

日野市公共施設白書

平成 26 年 3 月

日野市

公共施設白書について

日野市では、日野町と七生村が合併して新しい日野町が発足した後の昭和 30 年代から昭和 50 年代にかけて、集合住宅の建設等による飛躍的な人口増加や様々なライフスタイルに対応するため、多くの公共施設の整備を行ってきました。

このため市内の施設の多くが建設後 30 年以上経過しており、東日本大震災の教訓から市民の安全安心を確保していくためにも、今後の施設の維持管理や耐震化においては大規模修繕や建替えを視野に入れた取り組みが必要になっております。

これらの取り組みは、施設が同時期に建設されたこともあり、財政的な負担も集中的に膨らむことが懸念されます。

このような状況から、平成 22 年 11 月には「日野市公共施設の現状」として概ね 50 年間での全施設の整備に係る総事業費を試算し、また平成 23 年 11 月策定の「市有建築物耐震化 5 カ年（平成 24～平成 28 年度）実施計画」においては、災害時における市民の安全確保を基本に耐震化の先送りができない施設について事業費の算出もしてまいりました。

また、公共施設は、社会環境の変化や少子高齢化の影響、ライフスタイルの多様化により、求められる役割や規模が大きく変化してきています。

これらを踏まえ、今後、限られた財源において、公共施設におけるサービスの提供を持続させていくには、施設の複合化や集約化また長寿命化が必要となってきます。実施にあたっては、地域ごとの拠点整備として適正な規模・配置を踏まえ、市民のみなさんと十分な時間をかけ検討する必要があります。

その検討に向け、情報を共有できるよう、個々の公共施設の機能や利用状況、施設維持に係るコスト、大規模修繕や建替えにかかる将来の費用などを把握するため、拠点整備の地区モデルと併せ、公共施設白書を作成しました。

1 本書の対象施設

本書では、道路、橋りょう及び上下水道等のインフラ施設を除いた建築物を対象としておりますが、市立病院、クリーンセンター、公園施設、駐輪場、グラウンドについては取り扱っていません。

取り扱うデータについては、維持管理や運営状況等を施設所管課の協力のもと、平成 24 年度に現況調査を実施して整理したものです。

なお、本書でいう「公共施設」とは、『公共サービスを提供する場』と定義しているため、対象には民間ビルの賃貸やリース等で利用している借用物件も含まれます。

2 施設分類について

本書の作成にあたり、対象施設を独自に分類しています（例：行政施設等）。この分類は、本書における分析の視点から行ったものであり、一般的な公共施設の分類を示すものではありません。

3 コストの把握について

施設所管課を通じて、決算データに基づき施設ごとのコスト把握を行っています。ただし、複合施設の維持管理等を一括発注している等、施設単位でコストが把握できない例もあります。こうしたケースについては、該当する施設ごとに面積按分をする等、コストを把握するための一定の整理を行っています。

4 端数処理について

表や図で使用されている数字は、端数処理の関係でその合計が合わない場合があります。

5 取り扱う公共施設に関する情報やデータについて

本市の公共施設に関する情報やデータについては、基本的に平成 23 年度末時点のものを使用しています。ただし、本書作成にかかる調査期間中（平成 24 年度）に整備された「市民の森ふれあいホール」については平成 24 年度のデータを使用しています。

目次

第1章 日野市の概要

- (1) 市の概況1-1
- (2) 人口動向1-6
- (3) 財政状況1-10
- (4) まとめ1-17

第2章 日野市の公共施設

- 本章の整理の視点2-1
- 公共施設の定義2-1
 - (1) 提供サービスの状況2-4
 - (2) 管理運営の状況2-10
 - (3) ストックの状況2-11
 - (4) コストの状況2-15
 - (5) 市内主要3駅周辺の状況2-19
 - (6) まとめ2-37

第3章 大規模修繕及び建替えにかかる将来費用

- (1) 将来費用試算のための条件3-1
- (2) 将来費用の試算3-5
- (3) 将来費用が財政に及ぼす影響3-7

第4章 用途別施設の現状

- 本章の整理対象4-1
 - (1) 行政施設4-5
 - (2) 学校教育施設4-15
 - (3) 子育て支援施設4-42
 - (4) コミュニティ施設4-77
 - (5) 福祉施設4-104
 - (6) 保健福祉施設4-121
 - (7) 住宅施設4-129
 - (8) 体育施設4-136
 - (9) 宿泊施設4-141
 - (10) 文化施設4-144
 - (11) 社会教育施設4-150
 - (12) 防災施設4-168
 - (13) その他4-176

第5章 地域の個性を活かした行政サービス拠点整備のケーススタディ

(高幡不動駅周辺をモデルとして)

- (1) 高幡不動駅の地域特性の整理……………5-1
- (2) 高幡不動駅周辺における必要サービスの抽出……………5-5
- (3) 拠点整備のケーススタディ……………5-16

第6章 課題のまとめと必要な取り組み

- (1) 公共施設マネジメントの課題……………6-1
- (2) 公共施設マネジメントの課題解決に向けた考え方……………6-4

参考資料

- 施設一覧……………7-1

第 1 章 日野市の概要

1. 日野市の概要

(1) 市の概況

ア 市の沿革

日野市の変遷を辿ると、明治 22 年、当時神奈川県に含まれていた多摩地域に日野宿、桑田村、七生村が誕生しました。明治 26 年には多摩地域が東京府に編入され、日野宿が日野町に改められた後、明治 34 年に桑田村を併合しました。

昭和 33 年、日野町と七生村が合併して新しい日野町が発足した後、集合住宅の建設や宅地分譲が進み飛躍的な人口増加を見せます。そして、昭和 38 年 11 月 3 日に、東京都で 12 番目の市として市制を施行しました。

昭和 45 年頃までの間に市内各地で公共・民間の大規模な団地が建設され、人口も 15 万人を超えました。現在では、人口 17.9 万人を擁する自然に恵まれた住宅都市として発展を続けています。

イ 位置・地勢

本市は、東京都のほぼ中央、東京駅から 30km 圏に位置しています。

市域は東西にやや広がった形をしており、東西 7.59km、南北 5.85km、面積は 27.53km² です。市域の北部には多摩川が、また、市の中央部を浅川が流れており、市域は地形的に丘陵地、台地、低地の 3 つからなります。市内全域に住宅地が多く見られますが、地形によって、それぞれ以下のような異なった土地利用が見られます。

- ・丘陵部（市域の南部・浅川右岸）：起伏の富んだ多摩丘陵。
住宅地が多く、樹林地や湧水なども見られます。
- ・台地部（市域の北～西部・浅川左岸）：住宅地・工業用地が見られます。
- ・低地部（浅川・多摩川沿い）：低地部。住宅地と農地が共存しています。

〔日野市の概要〕

日野市の面積	27.53km ²
日野市の境界	東経 139 度 21 分 28 秒（西端） 東経 139 度 26 分 28 秒（東端） 北緯 35 度 38 分 32 秒（南端） 北緯 35 度 41 分 42 秒（北端）
広がり	東西 7.59km 南北 5.85km
周囲	25.5km
日野市役所の位置から	東京駅まで約 33.5km 東京都東端（江戸川区）まで 44.5km 東京都西端（奥多摩町）まで 43.0km

図 1-1 本市の位置

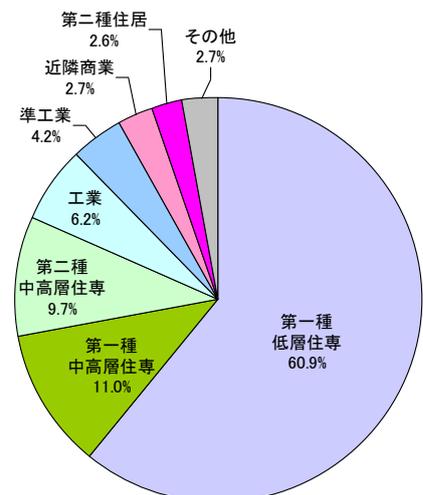


出典：「日野市の概要」（日野市企画部市長公室広報担当）
平成 25 年 9 月

図 1-2 本市の用途地域面積（平成 24 年度末）

市内の用途地域別面積（平成 24 年度末）を見ると、住宅系が約 8 割、工業系が約 1 割を占めています。

なかでも、第一種低層住居専用地域は約 6 割を占めており、市域には住宅地が広く占めていることがわかります。また、第一種及び第二種中高層住居専用地域が 2 割近くを占めています。



ウ 交通網

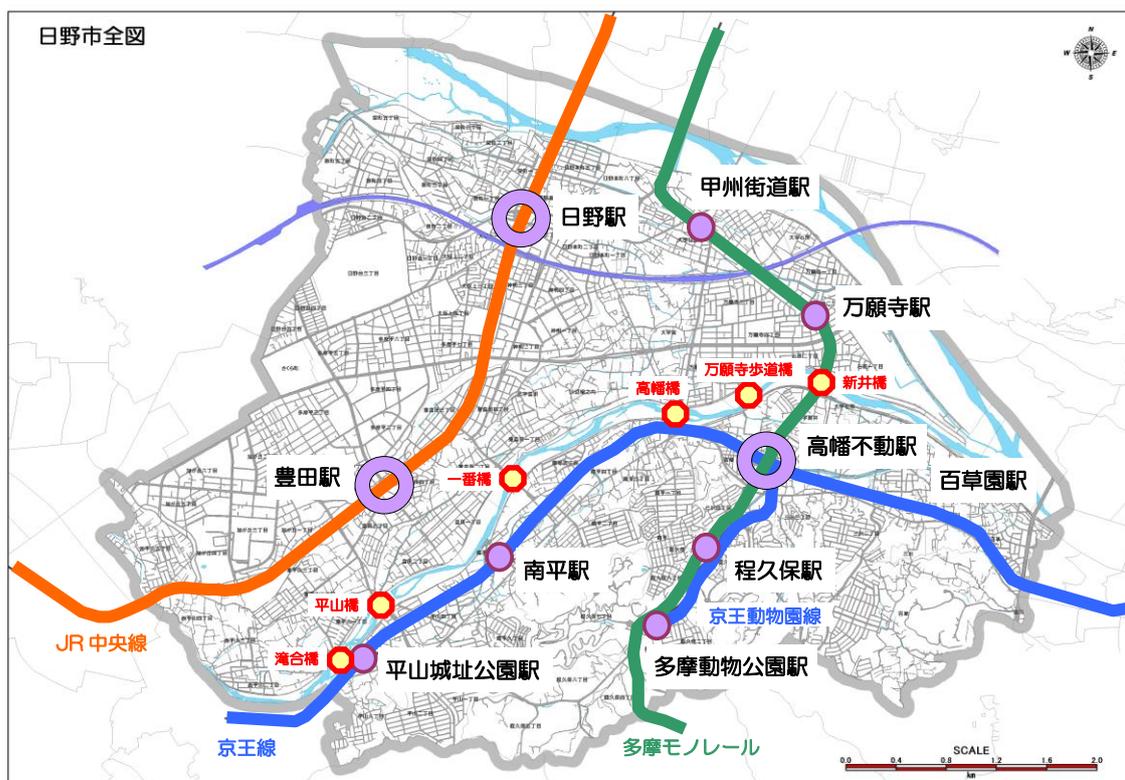
本市には、東日本旅客鉄道（株）（通称：JR 東日本）中央線、京王電鉄（株）京王線及び京王動物園線、多摩都市モノレール（株）（通称：多摩モノレール）の3社4路線の鉄道が通っています。

中央線は市域北部の台地部を北～西に、京王線は南部の台地の縁と浅川に沿った低地部を東～西に通っています。また、高幡不動駅から多摩動物公園駅まで南部の丘陵地にかけて 2km の区間を京王動物園線が通っており、さらに、多摩モノレールが市域東部を南北に通っています。

市域は浅川によって南北に分かれていますが、南北をつなぐ公共交通が少なく、特に丘陵部の交通が不便な状況が見られていました。しかし、平成 12 年の多摩モノレールの開通により、立川方面とのアクセスや JR への乗り継ぎがよくなり、丘陵部に居住する人たちの交通不便区域が減少しました。

主要な幹線道路としては、国道 20 号（日野バイパス）が東西に通っています。また、市内を南北に分ける浅川を跨いで北部と南部をつなぐ橋は 6 つあります。

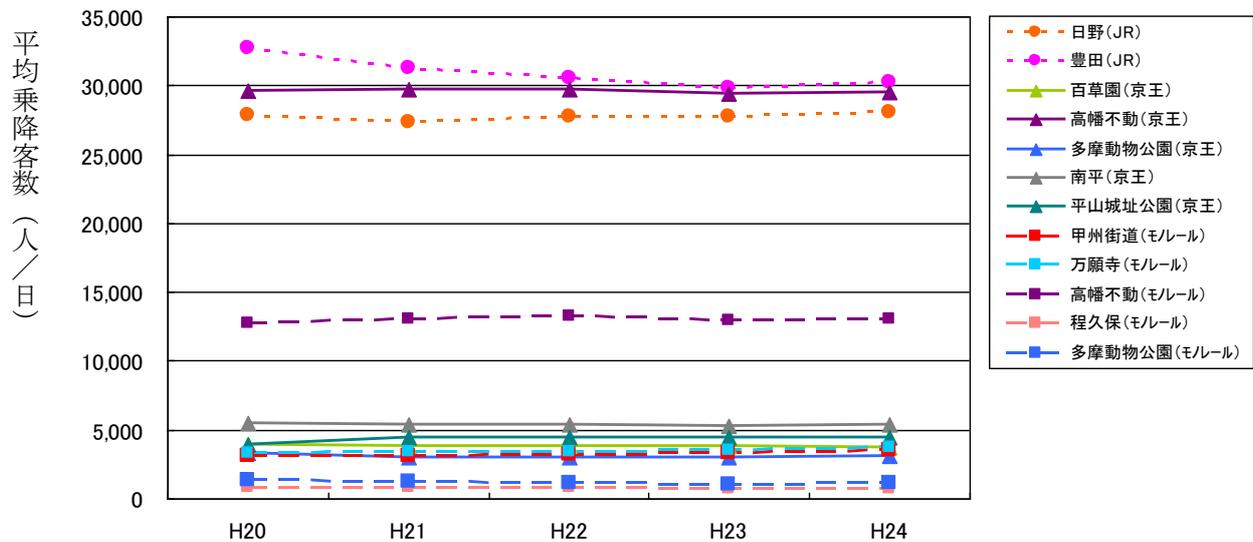
図 1-3 本市の鉄道網と北部と南部をつなぐ浅川にかかる橋



駅別の乗降客数を見ると、JR 豊田駅、JR 日野駅、そして、京王線と多摩モノレールの乗換駅となっている京王線高幡不動駅の乗降客数が多いことがわかります。

平成 24 年度の乗降客数は、JR 豊田駅（30,222 人／日）、JR 日野駅（28,038 人／日）、京王線高幡不動駅（29,494 人／日）が上位を占めています。一日当たりの乗降客数が 3 万人近くに及ぶ上記の 3 駅に次いで、多摩モノレールの高幡不動駅（13,073 人／日）が続きます。その他の駅はいずれも、一日の乗降客数が 1 万人未満です。

図 1-4 市内各駅の乗降者人数の推移



出典：「日野市の概要」（日野市企画部市長公室広報担当）平成 25 年 9 月

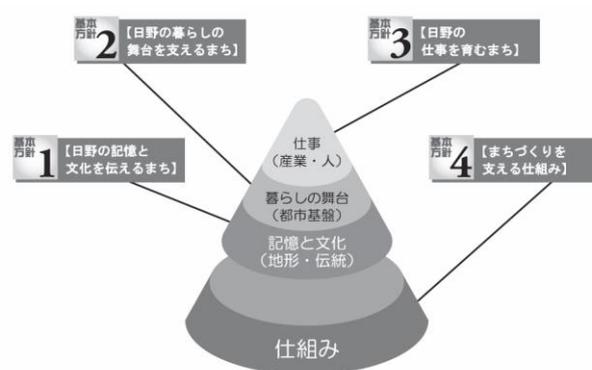
資料：東日本旅客鉄道（株）八王子支社総務部企画室、京王電鉄（株）計画管理部企画担当、日野市まちづくり部都市計画課

注：各駅における各年度の乗降者人数は、「乗車人数」と「降車人数」の平均値である。

エ まちづくりの方針等

本市では、まちづくりに対する基本理念や、将来のまちの姿、それらの実現のための具体的な計画や仕組みについて記した「まちづくりマスタープラン」（目標年次：平成32年）を、市民参画により平成15年に策定しました。

図 1-5 「まちづくりマスタープラン」の4つの基本方針



出典：「日野市まちづくりマスタープラン」（日野市）平成15年10月

● 地域別のまちづくり計画

まちづくりマスタープランでは、地域別のまちづくり詳細計画として、地域コミュニティの要素となる地形、道路、小・中学校区、駅勢圏、土地区画整理事業等のまちづくり単位等、様々なコミュニティを規定する圏域を重ね合わせ、市域を8地域に区分しています。

なお、この圏域は、明確に線で区切られているわけではなく、実際には重ね合わさっているものであるため、今後の都市基盤整備の進捗や社会情勢を踏まえながら見直していくこととしています。

図 1-6 「地域別まちづくり詳細計画」の地域区分



出典：「日野市まちづくりマスタープラン」（日野市）平成15年10月

(2) 人口動向

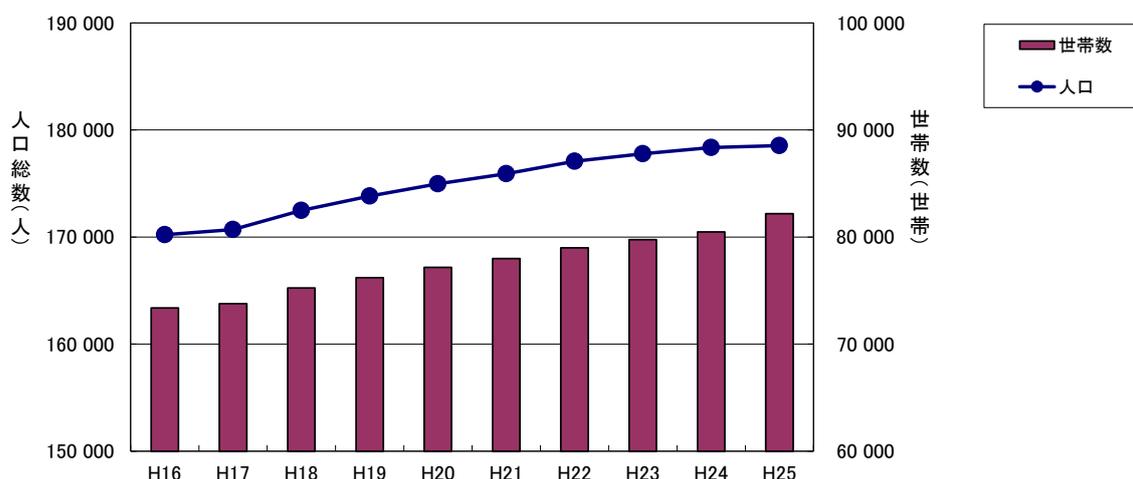
ア 総人口、世帯数の推移

平成 24 年度末における本市の人口・世帯数（平成 25 年 4 月 1 日現在）は、総人口 178,543 人、世帯数は 82,180 世帯で、1 世帯当たりの人口は約 2.2 人です。経年的に見ると、人口・世帯数ともに増加傾向にあります。

総人口は、平成 15 年度末（平成 16 年 4 月 1 日現在、170,207 人）から平成 24 年度末までの間に 約 8,000 人（約 1.05 倍）増加しています。毎年平均で約 900 人増加していることがわかります。

世帯数は、平成 15 年度末（平成 16 年 4 月 1 日現在、73,362 世帯）から平成 24 年度末までの 10 年間に約 9,000 世帯（約 1.1 倍）増加しています。毎年平均約 1,000 世帯増加しています。

図 1-7 人口・世帯数の推移



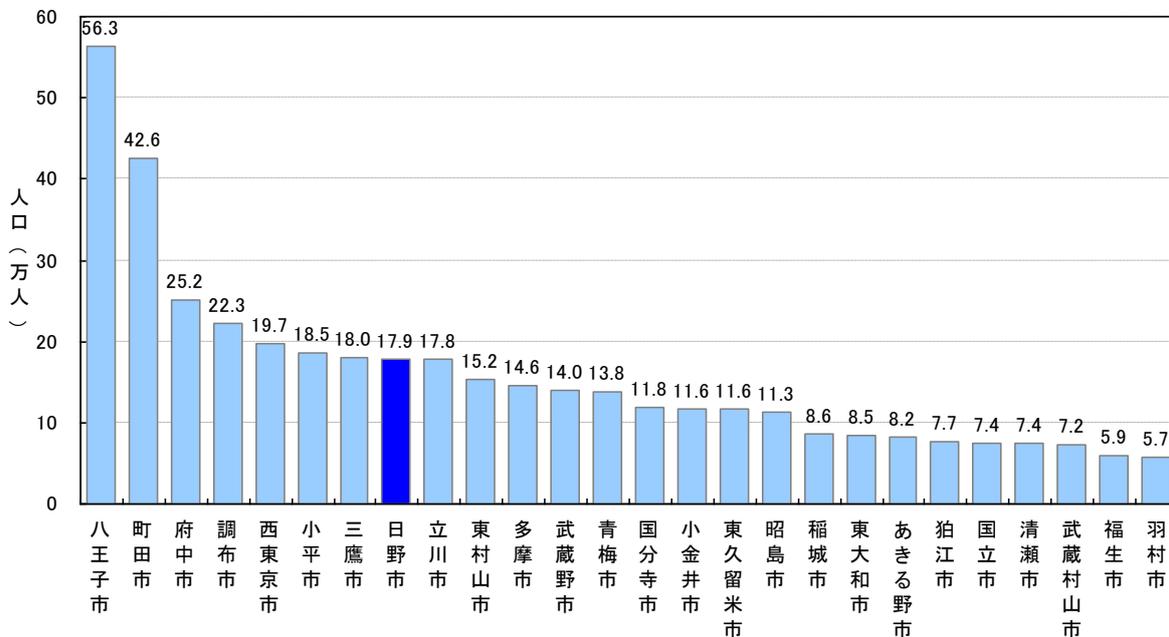
出典：「住民基本台帳による世帯と人口」（東京都総務局）

注：人口・世帯数ともに各年 4 月 1 日現在。

<総人口・世帯数の都市間比較>

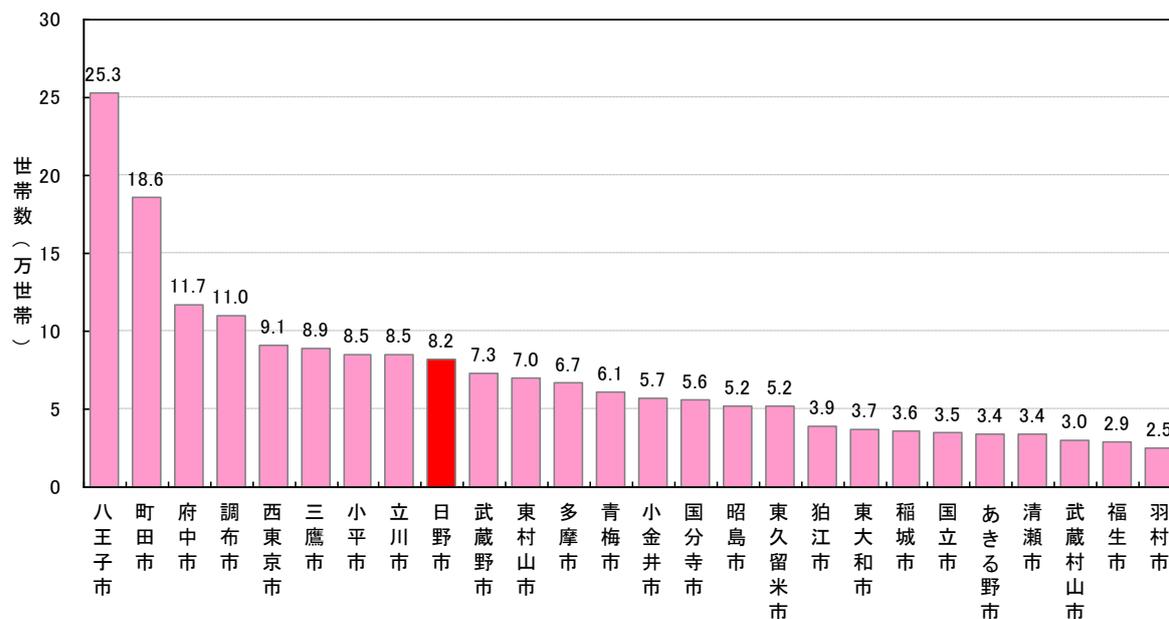
平成 24 年度末（平成 25 年 4 月 1 日）現在の総人口、世帯数は、多摩 26 市中、総人口が第 8 位、世帯数が第 9 位となっています。

図 1-8 総人口の都市間比較



出典：「住民基本台帳による世帯と人口」（東京都総務局）
平成 25 年 4 月 1 日現在。

図 1-9 世帯数の都市間比較



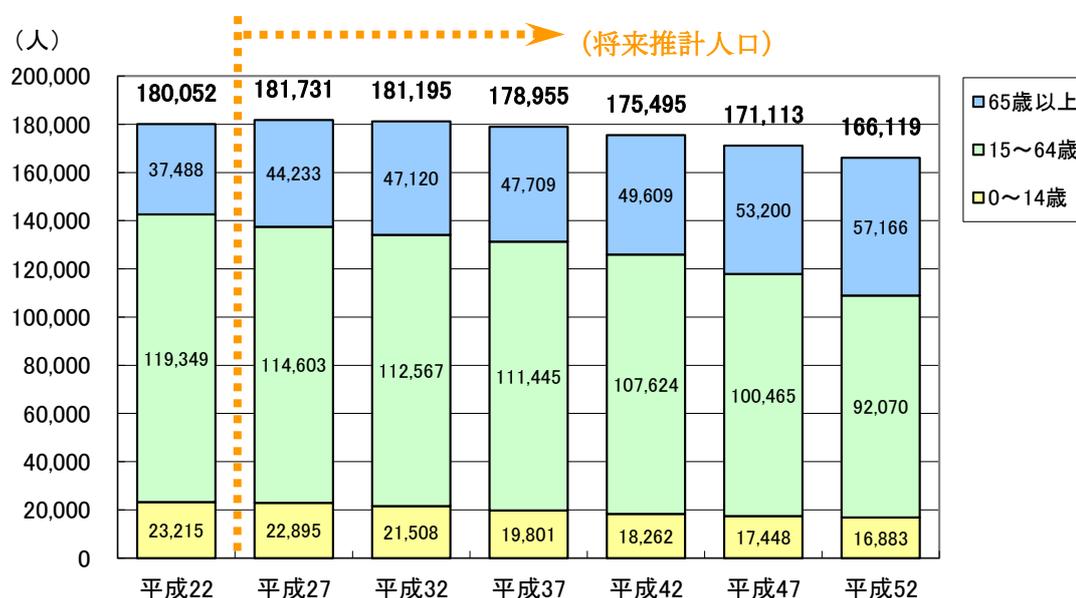
出典：「住民基本台帳による世帯と人口」（東京都総務局）
平成 25 年 4 月 1 日現在。

イ 年齢階層別人口の推移、将来人口等

国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）によると、本市の人口は今後減少していくことが見込まれています。

年齢階層別（3 区分）別に見ると、15 歳未満の年少人口及び 15～64 歳の生産年齢人口ともに今後減少していくことが予測されている一方、65 歳以上の高齢者は増加傾向が見られ、平成 32 年には市民 4 人に 1 人が高齢者、平成 52 年には市民 3 人に 1 人が高齢者となることが推計されています。さらに、約 25 年後の平成 52 年における高齢者人口は、平成 22 年の 1.5 倍以上になることが見込まれています。

図 1-10 年齢 3 区分別人口の推移

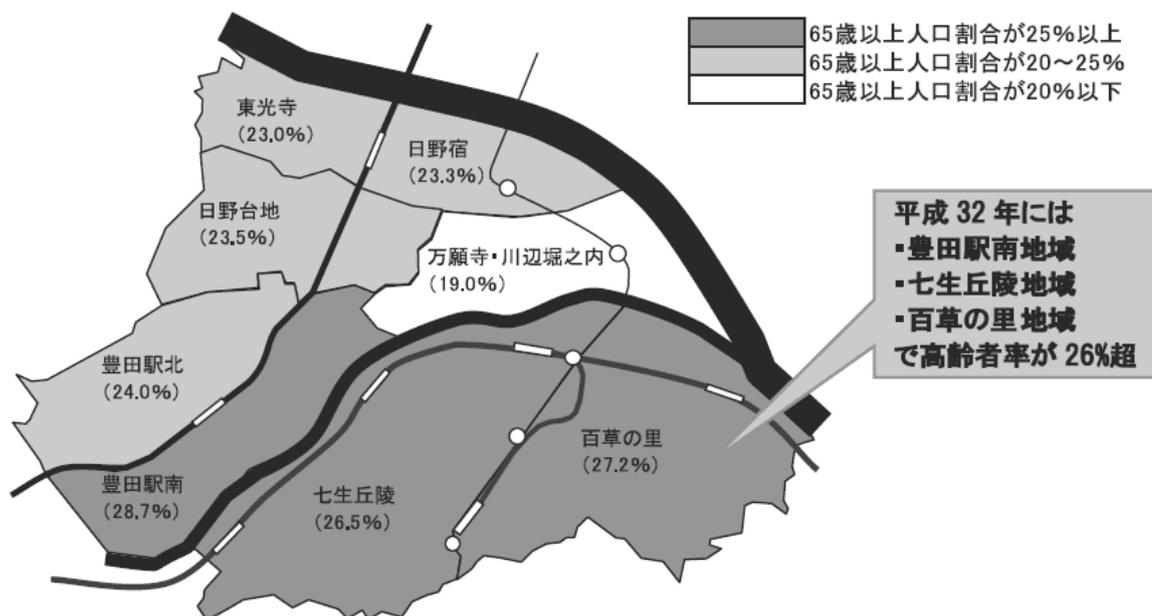


出典：「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年 3 月推計）」国立社会保障・人口問題研究所

ウ 地域の高齢化の状況

市では、「第5次日野市基本構想・基本計画」（平成23年3月策定）の検討のなかで、将来の地域別高齢者割合の推計を行いました。その結果、予想される高齢者率は市南部で26%を超える一方、万願寺・川辺堀之内地域では20%を下回っており、高齢化の状況に地域差が生じることが想定されています。

図 1-11 将来想定される高齢化の状況



出典：「第5次日野市基本構想・基本計画」平成23年3月

(3) 財政状況

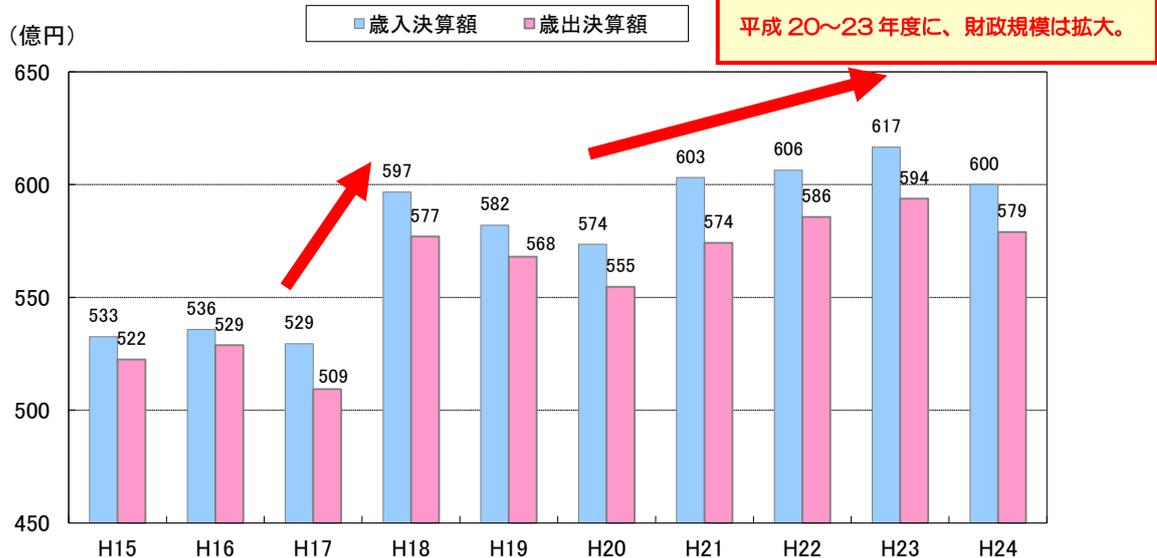
ア 歳入・歳出

①財政規模

本市の財政規模を普通会計ベースで見ると、平成17年度まで520億円程度の水準で減少の傾向にありましたが、平成18年度には歳入、歳出ともに70億円近く増加しました。その後、やや減少した後、平成20年度より増加傾向に転じましたが、平成23年度から平成24年度にかけて減少がみられ、平成24年度は歳入が約600億円、歳出が約579億円（平成18年度とほぼ同じ水準）となっています。

なお、平成24年度歳出決算額は、多摩26市で比較すると第9位で、多摩26市平均の538億円を上回っています。

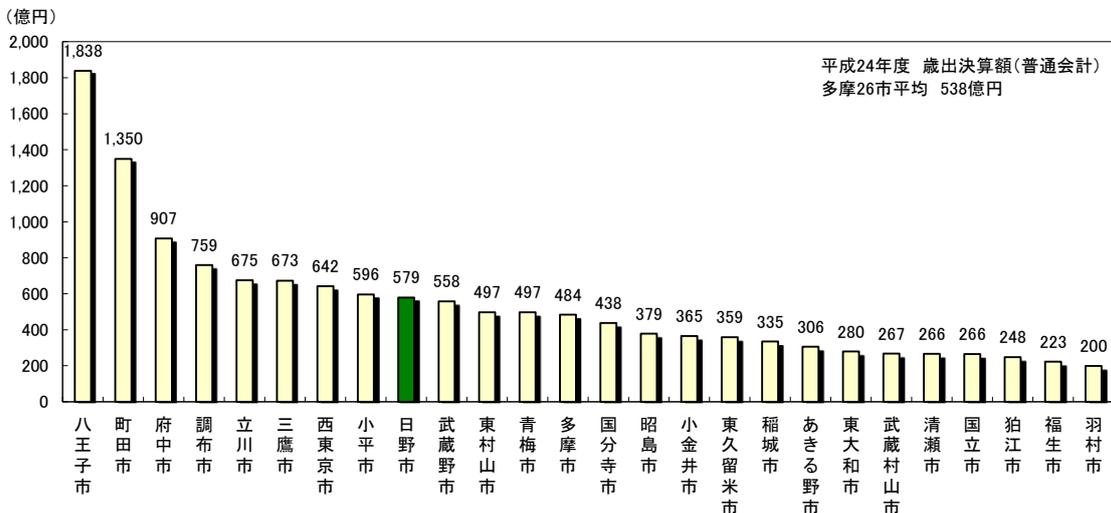
図 1-12 歳入・歳出の推移



出典：各年度決算カードより作成

注：各年度の決算値

図 1-13 平成24年度歳出決算額（普通会計）の多摩26市比較



出典：「平成24年度 市町村別決算概況（性質別歳出）」（総務省）

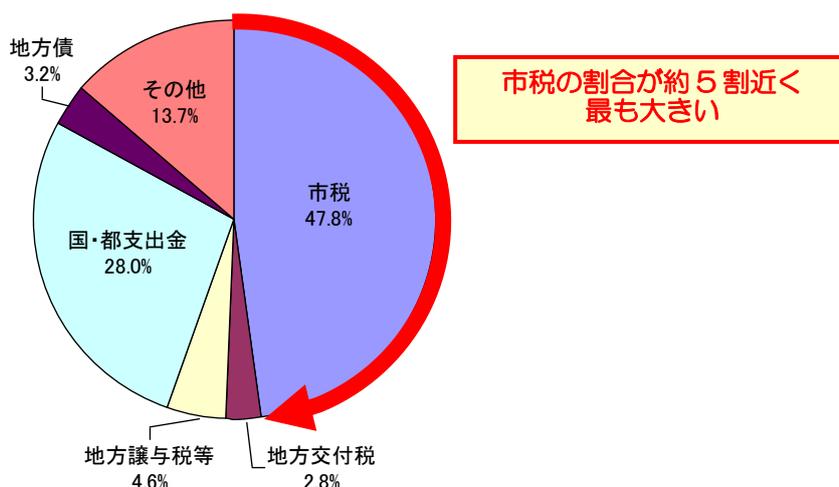
②歳入の状況

a. 歳入構成比

平成 24 年度普通会計決算を見ると、本市の歳入構成比は、市税の割合が 5 割近くを占め、最も高い割合となっています。

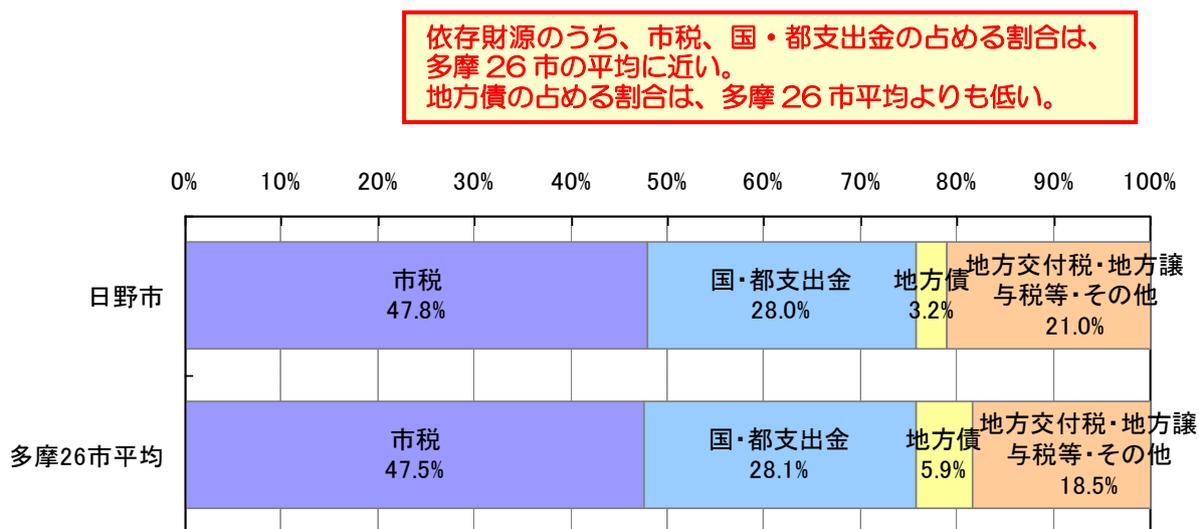
多摩 26 市の平均と比較すると、市税、国・都支出金は概ね平均に近く、地方債の占める割合は平均より 2.7 ポイントほど低いことがわかります。

図 1-14 平成 24 年度歳入構成割合（普通会計）



出典：平成 24 年度決算カードより作成

図 1-15 平成 24 年度歳入構成割合（普通会計）の多摩 26 市比較



出典：平成 24 年度 都内区市町村決算カード（総務省）

※多摩 26 市平均の歳入構成割合は、各費目について多摩 26 市を合計した値の割合を示す

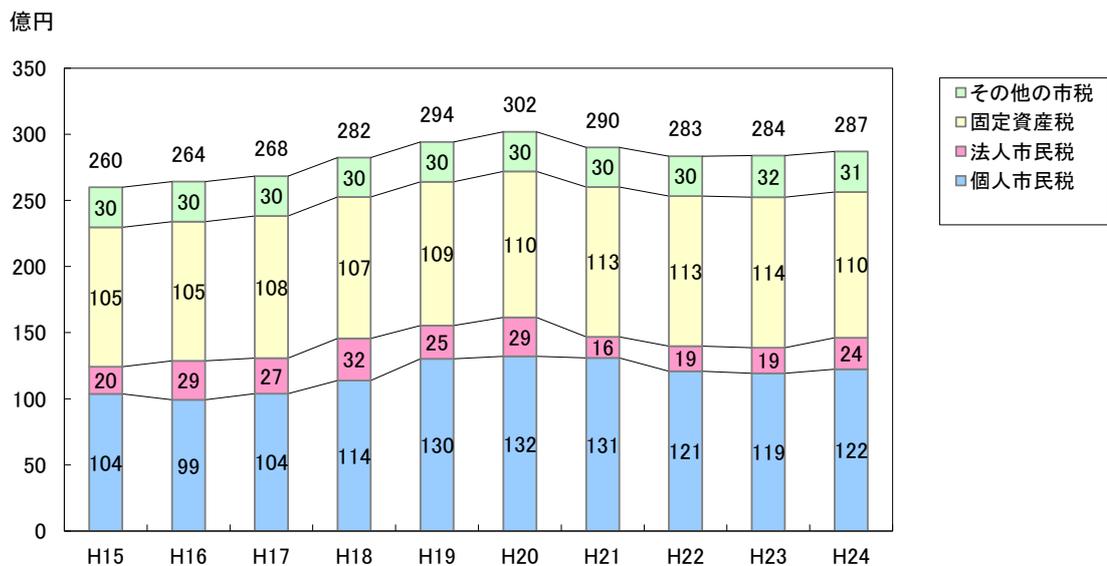
b. 市税収入の推移

歳入の柱となっている市税収入の推移を見ると、平成 16～20 年度にかけて、税制改正の影響や「三位一体の改革」による所得税から個人市民税への税源移譲や定率減税の廃止等により、税収の増加が続きました。

平成 20 年度をピークとして、世界的な金融危機による景気後退の影響も受け、長引く景気低迷により市税決算額は停滞していましたが、平成 24 年度には個人市民税、法人市民税は増加を見せ、また一方で、固定資産税による税収は減少しています。

平成 24 年度の市税収入は約 287 億円で、税収のピークを記録した平成 20 年度と比べて 15 億円減少しています。今後は、大手企業の市外転出、生産年齢人口の減少や高齢化が予測されており、歳入面で厳しさが増していくことが予想されます。

図 1-16 市税決算額の推移



出典：各年度決算カードより作成

③歳出の状況

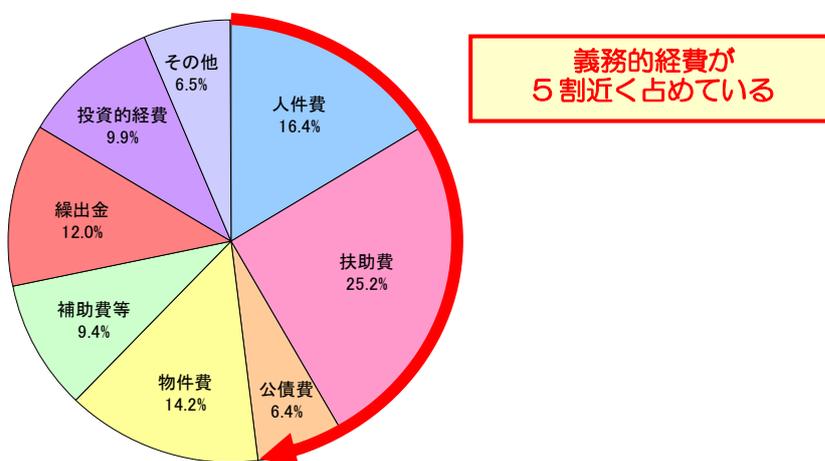
a. 性質別歳出構成比

平成 24 年度普通会計決算の歳出（約 579 億円）の状況を見ると、サービス提供や施設の運営コスト等の人件費、扶助費、公債費に充てられる義務的経費（義務的で任意では削減できない経費）が 5 割近くを占めています。

構成比は概ね多摩 26 市平均に近い傾向が見られます。人件費、繰出金等は平均をわずかに上回っており、扶助費、物件費、補助費等は平均を下回っています。

普通建設事業費等主にハード整備に充てる投資的経費の歳出に占める割合は 9.9%（57.1 億円）で、多摩 26 市平均の 10.5%と比べると、わずかに下回っています。

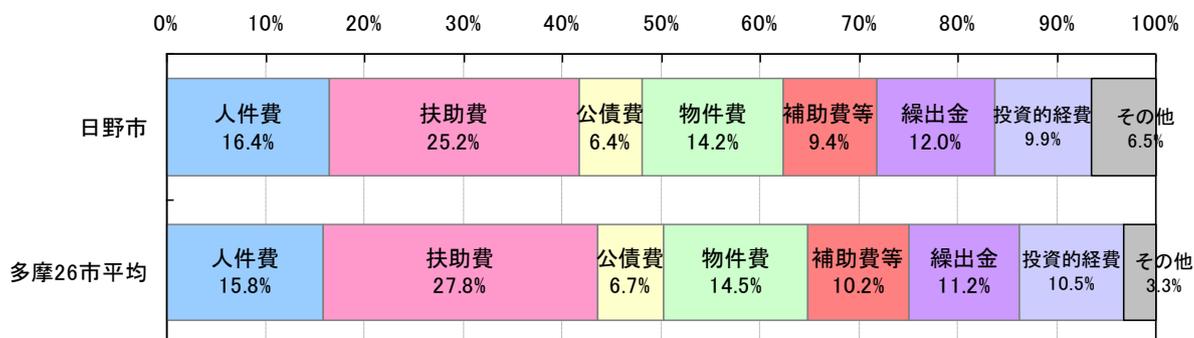
図 1-17 平成 24 年度性質別歳出構成割合（普通会計）



出典：平成 24 年度決算カード

注：「その他」は維持補修費、積立金、投資・出資・貸付金。

図 1-18 平成 24 年度性質別歳出構成割合（普通会計）の多摩 26 市比較



出典：平成 24 年度決算カード

※多摩 26 市平均の歳出構成割合は、各費目について多摩 26 市を合計した値の割合を示す

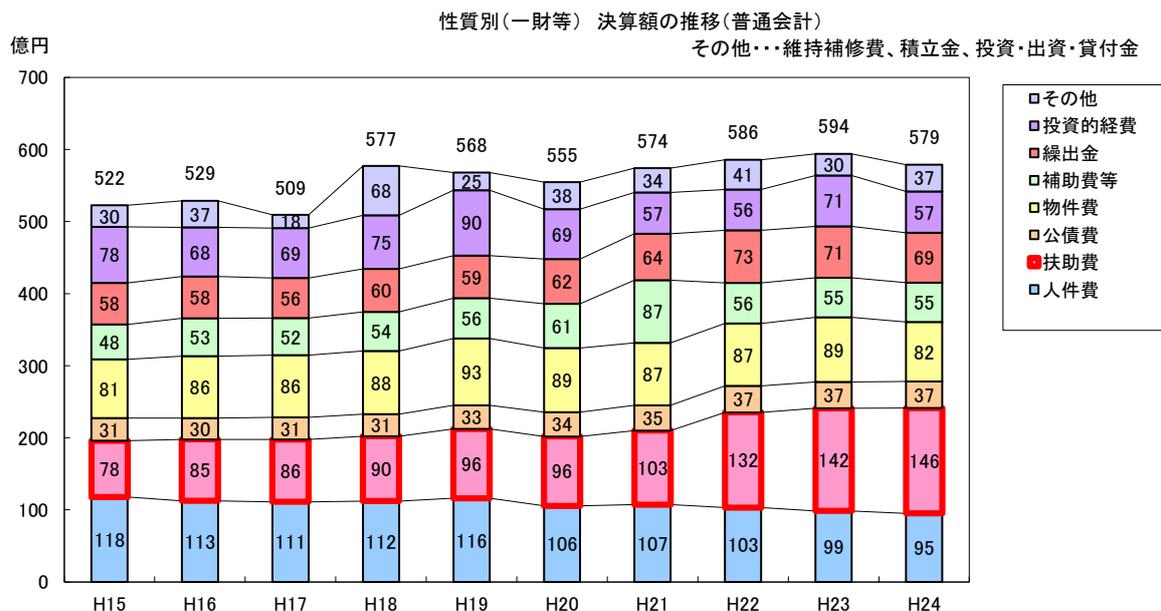
b. 性質別歳出決算額の推移

歳出のうち、人件費、扶助費が占める割合が比較的大きく、このうち、人件費は抑制され減少傾向が見られる一方で、扶助費は増加しています。平成 24 年度の扶助費の増加は、少子高齢化対策や生活保護受給者の増加によるものです。平成 15～24 年度で扶助費は約 68 億円（約 1.9 倍）増加しており、高齢化の進展等に伴い、今後も増え続けることが予測されます。

投資的経費については、平成 19 年度まで増加し（平成 19 年度、90 億円）、その後減少を見せています。

また、施設の維持にかかる修繕料、委託料等の維持補修費は「その他」に含まれており、年度によって異なりますが、近年では 30～40 億円で推移しています。今後は、公共施設や道路、橋りょう等のインフラ施設の老朽化に伴い、維持補修費の増加も懸念されます。

図 1-19 性質別歳出決算額の推移（普通会計）



出典：各年度決算カードより作成

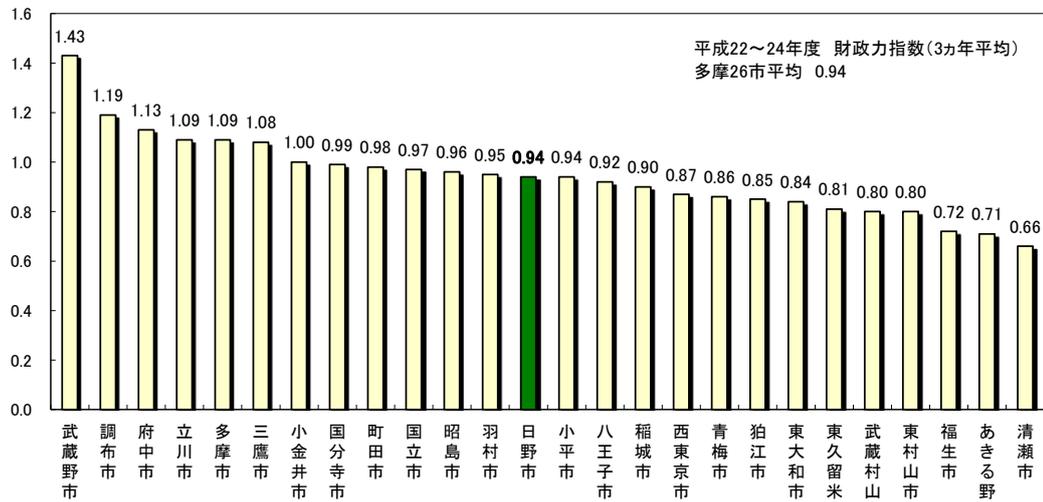
注：「その他」には維持補修費、積立金、投資・出資・貸付金を含む。

イ 財政指標

①財政力指数

財政力の強弱を表わす財政力指数は 0.94 で、多摩 26 市中 13 位となっており、多摩 26 市平均と同程度です。

図 1-20 多摩 26 市の財政力指数（平成 22～24 年度平均）

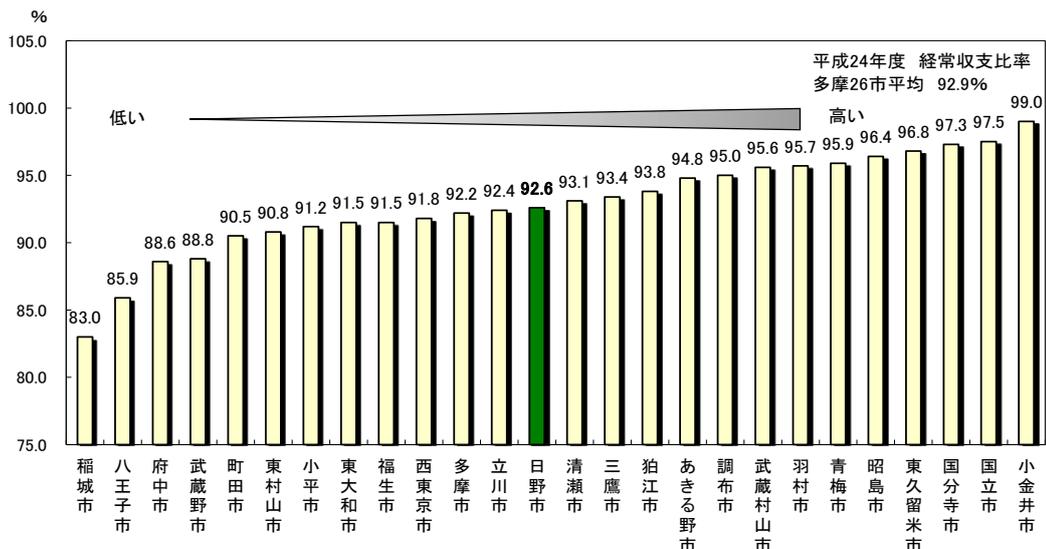


※ 財政力指数：標準的な行政サービスを提供するために必要な額に対し、市税等の収入額がどの程度確保されているかを表す指数。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになる。指数が「1」に近い団体ほど財源に余裕があり、「1」を超えると普通交付税の不交付団体になる。なお、一般的に、財政力指数は、通常3カ年平均値で算出される。

②経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 92.6%で、多摩 26 市の経常収支比率の平均 92.9%に近い値を示しています。

図 1-21 多摩 26 市の経常収支比率（平成 24 年度決算）

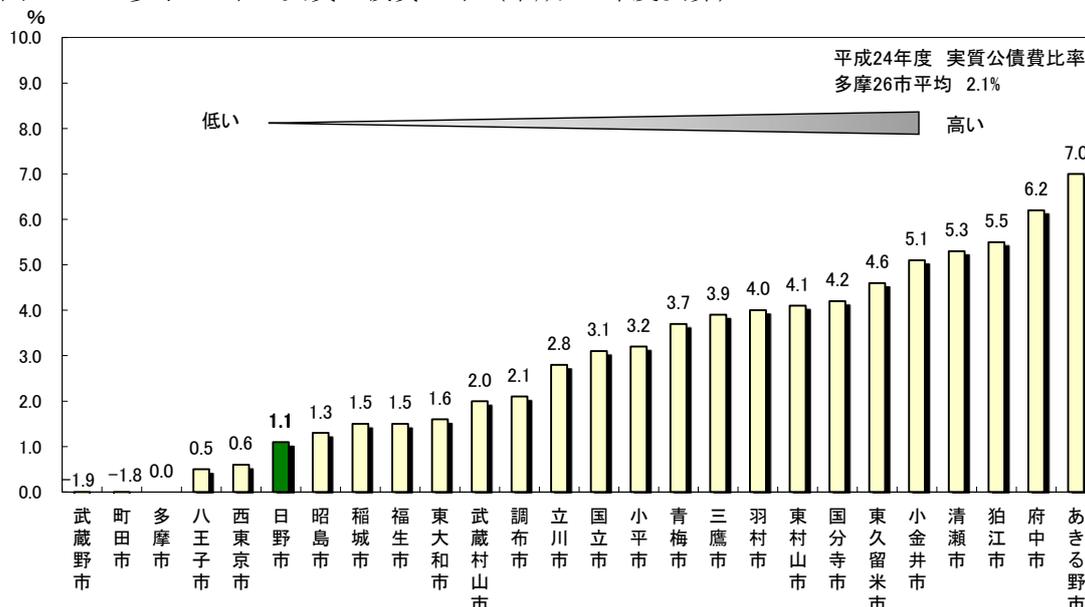


※ 経常収支比率：市税等常に見込める収入と、公債費等常に必要な支出を比べたもので、財政構造の弾力性を示す。この割合が低いとそれだけ新しい仕事にお金を振り向けることができる。都市部では 80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われており、70%～80%の範囲に分布することが望ましいと考えられている。

③実質公債費比率

収入に対する負債返済の割合を示す実質公債費比率は 1.1%で、多摩 26 市の中でも低い値を示しています。

図 1-22 多摩 26 市の実質公債費比率（平成 24 年度決算）

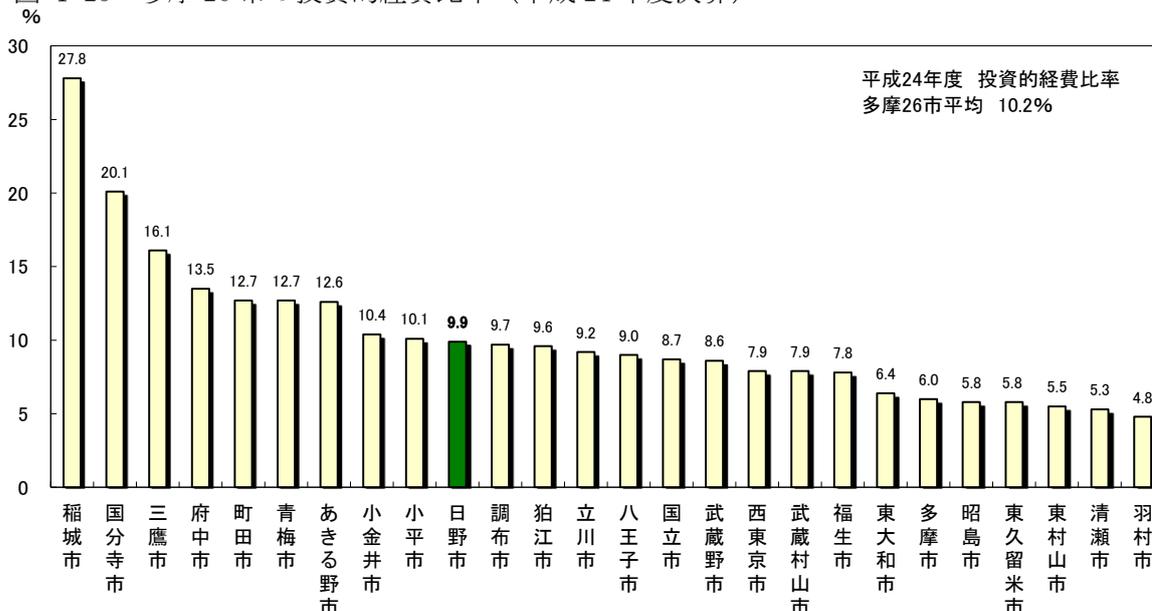


※実質公債費比率：自治体の収入に対する実質的な負債返済の割合を示す指標で、この値が高いほど借金の割合が高いことを示し、18%以上だと新たな借り入れをするために国や都道府県の許可が必要となります。

④投資的経費比率

歳出に占める投資的経費の割合を示す投資的経費比率は 9.9%で、多摩 26 市の中で 10 番目に高い値を示しています。

図 1-23 多摩 26 市の投資的経費比率（平成 24 年度決算）



※投資的経費比率：歳出に占める投資的経費の割合を示す割合で、将来に向けてのストック形成にどの程度の経費を充てているかを判断する指標です。この値が高いほど、都市基盤整備等の資本形成が充実することになります。

(4) まとめ

1 市の概況

- 東京都心から約 30km 圏に位置しており、交通の利便性を活かして昭和 30 年代から集合住宅や宅地分譲が進み、人口増加を続けてきました。現在、市域の用途地域の 8 割以上を住宅系が占めています。
- 現在の日野市は、昭和 33 年に日野町と七生村が合併して発足しました。浅川と JR 豊田駅から北部が旧日野町、浅川及び豊田駅以南がかつての七生村になります。
- 市域は大きく丘陵部（市域の南部・浅川以南）、台地部（市域の北～西部・浅川左岸）、低地部（浅川・多摩川沿い）に別れ、異なった土地利用が見られます。特に、台地部では工業用地が見られ、起伏の富んだ丘陵部では、住宅とともに樹林地・湧水等の自然景観も見られます。また低地部では、住宅地と農地が見られます。
- 本市にかかる鉄道網は、市域北部の台地を北～西に JR 中央線、南部の台地の縁と浅川に沿った低地部を東西に京王線、市域南部に京王動物園線、さらに市域の東部を南北に多摩モノレールが通っています。
- 市域には浅川が東西に流れ、南北は 6 つの橋（うち 1 つは人道橋）で連絡しています。
- 市では、平成 15 年に平成 32 年を目標年次として「まちづくりマスタープラン」を策定しました。このマスタープランでは、地域別のまちづくり計画として、コミュニティを規定する圏域等を踏まえて区分された 8 地域ごとに地域別まちづくり詳細計画を定めています。

2 人口動向

- 市の総人口は、平成 24 年度末（平成 25 年 4 月 1 日現在）、178,543 人、世帯数は 82,180 世帯で、平成 15 年度末（平成 16 年 4 月 1 日現在）から平成 24 年度末までの間に約 1.05 倍、毎年平均 900 人程度増加しています。
- 将来人口の推計によると、本市の人口は、平成 27 年から平成 32 年までの間に減少に転じるものと見込まれています。今後、年少人口及び生産年齢人口は減少し、高齢者人口は増加していくことが予測されています。
- 平成 52 年には 3 に 1 人が高齢者となっていることが予測されています。特に、南部において高齢化の割合が高く、JR 豊田駅の南側地域、七生丘陵、百草の里では高齢者率が 26%を超えることが見込まれています。

3 財政状況

- 本市の財政規模（普通会計）は、平成 24 年度決算で歳入が約 600 億円、歳出が約 579 億円となっています。
- 歳入の約 5 割は市税が占めていますが、市内大手企業の市外転出や生産年齢人口の減少等により、大幅な増加を見込むことは困難な状況です。
- 歳出のうち、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が 5 割近く（48.0%）を占めています。なかでも、扶助費は、少子高齢化対策、生活保護受給者の増加により、平成 15～24 年度で約 68 億円（約 1.9 倍）増加しており、今後も増え続けることが予測されます。
- 財政指標を多摩地域の他市と比べると、財政力指数は多摩地域の平均的な財政力を有しているといえます。経常収支比率も概ね多摩地域の平均値に近い値を示しています。今後、老朽化する公共施設の改修や建替えの需要が高まることを踏まえると、さらに厳しい状況になることが懸念されます。
- 実質公債費比率は 1.1%で、多摩 26 市の中では低く、負債返済の割合は低い状況ですが、将来に残された負債の割合を示す将来負担比率は 35.2%（多摩 26 市平均 4.1%）で多摩 26 市の中で 6 番目に高く、将来の負担が大きいことがわかります。
- 投資的経費比率は 9.9%で 10 番目に高いことから、将来的に基盤整備等の資本形成が進んでいくことが想定されます。

第 2 章 日野市の公共施設

2. 日野市の公共施設

本章の整理の視点

2章では、日野市における公共施設全体の概要について、以下の5つの視点から整理しています。

- (1) 提供サービスの状況
- (2) 管理運営の状況
- (3) ストック（公共施設の量）の状況
- (4) コストの状況
- (5) 市内主要3駅周辺の状況

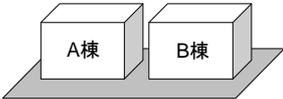
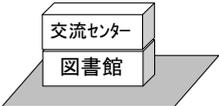
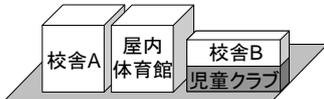
公共施設の定義

本書では、「公共施設」を『公共サービスを提供する場』と定義しています。

公共施設の数の考え方は、「施設」、「建物」、「敷地」の関係によって様々な場合が考えられます。本章では、公共施設の設置状況（パターン）に応じて、下図に示すような考え方で整理しています。

なお、市立病院、クリーンセンター、道路・橋りょう施設、下水道施設、公園施設、駐輪場、グラウンドについては、この白書では取り扱っていません。

表 2-1 公共施設の数え方

パターン	イメージ	施設	建物	敷地
【パターン①】 1つの敷地内に1つの建物が立地し、その建物に1施設が入居している場合	例) 保育所 	1施設	1棟	1筆
【パターン②】 1つの敷地内に2つ以上の建物が立地し、その建物に1施設が入居している場合	例) 市営住宅 	1施設	2棟	1筆
【パターン③】 1つの敷地内に1つの建物が立地し、その建物に2施設が入居している場合	例) 交流センター・図書館 	2施設	1棟	1筆
【パターン④】 1つの敷地内に2つ以上の建物が立地し、その建物に2施設が入居している場合	例) 小学校と児童クラブ 	2施設	3棟	1筆

《本章の図表に関する留意事項》

【全体に係る事項】	: 本章で述べる各施設のデータについては、いずれも平成23年度時点の値です。
延床面積	: 建物のうち、当該施設が単独で専有している床面積を示します。複合施設の場合は、共有部分（按分）を含みません。
市有部分の延床面積	: 各施設の延床面積のうち、市有部分にあたる面積です。 [延床面積 - 借用延床面積] で算定しています。
借用面積	: 各施設の延床面積のうち、市が借用している面積です。
築年度別の整備状況	: 市有部分の延床面積を、築年度別に集計しているものです。築年度は、当該施設のうち主な施設のものを示しています。 なお、昭和58年度以前に建設された建物を建設後30年以上、昭和59年度以降に建設された建物を建設後30年未満と扱います（平成26年3月末時点を基準）
収入	: 施設使用料、国や都の補助金等の合計を示します。
支出	: 人にかかる経費、委託料、需用費、使用料・賃借料の合計を示します。
人にかかる経費	: 施設に勤務する職員及び当該施設以外（本庁職員等）で施設維持管理業務等に関わる年間の人件費を示します。
委託料	: 管理業務委託料（保守点検等含む）、指定管理料等の費用を示します。
管理業務委託料	: 業務委託契約により施設管理・保守点検等を行う業者への委託料です。
指定管理料	: 指定管理者への指定管理料です（事業経費除く）。
その他の委託料	: 上記の他の委託料です。
需用費	: 施設管理消耗品費、光熱水費、通信料、施設修繕料を示します。
施設管理消耗品費	: 施設の維持・管理・運営にあたって必要な消耗品にかかる費用です（例、文房具・事務用品等の備品等）。
光熱水費	: 電気、ガス、水道の使用料等が含まれます。
通信料	: 郵便料金や電話代等が含まれます。
施設修繕料	: 施設の一部の修理・補修等にかかる費用が含まれます。
使用料・賃借料	: 土地借上料等の費用を示します。

減価償却費

: 建物の取得（建設）費を使用する期間（耐用年数）に応じて割り振ることで、建物の使用1年当たりのコストに換算したものです。

本白書では、法令に定める旧定額法に準じ、以下の方法で算出しています。

$$\text{減価償却費} = \text{取得価額（当初の建築費）} \times 90\% \times \text{償却率}$$

※償却率は、木造の建築物 0.042（法定耐用年数 24 年）、木造以外の建築物 0.02（法定耐用年数 50 年）として計算しています。

※木造の建築物で建設後 26 年以上経過している場合、木造以外の建築物で建設後 53 年以上経過している場合は、減価償却費を 0 としています。

※市有部分の延床面積が 0 である施設については、減価償却費は算出されないため、「-」で示しています。

※建物の取得（建設）費が不明である施設については、P 3-1「表 3-1 施設分類別の建替え単価（総務省）」と市有部分の延床面積を乗じて算出しています。

トータルコスト

: 施設維持にかかる支出と、市有の建物の減価償却費の合計を示します。

(1) 提供サービスの状況

ア 公共施設の保有数量

本書で対象とする公共施設の数は 244 施設、延床面積の合計は約 333,177 m²（平成 23 年度末現在）となっています。

面積を東京ドームの広さに例えると、約 7.1 個分[※]に相当し、市民 1 人あたりに換算すると 1.87 m²となります。

※ 東京ドームの建築面

※ 面積は 46,755 m²（東京ドームシティ公表数値）

※ 日野市人口 178,359 人。（平成 24 年 4 月 1 日現在。住民基本台帳による。）

（延床面積の合計が平成 23 年度末現在の値のため、参考として平成 24 年 4 月 1 日現在の人口を示しています。）

表 2-2 公共施設の数量

分類	用途	施設数	延床面積 (m ²)		
			市有部分	借用	
行政施設	庁舎	5	19,263	19,191	71
	支所・出張所	2	402	183	219
学校教育施設	小学校	17	108,200	108,200	-
	中学校	8	71,020	71,020	-
	幼稚園	5	3,040	2,840	200
	教育センター	1	3,994	3,994	-
子育て支援施設	保育園	12	7,863	6,613	1,250
	児童館	10	5,207	4,815	392
	学童クラブ	26	4,655	4,441	214
	その他子育て支援施設	8	1,970	1,151	818
コミュニティ施設	交流センター等	15	14,956	11,716	3,240
	地区センター	65	7,127	6,764	363
福祉施設	福祉センター等	5	3,942	3,942	-
	高齢福祉施設	1	41	41	-
	障害福祉施設	3	2,043	2,043	-
	その他福祉施設	1	414	414	-
保健福祉施設	保健施設	3	566	566	-
	火葬場	1	191	191	-
住宅施設	市営住宅等	10	42,998	38,919	4,079
体育施設	体育館等	2	3,393	3,393	-
宿泊施設	宿泊施設	1	2,816	2,816	-
文化施設	市民会館等	4	15,937	15,937	-
社会教育施設	図書館	7	6,252	5,493	759
	公民館等	2	1,656	1,656	-
	歴史・資料館等	4	3,384	3,384	-
防災施設	消防団詰所	24	1,407	1,407	-
その他	その他	2	441	441	-
合計		244	333,177	321,571	11,606

※ 公共施設全体の延床面積は、小数点以下を四捨五入しているため、端数処理により合計と一致しない場合がある。

参考までに、市民1人当たりの延床面積は1.87㎡/人で、多摩26市と比較すると、平均2.00㎡/人をわずかに下回っています。

図 2-1 市民1人当たりの延床面積（他市比較）

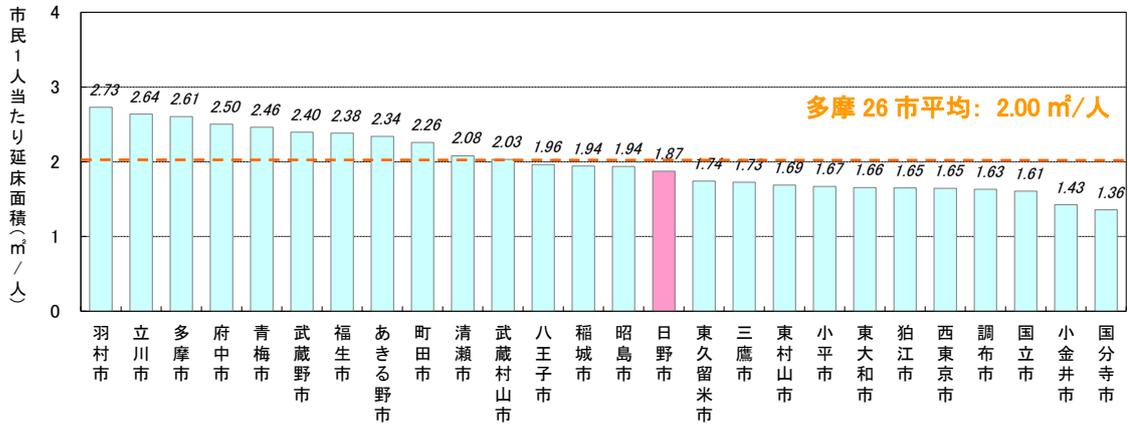


表 2-3 多摩26市の公共施設の延床面積

市	延床面積(㎡)	H24.4.1人口	1人当たり㎡	出典
羽村市	157,018	57,495	2.73	平成24年度羽村市各会計決算 及び基金運用状況審査意見書
立川市	470,112	178,280	2.64	平成24年度立川市決算等審査意見書
多摩市	381,022	146,230	2.61	平成24年度多摩市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況審査意見書
府中市	629,134	251,349	2.50	平成24年度府中市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書
青梅市	343,234	139,410	2.46	平成24年度青梅市一般会計決算書
武蔵野市	331,445	138,301	2.40	平成24年度武蔵野市各会計決算及び基金の運用状況を示す書類の審査意見書
福生市	141,698	59,421	2.38	平成24年度福生市各会計決算及び基金の運用状況審査意見書
あきる野市	191,885	82,008	2.34	平成24年度あきる野市決算の概要
町田市	960,624	425,299	2.26	平成24年度町田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び町田市各基金の運用状況審査意見書
清瀬市	154,018	74,062	2.08	平成24年度清瀬市事務報告書
武蔵村山市	146,081	71,896	2.03	平成24年度武蔵村山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書
八王子市	1,106,000	563,053	1.96	平成25年度の財政状況及び平成24年度決算の概要（平成25年11月1日公表）
稲城市	166,204	85,587	1.94	平成24年度（2012年度）決算等審査意見書
昭島市	219,860	113,510	1.94	平成24年度昭島市上半期財政の状況
日野市	333,177	178,359	1.87	（本書参照）
東久留米市	201,977	115,998	1.74	平成24年度市の財政状況
三鷹市	310,356	179,644	1.73	三鷹市公共施設維持・保全計画 2022
東村山市	258,371	152,972	1.69	平成24年度東村山市決算等の審査並びに意見書
小平市	308,433	184,707	1.67	平成24年度小平市各会計決算及び基金の運用状況審査意見書
東大和市	140,062	84,609	1.66	平成24年度東大和市上半期の財政状況
狛江市	127,125	76,982	1.65	平成24年度狛江市決算審査意見書
西東京市	325,459	197,729	1.65	平成24年度西東京市各会計決算及び各基金の運用状況審査意見書
調布市	363,049	222,518	1.63	平成24年度決算等審査意見書
国立市	119,424	74,265	1.61	平成24年度国立市事務報告書
小金井市	165,318	115,971	1.43	平成24年度小金井市各会計歳入歳出決算等審査意見書・小金井市財政健全化審査意見書
国分寺市	159,156	117,207	1.36	平成24年度国分寺市各会計決算及び各基金の運用状況審査意見書

※ 延床面積は、各市ホームページ等に掲載されている公表資料をもとに作成しており、年度や端数処理に違いがあるため、最新データや実際の数値とは異なる場合があります。

※ 人口は、平成24年4月1日現在（各市町村住民基本台帳による）

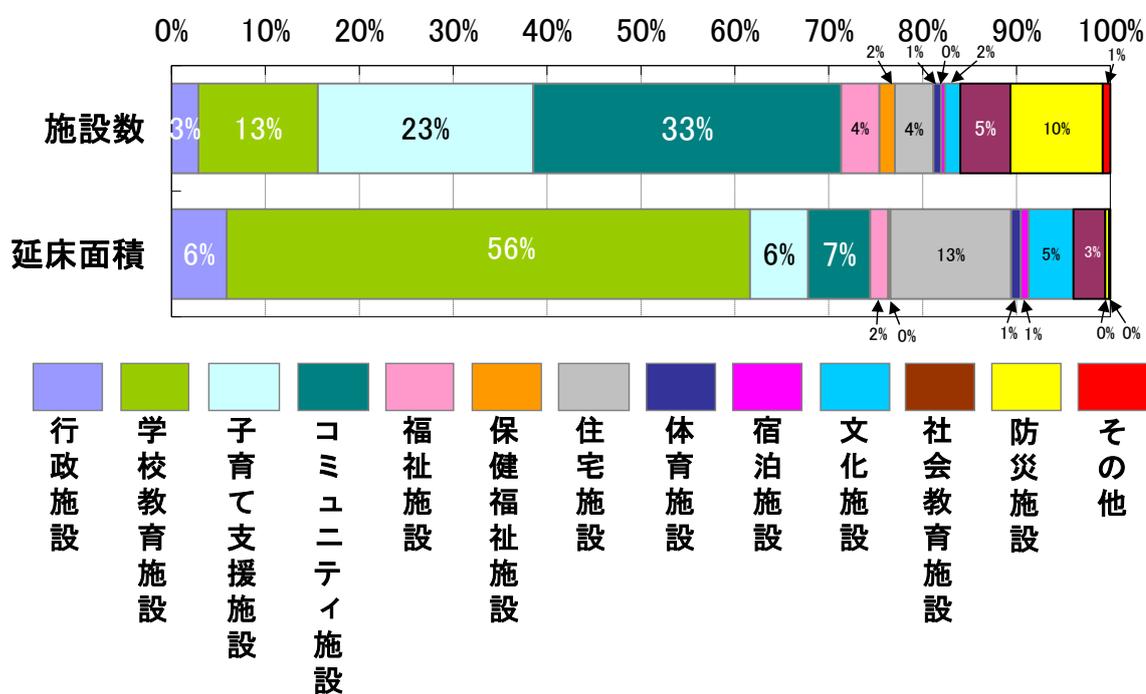
イ 施設分類別数量

①区分別に見た施設数量

区分別に見ると、施設数ではコミュニティ施設と子育て支援施設が多く、これらの2分類で施設数の半分以上を占めています。

一方、延床面積については、学校教育施設が全体の半分以上を占めており、1施設当たりの延床面積が大きいことがわかります。

図 2-2 施設分類別の施設数・延床面積の割合



②用途別に見た施設数量

用途別に見ると、施設数では地区センターが最も多く 65 施設あります。続いて、児童クラブ（26 施設）、消防団詰所（24 施設）が市内で比較的多く見られる施設です。

延床面積では、小学校の面積が最も広く（約 11 万㎡）、続いて中学校（約 7 万㎡）、市営住宅等（約 4 万㎡）と続きます。施設当たりの延床面積が広い施設も、小学校、中学校、市営住宅等となっています。

図 2-3 用途別施設数

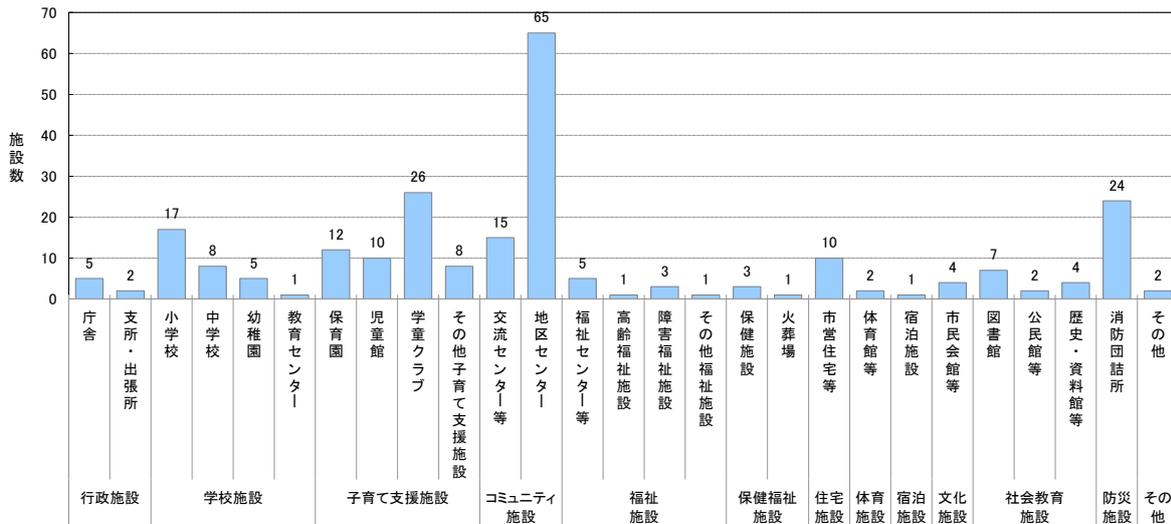
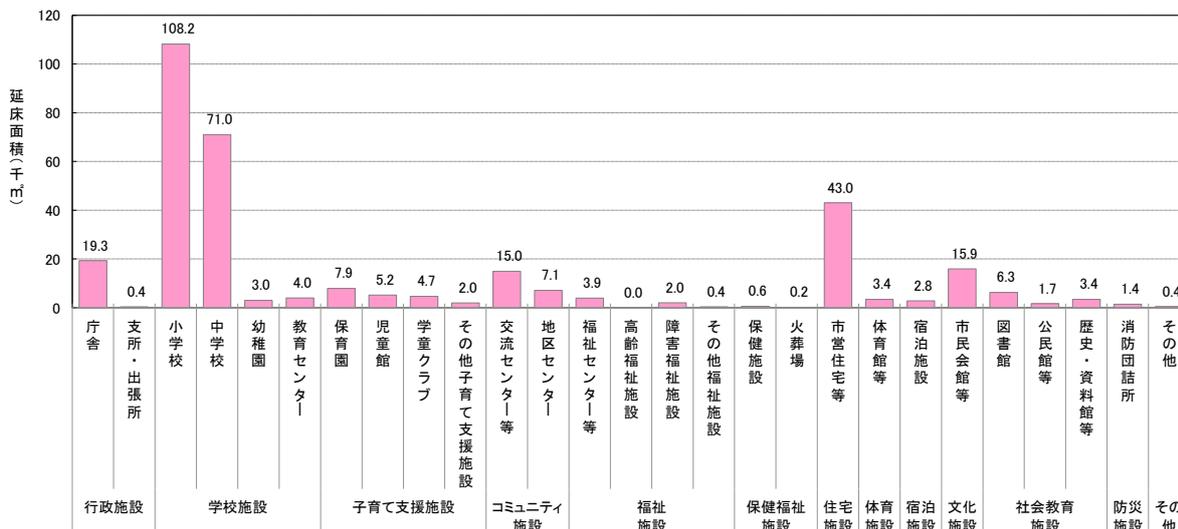


図 2-4 用途別延床面積



ウ 避難場所の指定状況

本市では、災害によって自宅で生活できない方が一時的に共同生活する場所として、現在 41 施設が避難所に指定されています。

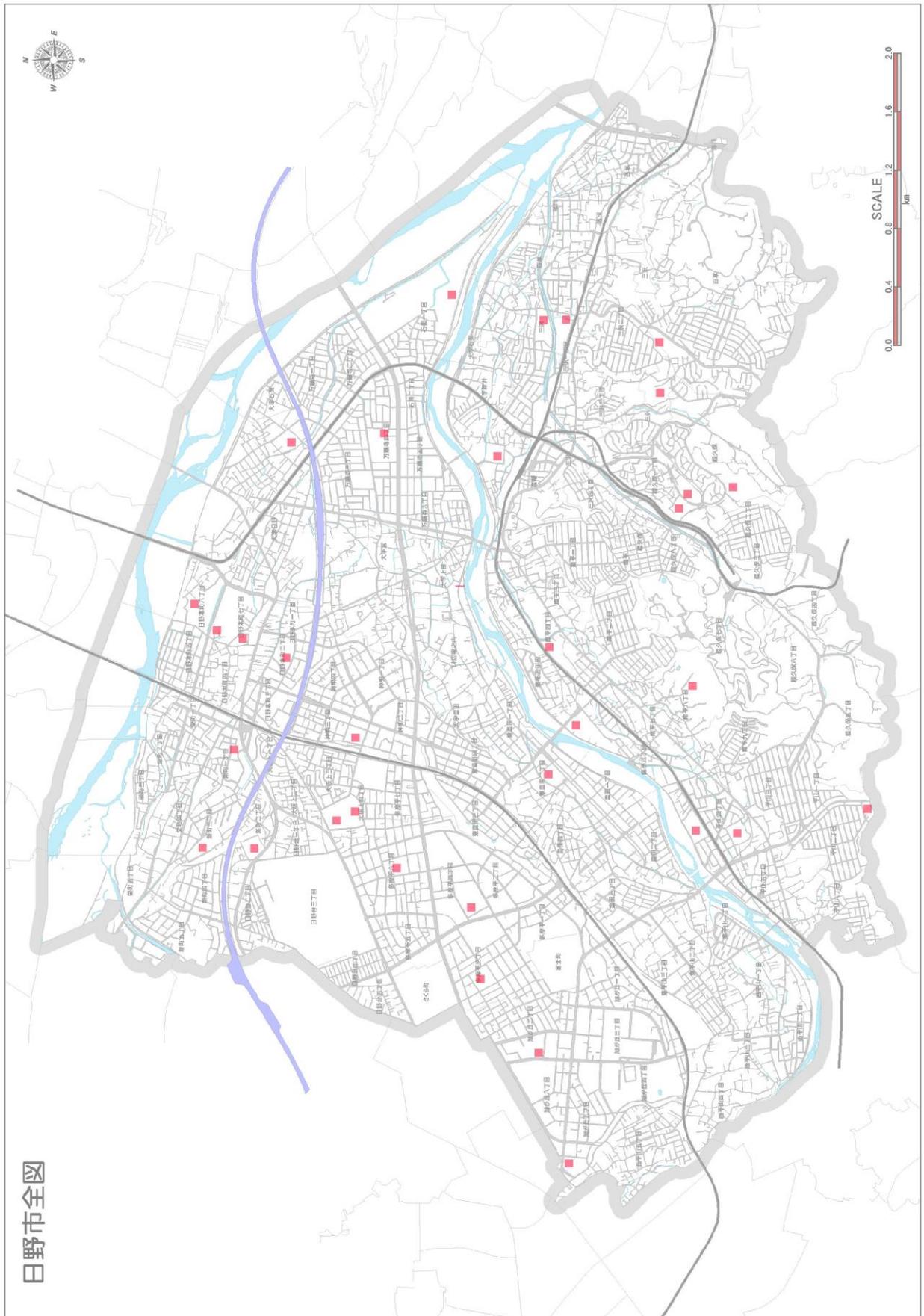
なお、避難所等を指定している地域防災計画については、現在見直しを行っております。

表 2-4 避難所一覧

番号	施設名	所在地	収容可能人員	
			一時	長期
1	日野第一小学校	日野本町二丁目14番地の1	3,226	1,613
2	日野第二小学校	東豊田二丁目14番地の1	3,584	1,792
3	日野第三小学校	日野台二丁目1番地の1	3,964	1,982
4	日野第四小学校	大字石田430番地	3,083	1,542
5	日野第五小学校	多摩平六丁目21番地の1	4,235	2,118
6	日野第六小学校	多摩平三丁目21番地	4,531	2,266
7	潤徳小学校	高幡402番地	4,192	2,096
8	平山小学校	平山四丁目8番地の6	3,274	1,637
9	日野第八小学校	三沢200番地	3,894	1,947
10	百草台コミュニティセンター	百草999番地	3,679	1,839
11	滝合小学校	西平山二丁目3番地の3	3,830	1,915
12	日野第七小学校	神明三丁目2番地	3,484	1,742
13	南平小学校	南平四丁目18番地の1	4,034	2,017
14	旭が丘小学校	旭が丘五丁目21番地の1	3,958	1,979
15	夢が丘小学校	程久保一丁目14番地の2	2,819	1,409
16	東光寺小学校	新町三丁目24番地の1	2,666	1,333
17	七生緑小学校	百草896番地の1	2,590	1,295
18	仲田小学校	日野本町六丁目1番地の74	2,093	1,047
19	平山台健康・市民支援センター	平山二丁目1番地の1	3,207	1,604
20	日野第一中学校	日野本町七丁目7番地の1	4,435	2,218
21	日野第二中学校	多摩平四丁目5番地の2	4,005	2,002
22	七生中学校	南平六丁目7番地の1	3,944	1,972
23	日野第三中学校	程久保531番地の24	4,772	2,386
24	日野第四中学校	旭が丘二丁目42番地の1	4,455	2,228
25	三沢中学校	三沢一丁目17番地の4	4,480	2,240
26	大坂上中学校	大坂上四丁目17番地の1	4,337	2,168
27	平山中学校	平山四丁目21番地の3	3,957	1,977
28	教育センター	程久保550番地	1,908	954
29	中央福祉センター	日野本町七丁目5番地の23	1,460	730
30	中央公民館	日野本町七丁目5番地の23	224	112
31	新町交流センター	新町一丁目13番地	2,390	1,195
32	万願寺交流センター	万願寺四丁目20番地の12	420	210
33	市民会館	神明一丁目12番地の1	200	100
34	生活・保健センター	日野本町一丁目6番地の2	2,970	1,485
35	中央図書館	豊田二丁目49番地の2	1,188	594
36	七生公会堂・七生福祉センター	三沢三丁目50番地の1	1,400	700
37	高幡不動尊	高幡733番地	660	330
38	都立日野高校	石田一丁目190番地の1	1,680	840
39	都立日野台高校	大坂上四丁目16番地の1	1,630	815
40	都立南平高校	南平八丁目2番地の3	3,138	1,569
41	市民の森ふれあいホール	日野本町六丁目1番地の3	3,696	1,848

出典：日野市 HP

図 2-5 避難所位置図



(2) 管理運営の状況

図 2-6 維持管理業務にかかる職員数

ア 維持管理の実施状況

日野市の公共施設の維持管理業務に関わる職員の作業量は、平成 23 年度末現在、全施設で 68.9 人です。その約 77% を正規職員が占めています。

ここでは、職員 1 人が年間を通して維持管理に従事する作業量を「1 人」としています。すなわち、本市の施設の維持管理にかかる作業量は、年間で職員 68.9 人分に及ぶということになります。

用途別に見ると、小学校、学童クラブ、中学校等で作業量が多いことがわかります。1 施設当たりの作業量では、庁舎、小学校、中学校（ともに 1.0 人/施設）等で比較的作業量が多く、維持管理に職員を必要としていることがわかります。

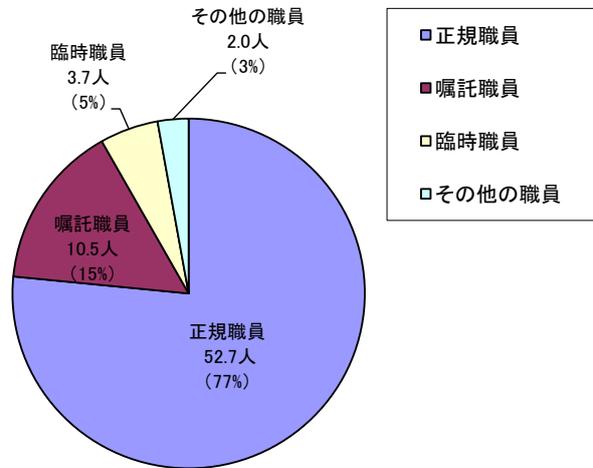


図 2-7 用途別維持管理にかかる作業量

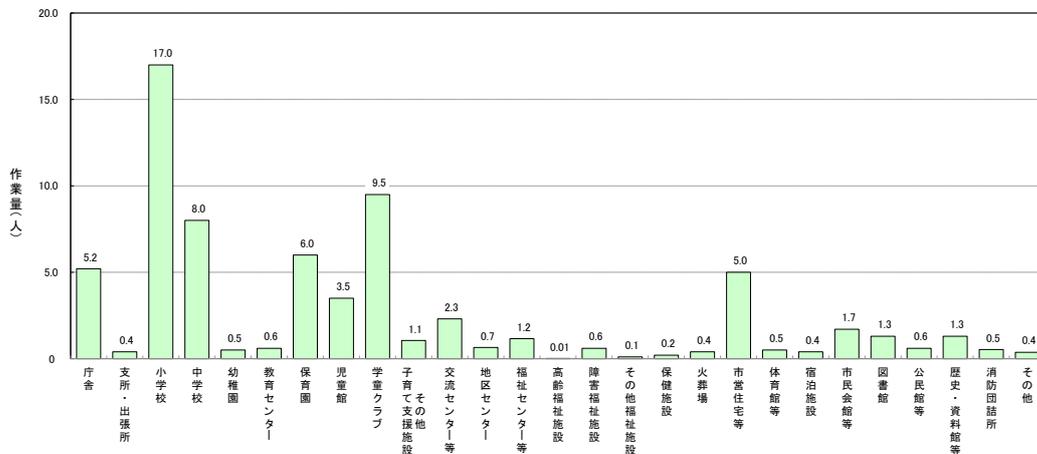
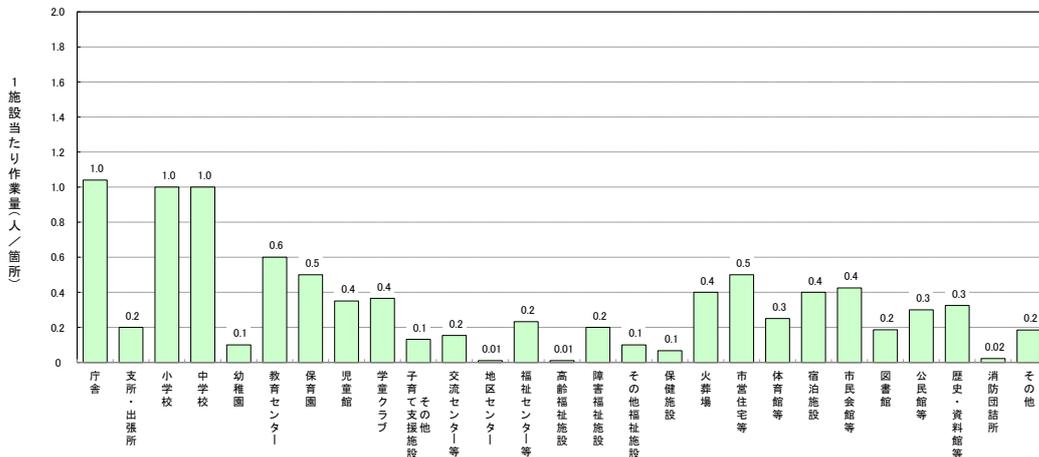


図 2-8 用途別 1 施設当たりの維持管理にかかる作業量



イ 指定管理者制度の導入状況

指定管理者制度は、市民の福祉を増進することを目的に、公の施設について、民間事業者が有するノウハウを活用し、住民サービスの質の向上、施設の設置目的を効果的に達成するために設けられた制度です。

地区センター、障害福祉施設、体育館等、宿泊施設など 88 施設が指定管理者制度を導入しています。

(3) ストックの状況

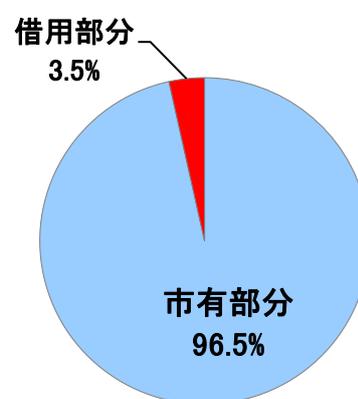
ア 保有形態（市が保有する建物）

対象としている公共施設の建物の延床面積の合計は約 333,200 m²になります。このうち市が保有している面積は約 321,600 m²（96.5%）で、約 11,600 m²（3.5%）は、借用しています。

表 2-5 建物の保有形態

財産区分	延床面積 (千m ²)	割合
市有部分	321.6 千m ²	96.5%
借用部分	11.6 千m ²	3.5%
計	333.2 千m ²	100.0%

図 2-9 建物の保有形態別割合

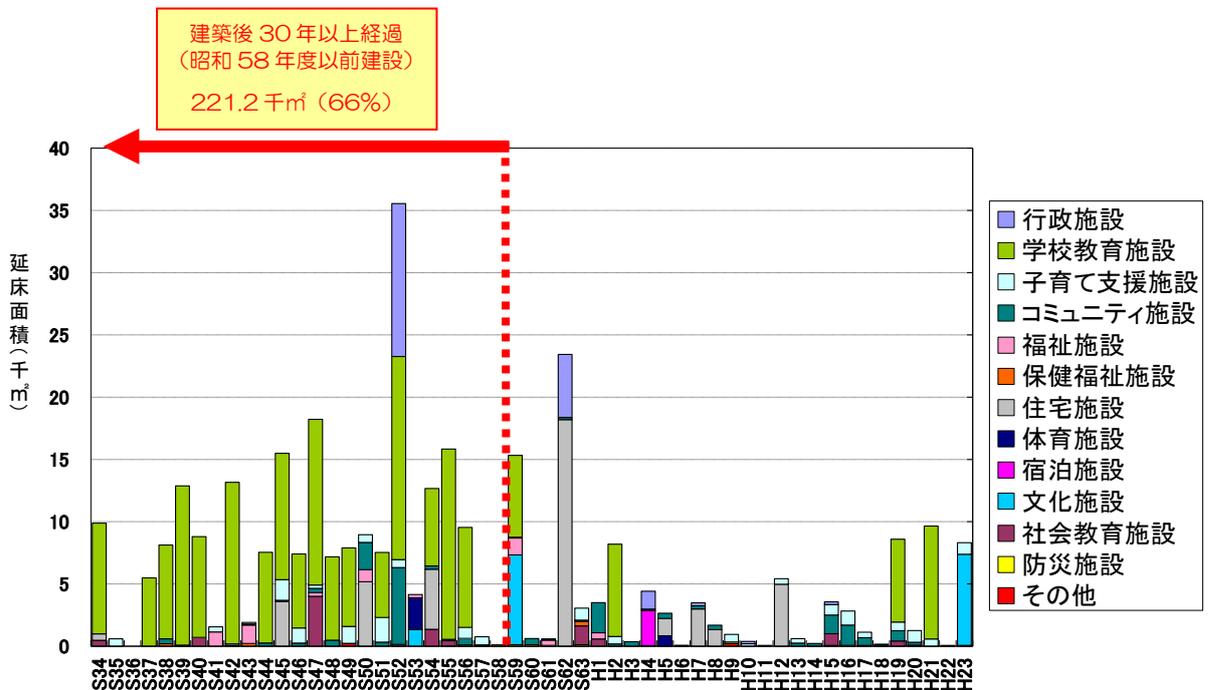


イ 築年度別の整備状況

一般的に、コンクリート造の建物の耐用年数は 50～60 年とされています。この耐用年数のおよそ半分を迎えている目安を 30 年とします。建築から 30 年以上経過している建物は、今後の施設の維持管理の中で、建替えも視野に入れた取り組みを行っていくことも必要と考えられる施設といえます。

市の公共施設 244 施設（借用含む）のうち、半数近い 119 施設が建設後 30 年以上経過しています。また、延床面積で見ると 333.2 千㎡中 221.2 千㎡で、約 3 分の 2 にあたります。建設後 30 年を経過した施設の多くは、学校施設が占めています。

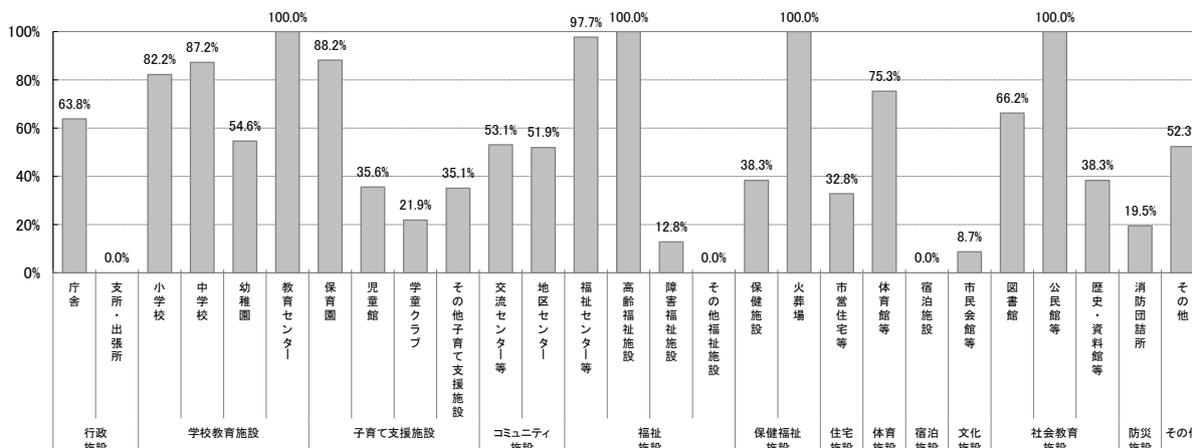
図 2-10 築年度別に見た大分類別の延床面積の分布



市が保有する公共施設の面積に対して建設後 30 年以上が経過している建物が占める面積割合を「老朽化率」と定義すると、高度経済成長期に集中的に整備を行ってきた本市の公共施設の老朽化率は、延床面積では市内の公共施設の 66% に及びます。今後、これら建物の老朽化に伴う修繕や建替え等の対策が必要になると考えられます。

用途別に見ると、小学校、中学校、教育センター、保育園、福祉センター等、高齢福祉施設、火葬場、体育館等、公民館等は、施設の 7 割以上が老朽化しています。

図 2-11 用途別老朽化率



ウ 耐震診断・改修の取り組み状況

市有建築物耐震化 5 カ年（平成 24～28 年度）実施計画によれば、市有建築物のうち、小中学校については耐震化が完了していますが、耐震化が済んでいない施設については以下のように取り組むこととしています。

なお、災害時における市民の安全確保を基本に、耐震化の先送りができない以下の 4 分野の施設について、優先的に取り組んでいくこととしています。

- 1) 乳幼児を預かる保育園
- 2) 市民が日常生活を営んでいる市営住宅
- 3) 災害時の行政機能確保が必要な本庁舎
- 4) その他、将来の施設の位置づけが明確となっている施設

耐震化に向けた取り組み状況は、以下のとおりです。

①優先的に耐震化に取り組む施設

以下の 7 施設については、優先的に耐震化に取り組むこととしています。

○平成 28 年度までに耐震補強工事の実施を想定した施設（4 施設）

- ・おおくぼ保育園
- ・しんさかした保育園
- ・高幡団地市営住宅 1 号棟
- ・川原付団地市営住宅 1・2・4 号棟

○平成 29 年度以降の耐震補強工事の実施を想定した施設（3 施設）

- ・本庁舎
- ・中央図書館
- ・南平体育館

②将来の施設のあり方・再編の検討後の耐震化の取り組み等を実施する施設

以下の 14 施設については、将来の施設のあり方・再編の検討後に、耐震化の取り組み等を実施することとしています。

表 2-6 将来の施設のあり方・再編の検討後に、耐震化の取り組み等を実施する施設

○旧小学校活用施設 (3 施設) ・平山台健康・市民支援センター ・百草台コミュニティセンター	・教育センター
○高幡不動駅周辺公共施設 (3 施設) ・七生公会堂 ・高幡図書館	・福祉支援センター
○日野宿通り周辺公共施設 (2 施設) ・中央公民館・中央福祉センター ・ひの児童館・ふたば学童クラブ	
○百草台公共施設 (3 施設) ・次世代育成型子育てひろば ・もぐさだい児童館	・湯沢福祉センター
○幼稚園 (3 施設) ・第三幼稚園	・第四幼稚園 ・第五幼稚園

③簡易耐震診断の実施を検討する施設

木造の地区センター22 施設については、簡易耐震診断の実施を検討します。

④耐震化の取り組みを行わない施設

用途の廃止・移転を進めている施設、立地や建物権利等の条件により耐震化を進められない施設、建替えの検討を進めている施設等以下の 9 施設では、耐震化の取り組みは行わないこととしています。

- | |
|---|
| I. 用途廃止又はその検討を進めている施設 (2 施設)
・城址ヶ丘団地市営住宅
・長山団地市営住宅 |
| II. 移転による整備を進めている、又は検討する施設 (2 施設)
・環境情報センター
・七小学童クラブ |
| III. 立地や建物権利等の条件から耐震化を進めることができない施設 (3 施設)
・市営火葬場
・とよだ市民ギャラリー
・吹上地区センター |
| IV. 建替えの検討を進める施設 (2 施設)
・消防団第四分団第一部器具置場
・消防団第六分団第二部器具置場 |

⑤耐震診断の実施を検討する施設

木造以外の地区センター、学童クラブ等において、耐震診断の実施を検討することとしています。

(4) コストの状況

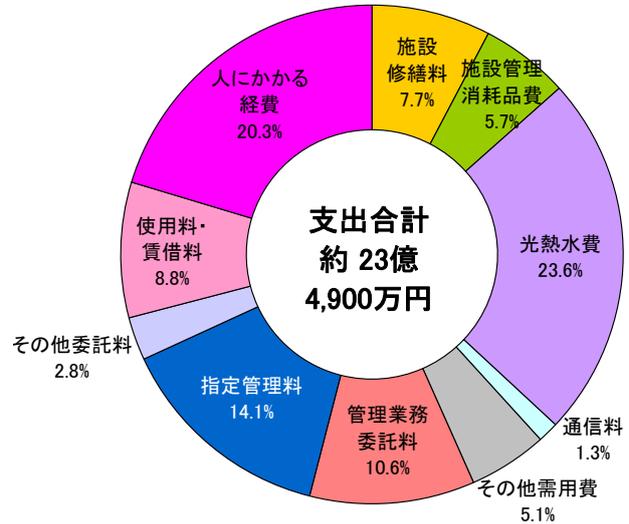
ア 公共施設全体の支出

公共施設を保有することで、維持管理や事業運営にかかる経常的な支出が発生しています。

公共施設にかかる支出のうち、事業経費を除く施設の維持管理にかかる費用（施設修繕料、光熱費、管理業務委託料、指定管理料、維持管理に携わる人にかかる経費等）は、約 23 億 4,900 万円です。

内訳を見ると、光熱水費（約 5 億 5,400 万円）、人にかかる経費（約 4 億 7,700 万円）等が、それぞれ支出全体の 20%以上を占めています。

図 2-12 公共施設全体の支出



イ トータルコスト

公共施設にかかる経費については、事業経費を除く施設の維持管理にかかる経常的な支出に加えて、取得時の建設費用についても考慮する必要があります。

各施設の取得時の費用について耐用年数を考慮した減価償却費で見ると、減価償却費を含めたトータルコストでは、年間約 31 億 6,800 万円のコストが発生していることになります。

表 2-7 分類・用途別にみた支出・トータルコスト (単位：千円)

公共施設の種別		支出					減価償却費	トータルコスト (支出＋減価償却費)
分類	用途		人にかかる経費	委託料	需用費	使用料・賃借料		
行政施設	庁舎	220,708	30,824	77,831	94,581	17,471	76,978	297,686
	支所・出張所	25,498	3,360	1,780	1,962	18,396	415	25,913
学校教育施設	小学校	585,540	142,800	49,090	378,435	15,215	181,682	767,222
	中学校	311,032	67,200	21,138	220,357	2,338	97,061	408,094
	幼稚園	21,895	4,200	9,020	7,165	1,510	6,770	28,665
	教育センター	15,750	5,040	5,746	4,964	0	23,726	39,475
子育て支援施設	保育園	232,471	50,400	9,854	153,264	18,953	6,835	239,306
	児童館	58,732	29,400	9,622	13,584	6,126	13,383	72,115
	学童クラブ	49,519	23,442	7,451	17,303	1,322	16,248	65,767
	その他子育て支援施設	32,041	8,820	3,408	5,849	13,963	8,166	40,206
コミュニティ施設	交流センター等	169,003	15,162	133,875	14,897	5,069	51,750	220,753
	地区センター	27,894	5,460	22,022	0	412	20,148	48,042
福祉施設	福祉センター等	42,752	9,744	29,170	3,493	345	15,819	58,570
	高齢福祉施設	160	84	0	76	0	266	426
	障害福祉施設	21,083	5,040	15,287	0	756	7,930	29,014
	その他福祉施設	840	840	0	0	0	1,679	2,519
保健福祉施設	保健施設	3,227	1,680	113	359	1,075	3,668	6,895
	火葬場	18,637	3,360	924	13,660	693	35	18,671
住宅施設	市営住宅等	109,930	22,438	7,923	20,209	59,360	97,575	207,505
体育施設	体育館等	52,312	4,200	46,478	1,634	0	21,824	74,136
宿泊施設	宿泊施設	70,149	1,080	67,663	41	1,365	24,616	94,765
文化施設	市民会館等	137,235	10,505	88,899	23,385	14,446	81,943	219,178
社会教育施設	図書館	73,632	10,920	15,136	21,572	26,005	22,706	96,339
	公民館等	12,729	5,040	2,648	5,042	0	7,353	20,083
	歴史・資料館等	43,205	9,240	21,708	11,377	880	22,714	65,919
防災施設	消防団詰所	8,563	4,435	0	3,661	467	5,335	13,899
その他	その他	4,718	2,538	67	2,113	0	2,027	6,744
合計		2,349,256	477,253	646,853	1,018,984	206,166	818,651	3,167,907

※委託料には指定管理料が含まれる

表 2-8 分類・用途別にみた支出・トータルコスト (単位：千円)

公共施設の種別		トータルコスト (支出+減価償却費) (千円)	延床面積 (㎡)	延床面積あたりコスト (千円/㎡)
分類	用途			
行政施設	庁舎	297,686	19,263	15
	支所・出張所	25,913	402	64
学校教育施設	小学校	767,222	108,200	7
	中学校	408,094	71,020	6
	幼稚園	28,665	3,040	9
	教育センター	39,475	3,994	10
子育て支援施設	保育園	239,306	7,863	30
	児童館	72,115	5,207	14
	学童クラブ	65,767	4,655	14
	その他子育て支援施設	40,206	1,970	20
コミュニティ施設	交流センター等	220,753	14,956	15
	地区センター	48,042	7,127	7
福祉施設	福祉センター等	58,570	3,942	15
	高齢福祉施設	426	41	10
	障害福祉施設	29,014	2,043	14
	その他福祉施設	2,519	414	6
保健福祉施設	保健施設	6,895	566	12
	火葬場	18,671	191	98
住宅施設	市営住宅等	207,505	42,998	5
体育施設	体育館等	74,136	3,393	22
宿泊施設	宿泊施設	94,765	2,816	34
文化施設	市民会館等	219,178	15,937	14
社会教育施設	図書館	96,339	6,252	15
	公民館等	20,083	1,656	12
	歴史・資料館等	65,919	3,384	19
防災施設	消防団詰所	13,899	1,407	10
その他	その他	6,744	441	15
合計		3,167,907	333,177	(平均)19

※延床面積あたりコストは、各用途（合計）のトータルコスト÷各用途（合計）の延床面積で算出

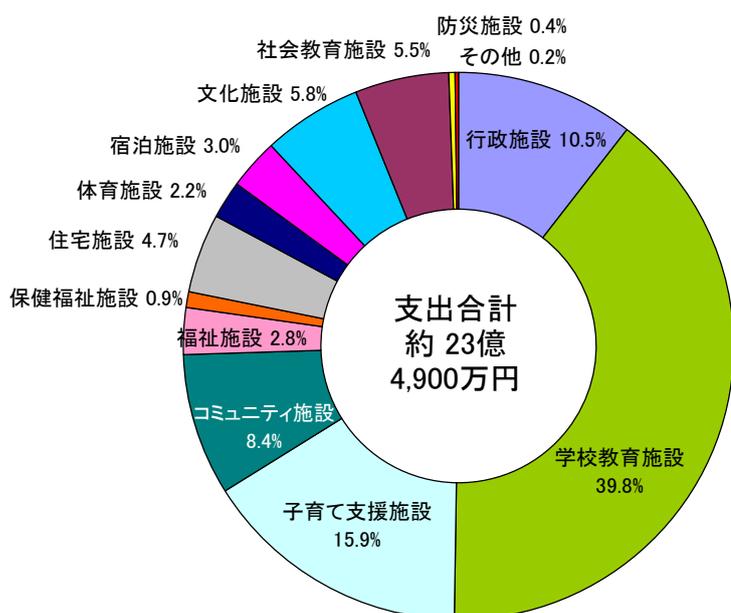
ウ 施設分類別の費用割合

支出合計を分類別に見ると、学校教育施設が支出の40%を占めており、最も多額の支出をしている施設であることがわかります。

1㎡当たりの支出額の平均は約0.7万円/㎡ですが、用途別に見ると、保健福祉施設は2.9万円/㎡で比較的高い値を示しています。

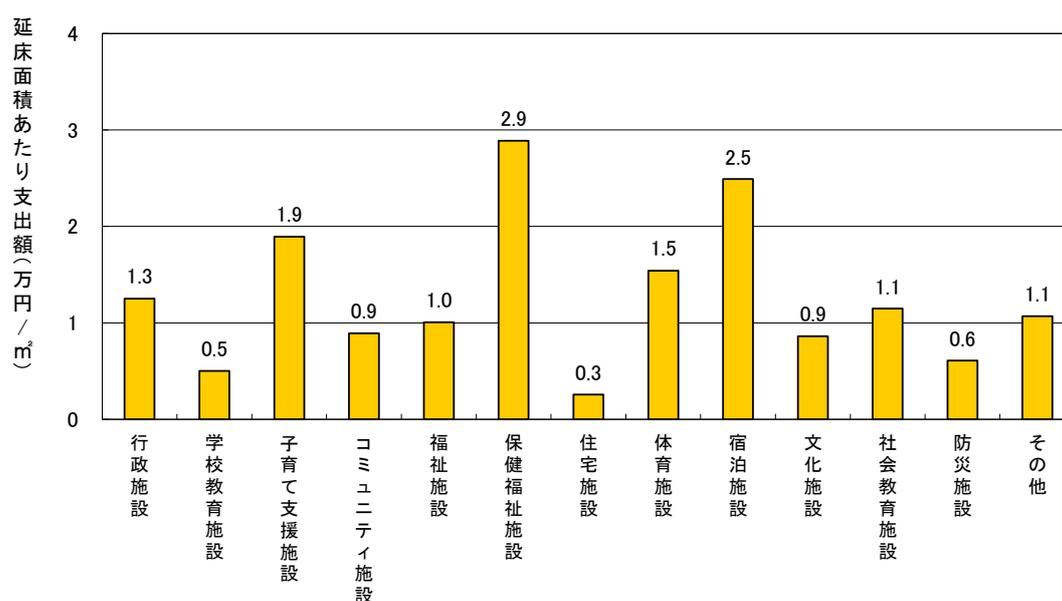
図 2-13 施設分類別支出割合

表 2-9 分類別支出、延床面積当たり支出額



	支出(千円)	延べ床面積 (㎡)	延床面積 当たり支出額 (万円/㎡)
行政施設	246,206	19,665	1.3
学校教育施設	934,217	186,254	0.5
子育て支援施設	372,763	19,694	1.9
コミュニティ施設	196,897	22,083	0.9
福祉施設	64,835	6,440	1.0
保健福祉施設	21,863	757	2.9
住宅施設	109,930	42,998	0.3
体育施設	52,312	3,393	1.5
宿泊施設	70,149	2,816	2.5
文化施設	137,235	15,937	0.9
社会教育施設	129,567	11,292	1.1
防災施設	8,563	1,407	0.6
その他	4,718	441	1.1
計	2,349,256	333,177	0.7

図 2-14 用途別延床面積あたり支出額



(5) 市内主要3駅周辺の状況

第1章で示したように、日野駅、豊田駅、高幡不動駅の3駅はいずれも一日平均3万人近い乗降客を抱える本市の主要な駅です。また、図2-15、図2-16からもわかるように、台地・丘陵から低地まで地勢が多様な本市において、これら3駅は地理的にもバランスよく立地しており、交流の拠点となっています。

今後の公共施設のあり方を考えていく上で、交通の結節点となっている主要な拠点における公共サービスの提供状況を把握することも重要な視点といえます。

以上を踏まえて、主要3駅周辺（駅から概ね500m圏内）の公共施設について、施設の分布、サービス、利用状況、ストック、コストの観点から整理します。

図2-15 日野市の鉄道・駅

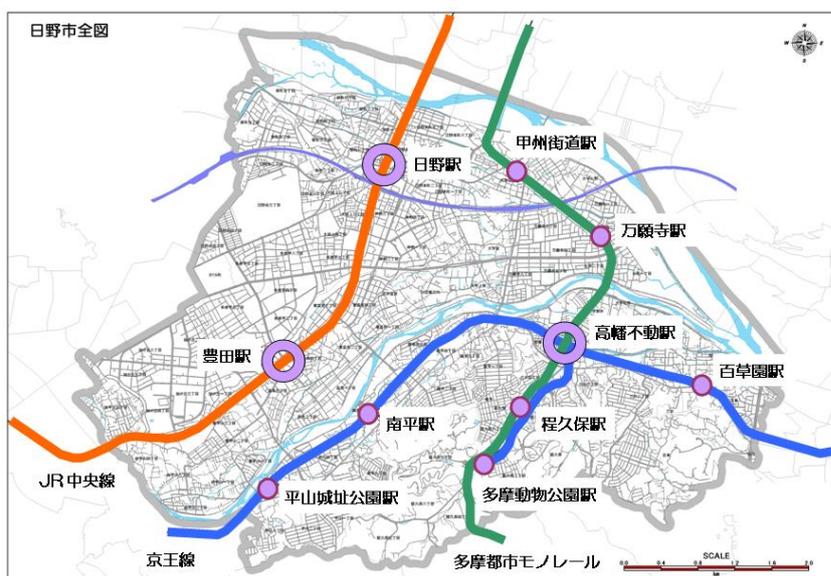


図2-16 地形と主要駅



出典：ミツカン水の文化センター HP「水の郷・日野を歩く～用水路を活かしたまちづくり～」掲載の図（日野市の地形図 『水の郷 日野』 p.46 浅井義泰さん作成を転載。）に加筆。

ア 日野駅周辺地域

①地域特性

日野駅は、新宿駅まで JR 中央線で約 35 分の距離にあり、1 日当たりの乗降客数は 28,038 人／日（平成 24 年度の平均）です。日野駅は、日野を訪れる人が最初に目にする「日野の玄関口」としての役割を担っており、都心へ通う地域住民とともに日野市内に立地する工業事業所等や大学等へ通勤・通学する人々も多く見られます。

日野駅の近くには、生活・保健センターや中央福祉センター、中央公民館等の施設が設置され、日野市の玄関口として公共公益施設が多く集積しています。また、甲州街道沿道に「日野宿」や日野駅から見える斜面林を残す日野緑地、かつての面影を残す用水路等、日野の歴史や文化を今に伝える環境資源が多く見られます。

駅周辺では昭和 40 年代に土地区画整理事業が施行され、道路や公園等は量的に満たしている一方で、歩行者優先の道路・ネットワーク等についてまだ不十分な点も見られます。

日野駅周辺地区では、平成 19 年度から「社会資本整備総合交付金（旧まちづくり交付金）」による地区の環境整備が取り組まれ、水と緑を活かした住みよいまちの形成・整備、日野市の中心とした広く活用可能な市民交流の場づくり、『新選組のふるさと日野』の歴史を感じるまちなみづくりを整備方針として、道路整備、せせらぎ整備、ストリートファニチャーや植栽、建物ファザードの修景等により旧宿場町景観の復元が進められています。

②公共施設の状況

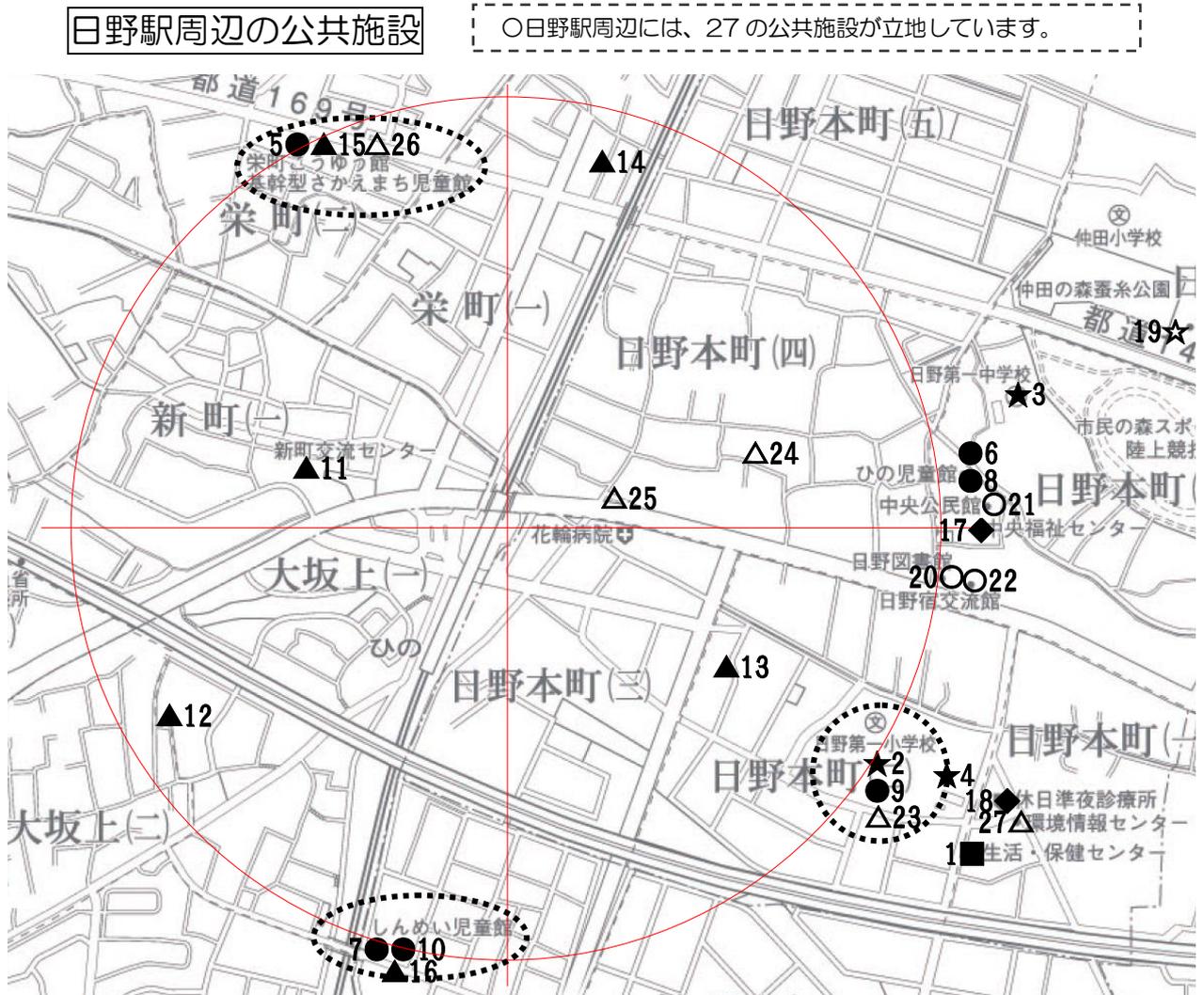
表 2-10 日野駅周辺の公共施設

No.	用途	施設名	延床面積 (㎡)	建物状況			利用状況		支出額 (千円)	
				建設年度	築年数	建物から見た課題	耐震化の取り組み状況	利用数		利用から見た課題
1	庁舎	生活・保健センター	5,059	S62	26年	・築年数が26年経過しており、施設の老朽化による破損が顕著に見られるようになり、大規模改修の検討が必要。 ・冷暖房設備の更新が必要。	—	61,260人 (使用人数) 65.4% (集会室利用率)	—	45,891
2	小学校	日野第一小学校	5,480	S37	51年	・一番古い校舎の築年数が51年経過しており、老朽化による破損、雨漏り等が顕著。	・校舎の耐震化は平成18年度に完了し、屋内運動場は新耐震基準のため耐震化は不要となっている。	460名 (児童数) 17学級 (学級数)	—	32,621
3	中学校	日野第一中学校	9,070	H21	4年	・屋内運動場は改築が行なわれなかったため、築年数が46年経過しており、老朽化による維持管理費用が増加している。	・校舎は新耐震基準のため耐震化は不用であり、屋内運動場は平成16年に完了している。	531名 (生徒数) 14学級 (学級数)	—	34,500
4	幼稚園	第三幼稚園	470	S40	48年	・築年数が48年経過。老朽化による破損、雨漏り等が顕著に見られるようになり維持管理費用が増加している。	・耐震診断が未実施のため、耐震化が必要か否かが不明な状況であり、東京都からも耐震診断の早期実施を依頼されている。 ・将来の施設のあり方・再編の検討後に耐震化の取り組み等を実施予定。	59人 (園児数) 90.8% (収容率)	—	3,776
5	児童館	さかえまち児童館	543	H20	5年	・将来的には、老朽化に対応するための大規模修繕の計画を検討する必要がある。	—	23,218人 (利用人数)	—	8,024
6		ひの児童館	420	S49	39年	・築年数が39年経過しており、老朽化による維持管理費用が増加している。	・震災時の行政機能確保の観点及び安全面から、耐震診断実施のうえ施設の耐震化を早期に進める必要がある。 ・将来の施設のあり方・再編の検討後に耐震化の取り組み等を実施予定。	20,026人 (利用人数)	・事務軽減及びコスト削減のため、指定管理者制度の導入について検討が必要。 ・児童館利用者数も減少傾向であること等から、廃止も含めた検討が必要。	4,974
7		しんめい児童館	392	H9	16年	・将来的には、老朽化に対応するための大規模修繕の計画を検討する必要がある。	—	17,780人 (利用人数)	・事務軽減及びコスト削減のため、指定管理者制度の導入について検討が必要である。	6,158

No.	用途	施設名	延床面積 (㎡)	建物状況				利用状況		支出額 (千円)
				建設 年度	築 年数	建物から見た課題	耐震化の取り組み状況	利用数	利用から見た課題	
8	学童クラブ	ふたば学童クラブ	119	S49	39年	・築年数が39年経過しており、老朽化による維持管理費用が増加している。	・安全面から、耐震診断のうえ施設の耐震化を早期に進めるか、小学校内も含め学童クラブの移転を検討する必要がある。 ・将来の施設のあり方・再編の検討後に耐震化の取り組み等を実施予定。	58人 (在籍数) 9,439人 (年間延べ育成児童数)	・事務軽減及びコスト削減のため、指定管理者制度の導入について検討が必要である。	1,617
9		一小学童クラブ	204	H2	23年	—	—	63人 (在籍数) 11,760人 (年間延べ育成児童数)	・事務軽減及びコスト削減のため、指定管理者制度の導入について検討が必要である。	2,629
10		しんめい学童クラブ	214	H9	16年	・将来的には、老朽化に対応するための大規模修繕の計画を検討する必要がある。	—	29人 (在籍数) 5,700人 (年間延べ育成児童数)	・事務軽減及びコスト削減のため、指定管理者制度の導入について検討が必要である。	1,075
11	交流センター等	新町交流センター	1,489	H16	9年	—	—	58,074人(使用人数) 79.7%(ホール利用率)	—	19,623
12	地区センター	大坂西地区センター	90	S47	41年	・築年数が41年経過している。	—	1,420人(使用人数) 4.5%(施設利用率)	—	370
13		金子橋地区センター	71	H3	22年	・築年数が22年経過しており、老朽化による維持管理費用が年々増加している。	—	1,347人(使用人数) 10.9%(施設利用率)	—	304
14		四ツ谷地区センター	110	H8	17年	・築年数が17年経過しており、老朽化による維持管理費用が年々増加している。	—	5,791人(使用人数) 22.9%(施設利用率)	—	414
15		栄町二丁目地区センター	163	H20	5年	—	—	6,501人(使用人数) 18.4%(施設利用率)	—	634
16		神明橋地区センター	154	H8	17年	・築年数が17年経過しており、老朽化による維持管理費用が年々増加している。	—	8,137人(使用人数) 25.3%(施設利用率)	—	568
17	福祉センター等	中央福祉センター	1,141	S41	47年	・築年数が47年経過しており、老朽化による維持管理費用が年々増加している。施設の老朽化による破損が顕著に見られるようになり、大規模改修の検討が必要である。	・施設の耐震化を早期に進める必要がある。 ・将来の施設のあり方・再編の検討後に耐震化の取り組み等を実施予定。	55,195人 (来客数) 57.8% (稼働率)	・老人福祉センターとして届出をしているが、その役割は終了しており、施設のあり方を検討することが必要。	10,509

No.	用途	施設名	延床面積 (㎡)	建物状況				利用状況		支出額 (千円)
				建設年度	築年数	建物から見た課題	耐震化の取り組み状況	利用数	利用から見た課題	
18	保健施設	休日準夜診療所	349	S63	25年	・築年数が25年経過しており、今後の利用方法によっては、大規模改修等の検討が必要。	—	1,576人 (受診者数)	—	1,973
19	市民会館等	市民の森ふれあいホール	7,331	H23	2年	—	—	108,906人 (使用人数) 75%(コミュニティホール利用率)	市民交流の活性化には、従来の交流事業にとらわれず、様々な新しい事業展開が必要。	53,745
20	図書館	日野図書館	422	S55	33年	・築年数が33年経過しており、老朽化が進んでいる。 ・給排水管、自動ドア、雨漏りなどの修繕が必要である。	—	66,161人 (利用者数) 254,828冊 (個人貸出冊数)	・利用者用エレベーターの設置が必要。全体的にスペースが狭い。(書架が不足、本を読んだり調べたりするための椅子・机が不足)	3,708
21	公民館等	中央公民館	704	S40	48年	・築年数が48年経過しており、老朽化が見られる。	・耐震補強は行っていない。 ・将来の施設のあり方・再編の検討後に耐震化の取り組み等を実施予定。	41,097人 (使用人数) 午前 65.1% 午後 64.8% 夜間 40.7% (施設利用率)	・近年の利用者のニーズと乖離した施設になりつつあるのが課題。 ・防音等の設備が設置されていないため、他の様々な学習を行うサークル、団体は音について我慢しながら譲り合って利用しているのが現状。 ・駐車場が福祉センター、児童館と共用のため不足する場合がある。近年の車両の大型化に対応しきれない。	10,807
22	歴史・資料館等	日野宿交流館	576	H1	24年	・築年数が24年経過しており、雨漏り、空調機の不具合など経年劣化が激しい。	—	18,518人 (来館者数)	・旧銀行施設を改修のうえ使用しているため、展示室への動線などの制約が大きい。	9,034
23	消防団詰所	消防団第一分団第二部詰所器具置場	46	S58	30年	・築年数が30年経過している。	—	9人 (消防団員数)	—	374
24		消防団第二分団第一部詰所器具置場	20	S55	33年	・築年数が33年経過している。	—	20人 (消防団員数)	—	248
25		消防団第二分団第二部詰所器具置場	59	H23	2年	—	—	16人 (消防団員数)	—	236
26		消防団第二分団第三部詰所器具置場	81	H20	5年	—	—	20人 (消防団員数)	—	237
27		その他	環境情報センター	231	S49	39年	・築年数が39年経過しており、雨漏り、建物の腐食など施設の老朽化が顕著。	—	2,803人 (来館者数)	出入口、通路、トイレ等、建物全体がバリアフリー対応されていない。

図 2-17 日野駅周辺の公共施設



○日野駅周辺には、27の公共施設が立地しています。

分類	用途	施設名
1	行政施設	庁舎
2	学校教育施設	小学校
3		中学校
4		幼稚園
5	子育て支援施設	児童館
6		児童館
7		児童館
8		学童クラブ
9		学童クラブ
10	学童クラブ	学童クラブ
11	コミュニティ施設	交流センター等
12		地区センター
13		地区センター
14		地区センター
15		地区センター
16		地区センター
17	福祉施設	福祉センター等
18	保健福祉施設	保健施設
19	文化施設	市民会館等
20	社会教育施設	図書館
21		公民館等
22		歴史・資料館等
23	防災施設	消防団第一分団第二部詰所器具置場
24		消防団第二分団第一部詰所器具置場
25		消防団第二分団第二部詰所器具置場
26		消防団第二分団第三部詰所器具置場
27	その他	その他

— 凡例 —

- 行政施設
- ★ 学校教育施設
- 子育て支援施設
- ▲ コミュニティ施設
- ◆ 福祉施設・保健福祉施設
- 住宅施設(市営住宅等)
- ☆ 体育施設・文化施設
- 図書館・公民館等・歴史資料館等
- △ 消防団詰所、その他
- (複数) 複数の施設が一つの建築物に入っている場合

●「日野駅周辺」の範囲設定
歩いて駅に行くことができる範囲として概ね 500m 以内を「日野駅周辺」の範囲としています。(※)

※) 出典:「まちづくりと一体となった LRT 導入計画ガイドンス」(国土交通省都市・地域整備局都市計画課都市交通調査室 2005.10)

a. サービスの状況

○公共施設の立地状況

・日野駅周辺の公共施設は 16 の用途の公共施設があります。
(庁舎、小学校、中学校、幼稚園、児童館、学童クラブ、交流センター等、地区センター、福祉センター等、保健施設、市民会館等、図書館、公民館等、歴史・資料館等、消防団詰所、その他)

○日野駅周辺で多く見られる用途

・地区センターが 5 施設、消防団詰所が 4 施設、学童クラブが 3 施設、児童館が 3 施設あります。

b. 利用状況

○稼働率（利用率）が高い施設（70%以上）

・新町交流センター、市民の森ふれあいホール

○稼働率（利用率）が低い施設（50%未満）

・大坂西地区センター、金子橋地区センター、四ツ谷地区センター、栄町二丁目地区センター、神明橋地区センター

c. ストックの状況

○建設後の経過年数が 30 年以上経っている施設

・日野第一小学校、第三幼稚園、ひの児童館、ふたば学童クラブ、大坂西地区センター、中央福祉センター、日野図書館、中央公民館、消防団第一分団第二部詰所器具置場、消防団第二分団第一部詰所器具置場、環境情報センター

○耐震化の必要性が指摘されている施設

・第三幼稚園、ひの児童館、ふたば学童クラブ、中央福祉センター、中央公民館

d. コストの状況

○駅周辺の施設のうち、年間の支出額が 1,000 万円を超える施設

・生活・保健センター、日野第一小学校、日野第一中学校、新町交流センター、中央福祉センター、市民の森ふれあいホール、中央公民館

イ 豊田駅周辺地域

①地域特性

豊田駅は、新宿駅まで JR 中央線で約 40 分の距離にあり、1 日当たりの乗降客数は 30,222 人／日（平成 24 年度の平均）です。主要駅の中で乗降客数が最も多く、駅周辺に立地する企業や工業団地等への通勤客が多く見られます。

駅北口の駅前広場にはバスの乗降場やタクシー乗り場がありますが、自家用車による送迎利用等に対しては十分なスペースが確保されておらず、若い世代が楽しめる商業施設や、子育て支援施設等の生活サービス施設、駐車場も不足しています。一方、駅南側の市街地は、北口に比べて整備が遅れていましたが、土地区画整理事業による基盤整備が進められています。

豊田駅の北側では、昭和 33 年に、かつての宮内庁御料林、林業試験場の跡地に、日本住宅公団（現在の独立行政法人都市再生機構（UR 都市機構））によって、250 棟、約 2,800 戸からなる多摩平団地が造成・整備されました。この多摩平団地の建設から既に 50 年以上が経過しておりますが、住民・UR・市の 3 者による継続的な話し合いを持ちながら、建替え事業による住宅再生が進められてきました。また、建替え事業により生じた余剰地では、民間事業者による土地利用が進みました。

建替事業が平成 20 年に完了した後、平成 22 年に策定された「多摩平の森地区重点地区まちづくり計画」では、団地再生に加えて、街区ごとに緑の継承、商業施設、高齢者福祉施設、保育施設などを誘導する再開発の方針が定められました。豊田駅に最も近い街区では、延床面積約 72,000 m²に及ぶ大規模商業施設の出店が見込まれています。

さらに、駅南側では、豊田南土地区画整理事業により、駅前広場周辺の商業地区や沿道への商業・業務系の土地利用の誘導・促進し、商業等の活性化が進められています。

②公共施設の状況

表 2-11 豊田駅周辺の公共施設

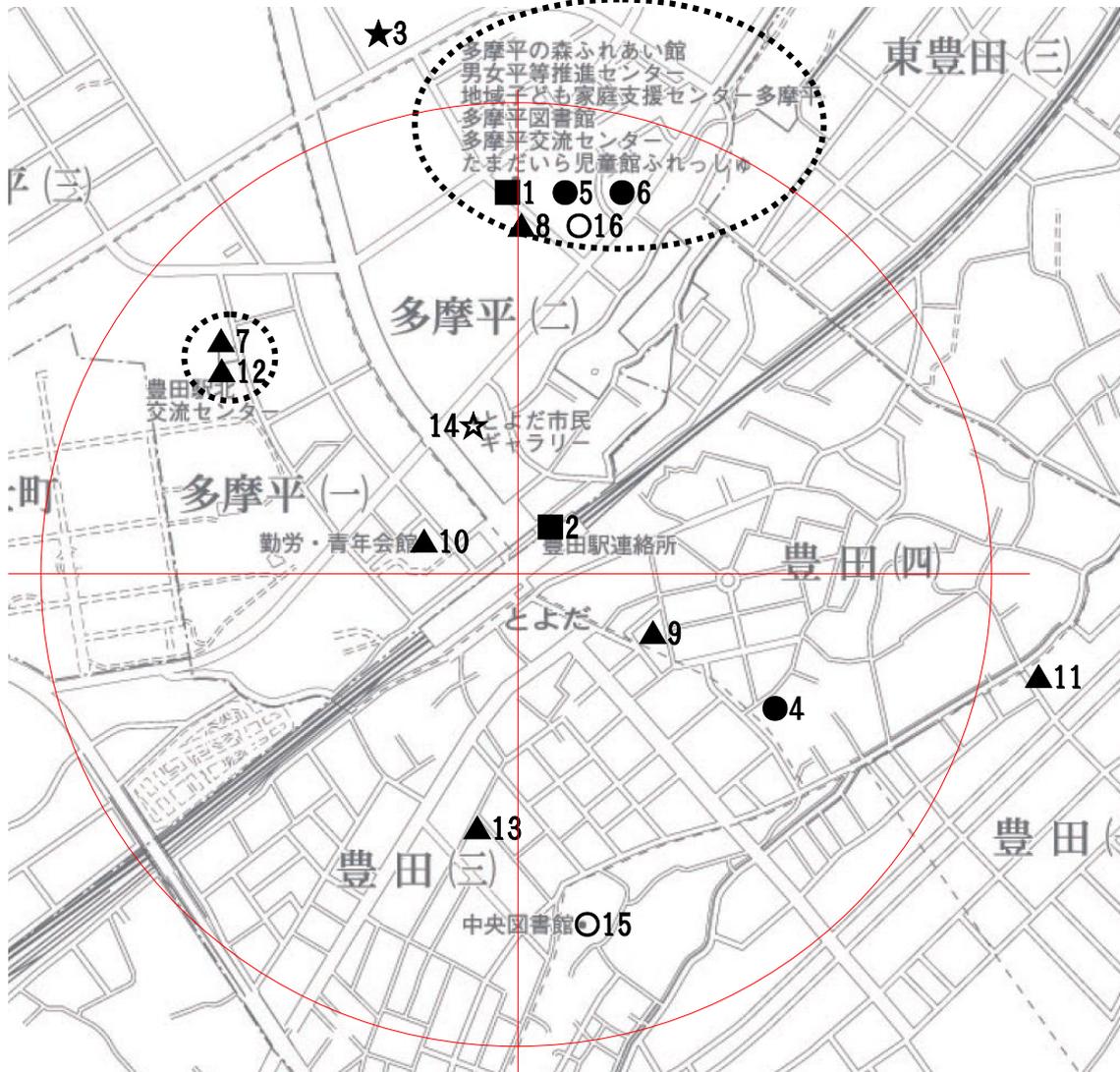
No.	用途	施設名	延床面積 (㎡)	建物状況			利用状況		支出額 (千円)	
				建設年度	築年数	建物から見た課題	耐震化の取り組み状況	利用数		利用から見た課題
1	庁舎	男女平等推進センター「ふらっと」(多摩平の森ふれあい館)	223	H15	10年	・施設設備各所に老朽化、不具合が散見。今後、補修、維持管理のため、相応の経費負担が予想される。	—	65.0%、83.8% (集会室2室の利用率)	住民サービスの向上のためのより効率的な運営方式のあり方(指定管理者、委託等)を巡っての議論、検討が必要。	11,374
2	支所・出張所	豊田駅連絡所	183	H10	15年	・雨漏り有り。修繕は行っていない(多額の費用がかかるため)。	—	24,488件 (窓口業務処理件数)	・人件費を含む費用対効果は良くない。 ・平成24年度の市民評価では「廃止」となっている。	2,799
3	中学校	日野第二中学校	8,890	S34	54年	・一番古い校舎の築年数が54年を経過。市内で最も古い校舎のため、老朽化による破損、雨漏り等が顕著。維持管理費用が増加している。 ・市内で最も古い屋内運動場の築年数が47年経過し、校舎同様老朽化による維持管理費用が増加している。	・校舎の耐震化は、南校舎を平成14年度に実施したが、北校舎は未実施。北校舎については、平成27年度着工事業による耐震化を目指し、調整中。	283名 (生徒数) 9学級 (学級数)		36,176
4	保育園	とよだ保育園	586	S35	53年	・築年数が53年経過しており、老朽化が進んでいるため、建て替えが必要。	・機能を移転するまでの間、園児の安全を確保するため、平成24年度に耐震化工事を実施。	107人 (在籍数) (定員110人)	・概ね5・6年後までにとよだ保育園は閉園。現在の場所又は豊田地区に民間保育園を建設し、機能(役割)を移転。	22,058
5	児童館	たまだいら児童館ふれっしゅ(多摩平の森ふれあい館)	456	H15	10年	—	—	45,351人 (利用人数)	—	7,838
6	その他子育て支援施設	地域子ども家庭支援センター多摩平(多摩平の森ふれあい館)	389	H15	10年	・築年数が10年経過しており、この間、建物設備の経年劣化による修繕事例が多数あり、現在も要修理箇所が存在。	—	14,720人 (来所者人数)	—	5,924

No.	用途	施設名	延床面積 (㎡)	建物状況				利用状況		支出額 (千円)
				建設 年度	築 年数	建物から見た課題	耐震化の取り組み状況	利用数	利用から見た課題	
7	交流センター等	豊田駅北交流センター	124	H13	12年	—	—	10,312人 (使用人数) 40.4%、40.4% (集会室2室の利用率)	・生涯学習課のOA推進事業としての使用形態のため一般利用がない。	2,148
8		多摩平交流センター (多摩平の森ふれあい館)	732	H15	10年	—	—	68,563人 (使用人数) 81.4～92.2% (集会室5室の利用率)	・指定管理者と市の連携が重要。	15,970
9		豊田南交流ハウス	42	H14	11年	—	—			0
10		勤労・青年会館	351	S60	28年	—	—	26,491人 (使用人数) 92.0% (ホール利用率)	—	10,920
11	地区センター	豊田下地区センター	103	H14	11年	—	—	9,686人(使用人数) 27.5%(施設利用率)		392
12		多摩平一丁目地区センター	124	H13	12年	—	—	6,344人(使用人数) 22.7%(施設利用率)	—	458
13		豊田地区センター	133	H19	6年	—	—	11,820人(使用人数) 37.6%(施設利用率)	—	502
14	市民会館等	とよだ市民ギャラリー	65	S57	31年	—	—	6,641人(使用人数) 83%(施設利用率)	—	1,848
15	図書館	中央図書館	2,220	S47	41年	・築年数が41年経過し、老朽化が進んでいる。 ・耐震診断、補強時にあわせて大規模な修繕が必要である。	・耐震診断は未実施。 ・平成29年度以降の耐震補強工事の実施を想定。	85,070人 (利用者数) 327,173冊 (個人貸出冊数)	・利用者用エレベーターの設置が必要である	20,622
16		多摩平図書館(多摩平の森ふれあい館)	940	H15	10年	—	—	125,147人 (利用者数) 480,119冊 (個人貸出冊数)	—	12,099

図 2-18 豊田駅周辺の公共施設

豊田駅周辺の公共施設

○豊田駅周辺には、16の公共施設が立地しています。



分類	用途	施設名
1	行政施設	庁舎
2	行政施設	支所・出張所
3	学校教育施設	中学校
4	子育て支援施設	保育園
5		児童館
6	子育て支援施設	その他子育て支援施設
7	コミュニティ施設	豊田駅北交流センター
8		多摩平交流センター(多摩平の森ふれあい館)
9		豊田南交流ハウス
10	コミュニティ施設	勤労・青年会館
11	コミュニティ施設	豊田下地区センター
12		多摩平一丁目地区センター
13	コミュニティ施設	豊田地区センター
14	文化施設	市民会館等
15	社会教育施設	中央図書館
16		多摩平図書館(多摩平の森ふれあい館)

— 凡例 —

- 行政施設
- ★ 学校教育施設
- 子育て支援施設
- ▲ コミュニティ施設
- ◆ 福祉施設・保健福祉施設
- 住宅施設(市営住宅等)
- ☆ 体育施設・文化施設
- 図書館・公民館等・歴史資料館等
- △ 消防団詰所、その他
- (点線) 複数の施設が一つの建築物に入っている場合

●「豊田駅周辺」の範囲設定
 歩いて駅に行くことができる範囲として概ね 500m 以内を「豊田駅周辺」の範囲としています。(※)

※) 出典:「まちづくりと一体となった LRT 導入計画ガイド」(国土交通省都市・地域整備局都市計画課都市交通調査室 2005.10)

a. サービスの状況

○公共施設の立地状況

・豊田駅周辺の公共施設は 10 の用途の公共施設があります。
(庁舎、支所・出張所、中学校、保育園、児童館、その他子育て支援施設、交流センター等、地区センター、市民会館等、図書館)

○豊田駅周辺で多く見られる用途

・交流センター等が 4 施設、地区センターが 3 施設、図書館が 2 施設あります。

○複合施設の状況

・複合施設として、多摩平の森ふれあい館、豊田駅北交流センターがあります。
・多摩平の森ふれあい館には、男女平等推進センター、児童館、子ども家庭支援センター、交流センター等、図書館等いくつもの用途を持った施設が入っています。
・豊田駅北交流センターは 1 階に地区センターが入っていますが、いずれも貸室の提供を行っている施設です。

b. 利用状況

○稼働率（利用率）が高い施設（70%以上）

・男女平等推進センター「ふらっと」（多摩平の森ふれあい館）、多摩平交流センター（多摩平の森ふれあい館）、勤労・青年会館、とよだ市民ギャラリー

○稼働率（利用率）が低い施設（50%未満）

・豊田駅北交流センター、豊田下地区センター、多摩平一丁目地区センター、豊田地区センター

c. ストックの状況

○建設後の経過年数が 30 年以上経っている施設

・日野第二中学校、とよだ保育園、とよだ市民ギャラリー、中央図書館

○耐震化の必要性が指摘されている施設

・日野第二中学校、とよだ保育園、中央図書館

d. コストの状況

○駅周辺の施設のうち、年間の支出額が 1,000 万円を超える施設

・男女平等推進センター「ふらっと」（多摩平の森ふれあい館）、日野第二中学校、とよだ保育園、勤労・青年会館、中央図書館

ウ 高幡不動駅周辺地域

①地域特性

高幡不動駅は、新宿駅まで京王線で約 35 分の距離にあります。京王線と多摩モノレールが交差している交通の要衝で、1 日当たりの乗降客数は京王線が 29,494 人／日、多摩モノレールが 13,703 人／日（平成 24 年度の平均）です。駅の利用者は、地域住民だけではなく、高幡不動尊の参拝客や多摩動物公園等への観光客、多摩モノレール沿線にある大学に通う学生たち等、多様な世代の人が集まる駅となっています。

駅前広場と歩きやすい歩行空間は整備されましたが、高幡不動参道が参拝客や通過交通で混雑する課題が残されており、地域住民や駅の利用者が使いやすいと感じられる環境を目指して、駅周辺での車利用のルールづくりや駐輪問題の解決が求められています。

また、駅を降りるとすぐに高幡不動尊があるほか、京王線や多摩モノレール沿線には大学も多くあり、若い世代が集まる拠点としての役割も持ち始めてきています。駅周辺では、様々な世代が集まってくる拠点として、高幡不動尊とのつながりを大切にした駅前づくりや若者にとって魅力ある駅前づくりを進めていくことが求められています。

②公共施設の状況

表 2-12 高幡不動駅周辺の公共施設

No.	用途	施設名	延床面積 (㎡)	建物状況			利用状況		支出額 (千円)	
				建設年度	築年数	建物から見た課題	耐震化の取り組み状況	利用数		利用から見た課題
1	支所・出張所	七生支所	219	注)		・旧支所から移転し5年以上経過し、支所スペース内に設置している設備等の老朽化がはじまりつつある。	—	47,798 件 (窓口業務処理件数)	—	22,699
2	小学校	潤徳小学校	6,290	S39	49 年	・一番古い校舎の築年数が49年経過。老朽化による破損、雨漏り等が顕著に見られるようになり、維持管理費用が増加している。	・校舎の耐震化は平成15年度に完了し、屋内運動場は平成18年に完了している。	803 名 (児童数) 24 学級 (学級数)	—	51,010
3	保育園	たかはた保育園	889	S56	32 年	・築年数が32年経過しており、園舎本体、付帯設備、備品等の老朽化が進んでいる。	—	126 人 (在籍人数) (定員 120 人)	・定員数を超過している。 ・平成26年3月31日をもって土地の返還を合意。閉園し機能(役割)を民間保育園に移す。	21,779
4		あらい保育園	407	S45	43 年	・築年数が43年経過しており、施設の老朽化による破損が見られる。	—	73 人 (在籍人数) (定員 80 人)	—	16,882
5	学童クラブ	じゅんとく学童クラブ	139	H2	23 年	—	—	62 人 (在籍数) 11,929 人 (年間延べ育成児童数)	・児童数が多く施設が手狭となっている。 ・事務軽減及びコスト削減のため、指定管理者制度の導入について検討が必要。	2,023
6		たかはた学童クラブ(福祉支援センター)	83	S43	45 年	・築年数が45年経過している。	・安全面から耐震診断実施のうえ、早急に耐震工事を進める必要がある。 ・将来の施設のあり方・再編の検討後に耐震化の取り組み等を実施予定。	30 人 (在籍数) 5,897 人 (年間延べ育成児童数)	・事務軽減及びコスト削減のため、指定管理者制度の導入について検討が必要。	1,466

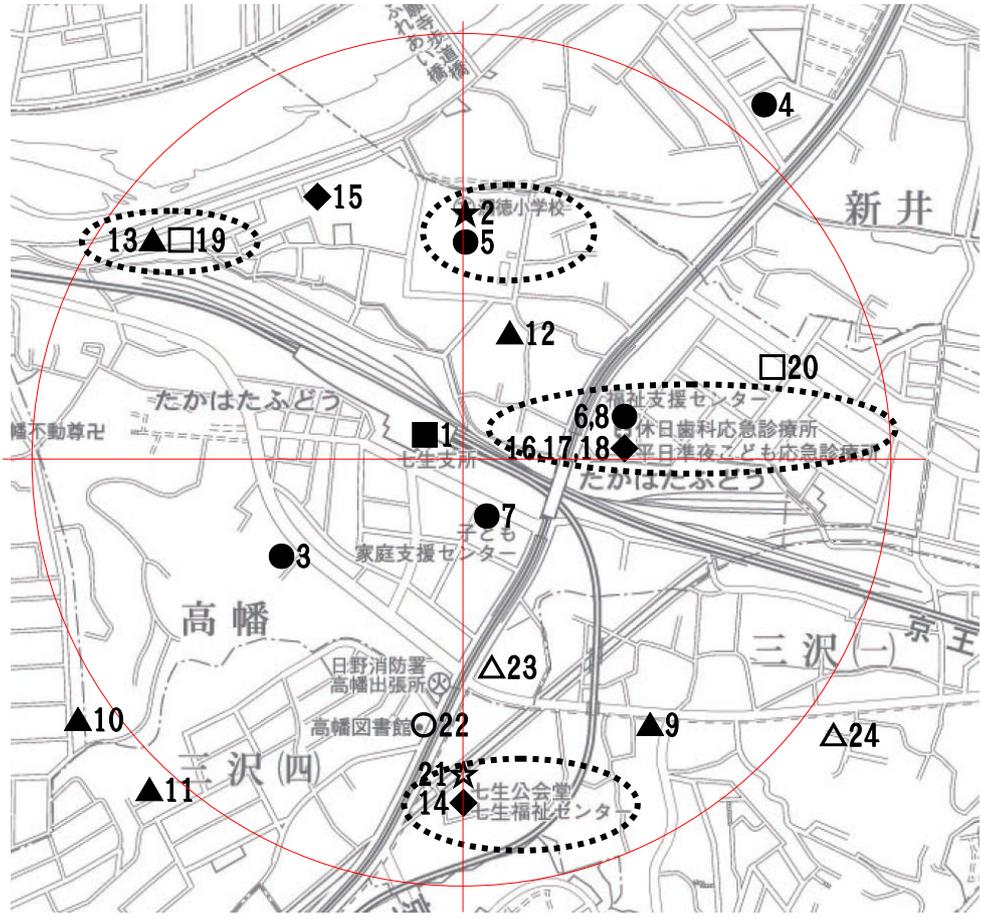
No.	用途	施設名	延床面積 (㎡)	建物状況				利用状況		支出額 (千円)
				建設 年度	築 年数	建物から見た課題	耐震化の取り組み状況	利用数	利用から見た課題	
7	その他子育て支援施設	子ども家庭支援センター(京王アンフィールド高幡)	273	H19	6年	・築年数が6年経過したが、早くも要修繕箇所がある。	—	713人 (子育て支援地域活動室利用者数)	・子育て支援地域活動室の地元自治会等への夜間貸し出しに関して、施設の設置目的との乖離、貸出し時間中の職員の夜間配置による労働負担が問題。	9,321
8		0歳児ステーション「おむすび」(福祉支援センター)	40	S43	45年	・福祉支援センターの老朽化。	・将来の施設のあり方・再編の検討後に耐震化の取り組み等を実施予定。	409人 (一時保育利用者) 157人 (講座参加者)	・幼児の泣き声が漏れることによる近隣住宅からの苦情。	895
9	地区センター	三沢地区センター	92	S43	45年	・築年数が45年経過しており、老朽化による維持管理費用が年々増加している。	—	2,590人(使用人数) 13.0%(施設利用率)	—	370
10		鹿島台地区センター	85	S47	41年	・築年数が41年経過しており、老朽化による維持管理費用が年々増加している。	—	2,765人(使用人数) 13.5%(施設利用率)	—	348
11		高幡地区センター	98	S50	38年	・築年数が38年経過しており、老朽化による維持管理費用が年々増加している。	—	3,746人(使用人数) 14.1%(施設利用率)	—	392
12		三沢西地区センター	91	H2	23年	・築年数が23年経過しており、老朽化による維持管理費用が年々増加している。	—	1,018人(使用人数) 3.6%(施設利用率)	—	370
13		高幡市営住宅地区センター	70	H6	19年	・築年数が19年経過しており、老朽化による維持管理費用が年々増加している。	—	2,404人(使用人数) 21.9%(施設利用率)	—	304
14		福祉センター等	七生福祉センター	265	S53	35年	・築年数が35年経過している。	・震災時の行政機能確保の観点から、施設の耐震化を早期に進める必要がある。 ・将来の施設のあり方・再編の検討後に耐震化の取り組み等を実施予定。	17,043人 (来客数) 78.0% (稼働率)	・貸館としての機能のみなので、ストックマネジメントを進める中で施設のあり方を検討する必要がある。 ・防音対策を施す必要がある。
15	高幡福祉センター		92	H1	24年	—	—	4,028人 (来客数) 45.6% (稼働率)	—	4,175
16	福祉支援センター		1,476	S43	45年	・築年数が45年経過しており、施設の老朽化による破損が顕著に見られるよ。大規模改修等の検討が必要。	・将来の施設のあり方・再編の検討後に耐震化の取り組み等を実施予定。	13,808人 (来客数)	—	11,300

No.	用途	施設名	延床面積 (㎡)	建物状況				利用状況		支出額 (千円)
				建設 年度	築 年数	建物から見た課題	耐震化の取り組み状況	利用数	利用から見た課題	
17	保健施設	休日歯科応急診療所(福祉支援センター)	88	S43	45年	・福祉支援センターの老朽化。	・将来の施設のあり方・再編の検討後に耐震化の取り組み等を実施予定。	364人 (受診者数)	・休日歯科応急診療事業のための機器類の故障が見られ、更新を検討する必要がある。	657
18		平日準夜子ども応急診療所(福祉支援センター)	129	S43	45年	・福祉支援センターの老朽化。	・将来の施設のあり方・再編の検討後に耐震化の取り組み等を実施予定。	821人 (受診者数)	—	597
19	市営住宅	高幡団地市営住宅	5,176	S50	38年	・高幡1号棟)築後40年近く経過。室内各設備の全面的な更新、大規模改修が必要。 ・高幡2号棟)築後20年近く経過し、給湯器等の室内設備に不具合。 ・高齢者専用住戸(シルバーピア住宅)、緊急通報システム老朽化による不具合。平成25年度に大規模修繕予定。	・1号棟は、平成28年度までに耐震補強工事の実施を想定。	94% (入居率) 5戸 (空き室)	—	6,102
20		第4かしの木ハイツ	1,330	H8	17年	・築年数が17年経過しており、各設備において老朽化(修繕費はオーナー側で対応)	—	100% (入居率)	・平成8年に賃貸借契約を締結し、市の管理は平成28年11月まで。	20,029
21	市民会館等	七生公会堂	1,326	S53	35年	・築年数が35年経過している。	・将来の施設のあり方・再編の検討後に耐震化の取り組み等を実施予定。	30,035人 (使用人数) 37.1% (ホール利用率)	—	16,859
22	図書館	高幡図書館	1,358	S54	34年	・築年数34年が経過し老朽化。給排水館、照明、空調、自動ドア、エレベーター、雨漏り、壁面はがれなどの修繕が必要。	・将来の施設のあり方・再編の検討後に耐震化の取り組み等を実施予定。	100,346人 (利用者数) 330,007冊 (個人貸出冊数)	・本を読んだり調べたりするための椅子・机を置くスペースが不足。	7,578
23	消防団詰所	消防団第七分団第一部詰所器具置場	65	H15	10年	—	—	19人 (消防団員数)	—	326
24		消防団第八分団第一部詰所器具置場	66	S60	28年	—	—	16人 (消防団員数)	—	508

注)七生支所は、高幡不動駅の駅ビルに入っているため、公共施設のとして建設年度は示していません。

図 2-19 高幡不動駅周辺の公共施設

高幡不動駅周辺の公共施設 ○高幡不動駅周辺には、24 の公共施設が立地しています。



分類	用途	施設名
1	行政施設	支所・出張所 七生支所
2	学校教育施設	小学校 潤徳小学校
3	子育て支援施設	保育園 たかはた保育園
4		あらい保育園
5		学童クラブ じゅんとく学童クラブ
6		たかはた学童クラブ(福祉支援センター)
7		その他子育て支援施設 子ども家庭支援センター(京王アンフィール高幡)
8	0歳児ステーション「おむすび」(福祉支援センター)	
9	コミュニティ施設	三沢地区センター
10		鹿島台地区センター
11		高幡地区センター
12		三沢西地区センター
13	高幡市営住宅地区センター	
14	福祉施設	七生福祉センター
15		高幡福祉センター
16		福祉支援センター
17	保健福祉施設	休日歯科応急診療所(福祉支援センター)
18		平日準夜こども応急診療所(福祉支援センター)
19	住宅施設	市営住宅 高幡団地市営住宅
20		第4かしの木ハイツ
21	文化施設	市民会館等 七生公会堂
22	社会教育施設	図書館 高幡図書館
23	防災施設	消防団第七分団第一部詰所器具置場
24		消防団第八分団第一部詰所器具置場

— 凡例 —

- 行政施設
- ★ 学校教育施設
- 子育て支援施設
- ▲ コミュニティ施設
- ◆ 福祉施設・保健福祉施設
- 住宅施設(市営住宅等)
- ☆ 体育施設・文化施設
- 図書館・公民館等・歴史資料館等
- △ 消防団詰所、その他
- (点線) 複数の施設が一つの建築物に入っている場合

●「高幡不動駅周辺」の範囲設定
歩いて駅に行くことができる範囲として概ね 500m 以内を「高幡不動駅周辺」の範囲としています。(※)

※) たかはた保育園は、平成 26 年 3 月 31 日をもって民間保育園に機能移転し、閉園します。

※) 出典:「まちづくりと一体となった LRT 導入計画ガイドンス」(国土交通省都市・地域整備局都市計画課都市交通調査室 2005.10)

a. サービスの状況

○公共施設の立地状況

- ・高幡不動駅周辺には 12 の用途の公共施設があります。
(支所・分庁舎、小学校、保育園、学童クラブ、その他子育て支援施設、地区センター、福祉センター等、保健施設、市営住宅、市民会館等、図書館、消防団詰所)

○高幡不動駅周辺で多く見られる用途

- ・地区センターが 5 施設、福祉センター等が 3 施設あります。
- ・子育て支援・福祉系の施設が多くあります。
(保育園 2 施設、学童クラブ 2 施設、その他子育て支援施設 2 施設、福祉センター等 3 施設、保健施設 2 施設)

○複合施設の状況

- ・複合施設として、福祉支援センター、七生公会堂があります。
- ・福祉支援センターには、たかはた学童クラブ、0 歳児ステーション「おむすび」、休日歯科応急診療所、休日準夜こども応急診療所等、子育て支援施設や保健施設等が併設されています。
- ・七生公会堂には七生福祉センターが併設されています。

b. 利用状況

○利用者が定員数を超えるなど需要が供給を上回っている施設

- ・たかはた保育園、じゅんとく学童クラブ

○稼働率（利用率）が高い施設（70%以上）

- ・七生福祉センター

○稼働率（利用率）が低い施設（50%未満）

- ・三沢地区センター、鹿島台地区センター、高幡地区センター、三沢西地区センター、高幡団地市営住宅地区センター、高幡福祉センター、七生公会堂

c. ストックの状況

○建設後の経過年数が 30 年以上経っている施設

- ・潤徳小学校、たかはた保育園、あらい保育園、福祉支援センター（同センター内に、たかはた学童クラブ、0 歳児ステーション『おむすび』、休日歯科応急診療所、平日準夜こども応急診療所）、三沢地区センター、鹿島台地区センター、高幡地区センター、七生福祉センター、高幡団地市営住宅、七生公会堂、高幡図書館

○耐震化の取り組みの必要性が指摘されている施設

- ・たかはた学童クラブ、七生福祉センター

d. コストの状況

○駅周辺の施設のうち、年間の支出額が 1,000 万円を超える施設

- ・七生支所、潤徳小学校、たかはた保育園、あらい保育園、福祉支援センター、第 4 かしの木ハイツ、七生公会堂

※) たかはた保育園は、平成 26 年 3 月 31 日をもって民間保育園に機能移転し、閉園します。

(6) まとめ

1 提供サービスの状況

- 本市の公共施設の数 は 244 施設、延床面積の合計は約 333,177 m²（平成 23 年度末現在）で、市民 1 人あたりに換算すると 1.87 m² になります。
- このうち、施設数では、コミュニティ施設と子育て支援施設の 2 分類が多く、延床面積では学校教育施設が全体の半分以上（56%）を占めています。
- 地域によって施設機能の配置状況が異なっている点や少子高齢化を踏まえた市民ニーズへの対応、サービスの公平性という観点から、今後は施設設置の目的や配置の状況の見直し、利用状況や将来ニーズ等を踏まえ、各施設が今後も同様のサービス提供を続けていく必要があるか等についても検討していく必要があります。
- ただし、公共施設には避難所に指定されているものもあるため、配置を検討する際には、防災の観点について考慮することも重要です。

2 管理運営の状況

- 施設の維持管理は、年間で職員 68.9 人の作業量を必要とします（職員 1 人が年間を通して維持管理に従事する作業量を「1 人」としています）。なかでも、維持管理にかかる作業量が比較的多いのが、小学校、学童クラブ、中学校等の施設です。また、1 施設当たりの維持管理にかかる作業量が多い施設は、庁舎、小学校、中学校です。
- 88 施設で指定管理者制度が導入されています。なかでも、地区センター、障害福祉施設、体育館等、宿泊施設ではすべての施設で指定管理者制度を導入しています。
- 公共施設の中には、七生支所等民間等が保有する資産を賃貸やリースにより活用している場合もありますが、その数はわずかです。今後、公共施設の管理運営の効率化の観点から、指定管理者制度も含め、公共施設の管理運営方法を見直すことも重要な検討事項といえます。

3 ストックの状況

- 公共施設のうち市保有の建物は約 321,600 m²で、公共施設全体の 96.5%を占めています。民間や都からの借用物件やリース物件は 3.5%です。
- 住宅都市・工業都市として発展してきた本市では、昭和 30 年代後半から昭和 50 年代にかけて施設整備が大きく進みました。このような経緯から、現在本市にある公共施設の 66%は昭和 58 年度以前に整備されており、これらの施設は建設後 30 年以上経過しています。
- 主要な施設の 7 割以上が建設後 30 年以上経過しており、今後、老朽化に対応した大規模修繕や更新のニーズが高まることとなります。
- 耐震化は、すべての小・中学校で完了しています。市では、平成 23 年に市有建築物耐震化 5 カ年（平成 24～28 年度）実施計画を策定し、市民の安全確保を基本として、保育園、市営住宅、本庁舎、その他将来の施設の位置づけが明確になっている施設等 7 施設について、優先的に耐震化に取り組んでいます。また、旧小学校を活用した施設、高幡不動駅周辺の施設、日野宿通り周辺の施設、百草台の公共施設、幼稚園等 14 施設について、将来の施設のあり方・再編の検討を行った後に耐震化に取り組んでいくこととしています。
- 今後は老朽化対策とあわせて耐震化も重要な課題ですが、誰もが使いやすい環境整備や新たな社会的需要に留意しながら、施設の位置づけ、将来の方向性、再編のあり方を検討しながら計画的に対策を実施していくことが求められます。

4 コストの状況

- 施設の維持管理のための支出額（平成 23 年度）は、年間で約 23 億 4,900 万円です（学校の教職員の東京都負担分、国や都の支出金などを除く）。毎年の財政規模の約 579 億円（平成 24 年度決算）の約 4%に相当します。
- 各施設の減価償却費を含めたトータルコストでは、年間約 31 億 6,800 万円のコストが発生していることとなります。
- 今後は、施設の老朽化等に伴いコストが増大していく懸念があり、市の財政運営に大きな影響を及ぼすことも想定されます。このため、特に維持管理コストの高い施設について、人件費や光熱水費等のコスト分析とともに、その縮減に向けた検討を進めていくことが課題となります。
- また、本市の施設の中には、交流センター等、体育館等、市民会館等のように利用者から料金を徴収している施設がありますが、収入に対して支出が多いことから、これらの施設の利用料は実際に施設の維持管理に要するコストを必ずしも賄っていない現状があります。

5 市内主要3駅の状況

<3駅の周辺施設の概要>

- 日野駅は、日野の玄関口としての役割を担っており、都心へ通う地域住民とともに、市内の事業所や大学等へ通勤・通学する人々も多く見られます。
日野駅周辺には 16 用途 27 施設があり、多く見られる施設として、地区センターが 5 施設、消防団詰所が 4 施設、学童クラブが 3 施設、児童館が 3 施設あります。
- 豊田駅は、市内で乗降客数が最も多い駅で、周辺の企業や工業団地等への通勤客が多く見られます。駅周辺では多摩平団地の建替えに伴い、商業施設や公益施設等周辺の住宅と調和したまちづくりが進められています。
豊田駅周辺には 10 用途 16 施設があり、多く見られる施設として、交流センター等が 4 施設、地区センターが 3 施設、図書館が 2 施設あります。複合施設として、平成 15 年に建設した多摩平の森ふれあい館があり、児童館、子育て支援施設、交流センター、図書館等が入っています。
- 高幡不動駅は、京王線と多摩モノレールが交わる交通の結節点で、地域住民だけではなく、高幡不動尊の参拝客や多摩動物公園への行楽客、モノレール沿線の大学に通う学生等、多様な世代の人々が行き来しています。
高幡不動駅周辺には 12 用途の 24 施設があり、多く見られる施設として地区センターが 5 施設、福祉センターが 3 施設、保育園、学童クラブ、その他子育て支援施設、保健施設、市営住宅等がそれぞれ 2 施設あります。複合施設は福祉支援センター、七生公会堂があり、子育て支援施設、福祉施設、保健福祉施設等が入っていますが、いずれも建設後 30 年以上が経過しています。

<3駅の周辺施設の比較>

- 利用状況を見ると、稼働率が 70%を超える施設は豊田駅周辺に多く見られます。一方、いずれの駅周辺でも地区センターの稼働率は 50%を下回っています。
- ストックの状況を見ると、建設後 30 年以上経過している施設は、高幡不動駅周辺に多く見られます。
- コスト面では、年間の支出額が 1,000 万円を超える施設は、日野駅及び高幡不動駅周辺に多く見られます。

<まとめ>

- 多くの市民が利用している 3 駅は、それぞれ駅周辺の地域特性も異なり、各駅周辺に立地している公共施設の性格や利用状況等も異なります。これまで整理してきた中で明らかになったニーズにあったサービスの提供、効率的な管理運営、老朽化に対応した適正な維持管理や耐震化、コスト縮減等は、いずれも本市の公共施設における課題ですが、市内の地域特性を踏まえながら取り組みを進めていくことが重要です。
- 日野駅周辺には、市民の森ふれあいホール（平成 23 年度建設）、豊田駅周辺には多摩平の森ふれあい館（平成 15 年度建設）など、地域交流の拠点となる大規模な

施設が建設されていますが、高幡不動駅周辺には、そのような公共施設はありません。一方で、高幡不動駅周辺は、主要 3 駅の中でも福祉・子育て・保健関連の施設が多いことが、特徴として挙げられます。このような施設配置の特徴や市民ニーズを踏まえつつ、市全体として、建設後 30 年以上経過している施設が多いことや、公共施設の耐震化や効率的な運営管理等も視野に入れ、今後の施設のあり方を検討し、建替え等の施設整備を進めていくことも重要になります。このことから第 5 章において高幡不動駅周辺をモデルとして地域の個性を活かした行政サービス拠点整備のケーススタディを行います。

第 3 章 大規模修繕及び建替えにかかる将来費用

3. 大規模修繕及び建替えにかかる将来費用

(1) 将来費用試算のための条件

現在市が保有している建物（借用物件は除く）について、将来もそのまま保有し続けるために必要となる費用を試算します。

ア 建替えコストの考え方

①建替え単価の設定

本書での試算に当たっては、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造の建替え単価は、総務省が公表している「公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の試算」における単価を適用しています。

同資料では、公共施設の種類により建物構造等が異なることから、現実に即したものとするために、既に建替え費用の試算に取り組んでいる地方自治体の調査実績、設定単価等を基に単価が設定されています。

ただし、本市の場合、木造、鉄骨造（軽量鉄骨造）の建物も多く、これらの構造形式の施設については、一般的に建替え単価は低いことが想定されます。そのため、これらの施設は、建築着工統計調査（国土交通省）による工事予定額と床面積から算定した平均単価に解体費を含めた 20 万円/m²（解体費含む）と設定しています。なお、最近の社会情勢等を踏まえ、「日野市公共施設の現状」（平成 22 年 11 月）において試算した際に使用した建替え単価と異なる単価を用いています。

表 3-1 施設分類別の建替え単価（総務省）

分類(日野市)	用途	総務省資料による施設分類	更新単価(万円/m ²)	備考
行政施設	庁舎	行政系施設	40.0	解体費含む
	支所・出張所			
学校教育施設	小学校	学校教育系施設	33.0	解体・グランド整備費含む
	中学校			
	幼稚園			
	教育センター			
子育て支援施設	保育園	子育て支援施設	33.0	
	児童館			
	学童クラブ			
	その他子育て支援施設			
コミュニティ施設	交流センター等	市民文化系施設	40.0	
	地区センター			
福祉施設	福祉センター等	保健・福祉施設	36.0	解体費含む
	高齢福祉施設			
	障害福祉施設			
	その他福祉施設			
保健福祉施設	保健施設 火葬場			
住宅施設	市営住宅等	市営住宅	28.0	
体育施設	体育館等	スポーツ・レクリエーション系施設	36.0	解体・グランド整備費含む
宿泊施設	宿泊施設			
文化施設	市民会館等			
社会教育施設	図書館	社会教育系施設	40.0	解体費含む
	公民館等			
	歴史・資料館等			
防災施設	消防団詰所	その他	36.0	
その他	その他			

②耐用年数の設定

施設によっては、法令や様々な基準等により定められた耐用年数がありますが、今回の試算に当たっては、減価償却資産の耐用年数等に関する省令等に基づき、構造別に 65 年（鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造）、38 年（鉄骨造）、24 年（木造、軽量鉄骨造、コンクリートブロック造）を建替えまでの年数として設定しました。

なお、平成 25 年度時点で既に耐用年数を迎えている建物については、翌年度にあたる平成 26 年度にすべて建替えを実施するものとして試算しています。

鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造	築後 65 年
鉄骨造	築後 38 年
木造、軽量鉄骨造、コンクリートブロック造、その他	築後 24 年

イ 大規模修繕コストの考え方

鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造の建物については、前項で設定した耐用年数を適用する場合、計画的な修繕等の維持管理を行うことが前提となるため、試算においては、建設後 30 年目に 1 回、大規模修繕を実施するものとしています。

既に 30 年以上経過しているものについては、これまでに適宜修繕を実施しているものとして試算しています。

なお、その他の構造形式（木造、鉄骨造、軽量鉄骨造、コンクリートブロック造、その他）については大規模修繕を実施せず、建替えのみ実施するものとしています。

鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造の建物における大規模修繕単価は、建替え単価と同様に、総務省が公表している「公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の試算」における単価を設定しています。なお、最近の社会情勢等を踏まえ、「日野市公共施設の現状」において試算した際に使用した建替え単価と異なる単価を用いています。

表 3-2 施設分類別の大規模修繕単価

分類(日野市)	用途	総務省資料による施設分類	改修単価(万円/㎡)	備考
行政施設	庁舎	行政系施設	25.0	バリアフリー対応等社会的改修含む
	支所・出張所			
学校教育施設	小学校	学校教育系施設	17.0	
	中学校			
	幼稚園			
	教育センター			
子育て支援施設	保育園	子育て支援施設	17.0	
	児童館			
	学童クラブ			
	その他子育て支援施設			
コミュニティ施設	交流センター等	市民文化系施設	25.0	
	地区センター			
福祉施設	福祉センター等	保健・福祉施設	20.0	
	高齢福祉施設			
	障害福祉施設			
	その他福祉施設			
保健福祉施設	保健施設			
	火葬場			
住宅施設	市営住宅等	市営住宅	17.0	
体育施設	体育館等	スポーツ・レクリエーション系施設	20.0	
宿泊施設	宿泊施設			
文化施設	市民会館等			
社会教育施設	図書館	社会教育系施設	25.0	
	公民館等			
	歴史・資料館等			
防災施設	消防団詰所	その他	20.0	
その他	その他			

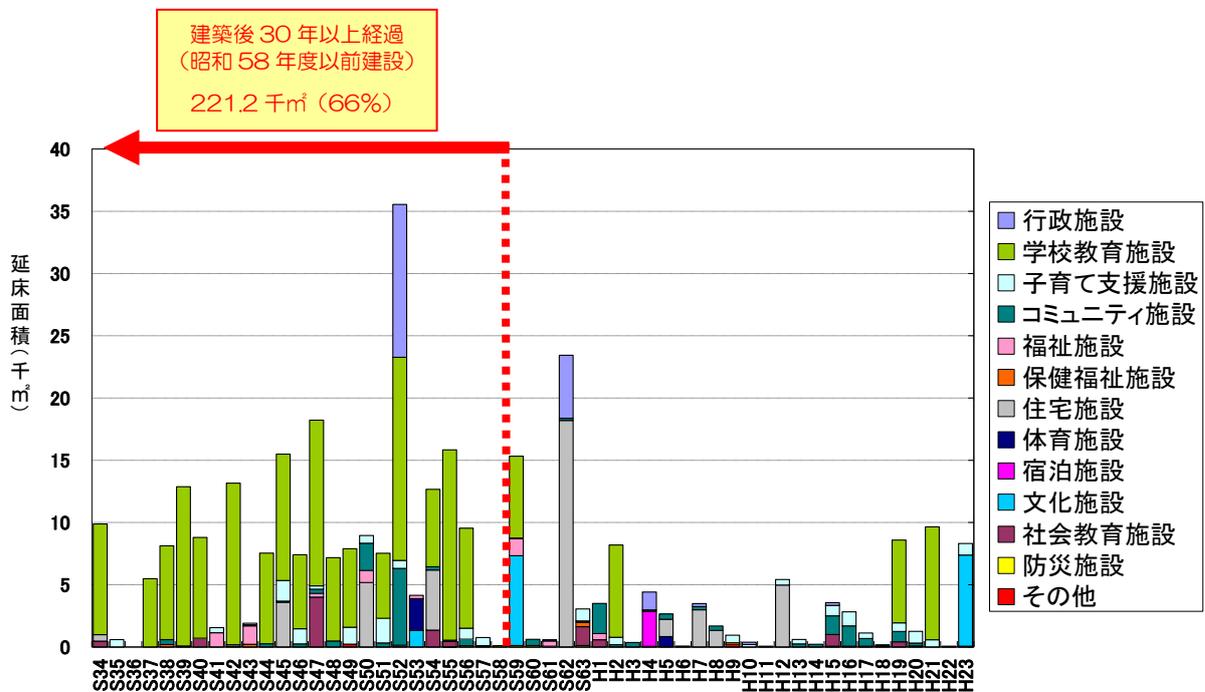
ウ 整備実績

試算の前提となる、これまでの施設整備状況は以下のとおりになります。

本市の人口急増に伴い、昭和 30～50 年代に整備された施設が多く、昭和 52 年度が施設整備のピークとなっており、昭和 58 年度までに保有施設全体の 66%が整備されました。

このことから、今後、市有施設の大規模修繕や建替え時期が到来し、将来費用が継続的にかかることが推察されます。

図 3-1 建設年度別に見た大分類別の延床面積の分布（再掲）



(2) 将来費用の試算

今後老朽化の進む建物について、適切に大規模修繕を実施し、耐用年数を迎えた時点で建替えを行った場合の将来費用について試算します。

①大規模修繕及び建替えにかかる将来費用の総額

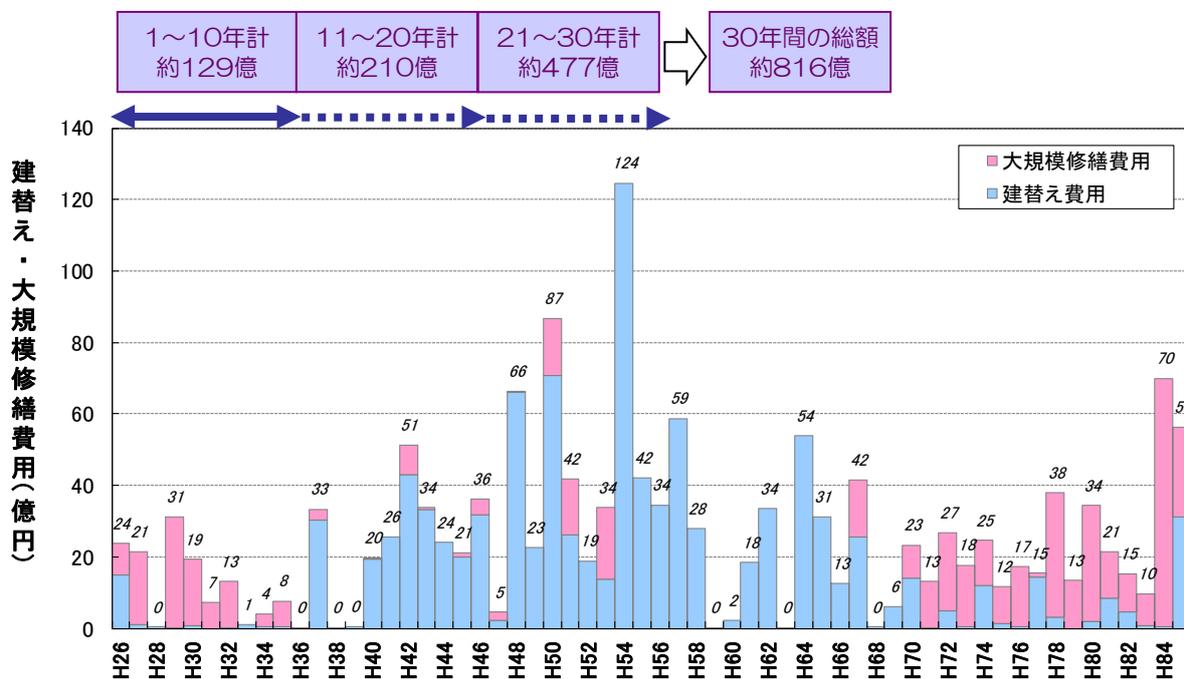
本市の場合は、建設後 30 年経過し老朽化が懸念されている建物が 66%あるため、今後は建替えに対する需要が高まってくるものと考えられます。

今後 10 年間は大規模修繕が中心となり、約 129 億円の費用がかかると見込まれています（図 3-2）。

その後、昭和 30 年代後半から整備量が増加していることを反映して、平成 30 年代後半から建替え費用が急増することが見込まれ、11～20 年後の 10 年間の大規模修繕費と建替え費用合計は約 210 億円、21～30 年後の 10 年間では約 477 億円が必要と試算されています。特に、平成 54 年度のピーク時には年間約 124 億円がかかる見込みです。

今後 30 年間の大規模修繕及び建替えにかかる将来費用の総額は約 816 億円との試算結果となり、平均すると年間約 27 億円になります。

図 3-2 大規模修繕及び建替えにかかる将来費用の試算結果



②施設分類別の大規模修繕及び建替えにかかる将来費用の内訳

将来費用を施設分類ごとに見ると、学校教育施設の占める割合が大きくなっていきます。大規模修繕が中心となる最初の10年間は、学校教育施設（約27億円）、住宅施設（約32億円）、社会教育施設（約23億円）の3施設分類で全体の約6割の費用がかかることが見込まれています。

また、平成37年度から平成58年度には学校教育施設を中心に建替えが集中し、建替えのピークとなる平成54年度には、学校施設以外に、施設面積の大きい行政施設（市役所本庁舎）等の建替えにより、年間124億円以上の費用がかかる試算結果となっています。

図 3-3 施設分類別の大規模修繕及び建替えにかかる将来費用試算結果

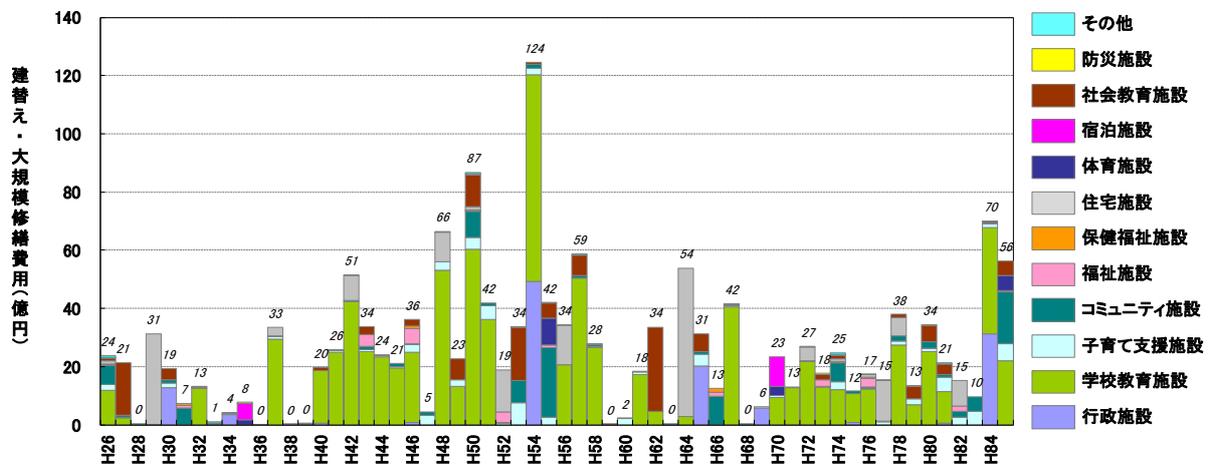


表 3-3 施設分類別の大規模修繕及び建替えにかかる将来費用試算結果（10年集計）

単位：百万円

年度	行政施設	学校教育施設	子育て支援施設	コミュニティ施設	福祉施設	保健福祉施設	住宅施設
H25～H34 (1～10年計)	1,625	2,670	457	1,541	109	108	3,197
H35～H44 (11～20年計)	46	18,252	312	376	411	0	1,125
H45～H54 (21～30年計)	5,004	25,784	3,289	4,452	983	116	2,558
30年間累計	6,675	46,706	4,057	6,369	1,504	224	6,880
H55～H64 (31～40年計)	2,024	12,212	762	293	0	0	6,445
H65～H74 (41～50年計)	649	11,931	463	1,816	418	164	563
H75～H84 (51～60年計)	3,183	14,100	2,512	3,101	542	43	2,972
30年間累計	5,856	38,243	3,737	5,211	960	207	9,980
60年間累計	12,531	84,950	7,794	11,580	2,464	432	16,860

年度	体育施設	宿泊施設	社会教育施設	防災施設	その他	合計
H25～H34 (1～10年計)	167	563	2,275	98	88	12,899
H35～H44 (11～20年計)	0	0	397	46	0	20,964
H45～H54 (21～30年計)	920	0	4,451	94	46	47,698
30年間累計	1,087	563	7,123	238	134	81,561
H55～H64 (31～40年計)	0	0	4,228	69	42	26,075
H65～H74 (41～50年計)	301	1,014	270	109	46	17,746
H75～H84 (51～60年計)	511	0	2,023	46	42	29,076
30年間累計	813	1,014	6,521	224	130	72,897
60年間累計	1,900	1,577	13,644	462	265	154,458

(3) 将来費用が財政に及ぼす影響

将来の更新・改修に要するコストは、本市の財政規模から見て、どのくらいの負担になるかを検討します。

大規模修繕や建替えにかかる将来費用は、主に投資的経費で負担します。その財源の一部として、国や東京都から一定の補助金等を受けるほか、市債を発行します。一般的に公共施設は長期にわたり利用されることから、単年度で負担するよりも、市債を発行することによって世代間で負担をすべきと考えられるためです。このため、市債を返済する公債費についても考慮する必要があります。

ア 試算条件

①補助率

施設によって補助の内容は異なりますが、概算費用の試算で把握するため、過去5年間の実績の平均値33%を使用します。

補助率：33%

②市債

建替えに要する費用に対し、次の条件により、市債を充当します。

金利、借入期間等

金利条件は、近年低下傾向にありますが、長期計画であることを踏まえると、過去10年間の実績の平均値で1.6%とします。

また、借入期間、据置期間については、施設の種類によっても異なりますが、最近の借入実績を踏まえ、概算で把握し、借入期間20年、据置期間3年と設定します。

年利：1.6% 借入期間：20年 据置期間：3年

市債の充当率

充当率は施設の種類によっても異なりますが、一般単独事業の充当率の一つである75%とします。

起債充当率：75%

イ 全量保有した場合の償還計画

前項の条件に基づき、大規模修繕や建替えにかかる将来費用を市債により調達する場合の公債費と起債残高を試算します。なお、試算に当たっては、すでに保有している施設の大規模修繕や建替えに伴う公債費のみを対象としており、今後整備を予定している施設や土木インフラの整備は含んでいません。

①将来も保有できる施設量の試算

前項の試算では、すべての施設を将来も保有し続けるためには、大規模修繕や建替えにかかる費用として、今後 30 年平均で 27 億円程度の支出が必要であるという結果となりました。

現状、改修等で負担している 1.8 億円／年（本書にかかる調査で把握した修繕費。公共施設全体の支出約 23 億 4,900 万円／年の 7.7%。「第 2 章（4）コストの状況」）だけでは、今後も適切な大規模修繕や建替えを進めることは困難です。

さらに、将来は高齢化等の影響により、市税収入の減少と社会保障関係経費の増加が見込まれており、施設の大規模修繕及び建替え費用を試算どおりに確保することは厳しい状況であるといえます。

今後の公共施設の大規模修繕及び建替えに充てられる財源の考え方

◇ 投資的経費

平成 20～24 年度の事業費平均（土木インフラ整備を除く） **20.9 億円**

上記のうち、一般財源 **3.1 億円…①**

上記のうち、基金 **2.7 億円…②**

事業費のうち、国都支出金及び地方債等を除いた市の財源（①+②） **5.8 億円…③**

表 3-4 平成 20～24 年度の投資的経費（土木インフラ整備を除く）の財源内訳

単位：億円

決算年度	事業費	国都補助金等	地方債	その他	基金	一般財源
	A	B	C	D	E	F
H24	17.8	5.4	6.7	0.1	1.9	3.7
H23	25.0	9.6	8.1	0.0	4.2	3.0
H22	10.9	2.8	3.0	0.3	2.3	2.6
H21	21.0	9.3	7.4	0.0	1.6	2.7
H20	29.8	7.9	14.2	0.8	3.5	3.5
平均	20.9	7.0	7.9	0.3	2.7	3.1

◇ 公債費

平成 20～24 年度の公債費平均（土木インフラ整備等を含む） **35.9 億円…④**

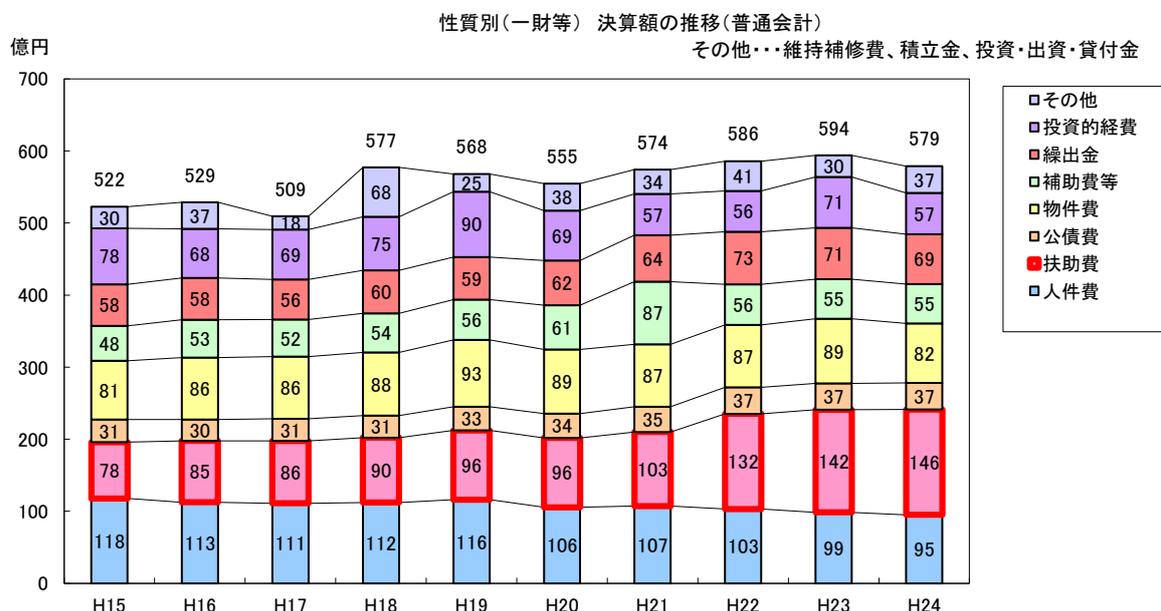
平成 20～24 年度の投資的経費平均（土木インフラ整備等を含む） **62.1 億円…⑤**

前項で把握した公共施設の大規模修繕及び建替えに充てられる投資的経費 **20.9 億円…⑥**

投資的経費全体のうち、公共施設の割合（想定）（⑥÷⑤） **33.7%…⑦**

公債費のうち、公共施設へ充てられる割合も 33.7%と想定（④×⑦） **12.1 億円…⑧**

図 3-4 性質別歳出決算額の推移（再掲）



◇ 今後の公共施設の大規模修繕及び建替えに充てられる最大費用（市負担分）

国都支出金及び地方債等を除いた市の財源＋公債費（③＋⑧） **17.9 億円**

ここで、本市の投資的経費や公債費の実績から、公共施設の大規模修繕及び建替えに充てることのできる最大費用を 17.9 億円／年と仮定します。

a. 事業費ベースで見た場合

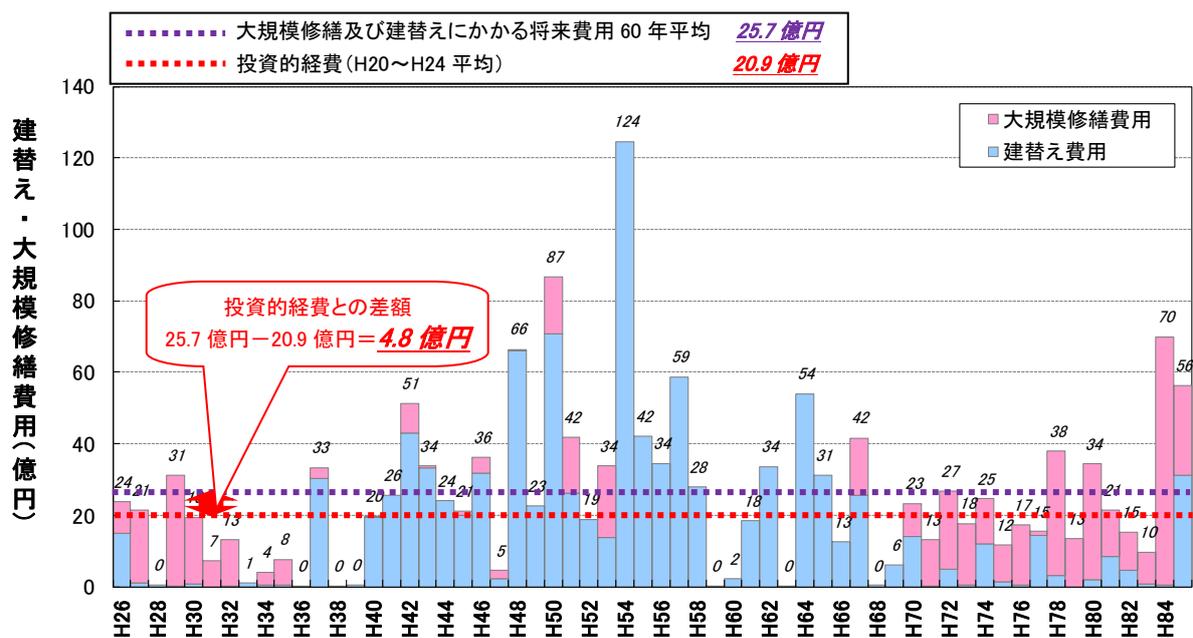
初めに、事業費ベースでの大規模改修及び建替えにかかる将来費用が財政に及ぼす影響を把握します。

大規模改修及び建替えにかかる将来費用の試算結果から、今後 60 年間の総額は 1,544.6 億円となっており、1 年当たりの平均にすると約 25.7 億円/年となります。

一方で、公共施設の大規模修繕及び建替えに充てることのできる投資的経費は、平成 20～24 年度の 5 カ年平均で約 20.9 億円/年となっています。

大規模修繕及び建替え費用と投資的経費の差額は約 4.8 億円/年となり、新たな施設を建設しなくても、今より 1.2 倍の経費が必要となるため、試算どおりに大規模修繕及び建替えを実施することは困難であることが分かります。

図 3-5 大規模修繕及び建替えにかかる将来費用と投資的経費



b. 公債費と一般財源で見た場合

次に、市債を発行して、世代間で大規模改修及び建替えにかかる将来費用を負担していくことを考えた場合、設定した金利や市債の充当率等の条件で試算すると、将来負担しなければならない大規模修繕及び建替えにかかる費用は下表のとおりとなります。

現在、市が保有しているすべての公共施設について、大規模修繕及び建替えを実施していく場合、今から 20 年後の平成 46 年度以降は、現状で公共施設に充てられている費用（約 17.9 億円）で乗り越えることは困難な状況という試算結果になりました。

大規模修繕及び建替えを実施する公共施設の量を延床面積で 60～80%まで減らすと 60 年間の平均では現状の費用で乗り越えることができますが、それでも、市債の返済時期と大量更新期が重なる平成 51 年度以降を乗り越えることが困難であるという結果となっています。

つまり、持続可能な市政運営を展開するためには、施設の延床面積を減らすだけではなく、施設維持にかかるコストを抑制することで、60 年間でも対応できるよう準備をして行く必要があります。

例えば、将来発生する大規模修繕及び建替えに備え、行政サービスにかかる事業経費の抑制、基金の積み立て、保有施設を計画的に縮小していくこと等を検討していく必要があります。

表 3-5 将来保有施設量の試算

年度	施設規模(延床面積)を削減した場合の建替え・大規模修繕費用(億円/年)														
	100%			90%			80%			70%			60%		
	(一建替え・大規模修繕等での負担分)	今後負担する公債費	合計	(一建替え・大規模修繕等での負担分)	今後負担する公債費	合計	(一建替え・大規模修繕等での負担分)	今後負担する公債費	合計	(一建替え・大規模修繕等での負担分)	今後負担する公債費	合計	(一建替え・大規模修繕等での負担分)	今後負担する公債費	合計
H26-H30	11.1	0.2	11.3	11.1	0.2	11.2	11.0	0.1	11.1	10.9	0.1	11.1	10.9	0.1	11.0
H31-H35	4.2	2.6	6.9	4.2	2.5	6.8	4.2	2.5	6.7	4.2	2.4	6.7	4.2	2.4	6.6
H36-H40	2.1	4.4	6.5	2.0	4.3	6.3	1.8	4.2	6.0	1.6	4.2	5.8	1.5	4.1	5.6
H41-H45	6.2	6.3	12.5	5.7	6.0	11.8	5.3	5.8	11.1	4.8	5.6	10.4	4.3	5.4	9.7
H46-H50	9.6	9.9	19.5	8.9	9.3	18.2	8.2	8.7	16.9	7.5	8.0	15.6	6.9	7.4	14.2
H51-H55	12.3	13.5	25.8	11.6	12.3	23.8	10.8	11.1	21.9	10.0	9.9	19.9	9.3	8.7	18.0
H56-H60	4.1	21.1	25.2	3.7	19.2	22.9	3.3	17.3	20.6	2.9	15.4	18.3	2.5	13.5	16.0
H61-H65	4.6	24.4	29.0	4.1	22.1	26.2	3.6	19.9	23.5	3.2	17.6	20.8	2.7	15.4	18.1
H66-H70	5.4	22.7	28.1	4.8	20.6	25.4	4.2	18.4	22.7	3.7	16.3	20.0	3.2	14.2	17.4
H71-H75	10.6	18.1	28.7	9.5	16.3	25.8	8.4	14.5	22.9	7.3	12.8	20.0	6.2	11.0	17.2
H76-H80	13.9	12.4	26.3	12.4	11.1	23.5	11.0	9.8	20.7	9.6	8.5	18.1	8.2	7.2	15.4
H81-H85	18.6	12.8	31.3	16.7	11.4	28.0	14.8	10.0	24.8	12.9	8.7	21.6	11.0	7.4	18.4
60年平均	8.6	12.4	20.9	7.9	11.3	19.2	7.2	10.2	17.4	6.6	9.1	15.7	5.9	8.1	14.0

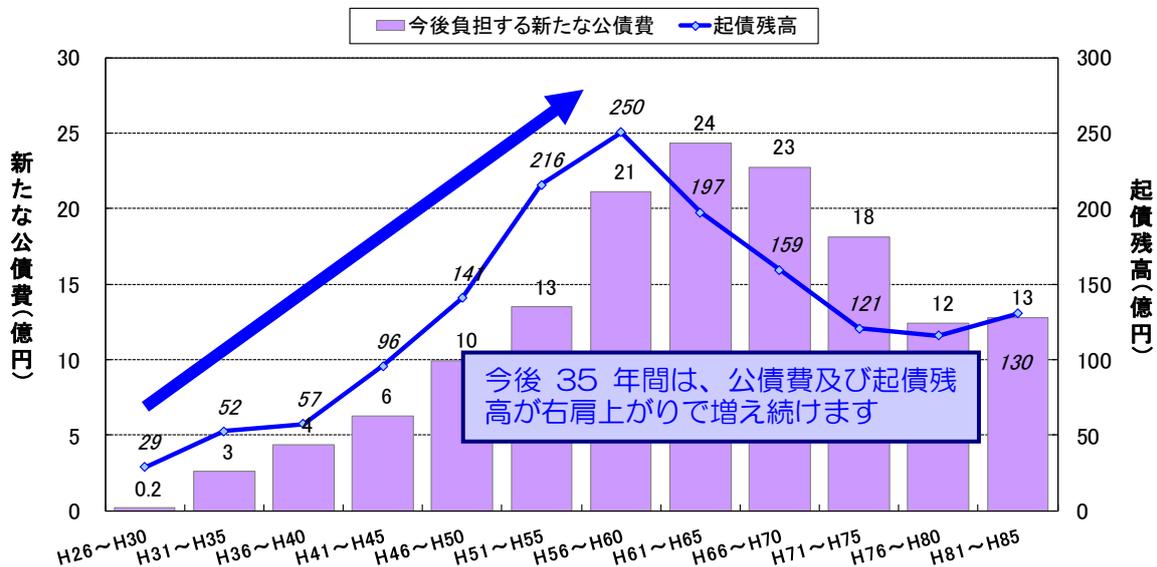
※ 公債費には、既存の建物にかかる公債費は含まれていない。

②大規模修繕及び建替えに対応した起債に伴う公債費の発生見込み

公共施設の大規模修繕及び建替えに対応するため、毎年新たな市債を発行することを想定すると、公債費及び起債残高が、平成 26～60 年度頃までの 35 年間では、右肩上がりで増え続けることが見込まれます。

その結果、40 年後には大規模修繕及び建替え費用の調達に必要な公債費が 5 か年平均で約 24 億円／年となり、ピーク時の起債残高は 5 か年平均でおおむね 250 億円／年となる状況が想定されます。

図 3-6 大規模修繕及び建替え費用の調達に必要な公債費及び起債残高の推移（5 か年平均）



③新たな起債が財政に及ぼす影響

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において定められた指標の一つに「実質公債費比率」があります。

実質公債費比率に基づく早期是正措置として、比率が 18%を超える地方公共団体に対し、起債許可制度が適用されます。

実質公債費比率は下記の式により算定します。

$$\text{実質公債費比率} = \{(A+B) - (C+D)\} \div (E - D)$$

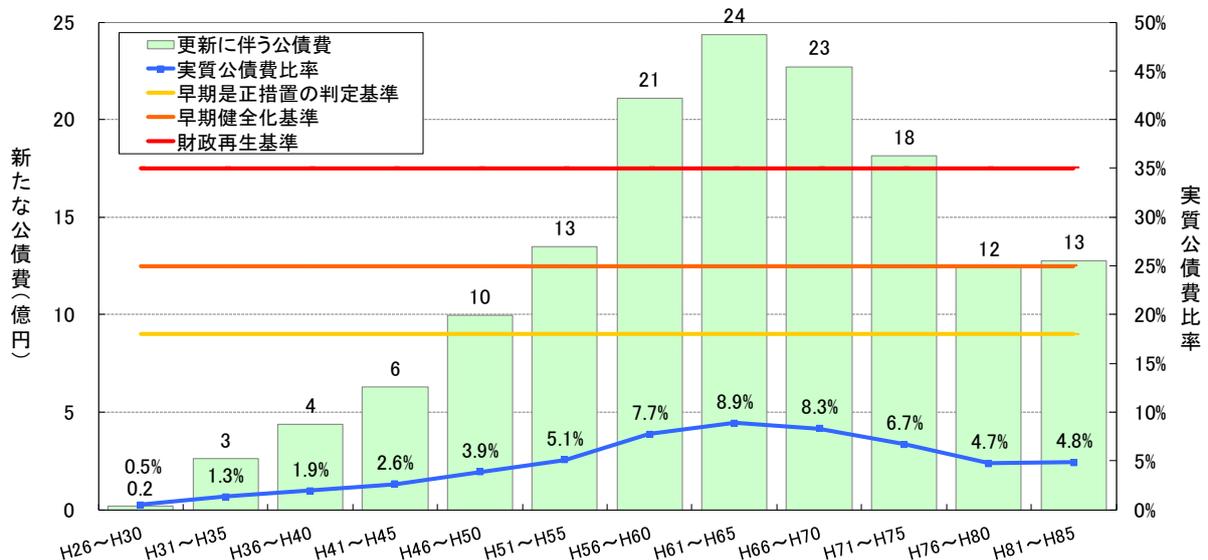
A：地方債の元利償還金(繰上償還等を除く)
 B：地方債の元利償還金に準ずるもの(「準元利償還金」)
 C：元利償還金または準元利償還金に充てられる特定財源
 D：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
 E：標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)

試算においては、新たな借入れが、公共施設の大規模修繕及び建替えに要する費用のみであり、その他の実質公債費比率の算定に必要な財政的な条件が、平成 20～24 年度の 5 か年平均と同様で変化しないと仮定しました。

また、本試算での公債費には、新たな公共施設の整備事業やインフラ事業等は含まれていないことに留意が必要です。

その結果、公共施設の大規模修繕及び建替えだけで、公債費の額が約 24 億円のピークに達する平成 61～65 年度時点で実質公債費比率が 8.9%となり、早期是正措置の判定基準である 18%とは約 9 ポイントの差があります。しかし、新たな公共施設の整備事業やインフラ事業等を考慮すると、公債発行には慎重な判断が必要となります。

図 3-7 新たな市債発行が実質公債比率に及ぼす影響の試算結果



第 4 章 用途別施設の現状

4. 用途別施設の現状

本章の整理対象

本章では、本市の公共施設の現状について、施設の用途ごとに分析・整理を行います。分析・整理にあたっては、今後の公共施設再配置計画等を検討するにあたっての参考情報となる、以下の6つの視点を用います。

視点		分析・整理の目的	分析・整理する内容
①	設置目的とサービス内容	施設がどのような目的で設置され、またどのような公共サービスを提供しているかを把握します。	施設の設置目的、サービス内容、所有（市有施設か借用か）、避難所指定の有無、他施設との併設 等
②	配置状況	施設が市内にどのように配置されているか、またその施設がどの地域の市民を対象にしたものであるか等を整理します。	施設数、利用圏域、施設数の他市との比較 等
③	運営状況	施設が効率的・効果的な手法で運営されているか、また開館日や開館時間等を把握します。	管理方法（直営、業務委託、指定管理）、開館時間、休館日 等
④	利用状況	施設による利用状況の違いや、施設の利用の効率性等を把握します。	在籍者数、来館者数、利用件数、稼働率 等
⑤	建物状況	いつ、どのくらいの公共施設が建設されたか（施設数・面積等）を把握します。	建設年度、構造、延床面積 等 ※一般的に、建築物の耐用年数は 60 年とされています。ここでは、その半分となる建設後 30 年を経過した建築物の状況に着目します。
⑥	コスト状況	施設の運営や維持管理等にどのくらいの費用がかかっているかを把握します。	収入、支出、トータルコスト、延床面積・利用当たりコスト 等 ※毎年の市の支出に含まれない施設の減価償却費も含めた費用（トータルコスト）も把握します。

なお、施設の用途は以下の 27 区分とします。

表 4-1 用途別施設数（本章の整理対象）

	分類	用途	施設数
1	行政施設	庁舎	5
2		支所・出張所	2
3	学校教育施設	小学校	17
4		中学校	8
5		幼稚園	5
6		教育センター	1
7	子育て支援施設	保育園	12
8		児童館	10
9		学童クラブ	26
10		その他子育て支援施設	8
11	コミュニティ施設	交流センター等	15
12		地区センター	65
13	福祉施設	福祉センター等	5
14		高齢福祉施設	1
15		障害福祉施設	3
16		その他福祉施設	1
17	保健福祉施設	保健施設	3
18		火葬場	1
19	住宅施設	市営住宅等	10
20	体育施設	体育館等	2
21	宿泊施設	宿泊施設	1
22	文化施設	市民会館等	4
23	社会教育施設	図書館	7
24		公民館等	2
25		歴史・資料館等	4
26	防災施設	消防団詰所	24
27	その他	その他	2

《本章の図表に関する留意事項》

【全体にかかる事項】	: 本章で述べる各施設のデータについては、いずれも平成23年度時点の値です。
延床面積	: 建物のうち、当該施設が単独で専有している床面積を示します。複合施設の場合は、共有部分（按分）を含みません。
市有部分の延床面積	: 各施設の延床面積のうち、市有部分にあたる面積です。 [延床面積 － 借用延床面積] で算定しています。
借用面積	: 各施設の延床面積のうち、市が借用している面積です。
建設年度	: 当該施設のうち、主な施設の建設年度を示しています。 なお、昭和58年度以前に建設された建物を建設後30年以上、昭和59年度以降に建設された建物を建設後30年未満と扱います（平成26年3月末時点を基準）。
収入	: 施設使用料、国や都の補助金等の合計を示します。
支出	: 人にかかる経費、委託料、需用費、使用料・賃借料の合計を示します。
人にかかる経費	: 施設に勤務する職員及び当該施設以外（本庁職員等）で施設維持管理業務等に関わる年間の人件費を示します。
委託料	: 管理業務委託料（保守点検等含む）、指定管理料等の費用を示します。
管理業務委託料	: 業務委託契約により施設管理・保守点検等を行う業者への委託料です。
指定管理料	: 指定管理者への指定管理料です（事業経費を除く）。 ※表「コスト一覧」では、委託料に指定管理料を含む場合には該当箇所を網掛けで示しています。
その他の委託料	: 上記の他の委託料です。
需用費	: 施設管理消耗品費、光熱水費、通信料、施設修繕料等の費用を示します。
施設管理消耗品費	: 施設の維持・管理・運営にあたって必要な消耗品にかかる費用です（例、文房具・事務用品等の備品等）。
光熱水費	: 電気、ガス、水道の使用料等が含まれます。 ※複合施設のうち一部の施設については、面積按分により費用を算出しています。
通信料	: 郵便料金や電話代等が含まれます。
施設修繕料	: 施設の一部の修理・補修等にかかる費用が含まれます。
使用料・賃借料	: 土地借上料等の費用を示します。

減価償却費

: 建物の取得（建設）費を使用する期間（耐用年数）に応じて割り振ることで、建物の使用1年当たりのコストに換算したものです。

本白書では、法令に定める旧定額法に準じ、以下の方法で算出しています。

$$\text{減価償却費} = \text{取得価額（当初の建築費）} \times 90\% \times \text{償却率}$$

※償却率は、木造の建築物 0.042（法定耐用年数 24 年）、木造以外の建築物 0.02（法定耐用年数 50 年）として計算しています。

※木造の建築物で建設後 26 年以上経過している場合、木造以外の建築物で建設後 53 年以上経過している場合は、減価償却費を 0 としています。

※市有部分の延床面積が 0 である施設については、減価償却費は算出されないため、「-」で示しています。

※建物の取得（建設）費が不明である施設については、P3-1「表 3-1 施設分類別の建替え単価（総務省）」と市有部分の延床面積を乗じて算出しています。

トータルコスト

: 施設維持にかかる支出と、市有の建物の減価償却費の合計を示します。

延床面積当たりコスト

: 各施設の維持管理のあり方を検討する材料として、施設毎の延床面積当たりにかかるトータルコストの違いを把握します。

利用当たりコスト

: 受益者負担の観点から、望ましい利用料を設定したりサービス方法を再検討したりする際の検討材料として、利用当たり（利用者・利用件数等）のトータルコストの違いを把握します。

(1) 行政施設

ア 庁舎

①設置目的とサービス内容

a. 設置目的

庁舎には、市役所本庁舎、生活・保健センター、防災情報センター、建築指導事務所、男女平等推進センターがあります。

市役所本庁舎は、日野市の行政事務全般を担う施設です。

生活・保健センターは、市民生活の向上と住民自治の発展、及び市民生活の保健衛生と健康づくりを推進するために設置されています。

防災情報センターは、災害時の災害対策本部となり、災害時に正確な情報を収集し、市民に伝達するために設置されています。

建築指導事務所は、平成8年度より日野市が建築主事を置く特定行政庁となったことから、その業務を遂行するために設置されています。

男女平等推進センターは、男女が対等な立場で支え合い、理解し、認め合う男女平等社会を推進するための市民活動の拠点として設置されています。

b. サービス内容

市役所本庁舎では、市の大半の組織が業務を行っているほか、窓口業務等市民への行政サービスを提供しています。

生活・保健センターでは、地域協働課、健康課、発達支援室が業務を行っているほか、会議室等の貸室を提供しています。

防災情報センターでは、市の防災安全課、及び情報システム課が業務を行っています。

建築指導事務所では、建築指導課が業務を行っています。

男女平等推進センターでは、男女平等意識の普及及び啓発、男女平等参画社会の実現のための学習及び情報提供、活動団体の育成、男女差別による人権侵害等の相談、男女平等推進センターの施設の使用等の事業を行っています。

表 4-2 施設一覧

No	施設名	所在地	市有/ 借用	避難所 の指定	他施設との併設
1	市役所本庁舎	日野市神明一丁目 12 番地の 1	市有	なし	ひの煉瓦ホール(日野市民会館)、市政図書室
2	生活・保健センター	日野市日野本町一丁目 6 番地の 2	市有	なし	健康サポートルーム「輝」、日野市国際交流協会、しごとサポートひの
3	防災情報センター	日野市神明一丁目 11 番地の 16	市有	なし	単独
4	建築指導事務所	日野市神明二丁目 12 番地の 3	市有	なし	単独
5	男女平等推進センター「ふらっと」(多摩平の森ふれあい館)	日野市多摩平二丁目 9 番地	市有	なし	多摩平図書館、地域子ども家庭支援センター多摩平、多摩平交流センター、たまだいら児童館ふれっしゅ

②配置状況

生活・保健センター、男女平等推進センター以外の庁舎は、いずれも市役所本庁舎に近接しています。また生活・保健センターも、市役所本庁舎から 1km 以内にあります。

図 4-1 庁舎配置図



③運営状況

すべての施設が、市の直営により運営されています。

開館時間は、平日の午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分です。

市役所本庁舎の一部組織（市民窓口課、納税課、保険年金課、市民相談窓口）では、毎週土曜日（祝日、年末年始を除く）の午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分も開庁しています。

なお、生活・保健センター、男女平等推進センターの貸室の開館時間は午前 9 時から午後 9 時 30 分で、年末年始を除く土曜日、日曜日、祝日も開館しています。

④利用状況

各施設で市役所各組織の業務や窓口業務等を行っています。

生活・保健センターでは、集会室、会議室（計 4 室）、講座室、練習室等の貸室を提供しています。また、男女平等推進センターでも集会室を貸室として提供しています。

利用状況は以下のとおりです。

表 4-3 利用状況一覧

No	施設名	窓口業務処理 件数(件)	自動交付機利 用件数(件)	備考
1	市役所本庁舎	128,300	34,949	市民窓口課での対応件数のみ

No	施設名	使用件数(件)	使用人数(人)	施設利用率(%)	備考
2	生活・保健センター	3,992	61,260	65.4	施設使用率は、集会室、会議室(計4室)、講座室、練習室の施設利用率の平均

No	施設名	交付・許可・届出・通知等件数(件)	備考
4	建築指導事務所	5,752	交付・許可・届出・通知等件数は、建築確認済証交付、検査済証交付、許可、建設リサイクル法届出・通知、建築確認等証明発行、道路位置指定図の謄本の交付、特殊建築物・昇降機等・その他の建築設備報告、相談、長期優良住宅認定、省エネルギー法の届出の件数を合計したもの

No	施設名	集会室(2室)の施設利用率 (各室、%)	
5	男女平等推進センター「ふらっと」 (多摩平の森ふれあい館)	65.0	83.8

※防災情報センターでは、使用件数、使用人数の情報はありません

⑤建物状況

市役所本庁舎は、建設から 36 年が経過しています。その他の施設は、いずれも建設後 30 年以内となっています。

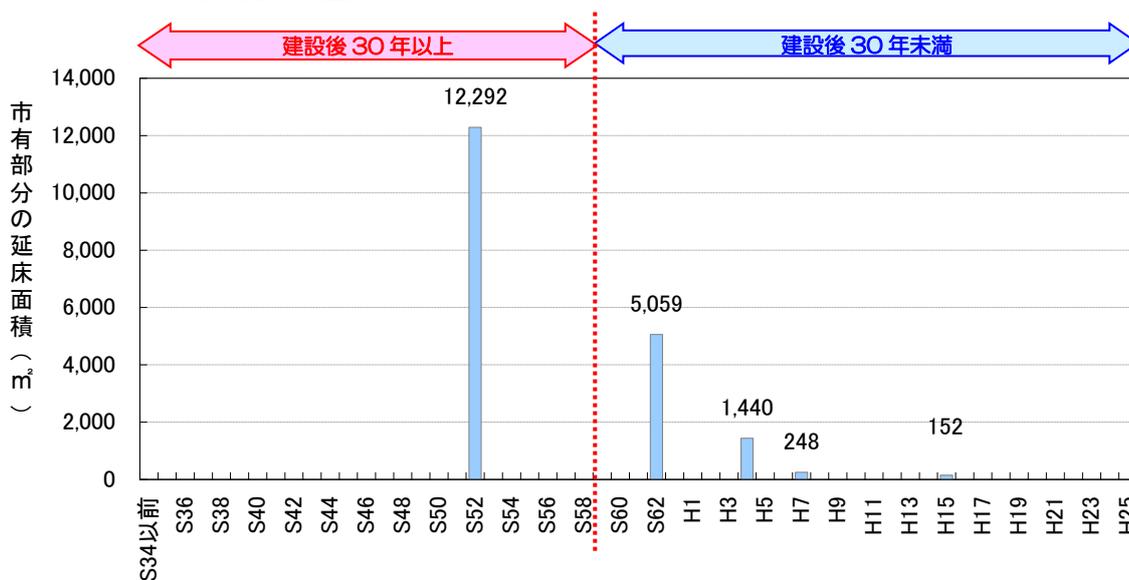
市有部分の延床面積は合計 19,191 m²で、このうち建設後 30 年以上を経過している施設の面積は、12,292 m² (64.0%)、建設後 30 年未満の施設の面積は約 6,900 m² (36.0%) となっています。

なお、市有建築物耐震化 5 カ年 (平成 24~28 年度) 実施計画にて、市役所本庁舎は「平成 29 年度以降の耐震補強工事の実施を想定した施設」に位置づけられています。

表 4-4 庁舎の主な建物一覧

No	施設名	建築年度	施設の構造	延床面積(m ²)	
				市有	借用
1	市役所本庁舎	昭和 52 年度	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨鉄筋コンクリート造	12,292	0
2	生活・保健センター	昭和 62 年度	鉄筋コンクリート造	5,059	0
3	防災情報センター	平成 4 年度	鉄筋コンクリート	1,440	0
4	建築指導事務所	平成 7 年度	鉄骨造	248	0
5	男女平等推進センター「ふらっと」 (多摩平の森ふれあい館)	平成 15 年度	鉄筋コンクリート造、鉄骨造	223	71
合計				19,263	71

図 4-2 築年度別の整備状況



⑥コスト状況

支出について内訳を見ると、需用費（主に光熱水費）が全体の 42.9%を占めており、次いで委託料（主に管理業務委託料）が 35.3%となっています。

支出について施設別に見ると、延床面積の 6 割を占める市役所本庁舎が、約 1 億 4,000 万円で最も高くなっています。

なお、施設の維持管理にかかるトータルコストは、全体で約 2 億 9,800 万円となります。

図 4-3 施設の収支

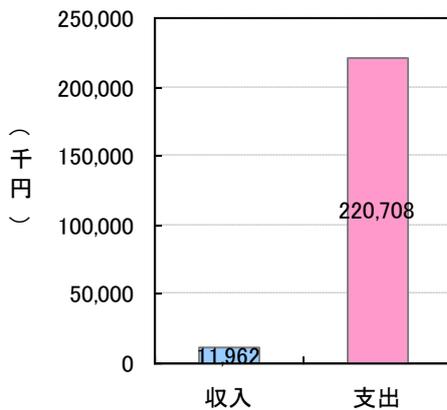


図 4-4 施設の支出の費目別割合

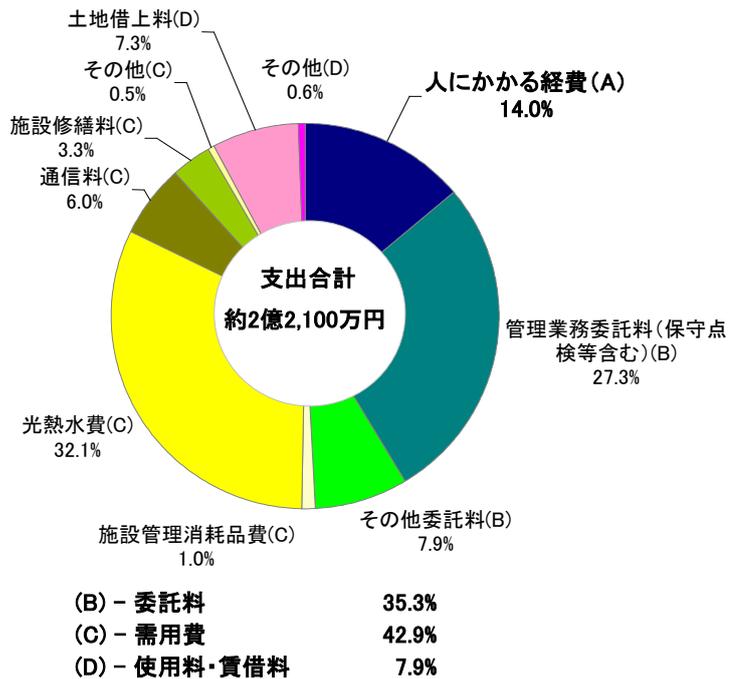


表 4-5 コスト一覧

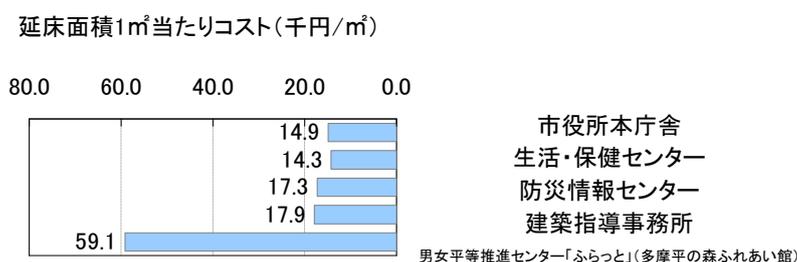
No	施設名	収入	支出	支出の内訳				減価償却費	トータルコスト (支出+減価償却費)
				人にかかる経費	委託料	需用費	使用料・賃借料		
1	市役所本庁舎	0	140,230	8,400	48,288	66,809	16,734	42,616	182,846
2	生活・保健センター	4,489	45,891	4,200	25,100	16,592	0	26,416	72,307
3	防災情報センター	0	20,548	8,400	3,120	9,028	0	4,318	24,866
4	建築指導事務所	0	2,665	1,680	0	985	0	1,789	4,454
5	男女平等推進センター「ふらっと」(多摩平の森ふれあい館)	7,473	11,374	8,144	1,324	1,168	737	1,839	13,213
合計		11,962	220,708	30,824	77,831	94,581	17,471	76,978	297,686

単位:千円

表 4-6 施設別の延床面積当たりコスト一覧

No	施設名	トータルコスト (千円)	延床面積(m ²)	延床面積 1 m ² 当たりコスト (千円/m ²)
1	市役所本庁舎	182,846	12,292	14.9
2	生活・保健センター	72,307	5,059	14.3
3	防災情報センター	24,866	1,440	17.3
4	建築指導事務所	4,454	248	17.9
5	男女平等推進センター「ふらっと」 (多摩平の森ふれあい館)	13,213	223	59.1
平均		59,537	3,853	24.7

図 4-5 施設別の延床面積当たりコスト



⑦まとめ

日野市では、庁内の一部の組織が市役所本庁舎以外の庁舎で業務を行っていますが、ほとんどの施設は市役所本庁舎から 1km 以内に集積しています。

市役所本庁舎では、一部組織が土曜日の開庁を行うことで、市民の利便性を確保しています。

市役所本庁舎は昭和 52 年度に建設され、平成 25 年度時点で建設後 30 年以上を経過しており、今後は老朽化対策の検討が求められます。なお、市役所本庁舎は、平成 29 年度以降の耐震補強工事の実施が想定されています。

イ 支所・出張所

①設置目的とサービス内容

a. 設置目的

支所・出張所は、地方自治法で規定されている施設で、「普通地方公共団体の長は、その権限に属する事務を分掌させるため、条例で、必要な地に、支所又は出張所を設けることができる。」とされています。日野市では、七生支所が設置されています。

七生支所は、特に浅川より南の地域の市民の利便性を確保するために設置されています。

豊田駅連絡所は、多摩平地域の市民における行政サービスの利便性を確保するために設置されています。

b. サービス内容

七生支所では、諸証明の発行はもちろんのこと、各課への提出書類等の預かり及び電話での取り次ぎ、市税等の収納、生活全般にかかる市民からの相談業務等を行っています。

豊田駅連絡所では、主に諸証明の発行を行っています。

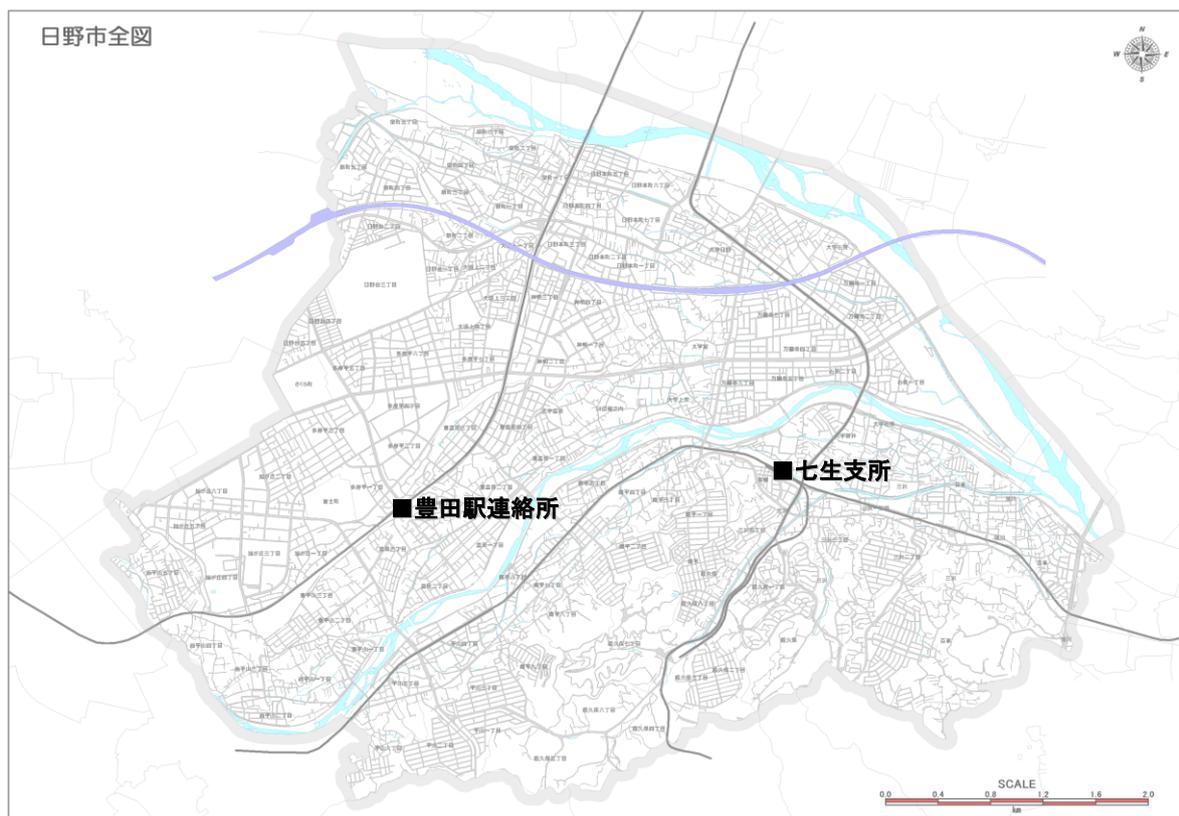
表 4-7 施設一覧

No	施設名	所在地	市有/ 借用	避難所 の指定	他施設との併設
1	七生支所	日野市高幡 128 番地の 5 高幡 SC2 階	借用	なし	京王ショッピングセンター
2	豊田駅連絡所	日野市多摩平二丁目 1 番地の 1	市有	なし	単独

②配置状況

高幡不動駅、豊田駅付近に1施設ずつ設置されており、市役所本庁舎と合わせて、市内の主要3駅付近で証明書の発行等の行政サービスを受けられるようになっています。

図 4-6 支所・出張所配置図



③運営状況

すべての施設が市の直営となっています。

開館時間は平日の午前8時30分から午後5時15分です。また、土曜日の午前8時30分から午後5時15分も開庁しています。

④利用状況

利用状況は以下のとおりです。

表 4-8 利用状況一覧

No	施設名	窓口業務 処理件数 (件)	税収入関係等 取扱件数(件)	募金取扱件数 (件)	窓口関連事務 諸申請受付件数 (件)	自動交付機交付枚 数(枚)
1	七生支所	47,798	1,609	215	9,523	18,781

No	施設名	窓口業務 処理件数(件)	自動交付機 利用件数(件)
2	豊田駅 連絡所	24,488	8,342

⑤建物状況

市有施設である豊田駅連絡所は平成 10 年度に建設されており、比較的新しい施設です。

表 4-9 支所・出張所の主な建物一覧

No	施設名	建築年度	施設の構造	延床面積(m ²)
1	七生支所	-	鉄骨造	219
2	豊田駅連絡所	平成 10 年度	鉄筋コンクリート	183

⑥コスト状況

支所・出張所では、施設維持等に充てる使用料や補助金等の収入はありません。一方、支出は支所・出張所合計で約 2,500 万円です。支所・出張所合計の支出は、公共施設全体の支出の 1.1%を占めています。

支出について内訳を見ると、使用料・賃借料が全体の 72.1%を占めており、次いで人にかかる経費が 13.2%となっています。

なお、施設の維持管理にかかるトータルコストは、全体で約 2,600 万円となります。

図 4-7 施設の支出の費目別割合

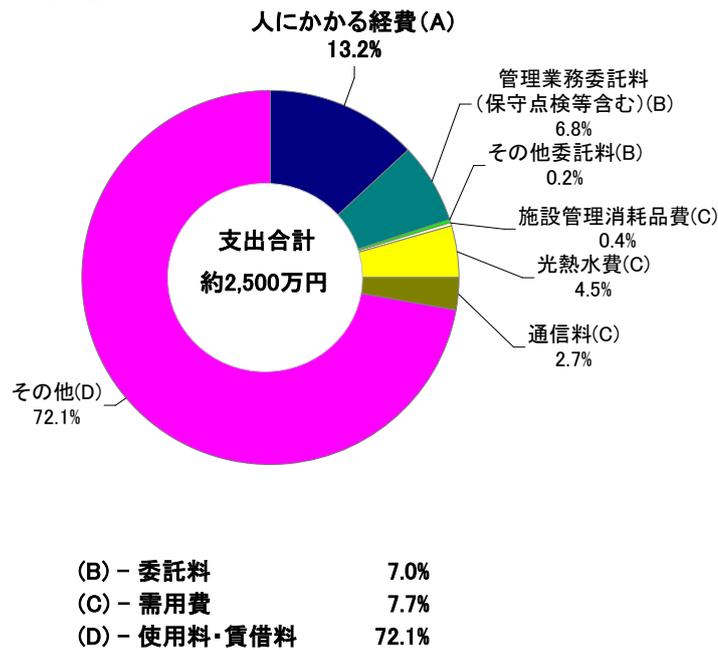


表 4-10 コスト一覧

単位: 千円

No	施設名	支出	支出の内訳			減価償却費	トータルコスト (支出+減価償却費)	
			人にかかる経費	委託料	需用費			使用料・賃借料
1	七生支所	22,699	2,520	853	1,362	17,963	-	22,699
2	豊田駅連絡所	2,799	840	927	600	432	415	3,214
合計		25,498	3,360	1,780	1,962	18,396	415	25,913

表 4-11 施設別の延床面積当たりコスト一覧

No	施設名	トータルコスト(千円)	延床面積(m ²)	延床面積 1 m ² 当たりコスト(千円/m ²)
1	七生支所	22,699	219	103.5
2	豊田駅連絡所	3,214	183	17.6

図 4-8 施設別の延床面積当たりコスト

延床面積1㎡当たりコスト(千円/㎡)

150.0 100.0 50.0 0.0



七生支所
豊田駅連絡所

⑦まとめ

日野市では、市役所本庁舎に加えて 2 施設の支所・出張所を設置しており、どちらの施設も駅前に立地しています。また、市役所本庁舎同様、土曜日にも開庁し市民の利便性を確保しています。

(2) 学校教育施設

ア 小学校

①設置目的とサービス内容

a. 設置目的

満 6 才から満 12 才までの義務教育を行うことを目的としている施設です。

b. サービス内容

義務教育を行うとともに、特別支援学級を設置して障害の児童等の支援を行っています。また、放課後には校内に安全管理員を配置して見守りを行うことで、安全な遊び場環境を提供する「放課後子どもプラン事業「ひのっち」」を実施しています。

放課後や休日には、団体登録をしている団体に体育施設（校庭・屋内運動場）の開放を行っています（学校運営に支障の無い範囲）。

小学校のうち 13 施設には学童クラブが併設されています。

なお、いずれの施設も避難所に指定されています。

表 4-12 施設一覧

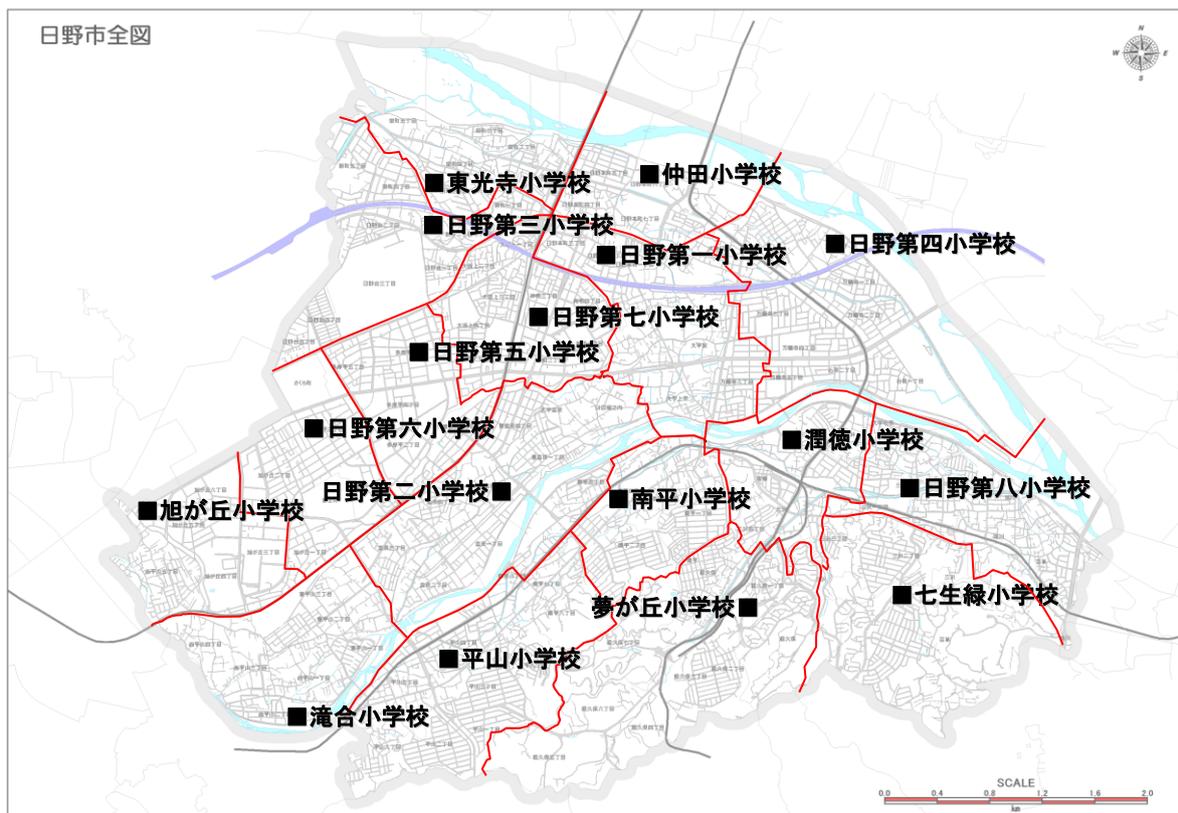
No	施設名	所在地	市有/ 借用	避難所 の指定	他施設との併設
1	日野第一小学校	日野市日野本町二丁目 14 番地の 1	市有	あり	一小学童クラブ
2	日野第二小学校	日野市東豊田二丁目 14 番地の 1	市有	あり	単独
3	日野第三小学校	日野市日野台二丁目 1 番地の 1	市有	あり	ひのだい学童クラブ
4	日野第四小学校	日野市大字石田 430 番地	市有	あり	四小あおぞら学童クラブ
5	日野第五小学校	日野市多摩平六丁目 21 番地の 1	市有	あり	五小学童クラブ
6	日野第六小学校	日野市多摩平三丁目 21 番地	市有	あり	さくら第一学童クラブ
7	潤徳小学校	日野市高幡 402 番地	市有	あり	じゅんとく学童クラブ
8	平山小学校	日野市平山四丁目 8 番地の 6	市有	あり	平山小学童クラブ
9	日野第八小学校	日野市三沢 200 番地	市有	あり	単独
10	七生緑小学校	日野市百草 896 番地の 1	市有	あり	七生緑小学童クラブ
11	滝合小学校	日野市西平山二丁目 3 番地の 3	市有	あり	たきあい学童クラブ
12	夢が丘小学校	日野市程久保一丁目 14 番地の 2	市有	あり	単独
13	日野第七小学校	日野市神明三丁目 2 番地	市有	あり	七小学童クラブ
14	南平小学校	日野市南平四丁目 18 番地の 1	市有	あり	南平小学童クラブ
15	旭が丘小学校	日野市旭が丘五丁目 21 番地の 1	市有	あり	あさひがおか学童クラブ
16	東光寺小学校	日野市新町三丁目 24 番地の 1	市有	あり	東光寺小学童クラブ
17	仲田小学校	日野市日野本町六丁目 1 番地の 74	市有	あり	単独

②配置状況

市内に 17 施設が設置され、それぞれ学区が定められています。

なお、入学する学校を選ぶことができる「選べる学校制度」が導入されており、平成 25 年度入学者の 15.2%が同制度を利用しています。

図 4-9 小学校配置図

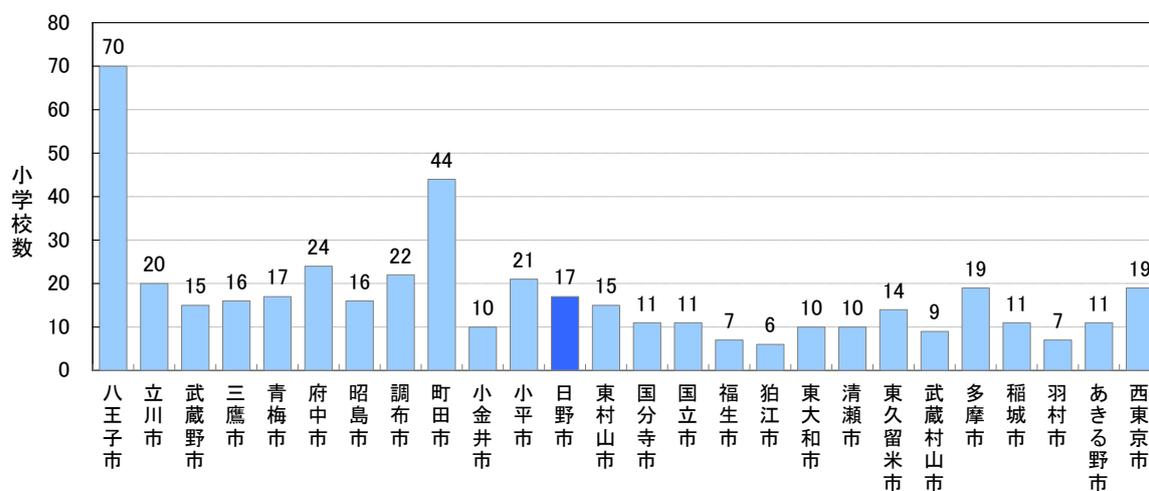


a. 他市比較

平成 25 年度の本市の小学校数（17 校）は多摩 26 市中 9 番目に多くなっています。また、平成 25 年度の本市の児童数（9,247 人）は多摩 26 市中 7 番目に多くなっています。

平成 25 年度の本市の 1 校当たり児童数（544 人/校）は多摩 26 市の平均（467 人/校）を 70 人以上上回っており、26 市中 4 番目に高くなっています。

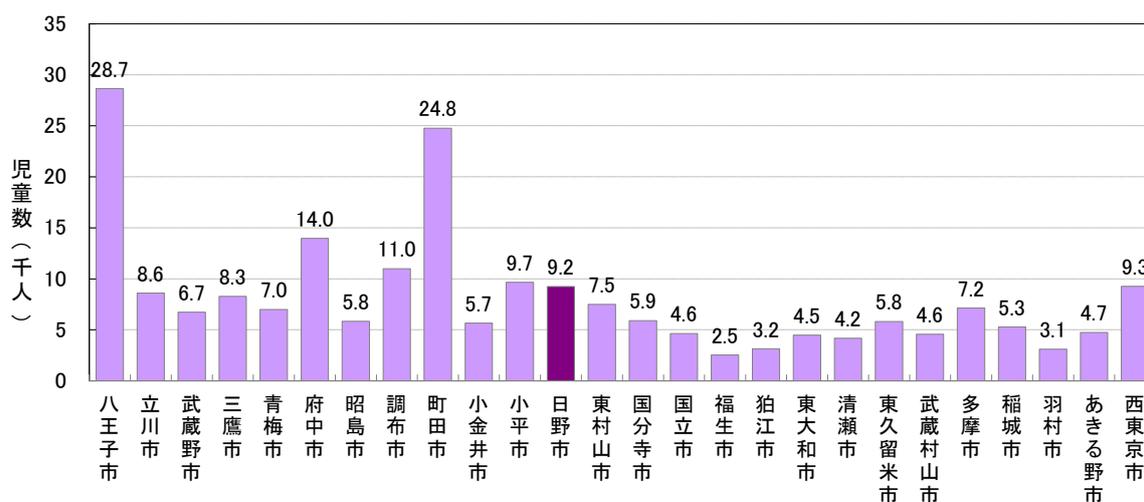
図 4-10 多摩 26 市との比較（小学校数、平成 25 年 5 月 1 日現在）



出典：東京都総務局統計部人口統計課「学校基本調査報告 平成 25 年度」（平成 25 年 12 月）

※小学校には、国立、市立、私立を含みます

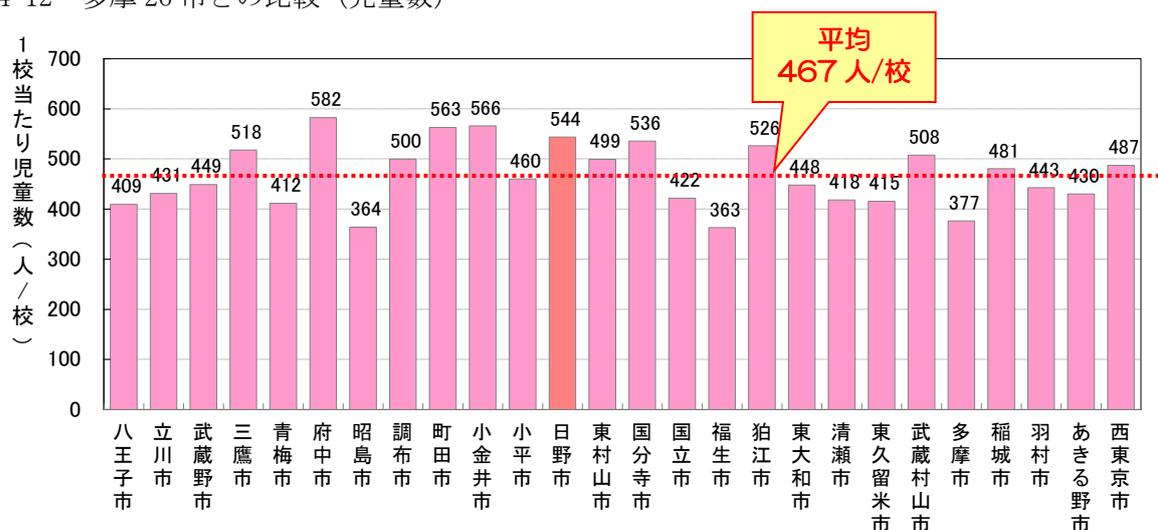
図 4-11 多摩 26 市との比較（児童数、平成 25 年 5 月 1 日現在）



出典：東京都総務局統計部人口統計課「学校基本調査報告 平成 25 年度」（平成 25 年 12 月）

※国立、市立、私立を含みます

図 4-12 多摩 26 市との比較 (児童数)



※『東京都総務局統計部人口統計課「学校基本調査報告 平成 25 年度」(平成 25 年 12 月)』における小学校数・児童数(平成 25 年 5 月 1 日)から作成

※国立、市立、私立を含みます

③運営状況

小学校の維持管理は、教育部庶務課の職員(1 年当たり 1 人)が一括して行っています。

④利用状況

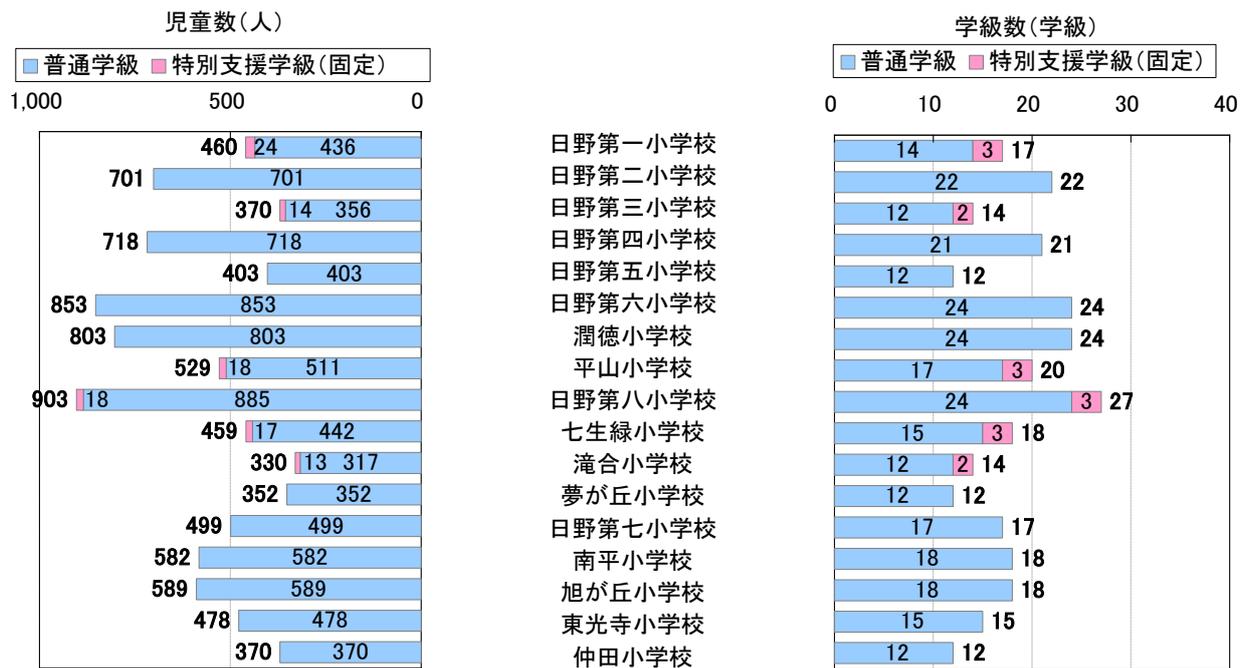
児童数は合計 9,399 人で、1 施設当たり 553 人となっています。施設別に見ると、最も多い日野第八小学校で 903 人、最も少ない滝合小学校では 330 人で、約 2.7 倍の差が見られます。

表 4-13 利用状況一覧

No	施設名	児童数(人)			学級数(学級)		
			普通学級	特別支援学級(固定)		普通学級	特別支援学級(固定)
1	日野第一小学校	460	436	24	17	14	3
2	日野第二小学校	701	701		22	22	
3	日野第三小学校	370	356	14	14	12	2
4	日野第四小学校	718	718		21	21	
5	日野第五小学校	403	403		12	12	
6	日野第六小学校	853	853		24	24	
7	潤徳小学校	803	803		24	24	
8	平山小学校	529	511	18	20	17	3
9	日野第八小学校	903	885	18	27	24	3
10	七生緑小学校	459	442	17	18	15	3
11	滝合小学校	330	317	13	14	12	2
12	夢が丘小学校	352	352		12	12	
13	日野第七小学校	499	499		17	17	
14	南平小学校	582	582		18	18	
15	旭が丘小学校	589	589		18	18	
16	東光寺小学校	478	478		15	15	
17	仲田小学校	370	370		12	12	
合計		9,399	9,295	104	305	289	16
平均		553	547	17	17.9	17.0	2.7

※小学校一学級の児童数は、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」において、40人（第一学年の児童で編制する学級は35人）を標準に都道府県教育委員会が定めることとされています

図 4-13 学校別児童数・学級数



⑤建物状況

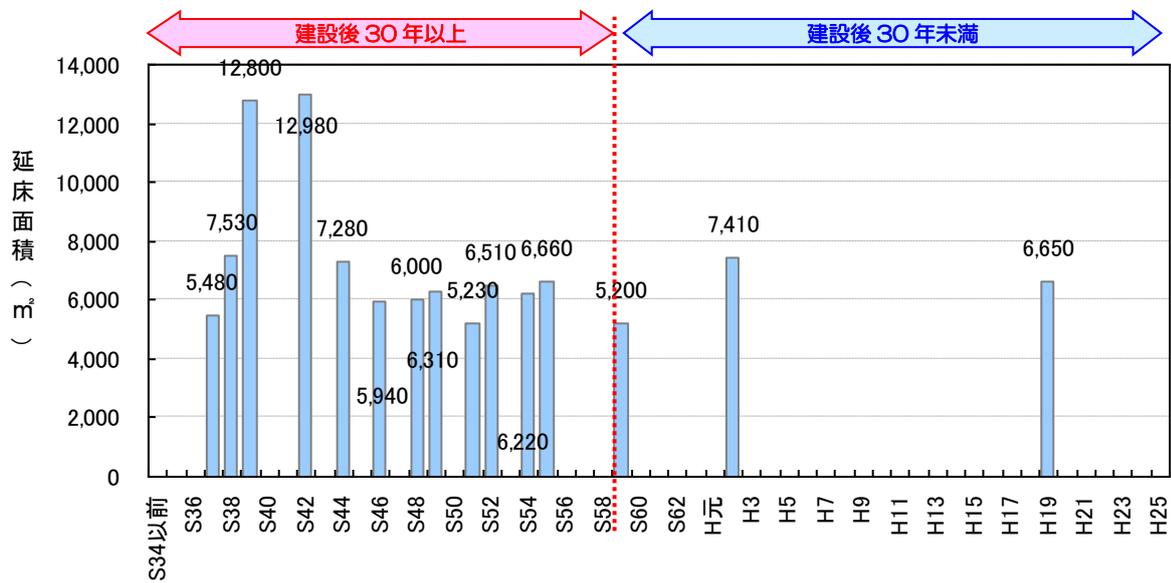
全 17 施設中 14 施設において、主要な建築物が昭和 37 年度～昭和 55 年度に建設されています。延床面積は合計 108,200 m²で、1 施設当たり 6,365 m²となります。小学校は、本市の全公共施設の延床面積の 32.4%を占めています。このうち建設後 30 年以上を経過している施設の面積は 88,940 m² (82.2%)、建設後 30 年未満の施設の面積は 19,260 m² (17.8%) となっています。

表 4-14 小学校の主な建物一覧

No	施設名	建築年度	施設の構造	延床面積 (㎡)
1	日野第一小学校	昭和 37 年度	鉄筋コンクリート造	5,480
2	日野第二小学校	昭和 42 年度	鉄筋コンクリート造	5,930
3	日野第三小学校	昭和 42 年度	鉄筋コンクリート造	7,050
4	日野第四小学校	昭和 39 年度	鉄筋コンクリート造	6,510
5	日野第五小学校	平成 2 年度	鉄筋コンクリート造	7,410
6	日野第六小学校	昭和 38 年度	鉄筋コンクリート造	7,530
7	潤徳小学校	昭和 39 年度	鉄筋コンクリート造	6,290
8	平山小学校	平成 19 年度	鉄筋コンクリート造	6,650
9	日野第八小学校	昭和 44 年度	鉄筋コンクリート造	7,280
10	七生緑小学校	昭和 55 年度	鉄筋コンクリート造	6,660
11	滝合小学校	昭和 46 年度	鉄筋コンクリート造	5,940
12	夢が丘小学校	昭和 51 年度	鉄筋コンクリート造	5,230
13	日野第七小学校	昭和 48 年度	鉄筋コンクリート造	6,000
14	南平小学校	昭和 49 年度	鉄筋コンクリート造	6,310
15	旭が丘小学校	昭和 52 年度	鉄筋コンクリート造	6,510
16	東光寺小学校	昭和 54 年度	鉄筋コンクリート造	6,220
17	仲田小学校	昭和 59 年度	鉄筋コンクリート造	5,200
合計				108,200
平均				6,365

※建築年度は、当該施設の中で主要な建築物となるものを示しています
 ※延床面積は、主要な建築物（附属棟等除く）の床面積を合計した概算値を示します

図 4-14 築年度別の整備状況



⑥コスト状況

小学校では、施設維持等に充てる使用料や補助金等の収入はありません。一方、支出は小学校合計で約 5 億 8,600 万円です。小学校合計の支出は、公共施設全体の支出の中で割合が最も高く、24.9%を占めています。

支出の内訳を見ると、需用費が全体の 64.6%を占めており、次いで人にかかる経費が 24.4%となっています。

なお、施設の維持管理にかかるトータルコストは、全体で約 7 億 6,700 万円となります。

図 4-15 施設の支出の費目別割合

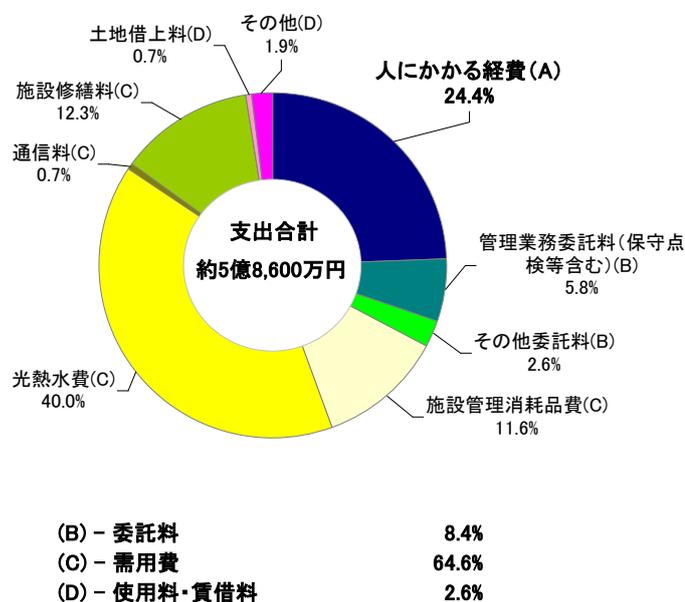


表 4-15 コスト一覧

単位:千円

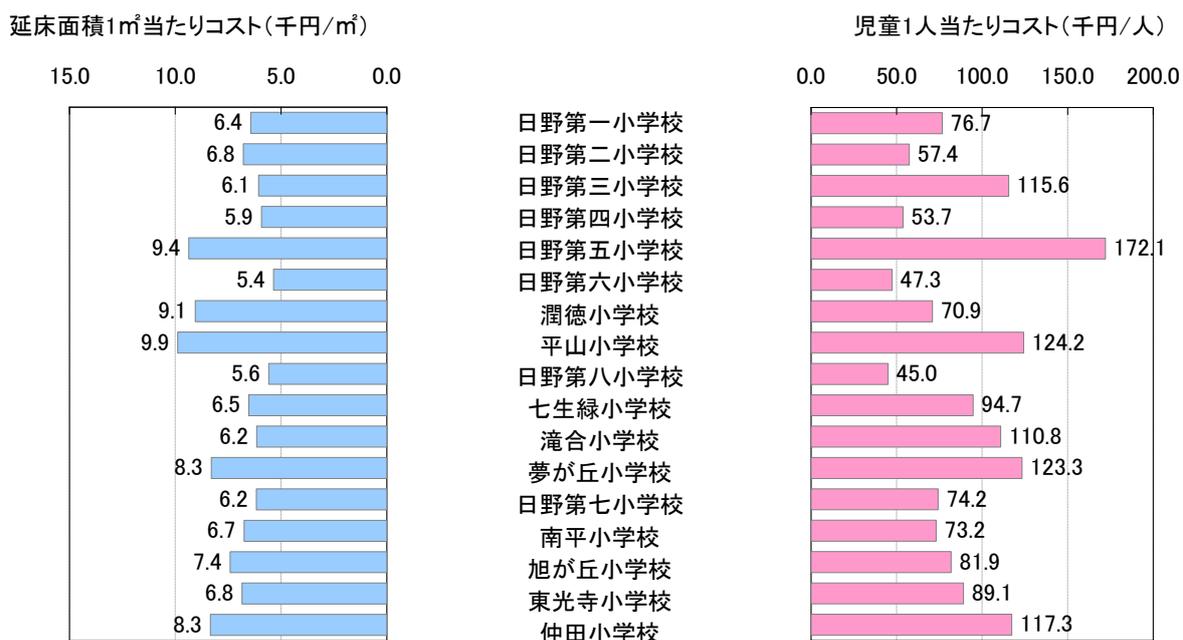
No	施設名	支出					減価償却費	トータルコスト (支出+減価償却費)
			人にかかる経費	委託料	需用費	使用料・賃借料		
1	日野第一小学校	32,621	8,400	2,296	21,838	87	2,664	35,285
2	日野第二小学校	32,078	8,400	3,427	20,163	87	8,172	40,250
3	日野第三小学校	40,084	8,400	2,325	25,400	3,958	2,670	42,755
4	日野第四小学校	34,444	8,400	2,801	23,156	87	4,135	38,579
5	日野第五小学校	37,154	8,400	3,278	25,388	87	32,206	69,360
6	日野第六小学校	39,916	8,400	2,889	28,539	87	450	40,366
7	潤徳小学校	51,010	8,400	2,590	30,127	9,893	5,958	56,968
8	平山小学校	30,268	8,400	2,879	18,902	87	35,460	65,728
9	日野第八小学校	37,119	8,400	2,765	25,867	87	3,528	40,647
10	七生緑小学校	29,698	8,400	2,883	18,328	87	13,776	43,474
11	滝合小学校	29,880	8,400	3,994	17,398	87	6,695	36,575
12	夢が丘小学校	32,569	8,400	2,432	21,650	87	10,836	43,405
13	日野第七小学校	32,563	8,400	2,410	21,665	87	4,480	37,043
14	南平小学校	32,357	8,400	2,264	21,606	87	10,224	42,581
15	旭が丘小学校	35,065	8,400	2,340	24,238	87	13,158	48,223
16	東光寺小学校	31,349	8,400	3,861	18,948	141	11,250	42,599
17	仲田小学校	27,364	8,400	3,655	15,221	87	16,020	43,384
合計		585,540	142,800	49,090	378,435	15,215	181,682	767,222
平均		34,444	8,400	2,888	22,261	895	10,687	45,131

※日野第三小学校の使用料・賃借料には土地借上料(380万円)、潤徳小学校の使用料・賃借料には仮校舎借上料(9,725,100円)が含まれます。

表 4-16 施設別の延床面積及び利用当たりコスト一覧

No	施設名	トータルコスト (千円)	延床面積(m ²)	延床面積1m ² 当たりコスト (千円/m ²)	児童数(人)	児童1人当たり コスト(千円/ 人)
1	日野第一小学校	35,285	5,480	6.4	460	76.7
2	日野第二小学校	40,250	5,930	6.8	701	57.4
3	日野第三小学校	42,755	7,050	6.1	370	115.6
4	日野第四小学校	38,579	6,510	5.9	718	53.7
5	日野第五小学校	69,360	7,410	9.4	403	172.1
6	日野第六小学校	40,366	7,530	5.4	853	47.3
7	潤徳小学校	56,968	6,290	9.1	803	70.9
8	平山小学校	65,728	6,650	9.9	529	124.2
9	日野第八小学校	40,647	7,280	5.6	903	45.0
10	七生緑小学校	43,474	6,660	6.5	459	94.7
11	滝合小学校	36,575	5,940	6.2	330	110.8
12	夢が丘小学校	43,405	5,230	8.3	352	123.3
13	日野第七小学校	37,043	6,000	6.2	499	74.2
14	南平小学校	42,581	6,310	6.7	582	73.2
15	旭が丘小学校	48,223	6,510	7.4	589	81.9
16	東光寺小学校	42,599	6,220	6.8	478	89.1
17	仲田小学校	43,384	5,200	8.3	370	117.3
平均		45,131	6,365	7.1	553	89.9

図 4-16 施設別の延床面積当たり・利用当たりコスト



⑦まとめ

本市には小学校が 17 施設あり、学校教育施設としてだけでなく、災害時の避難所としての機能も有しており、各地域での重要な施設の 1 つとなっています。

17 施設それぞれに学区域が定められていますが、「選べる学校制度」導入により、入学する学校を選べるようになっていきます。

昭和 30 年代後半から 50 年代にかけて建設された建物が多く、約 8 割の建物が建設後 30 年以上を経過しており、今後は老朽化対策の検討が求められます。なお、耐震化については、すべての小学校で完了しています。

イ 中学校

①設置目的とサービス内容

a. 設置目的

小学校を卒業した人に対し、満 15 才までの義務教育を行うことを目的としている施設です。

b. サービス内容

義務教育を行うとともに、特別支援学級を設置して障害のある生徒等の支援を行っています。

なお、いずれの施設も避難所に指定されています。

表 4-17 施設一覧

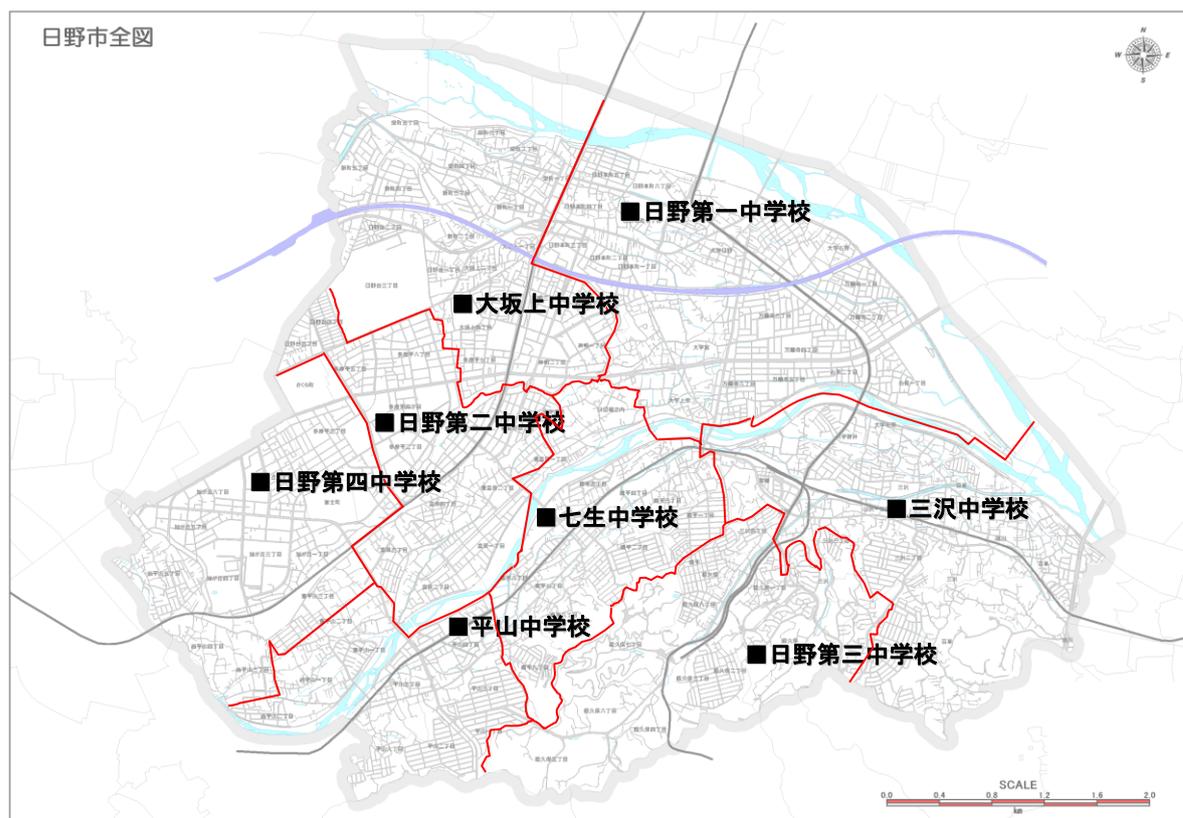
No	施設名	所在地	市有/ 借用	避難所 の指定	他施設との併設
1	日野第一中学校	日野市日野本町七丁目 7 番地の 1	市有	あり	単独
2	日野第二中学校	日野市多摩平四丁目 5 番地の 2	市有	あり	単独
3	七生中学校	日野市南平六丁目 7 番地の 1	市有	あり	単独
4	日野第三中学校	日野市程久保 531 番地の 24	市有	あり	単独
5	日野第四中学校	日野市旭が丘二丁目 42 番地の 1	市有	あり	単独
6	三沢中学校	日野市三沢一丁目 17 番地の 4	市有	あり	単独
7	大坂上中学校	日野市大坂上四丁目 17 番地の 1	市有	あり	単独
8	平山中学校	日野市平山四丁目 21 番地の 3	市有	あり	単独

②配置状況

市内に8施設が設置され、それぞれ学区が定められています。

なお、入学する学校を選ぶことができる「選べる学校制度」が導入されており、平成25年度入学者の17.6%が同制度を利用しています。

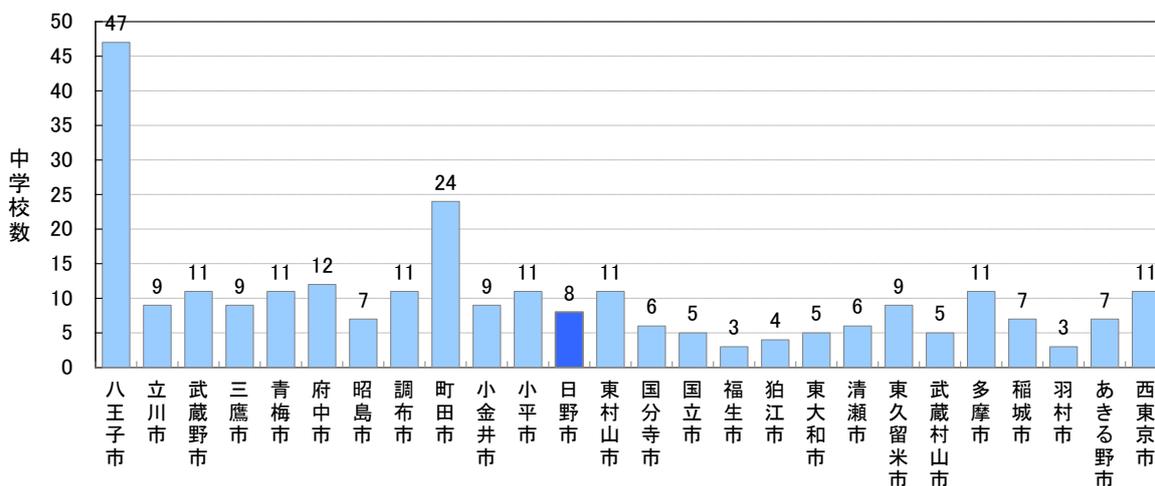
図 4-17 中学校配置図



a. 他市比較

平成 25 年度の本市の中学校数は 8 校で、多摩 26 市中 15 番目に多くなっています。

図 4-18 多摩 26 市との比較（中学校数、平成 25 年 5 月 1 日現在）

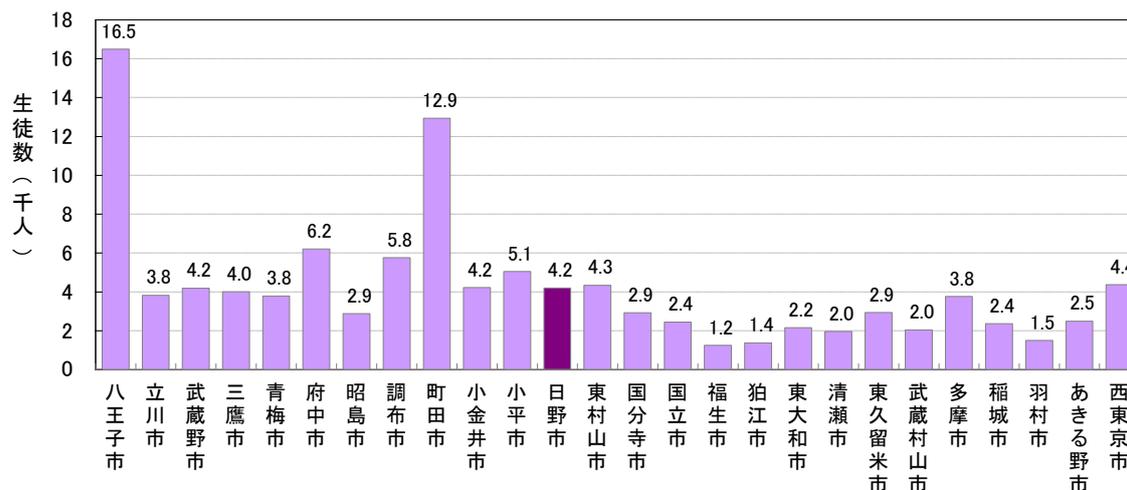


出典：東京都総務局統計部人口統計課「学校基本調査報告 平成 25 年度」（平成 25 年 12 月）

※中学校には、国立、市立、私立を含みます

平成 25 年度の本市の生徒数は 4,205 人で、多摩 26 市中 8 番目に多くなっています。

図 4-19 多摩 26 市との比較（生徒数、平成 25 年 5 月 1 日現在）

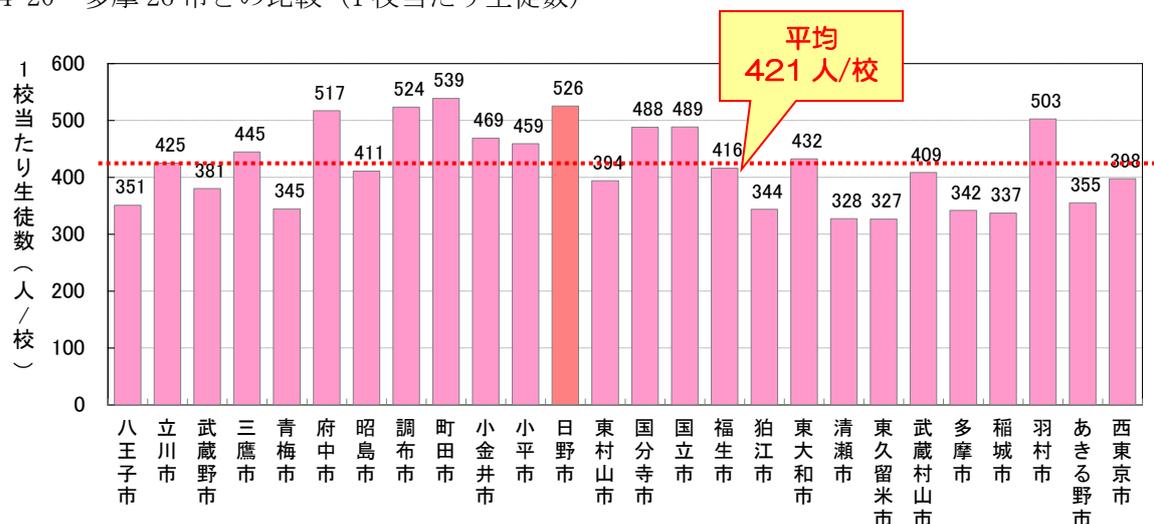


出典：東京都総務局統計部人口統計課「学校基本調査報告 平成 25 年度」（平成 25 年 12 月）

※国立、市立、私立を含みます

平成 25 年度の本市の 1 校当たり生徒数は 526 人/校で、多摩 26 市の平均（421 人/校）を 100 人以上上回っており、26 市中 2 番目に高くなっています。

図 4-20 多摩 26 市との比較（1 校当たり生徒数）



※『東京都総務局統計部人口統計課「学校基本調査報告 平成 25 年度」（平成 25 年 12 月）』における中学校数・生徒数（平成 25 年 5 月 1 日）から作成
 ※中学校には、国立、市立、私立を含みます

③運営状況

中学校の維持管理は、教育部庶務課の職員（1 年当たり 1 人）が一括して行っています。

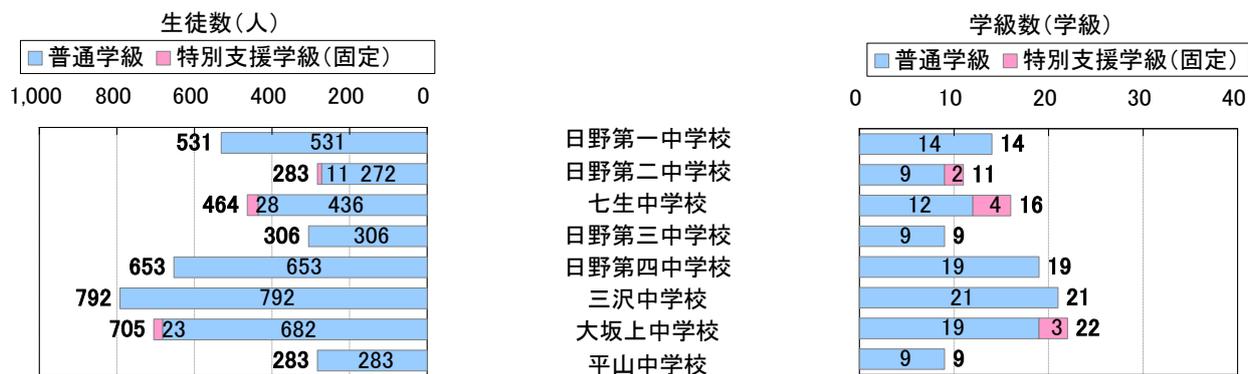
④利用状況

生徒数は合計 4,017 人で、1 施設当たり 502 人となっています。施設別に見ると、最も多い三沢中学校で 792 人、最も少ない日野第二中学校・平山中学校では 283 人で、約 2.8 倍の差が見られます。

表 4-18 利用状況一覧

No	施設名	生徒数(人)			学級数(学級)		
		普通学級	特別支援学級(固定)	合計	普通学級	特別支援学級(固定)	合計
1	日野第一中学校	531	0	531	14	0	14
2	日野第二中学校	283	11	272	11	2	9
3	七生中学校	464	28	436	16	4	12
4	日野第三中学校	306	0	306	9	0	9
5	日野第四中学校	653	0	653	19	0	19
6	三沢中学校	792	0	792	21	0	21
7	大坂上中学校	705	23	682	22	3	19
8	平山中学校	283	0	283	9	0	9
合計		4,017	62	3,955	121	9	112
平均		502	21	494	15.1	3.0	14.0

図 4-21 学校別生徒数・学級数



⑤建物状況

全 8 施設中 7 施設で、主要な建築物が昭和 40 年度～昭和 56 年度に建設されています。

延床面積は合計 71,020 m²で、1 校当たり 8,878 m²となります。このうち建設後 30 年以上を経過している施設の面積は 61,950 m² (87.2%)、建設後 30 年未満の施設の面積は 9,070 m² (12.8%) となっています。

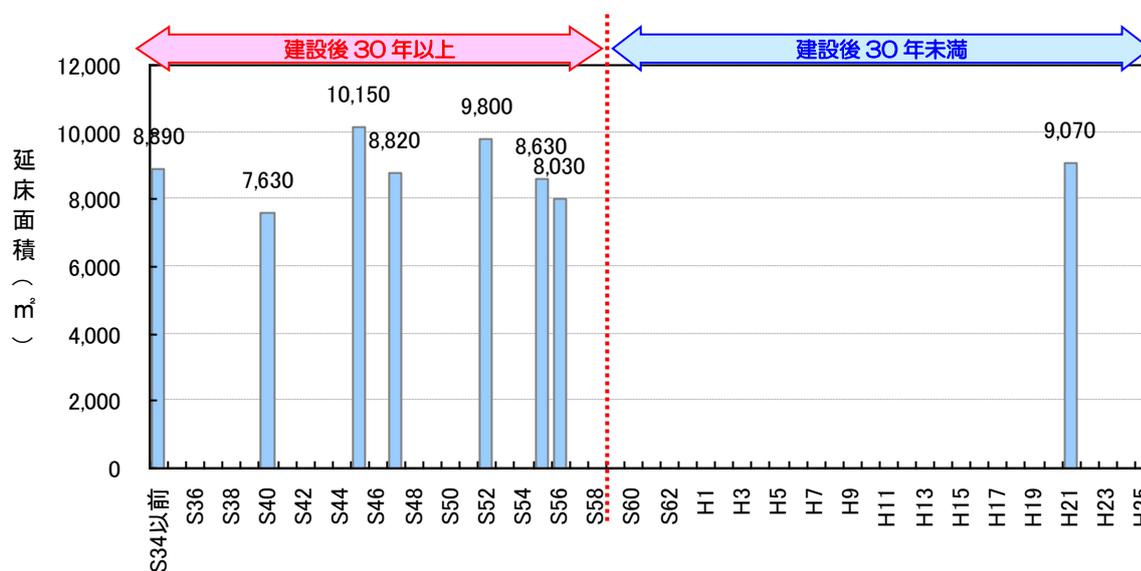
表 4-19 中学校の主な建物一覧

No	施設名	建築年度	施設の構造	延床面積(m ²)
1	日野第一中学校	平成 21 年度	鉄筋コンクリート造	9,070
2	日野第二中学校	昭和 34 年度	鉄筋コンクリート造	8,890
3	七生中学校	昭和 40 年度	鉄筋コンクリート造	7,630
4	日野第三中学校	昭和 45 年度	鉄筋コンクリート造	10,150
5	日野第四中学校	昭和 47 年度	鉄筋コンクリート造	8,820
6	三沢中学校	昭和 52 年度	鉄筋コンクリート造	9,800
7	大坂上中学校	昭和 55 年度	鉄筋コンクリート造	8,630
8	平山中学校	昭和 56 年度	鉄筋コンクリート造	8,030
合計				71,020
平均				8,878

※建築年度は、当該施設の中で主要な建築物となるものを示しています

※延床面積は、主要な建築物（付属棟等除く）の床面積を合計した概算値を示します

図 4-22 築年度別の整備状況



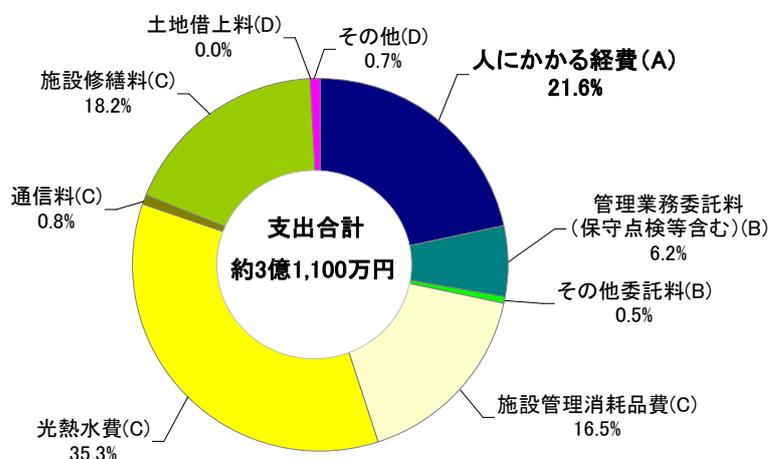
⑥コスト状況

中学校では、施設維持等に充てる使用料や補助金等の収入はありません。一方、支出は中学校合計で約 3 億 1,100 万円です。中学校合計の支出は、公共施設全体の支出の中で割合が 2 番目に高く、13.2%を占めています。

支出の内訳を見ると、需用費（主に光熱水費）が全体の 70.8%を占めており、次いで人にかかる経費が 21.6%となっています。

なお、施設の維持管理にかかるトータルコストは、全体で約 4 億 800 万円となります。

図 4-23 施設の支出の費目別割合



(B) - 委託料 6.8%
 (C) - 需用費 70.8%
 (D) - 使用料・賃借料 0.8%

表 4-20 コスト一覧

単位:千円

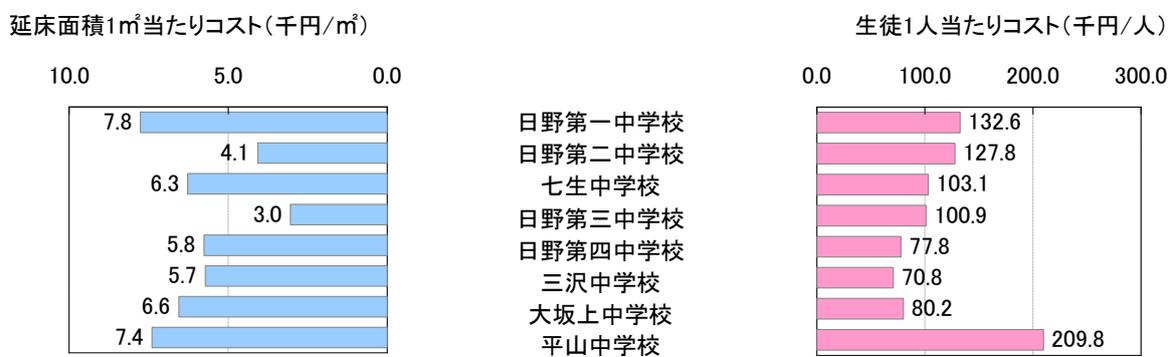
No	施設名	支出	支出の内訳				減価償却費	トータルコスト (支出+減価償却費)
			人にかかる経費	委託料	需用費	使用料・賃借料		
1	日野第一中学校	34,500	8,400	2,431	23,565	104	35,892	70,392
2	日野第二中学校	36,176	8,400	1,906	24,161	1,710	0	36,176
3	七生中学校	44,112	8,400	2,545	33,080	87	3,731	47,843
4	日野第三中学校	27,480	8,400	3,159	15,834	87	3,402	30,882
5	日野第四中学校	45,938	8,400	2,255	35,195	87	4,878	50,816
6	三沢中学校	44,322	8,400	3,273	32,562	87	11,754	56,076
7	大坂上中学校	39,870	8,400	2,814	28,569	87	16,668	56,538
8	平山中学校	38,634	8,400	2,756	27,391	87	20,736	59,370
合計		311,032	67,200	21,138	220,357	2,338	97,061	408,094
平均		38,879	8,400	2,642	27,545	292	12,133	51,012

※日野第二中学校は、主要な建築物が建設後 53 年以上経過しているため、減価償却費を 0 円としています。
 (減価償却費の算出方法は P.4-4 参照)

表 4-21 施設別の延床面積及び利用当たりコスト一覧

No	施設名	トータルコスト (千円)	延床面積(m ²)	延床面積 1 m ² 当たりコスト (千円/m ²)	生徒数(人)	生徒 1 人当 りコスト(千円/ 人)
1	日野第一中学校	70,392	9,070	7.8	531	132.6
2	日野第二中学校	36,176	8,890	4.1	283	127.8
3	七生中学校	47,843	7,630	6.3	464	103.1
4	日野第三中学校	30,882	10,150	3.0	306	100.9
5	日野第四中学校	50,816	8,820	5.8	653	77.8
6	三沢中学校	56,076	9,800	5.7	792	70.8
7	大坂上中学校	56,538	8,630	6.6	705	80.2
8	平山中学校	59,370	8,030	7.4	283	209.8
平均		51,012	8,878	5.8	502	112.9

図 4-24 施設別の延床面積当たり・利用当たりコスト



⑦まとめ

本市には中学校が 8 施設あり、学校教育施設としてだけでなく、災害時の避難所としての機能も有しており、各地域での重要な施設の 1 つとなっています。

8 施設それぞれに学区域が定められていますが、「選べる学校制度」導入により、入学する学校を選べるようになっていきます。

生徒数は平均 502 人ですが、学校により 200 人台から 700 人台まで差が見られます。

昭和 40 年代から 50 年代にかけて建設された建物が多く、8 施設中 7 施設が建設後 30 年以上を経過しており、今後は老朽化対策の検討が求められます。なお、耐震化については、すべての中学校（日野第二中学校の北校舎棟を除く）で実施しています。

ウ 幼稚園

①設置目的とサービス内容

a. 設置目的

義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健全やかな成長のために適当な環境を与え、その心身の発達を助長することを目的としています。

b. サービス内容

4才から、小学校就学の開始に達するまでの幼児を保育しています。

市内には、公立幼稚園が5施設あります。

なお、市内にはこの他に私立幼稚園が10施設あります。

表 4-22 施設一覧

No	施設名	所在地	市有/ 借用	他施設との併設
1	第二幼稚園	日野市平山四丁目5番地の3	市有	単独
2	第三幼稚園	日野市日野本町二丁目14番地の1	市有	余裕教室を至誠第二保育園が使用。
3	第四幼稚園	日野市大字石田431番地の6	市有	単独
4	第五幼稚園	日野市三沢175番地の1	市有・借用	単独
5	第七幼稚園	日野市旭が丘二丁目42番地の5	市有	単独

表 4-23 (参考) 私立幼稚園の一覧

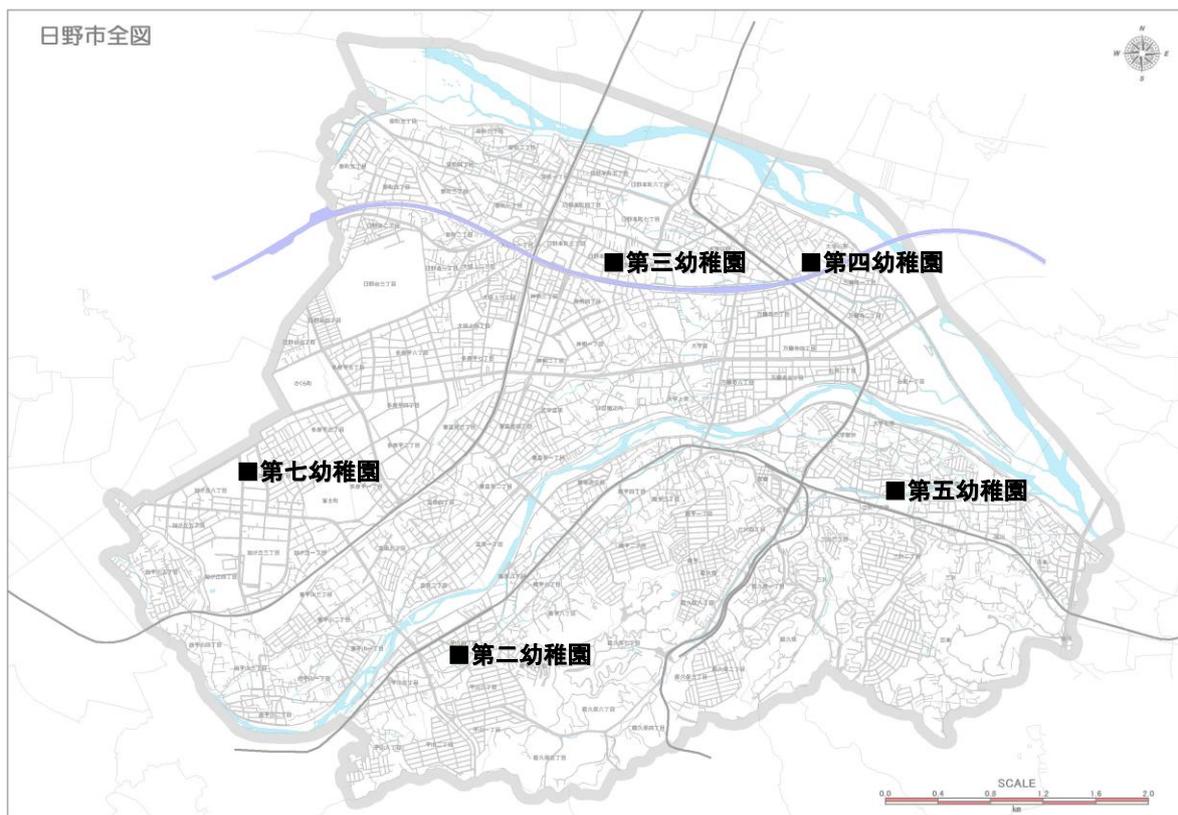
No	名称	所在地	認可定員(人)	受入年齢
1	日野・多摩平幼稚園 (認定こども園※)	日野市多摩平二丁目9番地の3	270	3歳から5歳
2	日野台幼稚園	日野市多摩平四丁目8番地の1	175	3歳から5歳
3	欣浄寺みのり幼稚園	日野市日野本町四丁目16番地の17	240	3歳から5歳
4	日野ふたば幼稚園	日野市東豊田二丁目20番地の2	360	満3歳から5歳
5	光塩女子学院日野幼稚園	日野市程久保四丁目7番地の10	350	3歳から5歳
6	日野わかさ幼稚園	日野市落川943番地	175	3歳から5歳
7	百草台幼稚園	日野市百草999番地 百草団地2-5-4	240	3歳から5歳
8	日野ひかり幼稚園	日野市多摩平六丁目27番地の7	160	3歳から5歳
9	杉野幼稚園	日野市百草1006番地の2	315	3歳から5歳
10	日野しらゆり幼稚園	日野市新町一丁目14番地の1	315	3歳から5歳

※幼稚園と保育園の良いところを活かしながら、両方の役割を果たす仕組みを創ろうという観点から、「認定こども園」が平成18年度から開始されており、本市では日野・多摩平幼稚園が認定こども園としても認定されています

②配置状況

公立幼稚園は市内に 5 施設が設置されています。

図 4-25 幼稚園（公立）配置図



③運営状況

市の直営により運営されています。

保育時間は月曜から金曜日の午前 9 時から午後 2 時までで、水曜日は午前 11 時 30 分までとなっています。

④利用状況

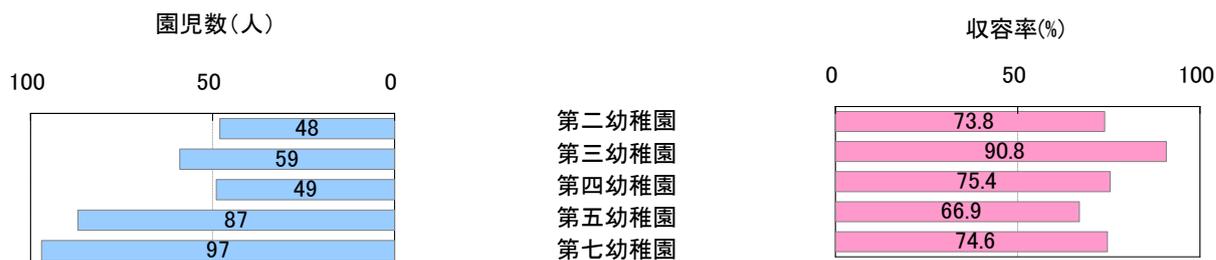
園児数は合計 340 人で、1 施設当たり 68 人となっています。

定員に対する園児数の割合を示す収容率は平均で 76.3%であり、受け入れられる園児数に余裕があります。施設別に見ると、最も高い第三幼稚園では 90.8%、最も低い第五幼稚園では 66.9%で、施設により受け入れられる園児数の余裕に違いが見られます。

表 4-24 利用状況一覧

No	施設名	園児数(人)	学級数	定員(人)	収容率(%)
1	第二幼稚園	48	2	65	73.8
2	第三幼稚園	59	2	65	90.8
3	第四幼稚園	49	2	65	75.4
4	第五幼稚園	87	4	130	66.9
5	第七幼稚園	97	4	130	74.6
合計		340	14	455	-
平均		68	3	91	76.3

図 4-26 施設別園児数・収容率



⑤建物状況

すべての公立幼稚園で、主要な建築物が昭和 40～50 年代に建てられており、5 施設中 3 施設が建設後 30 年以上経過しています。

市有部分の延床面積は合計 2,840 m²で、1 施設当たり 568 m²となります。このうち建設後 30 年以上を経過している施設の面積は 1,460 m² (51.4%)、建設後 30 年未満の施設の面積は 1,380 m² (48.6%) となっています。

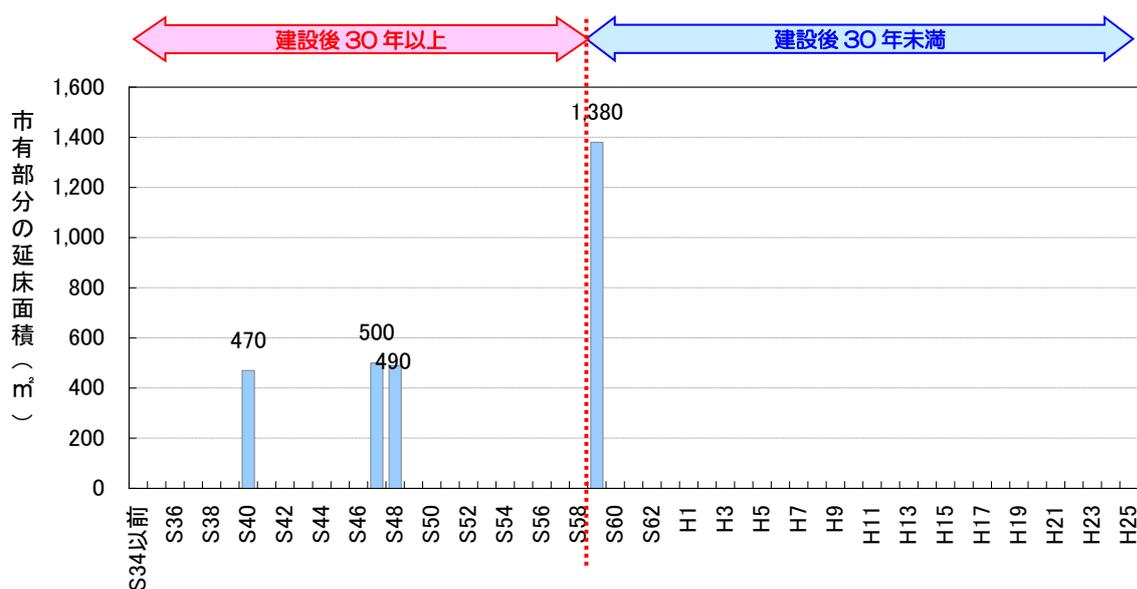
なお、市有建築物耐震化 5 カ年 (平成 24～28 年度) 実施計画にて、第三幼稚園、第四幼稚園、第五幼稚園が「将来の施設のあり方・再編の検討後に耐震化の取り組み等を実施する施設 (予定)」とされており、今後庁内関係部署により、統廃合を含めた検討を進めることとしています。

表 4-25 幼稚園の主な建物一覧

No	施設名	建築年度	施設の構造	延床面積(m ²)	
				市有	借用
1	第二幼稚園	昭和 59 年度	鉄筋コンクリート造	620	0
2	第三幼稚園	昭和 40 年度	鉄骨造	470	0
3	第四幼稚園	昭和 47 年度	鉄骨造	500	0
4	第五幼稚園	昭和 48 年度	鉄骨造	690	200
5	第七幼稚園	昭和 59 年度	鉄筋コンクリート造	760	0
合計				3,040	200
平均				608	-

※第三幼稚園の延床面積は、至誠第二保育園に貸与している保育室約 70 m²を除いた値を示します
 ※延床面積は、主要な建築物 (倉庫等除く) の床面積を合計した概算値を示します

図 4-27 築年度別の整備状況



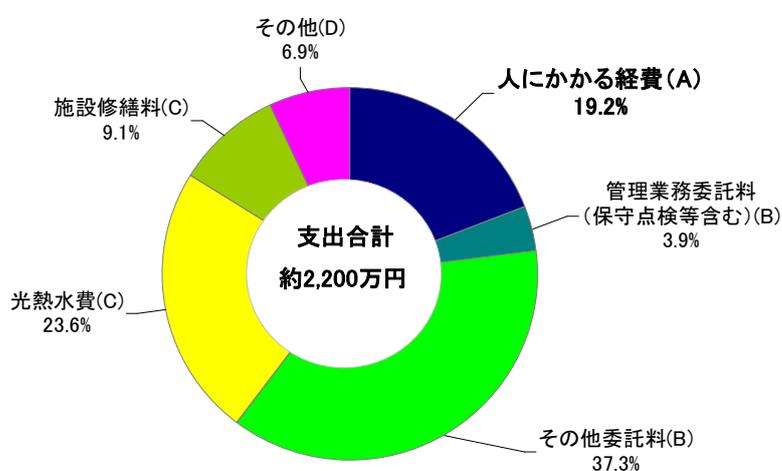
⑥コスト状況

幼稚園では、施設維持等に充てる使用料や補助金等の収入はありません。一方、支出は幼稚園合計で約 2,200 万円です。幼稚園合計の支出は、公共施設全体の支出の 1%未満となっています。

支出について内訳を見ると、委託料が 41.2%、需用費（主に光熱水費）が 32.7%、人にかかる経費が 19.2%等となっています。

なお、施設の維持管理にかかるトータルコストは、全体で約 2,900 万円となります。

図 4-28 施設の支出の費目別割合



(B) - 委託料	41.2%
(C) - 需用費	32.7%
(D) - 使用料・賃借料	6.9%

表 4-26 コスト一覧

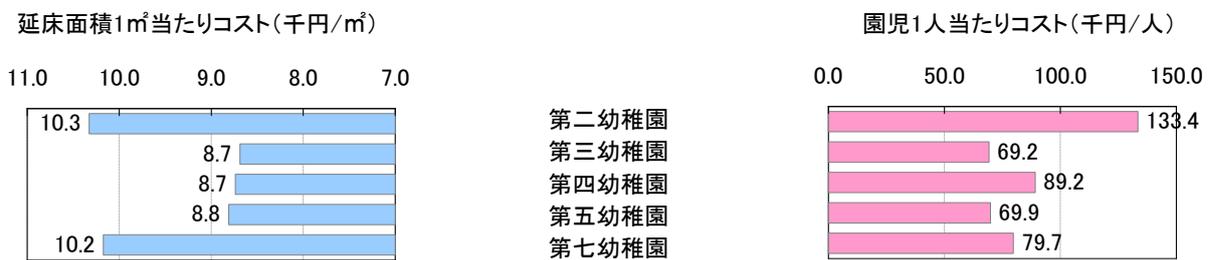
単位: 千円

No	施設名	支出	支出の内訳				減価償却費	トータルコスト (支出+減価償却費)
			人にかかる経費	委託料	需用費	使用料・賃借料		
1	第二幼稚園	3,953	840	1,804	1,275	34	2,450	6,403
2	第三幼稚園	3,776	840	1,844	1,058	34	308	4,084
3	第四幼稚園	3,982	840	1,778	1,330	34	387	4,369
4	第五幼稚園	5,273	840	1,800	1,257	1,375	807	6,079
5	第七幼稚園	4,912	840	1,793	2,246	34	2,819	7,731
合計		21,895	4,200	9,020	7,165	1,510	6,770	28,665
平均		4,379	840	1,804	1,433	302	1,354	5,733

表 4-27 施設別の延床面積及び利用当たりコスト一覧

No	施設名	トータルコスト (千円)	延床面積(m ²)	延床面積 1 m ² 当たりコスト (千円/m ²)	園児数(人)	園児 1 人当 りコスト(千円/ 人)
1	第二幼稚園	6,403	620	10.3	48	133.4
2	第三幼稚園	4,084	470	8.7	59	69.2
3	第四幼稚園	4,369	500	8.7	49	89.2
4	第五幼稚園	6,079	690	8.8	87	69.9
5	第七幼稚園	7,731	760	10.2	97	79.7
平均		5,733	608	9.3	68	88.3

図 4-29 施設別の延床面積当たり・利用当たりコスト



⑦まとめ

本市には公立の幼稚園が 5 施設あります。

定員に対する園児数の割合を示す収容率は、平成 23 年度時点で全 5 施設中 4 施設で 8 割以下となっています。

公立幼稚園 5 施設中 3 施設が、主要な建築物の建設後 30 年以上を経過しており、残る 2 施設も平成 26 年度には建設後 30 年を経過します。今後、施設の老朽化対策が必要です。

エ 教育センター

①設置目的とサービス内容

a. 設置目的

日野市における教育の充実及び振興を図ることを目的に設置されています。

b. サービス内容

教育に関する調査研究、教職員の研修、教育相談、学生生活相談、不登校児童・生徒への登校や学習の支援等を行っています。

教育センターは、一般市民を対象にしている開放型の施設ではないものの、業務の支障のない日には校庭と体育館の開放を行っています。

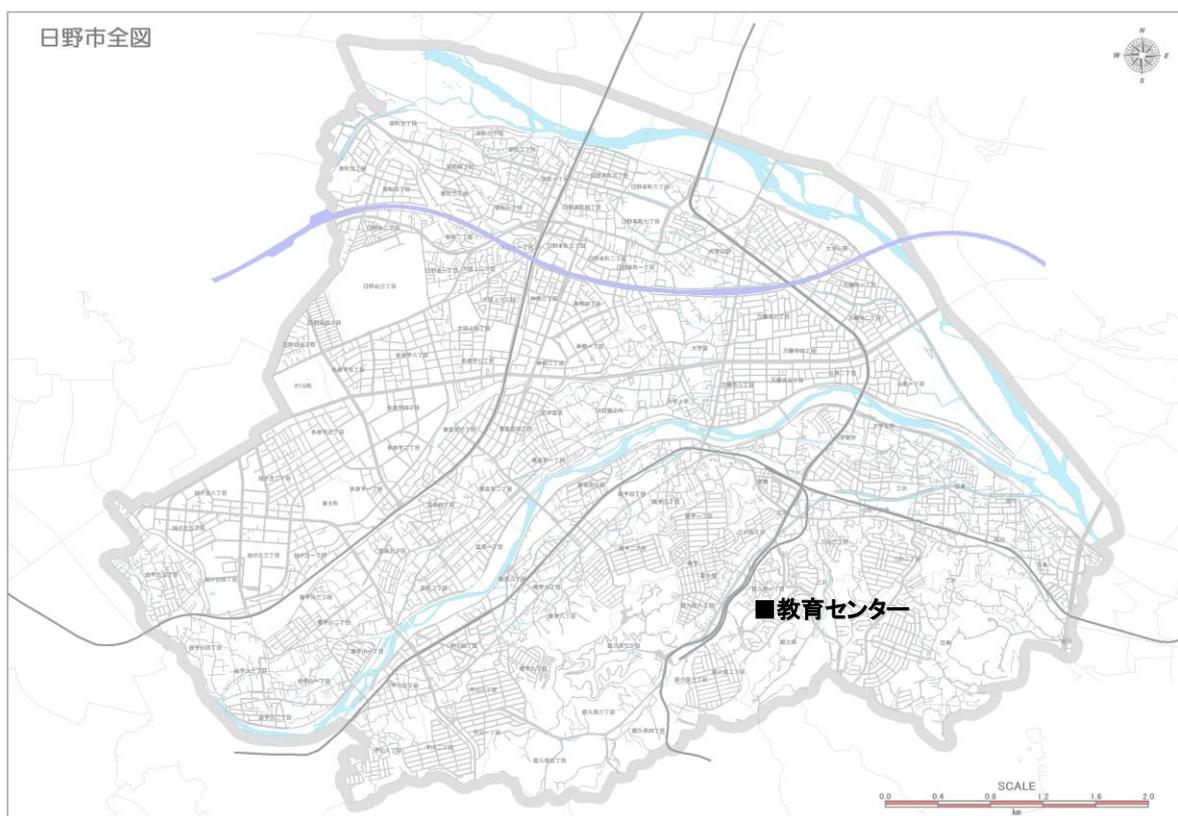
表 4-28 施設一覧

No	施設名	所在地	市有/ 借用	避難所 の指定	他施設との併設
1	教育センター	日野市程久保 550 番地	市有	あり	中央公民館高幡台分室、郷土資料館、夢が丘小学童クラブ

②配置状況

市の南東部に設置されています。

図 4-30 教育センター配置図



③運営状況

市の直営で運営されており、開館時間は月曜から金曜日の午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分で、休館日は土曜・日曜日、祝日、年末年始です。

④利用状況

校庭と体育館の開放、及び来室相談についての利用状況は以下のとおりです。

表 4-29 利用状況一覧

No	施設名	校庭・体育館の利用回数(回)		校庭・体育館の利用者数(人)		来室相談の 面接延べ回数 (回)		
		校庭	体育館	校庭	体育館			
1	教育センター	467	94	373	8,501	2,066	6,435	2,275

⑤建物状況

教育センターは昭和 47 年度に建てられており、建設後 30 年以上を経過しています。

表 4-30 教育センターの主な建物一覧

No	施設名	建築年度	構造	延床面積(㎡)
1	教育センター	昭和 47 年度	鉄筋コンクリート造	3,994

⑥コスト状況

教育センターでは、施設維持等に充てる使用料や補助金等の収入はありません。一方、支出は年間約 1,600 万円です。教育センターの支出は、公共施設全体の支出の 1%未満となっています。

支出について内訳を見ると、委託料（主に管理業務委託料）が 36.5%、人にかかる経費が 32.0%、需用費（主に光熱水費）が 31.5%等となっています。

なお、施設の維持管理にかかるトータルコストは、全体で約 3,900 万円となります。

図 4-31 施設の支出の費目別割合

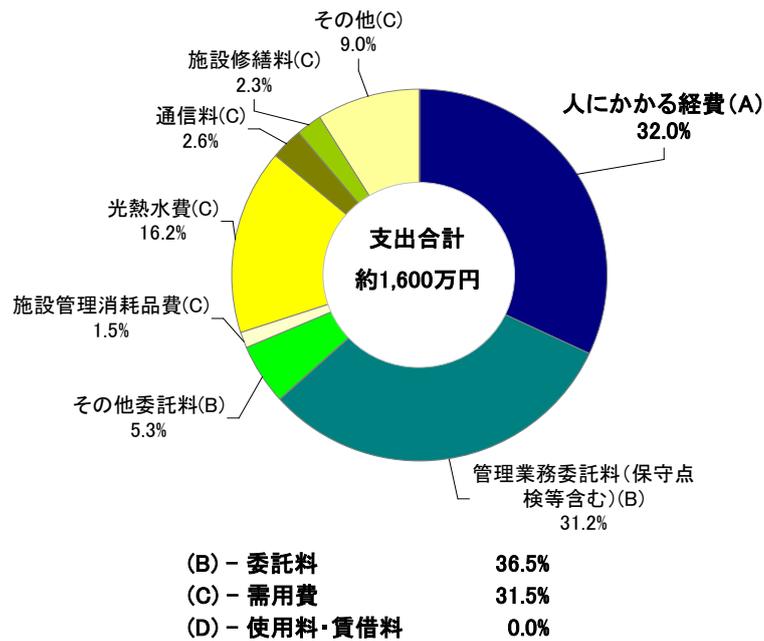


表 4-31 コスト一覧

単位: 千円

No	施設名	支出	支出の内訳			減価償却費	トータルコスト (支出+減価償却費)	
			人にかかる経費	委託料	需用費			使用料・賃借料
1	教育センター	15,750	5,040	5,746	4,964	0	23,726	39,475

表 4-32 施設別の延床面積当たりコスト一覧

No	施設名	トータルコスト(千円)	延床面積(m ²)	延床面積 1 m ² 当たりコスト(千円/m ²)
1	教育センター	39,475	3,994	9.9

⑦まとめ

教育センターは一般市民を対象にしている開放型の施設ではありませんが、校庭と体育館は開放を行っており、延べ約 8,500 人の市民が利用しています。また、来室相談についても延べ 2,000 回程度の利用があります。

主要な建築物は建設後 30 年以上を経過しており、今後は老朽化対策の検討が求められます。

(3) 子育て支援施設

ア 保育園

①設置目的とサービス内容

a. 設置目的

保育園は、保護者の委託を受けて、保育に欠けるその乳児又は幼児を保育することを目的とする施設です。

b. サービス内容

1 歳児から 5 歳児までの幼児を対象に、健康状態の観察・年齢に応じた遊び・食事等の保育を行っています。一部の施設では、0 歳児（生後 57 日以降）の受け入れも行っていきます。

なお、市内には公立保育園に加え、私立保育園が 25 施設（開設予定含む）あります。

表 4-33 施設一覧

No	施設名	所在地	市有/借用	他施設との併設
1	とよだ保育園	日野市豊田四丁目 10 番地の 3	市有	単独
2	たかはた保育園	日野市高幡 705 番地	市有	単独
3	ひらやま保育園	日野市東平山一丁目 7 番地の 13	市有・借用	単独
4	みさわ保育園	日野市三沢 242 番地の 1	市有	単独
5	たかはた台保育園*	日野市程久保 650 番地	市有	単独
6	あさひがおか保育園	日野市旭が丘二丁目 42 番地の 1	市有	単独
7	もぐさ台保育園	日野市百草 1002 番地の 4	市有	単独
8	おおくぼ保育園	日野市大坂上四丁目 10 番地の 2	市有	大久保地区センター
9	しんさかした保育園	日野市新町三丁目 17 番地の 4	市有	単独
10	みなみだいら保育園	日野市平山四丁目 20 番地の 1	借用	単独
11	あらい保育園	日野市新井 842 番地の 6	借用	単独
12	たまだいら保育園	日野市多摩平四丁目 4 番地の 2	市有	単独

※たかはた保育園は、平成 26 年 3 月 31 日をもって民間保育園に機能移転し、閉園します。

表 4-34 (参考) 私立の認可保育園一覧

No	保育園名	住所	No	保育園名	住所
1	栄光保育園	日野市平山五丁目 7 番地の 11	14	至誠第二保育園日野本町分園	日野市日野本町二丁目 14 番地の 1
2	至誠第二保育園	日野市日野 1183 番地の 3	15	吹上保育園豊田分園	日野市豊田三丁目 30 番地の 6
3	つくしんぼ保育園	日野市南平五丁目 8 番地の 2	16	栄光保育園南平分園	日野市南平七丁目 18 番地の 28
4	日野保育園	日野市新町一丁目 5 番地の 6	17	しせい太陽の子保育園	日野市日野本町三丁目 3 番地の 3
5	日野第二保育園	日野市日野 311 番地の 3	18	至誠あずま保育園	日野市日野 1321 番地の 1
6	日野わかば保育園	日野市程久保三丁目 21 番地の 2	19	吹上多摩平保育園	日野市多摩平七丁目 23 番地の 2
7	吹上保育園	日野市東豊田三丁目 12 番地の 7	20	栄光平山台保育園	日野市平山二丁目 1 番地の 1
8	万願寺保育園	日野市万願寺二丁目 31 番地の 8	21	芝原保育園	日野市豊田一丁目 18 番地の 5
9	日野わかば保育園 高幡分園	日野市高幡 1008 番地の 3 の 302	22	栄光豊田駅前保育園	日野市多摩平一丁目 2 番地の 1
10	吹上保育園旭が丘 分園	日野市旭が丘五丁目 20 番地の 3	23	日野駅前かわせみ保育園	日野市日野本町四丁目 6 番地の 14
11	ひよこハウス多摩平	日野市多摩平一丁目 8 番地の 2	24	至誠いしだ保育園	日野市万願寺一丁目 22 番地の 1
12	ひよこハウス豊田	日野市東平山三丁目 1 番地の 1	25	(仮称)むこうじま保育園 (平成 26 年 4 月開設予定)	日野市新井 863 番地の 106 ほか
13	たかはた北保育園	日野市高幡 507 番地の 4			

②配置状況

公立保育園は市内に 12 施設が設置されており、市の東部（高幡不動駅周辺）、西部（JR 中央線の西側・JR 中央線と京王線に挟まれた地域）に多く立地しています。

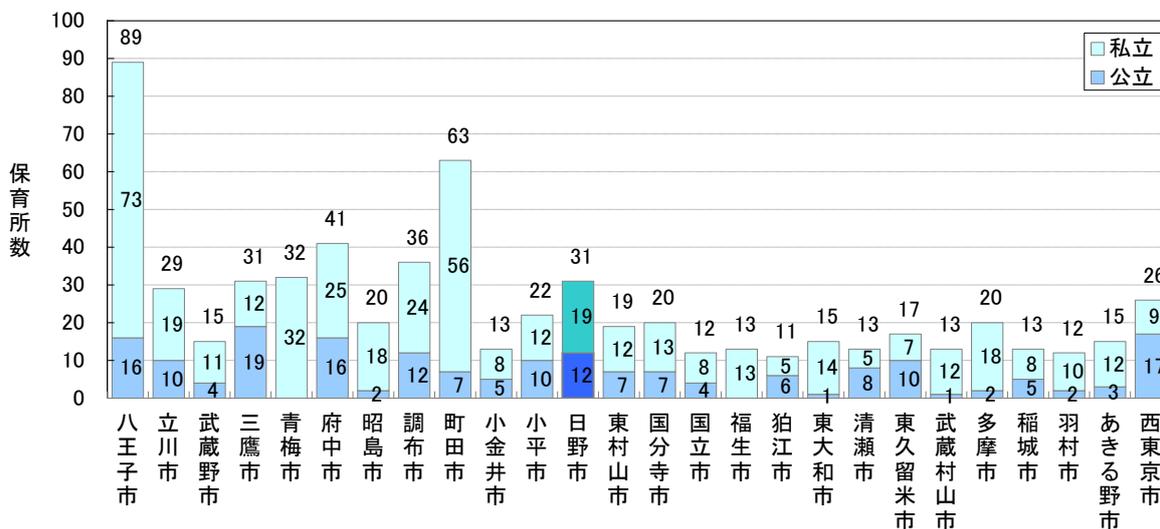
図 4-32 保育園（公立）配置図



a. 他市比較

平成 25 年 4 月 1 日現在の本市の保育所数（公立、私立）は 31 施設（分園含まず）で、多摩 26 市中 6 番目に多くなっています。

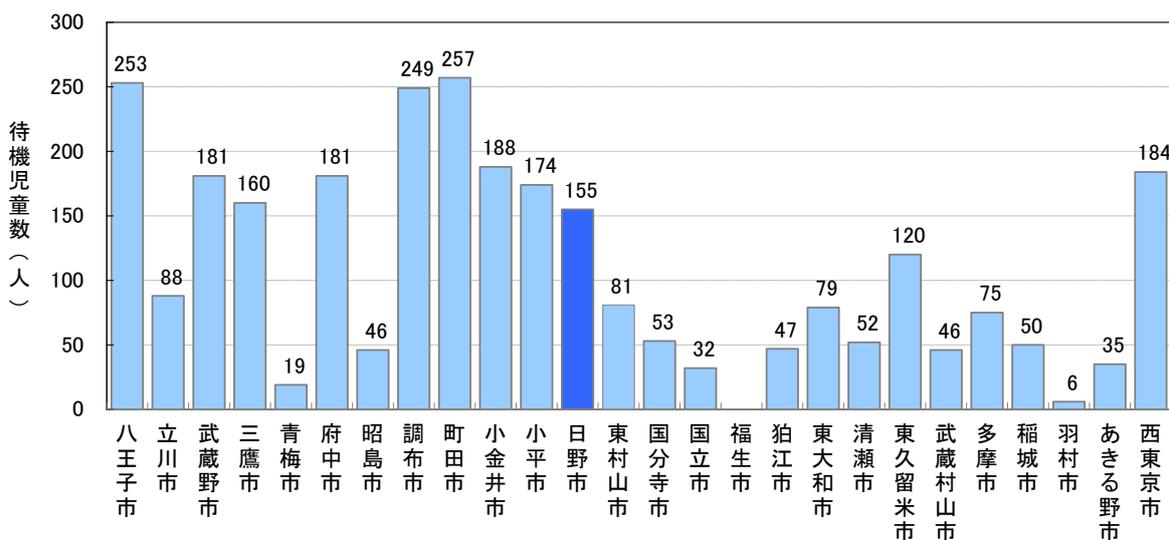
図 4-33 多摩 26 市との比較（保育所数、平成 25 年 4 月 1 日現在）



出典：東京都福祉保健局総務部総務課「福祉・衛生統計年報（平成 24 年度）」（平成 25 年 12 月）

平成 25 年 4 月現在の本市の待機児童数は 155 人で、多摩 26 市中 10 番目に多くなっています。

図 4-34 多摩 26 市との比較（待機児童数、平成 25 年 4 月 1 日現在）



※『東京都福祉保健局少子社会対策部保育支援課ホームページ』における待機児童数（平成 25 年 7 月 23 日）

③運営状況

全 12 施設が、市の直営で運営されています。

いずれの施設でも、保育時間は午前 7 時から午後 6 時までで、延長保育が午後 6 時から 7 時まで行われています。

休園日は日曜日・祝日、12 月 29 日から 31 日、1 月 2 日から 3 日です。

④利用状況

公立保育園全体で 1,255 人の定員を確保しており、各施設の定員は平均 105 人/施設です。

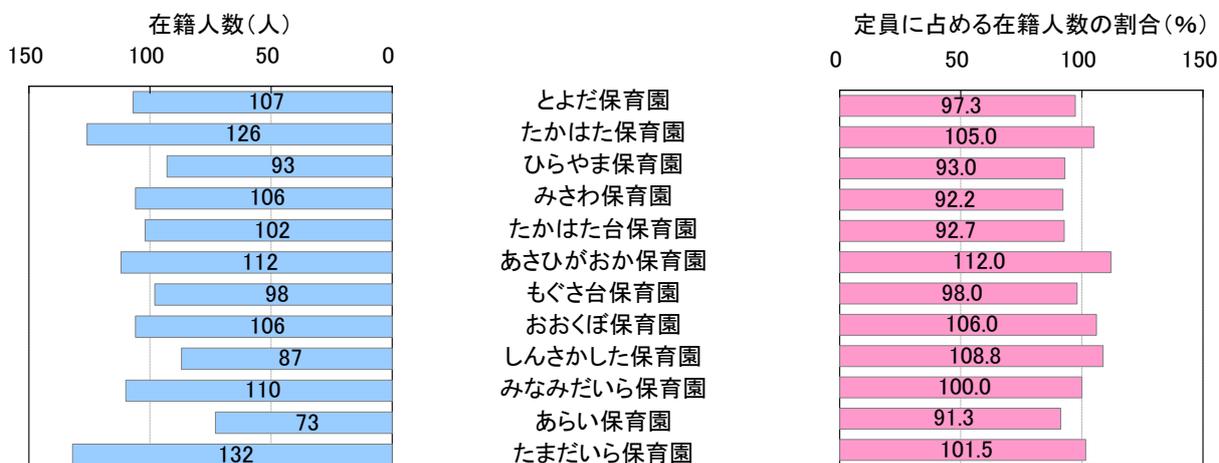
在籍人数は合計 1,252 人で、1 施設当たり 104 人となっています。

定員に占める在籍人数の割合は全体で 99.8% となり、いずれの施設でも 9 割を超えています。また、5 施設では在籍人数が定員を上回っています。

表 4-35 利用状況一覧

No	施設名	定員(人)	在籍人数(人)	定員に占める在籍人数の割合(%)
1	とよだ保育園	110	107	97.3
2	たかはた保育園	120	126	105.0
3	ひらやま保育園	100	93	93.0
4	みさわ保育園	115	106	92.2
5	たかはた台保育園	110	102	92.7
6	あさひがおか保育園	100	112	112.0
7	もぐさ台保育園	100	98	98.0
8	おおくぼ保育園	100	106	106.0
9	しんさかした保育園	80	87	108.8
10	みなみだいら保育園	110	110	100.0
11	あらい保育園	80	73	91.3
12	たまだいら保育園	130	132	101.5
合計		1,255	1,252	-
平均		105	104	99.8

図 4-35 施設別在籍人数・定員に占める在籍人数の割合 (%)



⑤建物状況

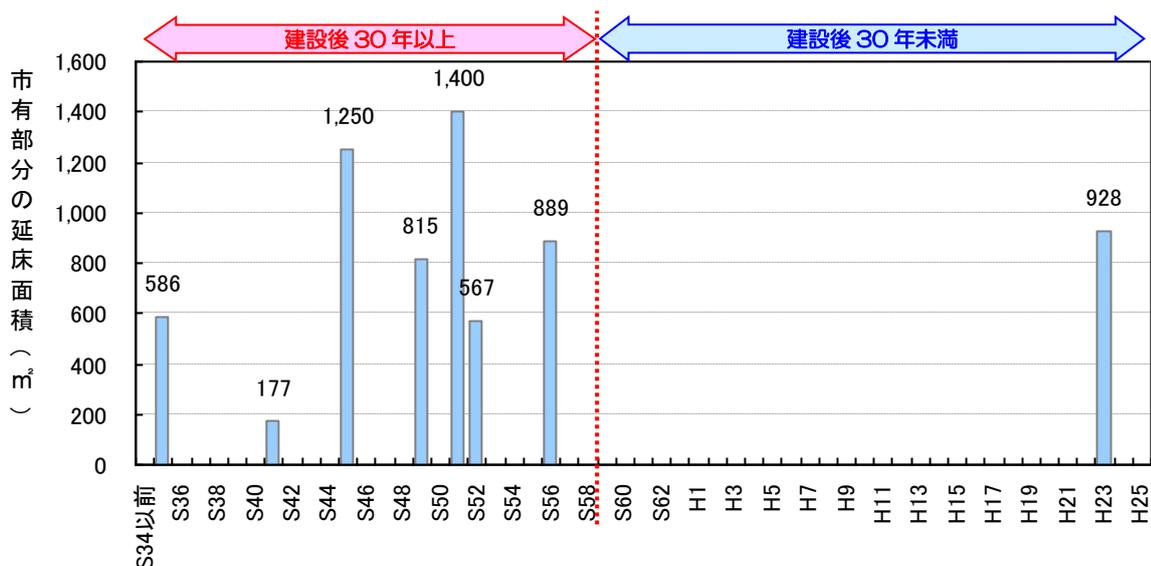
保育園の多くは、本市の人口増加に合わせ、昭和 40～50 年代に建設されており、建設後 30 年以上を経過しています。特に、とよだ保育園は主要な建築物が建設後 50 年を経過しています。

市有部分の延床面積は合計 6,613 m²で、1 施設当たり 551 m²となります。このうち建設後 30 年以上を経過している施設の面積は 5,685 m² (86.0%)、建設後 30 年未満の施設の面積は 928 m² (14.0%) となっています。

表 4-36 保育園の主な建物一覧

No	施設名	建築年度	施設の構造	延床面積(m ²)	
				市有	借用
1	とよだ保育園	昭和 35 年度	木造 一部 鉄筋コンクリート造	586	0
2	たかはた保育園	昭和 56 年度	鉄筋コンクリート造	889	0
3	ひらやま保育園	昭和 41 年度	鉄筋コンクリート造	406	229
4	みさわ保育園	昭和 45 年度	鉄筋コンクリート造	649	0
5	たかはた台保育園	昭和 45 年度	鉄筋コンクリート造	601	0
6	あさひがおか保育園	昭和 49 年度	鉄筋コンクリート造 一部 木造	815	0
7	もぐさ台保育園	昭和 51 年度	鉄筋コンクリート造	688	0
8	おおくぼ保育園	昭和 51 年度	鉄筋コンクリート造	712	0
9	しんさかした保育園	昭和 52 年度	鉄筋コンクリート造	567	0
10	みなみだいら保育園	昭和 46 年度	鉄筋コンクリート造	614	614
11	あらい保育園	昭和 45 年度	鉄筋コンクリート造	407	407
12	たまだいら保育園	平成 23 年度	鉄筋コンクリート造 一部 軽量鉄骨造	928	0
合計				7,863	1,250
平均				655	104

図 4-36 築年度別の整備状況



⑥コスト状況

保育園では、施設維持等に充てる使用料や補助金等の収入はありません。一方、支出は保育園合計で約 2 億 3,200 万円となっています。保育園合計の支出は、公共施設全体の支出の 9.9%を占めています。

支出の内訳を見ると、需用費（特に光熱水費）が全体の 65.9%を占めており、次いで人にかかる経費が 21.7%等となっています。

なお、施設の維持管理にかかるトータルコストは、全体で約 2 億 4,000 万円となります。

図 4-37 施設の支出の費目別割合

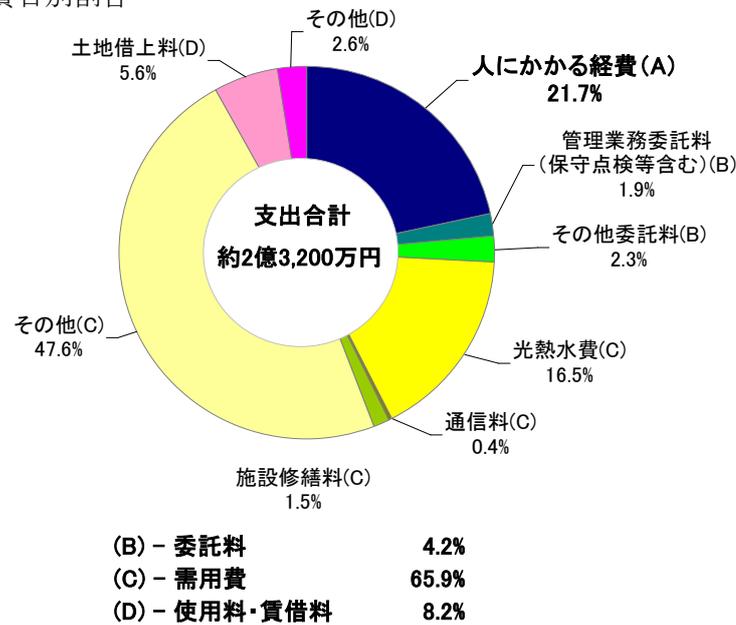


表 4-37 コスト一覧

単位:千円

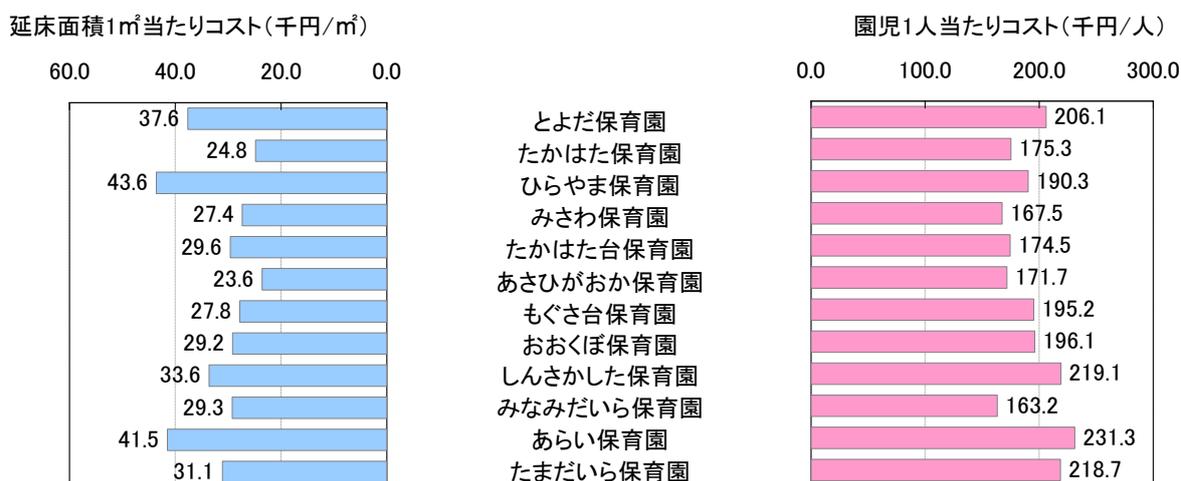
No	施設名	支出	支出の内訳				減価償却費	トータルコスト (支出+減価償却費)
			人にかかる経費	委託料	需用費	使用料・賃借料		
1	とよだ保育園	22,058	4,200	619	12,186	5,052	0	22,058
2	たかはた保育園	21,779	4,200	1,494	13,232	2,852	303	22,082
3	ひらやま保育園	17,601	4,200	636	12,258	506	96	17,697
4	みさわ保育園	17,697	4,200	733	12,396	367	62	17,758
5	たかはた台保育園	17,733	4,200	636	12,520	377	69	17,802
6	あさひがおか保育園	19,068	4,200	957	13,524	387	161	19,229
7	もぐさ台保育園	18,959	4,200	939	13,434	387	169	19,129
8	おおくぼ保育園	19,230	4,200	974	13,329	727	1,561	20,790
9	しんさかした保育園	18,904	4,200	974	13,329	400	155	19,059
10	みなみだいら保育園	17,957	4,200	619	12,574	565	-	17,957
11	あらい保育園	16,882	4,200	619	11,381	683	-	16,882
12	たまだいら保育園	24,604	4,200	654	13,100	6,650	4,260	28,864
合計		232,471	50,400	9,854	153,264	18,953	6,835	239,306
平均		19,373	4,200	821	12,772	1,579	683	19,942

※とよだ保育園は、主要な建築物が建設後 53 年以上経過しているため、減価償却費を 0 円としています。
(減価償却費の算出方法は P.4-4 参照)

表 4-38 施設別の延床面積及び利用当たりコスト一覧

No	施設名	トータルコスト(千円)	延床面積(m ²)	延床面積1m ² 当たりコスト(千円/m ²)	園児数(人)	園児1人当たりコスト(千円/人)
1	とよだ保育園	22,058	586	37.6	107	206.1
2	たかはた保育園	22,082	889	24.8	126	175.3
3	ひらやま保育園	17,697	406	43.6	93	190.3
4	みさわ保育園	17,758	649	27.4	106	167.5
5	たかはた台保育園	17,802	601	29.6	102	174.5
6	あさひがおか保育園	19,229	815	23.6	112	171.7
7	もぐさ台保育園	19,129	688	27.8	98	195.2
8	おおくぼ保育園	20,790	712	29.2	106	196.1
9	しんさかした保育園	19,059	567	33.6	87	219.1
10	みなみだいら保育園	17,957	614	29.3	110	163.2
11	あらい保育園	16,882	407	41.5	73	231.3
12	たまだいら保育園	28,864	928	31.1	132	218.7
平均		19,942	655	31.6	104	192.4

図 4-38 施設別の延床面積当たり・利用当たりコスト



⑦まとめ

本市には公立保育園が12施設あります。

現在、たまだいら保育園を除く施設が建設後30年を経過しており、今後は老朽化対策の検討が求められます。

たかはた保育園は、平成26年3月31日をもって民間保育園に機能移転し、閉園します。

イ 児童館

①設置目的とサービス内容

a. 設置目的

地域の 0 歳から 18 歳未満までの子どもたちと、その保護者が気軽に集える場所として、子どもたちを心身ともに健やかに育成することを目的とし、家庭・地域・学校との連携を大切にしながら、子育て・子育て支援を行っている施設です。

b. サービス内容

日野市では、「基幹型児童館構想」に基づき、日野市内を大きく 5 つの児童館ブロックに分け、それぞれ「基幹型児童館」と「地域型児童館」という 2 種類の児童館を整備しています。

基幹型児童館は、プレママ、プレパパから乳幼児とその保護者、小学生から中高生まで、子どもに関わるあらゆる世代に対して事業を実施し、各児童館ブロックにおいて子育て子育ての核となる総合施設です。

地域型児童館は、それぞれの施設の特徴や地域の特性にあった児童館事業を実施しながら、基幹型児童館が中心となって行う事業を兄弟館として支えています。

日野市では、これら 2 つの児童館が、それぞれの役割を担いながら協力して、その地域の子育て子育て支援をチームとして行っていくという独自の考え方のもと、児童館を運営しています。

平成 25 年度現在では、基幹型児童館が 3 館と、地域型児童館が 7 館設置されており、地域型児童館のうち 2 館は基幹型児童館としての整備を予定しています。

表 4-39 施設一覧

	No	施設名	児童館 ブロック	所在地	市有/ 借用	避難所 の指定	他施設との併設
基 幹 型	1	あさひがおか児童館	あさひ がおか	日野市旭丘二丁目 42 番地の 5	市有	なし	単独
	2	ひらやま児童館	ひらやま	日野市平山三丁目 26 番地の 3	市有	なし	七生台地区センター、つくし学 童クラブ
	3	さかえまち児童館	さかえ まち	日野市栄町二丁目 13 番地の 4	市有	なし	栄町二丁目地区センター、消 防団第二分団第 3 部詰所
地 域 型	4	みさわ児童館*	みさわ	日野市三沢 217 番 地の 1	市有	なし	八小学童クラブ
	5	まんがんじ児童館*	まん がんじ	日野市万願寺四丁 目 20 番地	市有	なし	単独
	6	たまだいら児童館 ふれっしゅ(多摩平 の森ふれあい館)	あさひ がおか	日野市多摩平二丁 目 9 番地	市有	なし	多摩平図書館、多摩平交流セ ンター、男女平等推進センタ ー、子ども家庭支援センター
	7	みなみだいら児童館 ふらねっと	ひらやま	日野市南平六丁目 9 番地	市有	なし	南平西部地区センター
	8	もぐさだい児童館	みさわ	日野市百草 999 番 地	市有	なし	単独
	9	ひの児童館	まん がんじ	日野市日野本町七 丁目 5 番地の 23	市有	なし	ふたば学童クラブ
	10	しんめい児童館	さかえ まち	日野市神明三丁目 10 番地の 4	借用	なし	しんめい学童クラブ、神明橋 地区センター

※基幹型児童館としての整備を予定

各施設の構成は以下のとおりです。

基幹型児童館には、専用の授乳室や幼児用トイレ、おむつ替えベッド等を備えた乳幼児室や、小中学生が思う存分遊べるホール、音楽活動やダンス活動ができる音楽室、幅広い世代向けの食育活動やおやつ作りができる調理室、ゆっくりのんびり過ごせる図書室が整備されています。なお、地域型児童館であっても、乳幼児室、ホール、音楽室、図書室のいずれかが設置されています。また、たまだいら児童館ふれっしゅ（多摩平の森ふれあい館）、みなみだいら児童館ぷらねっとにはプレイルームも設置されています。

このうち、児童館ブロック単位で見た場合、ひらやま児童館ブロックでは乳幼児室、音楽室、調理室が、みさわ児童館ブロックでは調理室が、まんがんじ児童館ブロックでは乳幼児室、調理室、図書室が、それぞれ未整備となっています。

表 4-40 施設の構成

	No	施設名	児童館 ブロック	児 乳 室 幼	ホ ール	音 楽 室	調 理 室	図 書 室	工 作 室	ル ー ム プ レ イ	その他の施設
基 幹 型	1	あさひがおか児童館	あさひ がおか	●	●		●		●		多目的室、造形 室、卓球室
	2	ひらやま児童館	ひらやま		●			●			集会室
	3	さかえまち児童館	さかえまち	●		●	●		●		遊戯室
地 域 型	4	みさわ児童館*	みさわ	●	●			●	●		
	5	まんがんじ児童館*	まんがんじ		●						ゆったりスペース
	6	たまだいら児童館ふ れっしゅ(多摩平の森 ふれあい館)	あさひ がおか	●		●		●		●	体育室
	7	みなみだいら児童館 ぷらねっと	ひらやま					●	●	●	スタジオ、ふれあい ルーム
	8	もぐさだい児童館	みさわ	●	●	●					
	9	ひの児童館	まんがんじ		●	●					
	10	しんめい児童館	さかえまち		●	●		●	●		

※基幹型児童館としての整備を予定

②配置状況

市内 5 つの児童館ブロックごとに、基幹型児童館・地域型児童館各 1 施設、または地域型児童館 2 施設が設置されています。

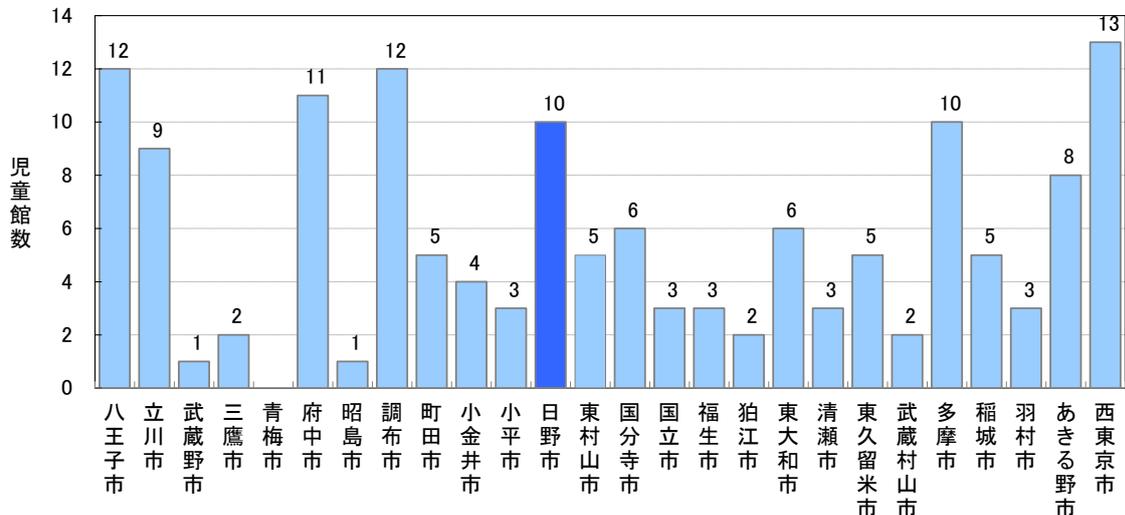
図 4-39 児童館配置図



a. 他市比較

平成 24 年度末の本市の児童館数は 10 施設で、多摩 26 市中 5 番目に多くなっています。

図 4-40 多摩 26 市との比較 (児童館数、平成 24 年度末)



出典：東京都福祉保健局総務部総務課「福祉・衛生統計年報 平成 24 年度」(平成 25 年 12 月)

③運営状況

全 10 施設中 8 施設が市の直営で運営されています。また、2 施設は指定管理者制度を導入しています。

開館時間は、午前 9 時 30 分から午後 6 時まで（遊べる時間は、午前 9 時 30 分から午後 5 時 45 分）、休館日は日曜日・国民の祝日・年末年始（12 月 29 日から 1 月 3 日まで）となっています。なお、「たまだいら児童館ふれっしゅ（多摩平の森ふれあい館）」「みなみだいら児童館ふらねっと」は午後 7 時まで開館しており、日曜日も開館しています。

④利用状況

利用者は合計 274,490 人で、1 施設当たり平均 27,449 人の利用があります。

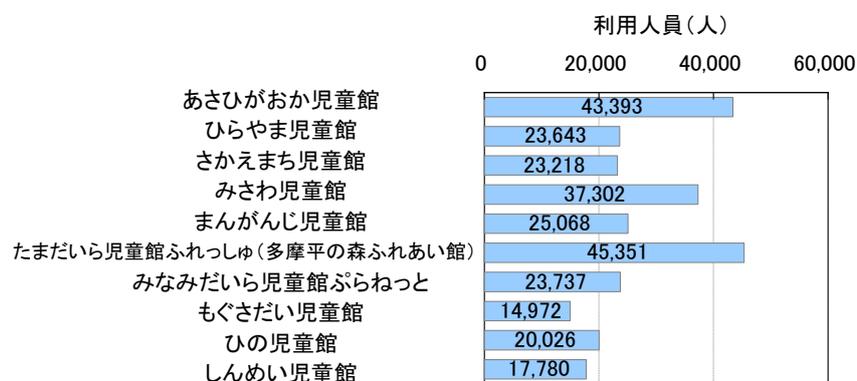
最も利用の少ないもぐさだい児童館では 14,972 人、最も利用の多いたまだいら児童館ふれっしゅ（多摩平の森ふれあい館）では 45,351 人が利用しており、利用者の差が 3 倍以上となっています。

なお、みなみだいら児童館ふらねっとは、たまだいら児童館ふれっしゅ（多摩平の森ふれあい館）と同様他の施設に比べ開館時間が長く開館日も多くなっていますが、利用者数は全施設の平均を下回っています。

表 4-41 利用状況一覧

	No	施設名	児童館ブロック	利用人員(人)
基幹型	1	あさひがおか児童館	あさひがおか	43,393
	2	ひらやま児童館	ひらやま	23,643
	3	さかえまち児童館	さかえまち	23,218
地域型	4	みさわ児童館	みさわ	37,302
	5	まんがんじ児童館	まんがんじ	25,068
	6	たまだいら児童館ふれっしゅ (多摩平の森ふれあい館)	あさひがおか	45,351
	7	みなみだいら児童館ふらねっと	ひらやま	23,737
	8	もぐさだい児童館	みさわ	14,972
	9	ひの児童館	まんがんじ	20,026
	10	しんめい児童館	さかえまち	17,780
合計				274,490
平均				27,449

図 4-41 施設別利用状況



⑤建物状況

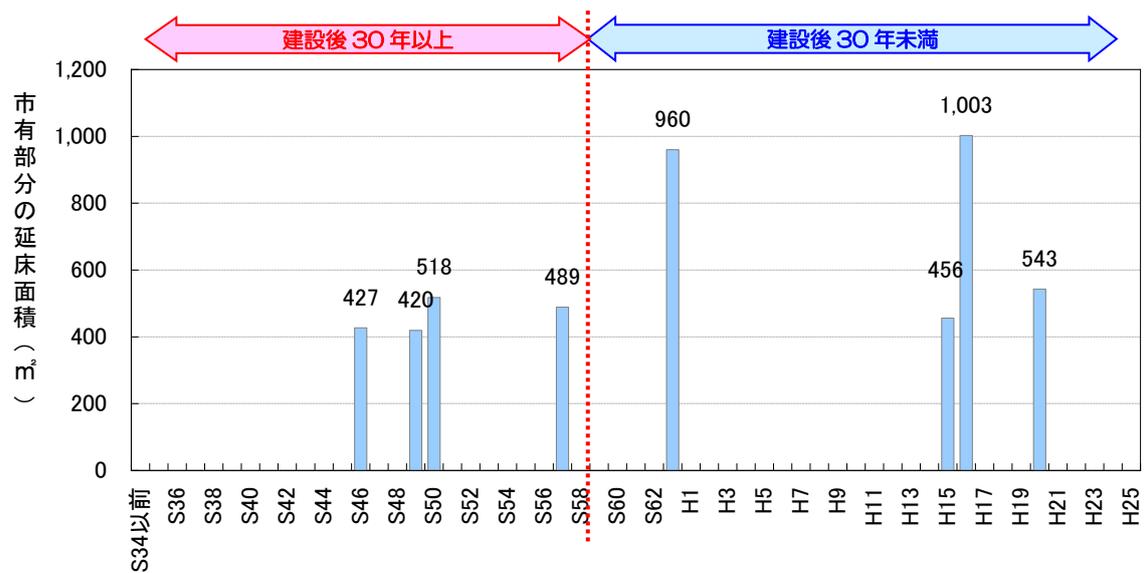
児童館の延床面積は平均 521 m²となっています。基幹型児童館が未整備であるみさわ児童館ブロック、まんがんじ児童館ブロックの施設は、いずれも 500 m²未満の比較的規模の小さい施設です。

市有施設である 9 施設（借用施設を除く）のうち、建設後 30 年以上経過している施設は半数近くの 4 施設で、このうち 2 施設が昭和 40 年代後半に建設されています。市有部分の延床面積別に見ると、建設後 30 年以上の施設が 1,853 m²（38.5%）、建設後 30 年未満の施設が 2,962 m²（61.5%）となっており、延床面積別では建設後 30 年未満の施設の割合が多くなっています。

表 4-42 児童館の主な建物一覧

	No	施設名	児童館 ブロック	建築年度	施設の構造	延床面積 (㎡)	
						市有	借用
基幹型	1	あさひがおか児童館	あさひがおか	昭和 63 年度	鉄筋コンクリート造り	960	0
	2	ひらやま児童館	ひらやま	昭和 50 年度	鉄筋コンクリート造り	518	0
	3	さかえまち児童館	さかえまち	平成 20 年度	鉄筋コンクリート造り	543	0
地域型	4	みさわ児童館	みさわ	昭和 57 年度	鉄筋コンクリート造り	489	0
	5	まんがんじ児童館	まんがんじ	平成 16 年度	鉄骨造り	330	0
	6	ただいま児童館 ふれっしゅ(多摩平の 森ふれあい館)	あさひがおか	平成 15 年度	鉄筋コンクリート造り	456	0
	7	みなみだいら児童館 ぷらねっと	ひらやま	平成 16 年度	鉄筋コンクリート造り	672	0
	8	もぐさだい児童館	みさわ	昭和 46 年度	鉄筋コンクリート造り	427	0
	9	ひの児童館	まんがんじ	昭和 49 年度	鉄筋コンクリート造り	420	0
	10	しんめい児童館	さかえまち	平成 9 年度	鉄筋コンクリート造り	392	392
合計						5,207	392
平均						521	-

図 4-42 築年度別の整備状況



⑥コスト状況

児童館では、施設維持等に充てる使用料や補助金等の収入はありません。

一方、支出は児童館合計で年間約 5,900 万円です。児童館合計の支出は、公共施設全体の支出の約 2.5%を占めています。

支出の内訳を見ると、人にかかる経費が半分以上（50.1%）を占めており、次いで需用費が 23.1%となっています。

なお、施設の維持管理にかかるトータルコストは、全体で約 7,200 万円となります。

図 4-43 施設の支出の費目別割合

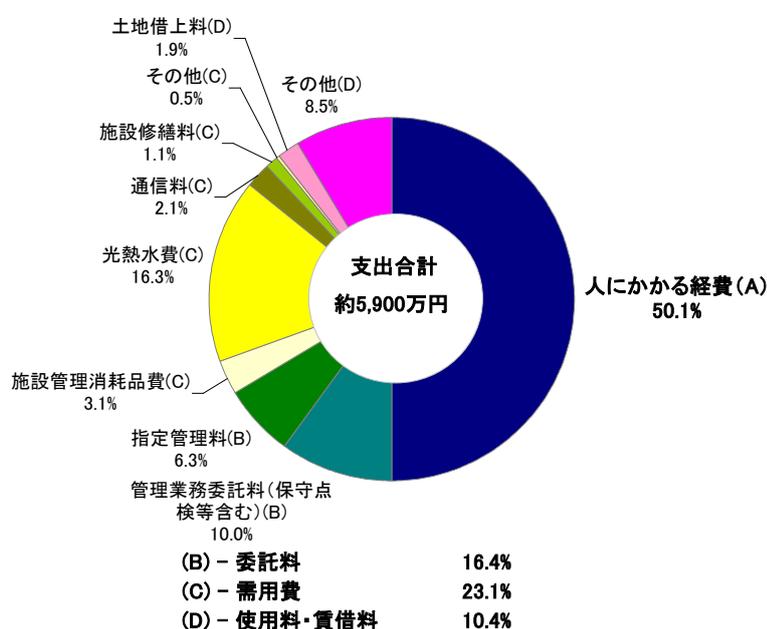


表 4-43 コスト一覧

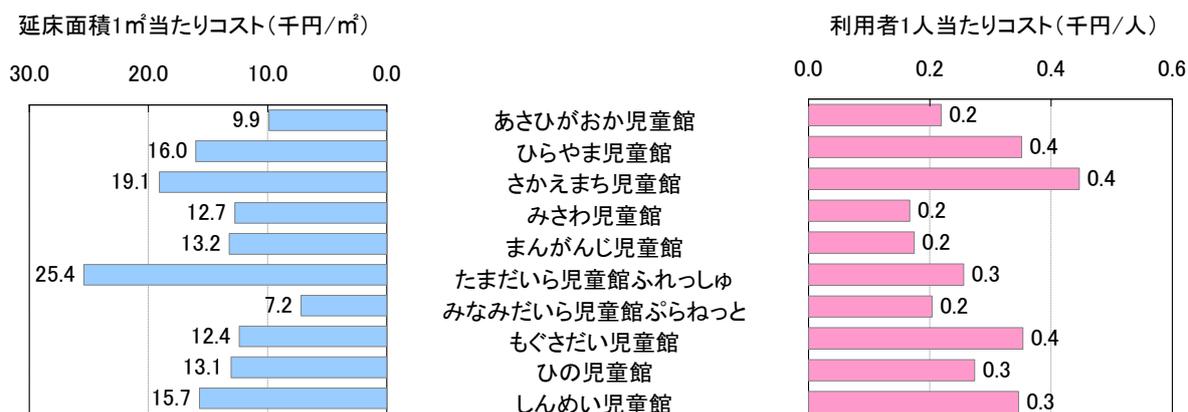
		単位:千円							トータルコスト (支出+減価償却費)
	No	施設名	支出	人にかかる経費	委託料	需用費	使用料・賃借料	減価償却費	
基幹型	1	あさひがおか児童館	7,608	5,040	453	1,661	455	1,872	9,480
	2	ひらやま児童館	7,311	5,040	338	1,477	455	1,001	8,312
	3	さかえまち児童館	8,024	5,040	931	1,598	455	2,343	10,367
地域型	4	みさわ児童館	4,748	2,520	400	1,373	455	1,485	6,233
	5	まんがんじ児童館	4,168	2,520	206	1,239	202	197	4,364
	6	たまだいら児童館ふれっしゅ(多摩平の森ふれあい館)	7,838	840	4,238	1,254	1,505	3,754	11,592
	7	みなみだいら児童館ぷらねっと	3,031	840	2,191	0	0	1,804	4,835
	8	もぐさだい児童館	4,873	2,520	238	1,661	455	418	5,291
	9	ひの児童館	4,974	2,520	338	1,661	455	509	5,483
	10	しんめい児童館	6,158	2,520	288	1,661	1,690	-	6,158
合計			58,732	29,400	9,622	13,584	6,126	13,383	72,115
平均			5,873	2,940	962	1,358	613	1,487	7,211

※委託料の網掛け部分には指定管理料が含まれます。

表 4-44 施設別の延床面積及び利用当たりコスト一覧

	No	施設名	児童館 ブロック	トータル コスト (千円)	延床面積 (㎡)	延床面積 1 ㎡当たりコスト (千円/㎡)	利用人数 (人)	利用者 1 人 当たりコスト (千円/人)
基幹型	1	あさひがおか児童館	あさひがおか	9,480	960	9.9	43,393	0.2
	2	ひらやま児童館	ひらやま	8,312	518	16.0	23,643	0.4
	3	さかえまち児童館	さかえまち	10,367	543	19.1	23,218	0.4
地域型	4	みさわ児童館	みさわ	6,233	489	12.7	37,302	0.2
	5	まんがんじ児童館	まんがんじ	4,364	330	13.2	25,068	0.2
	6	たまだいら児童館 ふれっしゅ(多摩平 の森ふれあい館)	あさひがおか	11,592	456	25.4	45,351	0.3
	7	みなみだいら児童館 ぶらねっと	ひらやま	4,835	672	7.2	23,737	0.2
	8	もぐさだい児童館	みさわ	5,291	427	12.4	14,972	0.4
	9	ひの児童館	まんがんじ	5,483	420	13.1	20,026	0.3
	10	しんめい児童館	さかえまち	6,158	392	15.7	17,780	0.3
平均				7,211	521	14.5	27,449	0.3

図 4-44 施設別の延床面積当たり・利用当たりコスト



⑦まとめ

日野市では、市内を 5 つの児童館ブロックに分け、各ブロックに基幹型児童館と地域型児童館を設置し、それぞれ役割分担しつつ協力して、その地域の子育て子育て支援をチームとして行っていくという独自の考え方のもと、児童館を運営しています。今後みさわ児童館、まんがんじ児童館の整備が完了すると、各ブロックで基幹型児童館の充実した設備を活用したきめ細やかな事業実施が可能となります。

児童館の利用者数は、最も多い施設と最も少ない施設で 3 倍以上の差が見られます。同じ児童館ブロック内でも、あさひがおか児童館、ひらやま児童館ブロックでは、基幹型児童館よりも地域型児童館の利用が多くなっています。

児童館のうち、建設から 30 年以上を経過している施設は半分の 4 施設ですが、そのうち 2 施設が昭和 40 年代後半に集中しており、今後は老朽化対策の検討が求められます。

ウ 学童クラブ

①設置目的とサービス内容

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している概ね 10 歳未満の児童（放課後児童）に対し、授業の終了後適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図ることを目的として設置されています。

表 4-45 施設一覧

No	施設名	所在地	市有/ 借用	避難所 の指定	他施設との併設
1	ふたば学童クラブ	日野市日野本町七丁目 5 番地の 23	市有	なし	ひの児童館
2	さくら第一学童クラブ	日野市多摩平三丁目 21 番地	市有	なし	単独
3	さくら第二学童クラブ	日野市多摩平六丁目 21 番地	市有	なし	単独
4	つくし学童クラブ	日野市平山三丁目 26 番地の 3	市有	なし	ひらやま児童館
5	夢が丘小学学童クラブ	日野市程久保 531 番地の 32	市有	なし	教育センター
6	じゅんとく学童クラブ	日野市高幡 402 番地	市有	なし	単独
7	たきあい学童クラブ	日野市西平山二丁目 3 番地の 3	市有	なし	滝合小学校
8	あさひがおか学童クラブ	日野市旭丘五丁目 21 番地の 1	市有	なし	単独
9	ひのだい学童クラブ	日野市日野台二丁目 1 番地の 1	市有	なし	日野第三小学校
10	四小学学童クラブ	日野市大字石田 430 番地	市有	なし	単独
11	四小あおぞら学童クラブ	日野市大字石田 430 番地	市有	なし	日野第四小学校
12	八小学学童クラブ	日野市三沢 217 番地の 1	市有	なし	みさわ児童館
13	東光寺小学学童クラブ	日野市新町三丁目 24 番地の 1	市有	なし	単独
14	二小いなほ学童クラブ	日野市東豊田二丁目 13 番地の 2 外	市有	なし	単独
15	二小たんぼ学童クラブ	日野市東豊田二丁目 13 番地の 2 外	市有	なし	単独
16	平山小学学童クラブ	日野市平山四丁目 8 番地の 6	市有	なし	平山小学校
17	七小学学童クラブ	日野市神明三丁目 2 番地	市有	なし	単独
18	七生緑小学学童クラブ	日野市百草 896 番地の 1	市有	なし	七生緑小学校
19	一小学学童クラブ	日野市日野本町二丁目 14 番地の 1	市有	なし	単独
20	南平小学学童クラブ	日野市南平四丁目 18 番地の 1	市有	なし	単独
21	万願寺学童クラブ	日野市万願寺五丁目 14 番地の 4	市有	なし	単独
22	しんめい学童クラブ	日野市神明三丁目 10 番地の 4	借用	なし	しんめい児童館
23	三沢学童クラブ	日野市三沢一丁目 17 番地の 2	市有	なし	単独
24	旭が丘東学童クラブ	日野市旭丘二丁目 1 番地	市有	なし	単独
25	五小学学童クラブ	日野市多摩平六丁目 21 番地の 1	市有	なし	日野第五小学校
26	たかはた学童クラブ(福祉支援センター)	日野市高幡 1011 番地	市有	なし	福祉支援センター

②配置状況

学童クラブは市内に 26 施設が設置されています。小学校区ごとに 1～3 施設が設置されており、3 施設ある小学校区が 1 校区（日野第四小学校区）、2 施設ある小学校区が 7 校区、1 施設のみ的小学校区が 9 校区あります。複数の施設がある小学校区では、居住地により入会する施設が定められています。

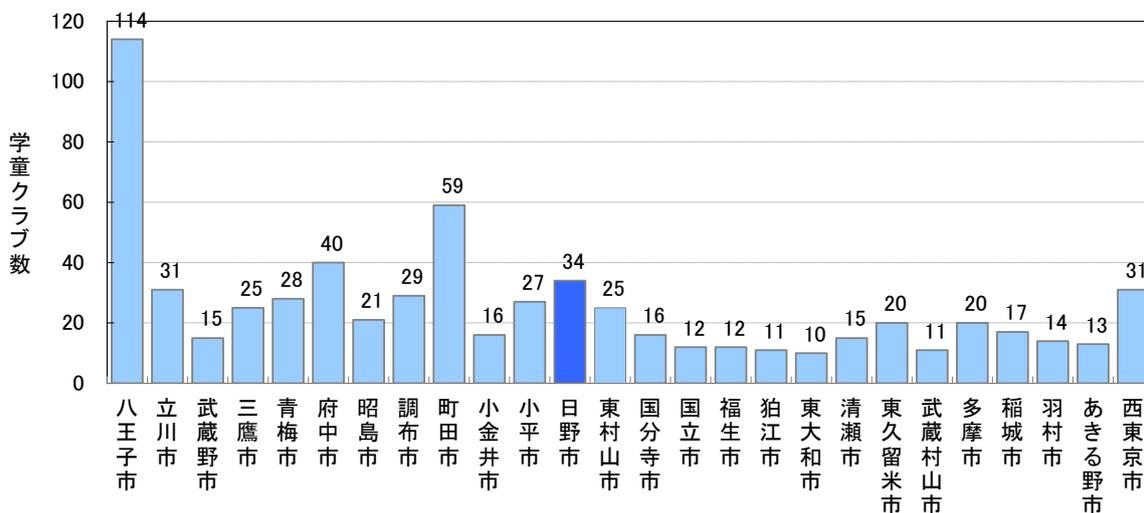
図 4-45 学童クラブ配置図



a. 他市比較

平成 24 年度末の本市の学童クラブ数[※]は 34 クラブで、多摩 26 市中 4 番目に多くなっています。

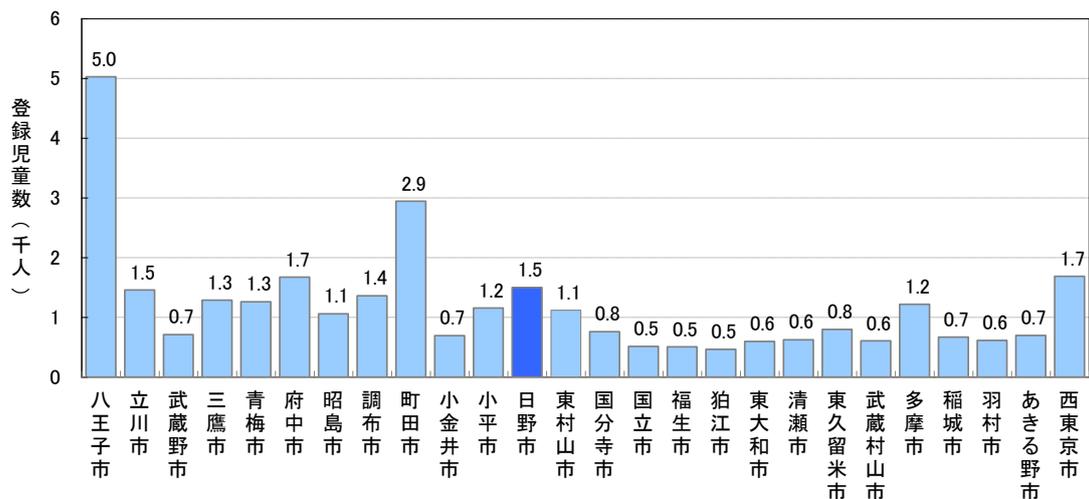
図 4-46 多摩 26 市との比較（学童クラブ数、平成 24 年度末）



※東京都福祉保健局総務部総務課「福祉・衛生 統計年報（平成 24 年度）」平成 25 年 12 月
福祉・衛生統計年報では、複数のクラブに分かれている施設を別々に計上しているため、施設数は 34 施設となります

平成 24 年度末の本市の学童クラブの登録児童数は約 1,500 人で、多摩 26 市中 5 番目に多くなっています。

図 4-47 多摩 26 市との比較（登録児童数、平成 24 年度末）



出典：東京都福祉保健局総務部総務課「福祉・衛生統計年報 平成 24 年度」（平成 25 年 12 月）

③運営状況

全 26 施設が、市の直営で運営されています。

育成日は、月曜日から土曜日まで（祝祭日を除く）です。ただし、土曜日は希望者のみの申込み制で、午前 10 時までに登所がない場合は、学童クラブは閉所となります。

育成時間は、通常は下校時から午後 6 時 30 分まで、学校休業日は午前 8 時 30 分から午後 5 時 45 分までです。ただし、午後 5 時 45 分から午後 6 時 30 分までは、希望者を対象とした延長育成となり、事前に申込みが必要となり、別途延長育成料が発生します。

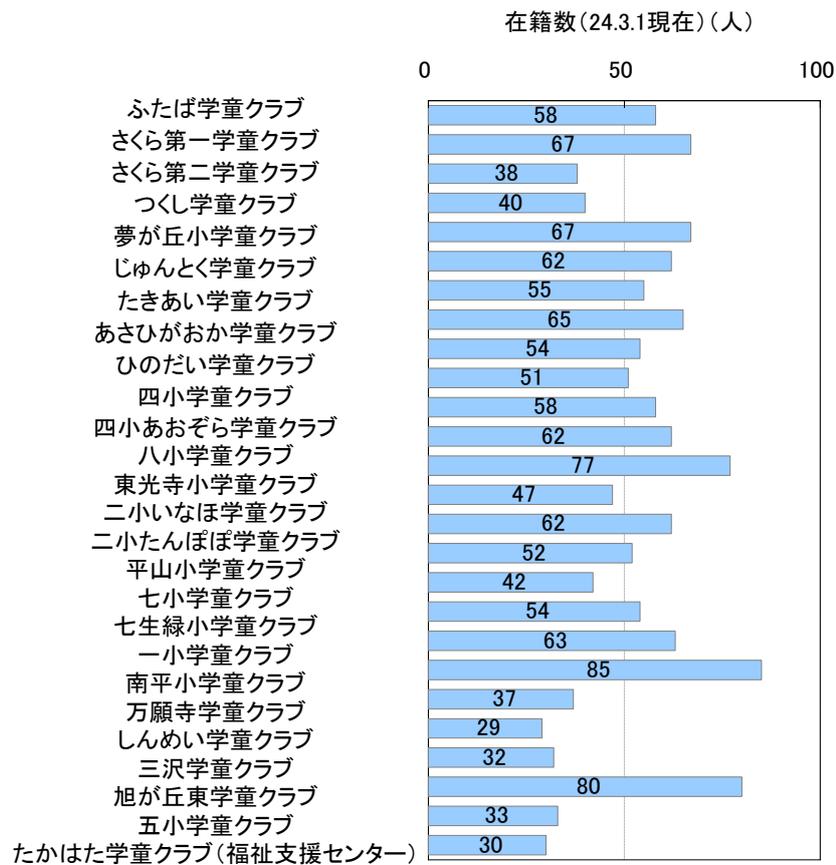
④利用状況

在籍数は合計 1,400 人で、1 施設当たり平均 54 人の利用があります。最も少ないしんめい学童クラブは 29 人が、最も多い南平小学童クラブには 85 人が在籍しており、その差が 3 倍近くとなっています。

表 4-46 利用状況一覧

No	施設名	在籍数(24.3.1 現在)(人)	年間延べ育成児童数(人)
1	ふたば学童クラブ	58	9,439
2	さくら第一学童クラブ	67	13,424
3	さくら第二学童クラブ	38	7,756
4	つくし学童クラブ	40	6,606
5	夢が丘小学童クラブ	67	11,279
6	じゅんとく学童クラブ	62	11,929
7	たきあい学童クラブ	55	9,734
8	あさひがおか学童クラブ	65	12,512
9	ひのだい学童クラブ	54	10,837
10	四小学童クラブ	51	9,924
11	四小あおぞら学童クラブ	58	10,230
12	八小学童クラブ	62	11,126
13	東光寺小学童クラブ	77	14,746
14	二小いなほ学童クラブ	47	8,771
15	二小たんぼ学童クラブ	62	11,769
16	平山小学童クラブ	52	9,708
17	七小学童クラブ	42	7,705
18	七生緑小学童クラブ	54	9,672
19	一小学童クラブ	63	11,760
20	南平小学童クラブ	85	16,008
21	万願寺学童クラブ	37	6,327
22	しんめい学童クラブ	29	5,700
23	三沢学童クラブ	32	4,905
24	旭が丘東学童クラブ	80	14,949
25	五小学童クラブ	33	6,584
26	たかはた学童クラブ (福祉支援センター)	30	5,897
合計		1,400	259,297
平均		54	9,973

図 4-48 施設別在籍数



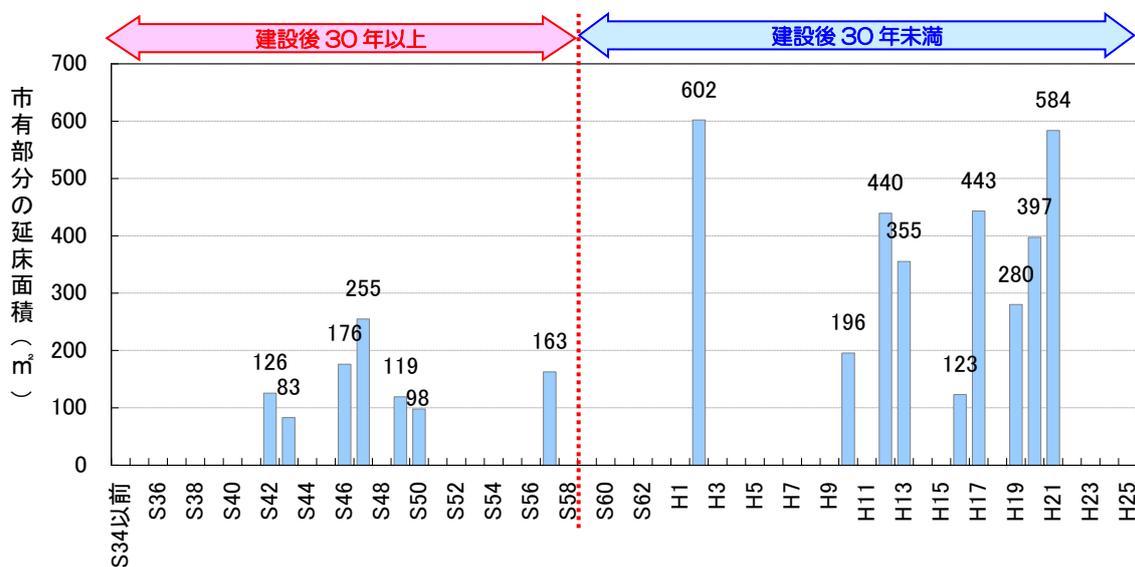
⑤建物状況

市有施設である 25 施設（借用施設を除く）のうち、平成 10 年以降に建設された施設が 14 施設と多くなっています。一方、建設後 30 年以上経過している施設は 7 施設あります。市有部分の延床面積別に見ると、建設後 30 年以上の施設が 1,020 m² (23.0%)、建設後 30 年未満の施設が 3,421 m² (77.0%) となっています。

表 4-47 学童クラブの主な建物一覧

No	施設名	建築年度	施設の構造	延床面積 (㎡)	
				市有	借用
1	ふたば学童クラブ	昭和 49 年度	鉄筋コンクリート造り	119	0
2	さくら第一学童クラブ	平成 10 年度	軽量鉄骨造り	196	0
3	さくら第二学童クラブ	平成 2 年度	軽量鉄骨造り	132	0
4	つくし学童クラブ	昭和 50 年度	鉄筋コンクリート造り	98	0
5	夢が丘小学童クラブ	昭和 47 年度	鉄筋コンクリート造り	255	0
6	じゅんとく学童クラブ	平成 2 年度	軽量鉄骨造り	139	0
7	たきあい学童クラブ	昭和 46 年度	鉄筋コンクリート造り	176	0
8	あさひがおか学童クラブ	平成 21 年度	木造	210	0
9	ひのだい学童クラブ	昭和 42 年度	鉄筋コンクリート	126	0
10	四小学童クラブ	平成 17 年度	軽量鉄骨造り	190	0
11	四小あおぞら学童クラブ	平成 21 年度	RC造り	178	0
12	八小学童クラブ	昭和 57 年度	鉄筋コンクリート造り	163	0
13	東光寺小学童クラブ	平成 13 年度	鉄骨造り	256	0
14	二小いなほ学童クラブ	平成 21 年度	木造	196	0
15	二小たんぼ学童クラブ	平成 12 年度	軽量鉄骨造り	295	0
16	平山小学童クラブ	平成 19 年度	鉄筋コンクリート造り	280	0
17	七小学童クラブ	平成 13 年度	軽量鉄骨造り	99	0
18	七生緑小学童クラブ	平成 20 年度	鉄筋コンクリート造り	189	0
19	一小学童クラブ	平成 2 年度	木造	204	0
20	南平小学童クラブ	平成 20 年度	木造	209	0
21	万願寺学童クラブ	平成 12 年度	軽量鉄骨造り	144	0
22	しんめい学童クラブ	平成 9 年度	鉄筋コンクリート造り	214	214
23	三沢学童クラブ	平成 16 年度	軽量鉄骨造り	123	0
24	旭が丘東学童クラブ	平成 17 年度	鉄筋コンクリート造り	253	0
25	五小学童クラブ	平成 2 年度	鉄筋コンクリート造り	128	0
26	たかはた学童クラブ (福祉支援センター)	昭和 43 年度	鉄筋コンクリート造り	83	0
合計				4,655	214
平均				179	-

図 4-49 築年度別の整備状況



⑥コスト状況

学童クラブでは、施設維持等に充てる使用料や補助金等の収入はありません。

一方、支出は学童クラブ合計で年間約 5,000 万円です。学童クラブ合計の支出は、公共施設全体の支出の約 2.1%を占めています。

支出の内訳を見ると、人にかかる経費が全体の半分弱（47.3%）を占めており、次いで需用費が全体の約 1/3（34.9%）を占めています。

なお、施設の維持管理にかかるトータルコストは、全体で約 6,600 万円となります。

図 4-50 施設の支出の費目別割合

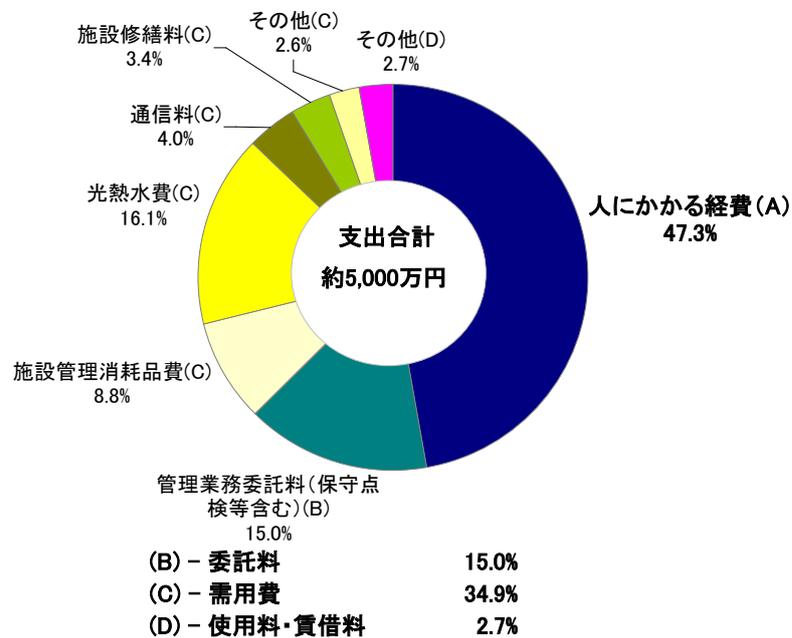


表 4-48 コスト一覧

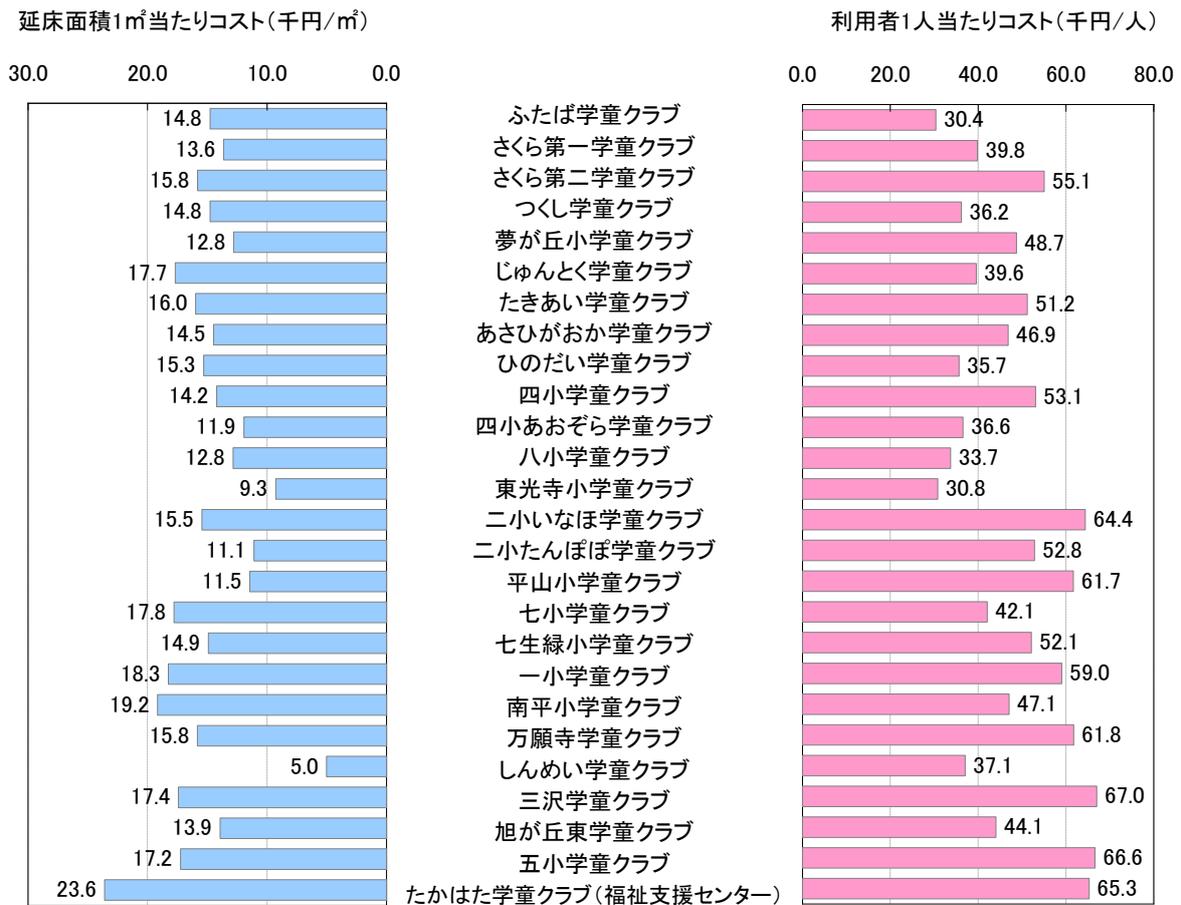
単位:千円

No	施設名	支出					減価償却費	トータルコスト (支出+減価償却費)
			人にかかる経費	委託料	需用費	使用料・賃借料		
1	ふたば学童クラブ	1,617	936	4	678	0	145	1,762
2	さくら第一学童クラブ	2,132	936	333	805	58	538	2,670
3	さくら第二学童クラブ	1,664	468	333	805	58	428	2,092
4	つくし学童クラブ	1,259	702	4	553	0	189	1,448
5	夢が丘小学学童クラブ	1,749	936	224	532	58	1,515	3,264
6	じゅんとく学童クラブ	2,023	936	224	805	58	431	2,454
7	たきあい学童クラブ	2,617	936	826	797	58	199	2,815
8	あさひがおか学童クラブ	2,006	936	224	789	58	1,039	3,045
9	ひのだい学童クラブ	1,878	702	716	402	58	48	1,926
10	四小学学童クラブ	2,115	936	333	789	58	592	2,707
11	四小あおぞら学童クラブ	2,007	936	224	790	58	113	2,120
12	八小学学童クラブ	1,597	936	4	657	0	495	2,092
13	東光寺小学学童クラブ	2,246	1,404	224	561	58	126	2,372
14	二小いなほ学童クラブ	2,023	936	224	805	58	1,004	3,027
15	二小たんぼぼ学童クラブ	2,738	1,542	333	805	58	538	3,275
16	平山小学学童クラブ	1,714	936	224	497	58	1,494	3,208
17	七小学学童クラブ	1,693	702	224	710	58	74	1,767
18	七生緑小学学童クラブ	2,425	936	716	715	58	390	2,815
19	一小学学童クラブ	2,629	1,542	224	805	58	1,090	3,719
20	南平小学学童クラブ	1,619	936	224	402	58	2,381	4,000
21	万願寺学童クラブ	1,789	702	224	805	58	497	2,286
22	しんめい学童クラブ	1,075	702	4	316	54	-	1,075
23	三沢学童クラブ	1,772	702	224	789	58	372	2,144
24	旭が丘東学童クラブ	2,023	936	224	805	58	1,503	3,525
25	五小学学童クラブ	1,644	468	716	402	58	554	2,198
26	たかはた学童クラブ (福祉支援センター)	1,466	702	224	483	58	493	1,959
合計		49,519	23,442	7,451	17,303	1,322	16,248	65,767
平均		1,905	902	287	666	51	650	2,529

表 4-49 施設別の延床面積及び利用当たりコスト一覧

No	施設名	トータルコスト (千円)	延床面積 (㎡)	延床面積 1 ㎡当たりコス ト(千円/㎡)	利用人数 (人)	利用者 1 人 当たりコスト (千円/人)
1	ふたば学童クラブ	1,762	119	14.8	58	30.4
2	さくら第一学童クラブ	2,670	196	13.6	67	39.8
3	さくら第二学童クラブ	2,092	132	15.8	38	55.1
4	つくし学童クラブ	1,448	98	14.8	40	36.2
5	夢が丘小学学童クラブ	3,264	255	12.8	67	48.7
6	じゅんとく学童クラブ	2,454	139	17.7	62	39.6
7	たきあい学童クラブ	2,815	176	16.0	55	51.2
8	あさひがおか学童クラブ	3,045	210	14.5	65	46.9
9	ひのだい学童クラブ	1,926	126	15.3	54	35.7
10	四小学学童クラブ	2,707	190	14.2	51	53.1
11	四小あおぞら学童クラブ	2,120	178	11.9	58	36.6
12	八小学学童クラブ	2,092	163	12.8	62	33.7
13	東光寺小学学童クラブ	2,372	256	9.3	77	30.8
14	二小いなほ学童クラブ	3,027	196	15.5	47	64.4
15	二小たんぼ学童クラブ	3,275	295	11.1	62	52.8
16	平山小学学童クラブ	3,208	280	11.5	52	61.7
17	七小学学童クラブ	1,767	99	17.8	42	42.1
18	七生緑小学学童クラブ	2,815	189	14.9	54	52.1
19	一小学学童クラブ	3,719	204	18.3	63	59.0
20	南平小学学童クラブ	4,000	209	19.2	85	47.1
21	万願寺学童クラブ	2,286	144	15.8	37	61.8
22	しんめい学童クラブ	1,075	214	5.0	29	37.1
23	三沢学童クラブ	2,144	123	17.4	32	67.0
24	旭が丘東学童クラブ	3,525	253	13.9	80	44.1
25	五小学学童クラブ	2,198	128	17.2	33	66.6
26	たかはた学童クラブ (福祉支援センター)	1,959	83	23.6	30	65.3
平均		2,529	179	14.8	54	48.4

図 4-51 施設別の延床面積当たり・利用当たりコスト



⑦まとめ

学童クラブは、小学校区ごとに 1～3 施設が設置されており、放課後児童の遊び・生活の場を提供しています。

本市の学童クラブは、平成 10 年度以降に建設されたものが多くを占めていますが、建設後 30 年を経過している施設が 7 施設あり、今後は老朽化対策の検討が求められます。

エ その他子育て支援施設

「その他子育て支援施設」では、子育てひろば、さんぽっぼひろば、子ども家庭支援センター、地域子ども家庭支援センター、0歳児ステーション「おむすび」及び駅前ミニ子育て応援施設「モグモグ」について現状を整理します。

①設置目的とサービス内容

a. 設置目的

子育てひろば及びさんぽっぼひろばは、乳幼児やその保護者が相互の交流を行う場所を設定し、子育てについての相談・情報の提供・助言等を行うことにより、地域における子育て支援機能の充実を図るために設置されています。

子ども家庭支援センター及び地域子ども家庭支援センターは、子どもと家庭に関する様々な支援を行うために設置されています。

0歳児ステーション「おむすび」は、0歳児を養育している保護者の育児疲れ解消や、急病や仕事の都合等による一時的な保育を行うために設置されています。

駅前ミニ子育て応援施設「モグモグ」は、子育て中の市民とその子が気軽に集える場を提供するとともに、学童クラブ終了時間後の児童の育成を行うために設置されています。

b. サービス内容

子育てひろばでは、乳幼児やその保護者の交流の場となる常設のひろばを提供する他、子育て等の相談及び援助、地域の子育て関連情報の提供、子育てに関する講座実施、ボランティアの受け入れや地域の高齢者・異年齢児童と世代間交流する機会の提供等を行っています。

さんぽっぼひろばでは、3歳児の保育教育及び親への子育て支援の機会として、幼児教室を実施しています。

子ども家庭支援センターでは、子どもと家庭に関する総合相談、子どもと家庭を支援する子ども家庭在宅サービス事業の提供調整、子育てグループ等への支援、地域の子育て支援活動の推進、子育てに関する情報提供、子どもの虐待防止、養育家庭の普及・啓発及び拡充等の事業を行っています。

地域子ども家庭支援センターにおいても、子育てひろばの提供、子育てに関する相談や助言、子育て支援啓発行事の開催、子育てに関する情報発信、子育てグループ等への支援等を行っています。なお、地域子ども家庭支援センター多摩平では、一時保育及びトワイライトステイ事業[※]も実施しています。

※トワイライトステイ事業は、家族の入院、勤務での残業、地域活動や学習活動への参加等の事情で、一時的に夜間の保育ができないときに子どもを預かる事業のこと

0歳児ステーション「おむすび」では、生後3カ月以上1年未満の乳児の一時保育や、ふれあいベビーマッサージ、トークサロン、わらべうた等の親そだち事業を行っています。

駅前ミニ子育て応援施設「モグモグ」では、子育て中の市民とその子へ喫茶、軽食等の提供と交流の場の提供、学童クラブ終了時間後の児童の育成、食事の提供、子育て相談、子育て情報の提供及び啓発活動、高齢者等及び地域住民との交流の促進に関する事業等を行っています。

表 4-50 施設一覧

No	施設名	所在地	市有/ 借用	避難所 の指定	他施設との併設
1	子育てひろば程久保 あかいやね	日野市程久保 876 番地の 2	市有	なし	単独
2	子育てひろば平山 「ぼっかぼか」(平山季 重ふれあい館)	日野市平山五丁目 18 番地 の 2	市有	なし	平山図書館、平山交流センター
3	さんぽぽひろば	日野市程久保 531 番地の 33	市有	なし	単独
4	地域子ども家庭支援 センター多摩平(多摩 平の森ふれあい館)	日野市多摩平二丁目 9 番地	市有	なし	男女平等推進センター、多摩平図書 館、多摩平児童館、多摩平交流セン ター他
5	子ども家庭支援センタ ー(京王アンフィールド 高幡)	日野市高幡 1009 番地の 4	借用	なし	京王アンフィールド高幡(京王キッズプ ラッツ・京王キッズプラッツネクスト・ 笹島整形外科クリニック・川野皮膚 科医院・たから薬局・賃貸マンション)
6	地域子ども家庭支援 センター万願寺(万願 寺タウンビル内)	日野市万願寺二丁目 24 番 地の 7	借用	なし	万願寺タウンビル(市民リサイクルセ ンター回転市場・いなげや万願寺店・ ウエルパーク他)
7	0歳児ステーション 「おむすび」 (福祉支援センター)	日野市高幡 1011 番地	市有	なし	福祉支援センター(たかはた学童ク ラブ、社会福祉協議会、平日準夜こ ども応急診療所、休日準夜診療所、 訪問看護ステーション、ナイスワー ク)
8	駅前ミニ子育て応援施 設「モグモグ」	日野市落川 458 番地の 3	市有・ 借用	なし	単独

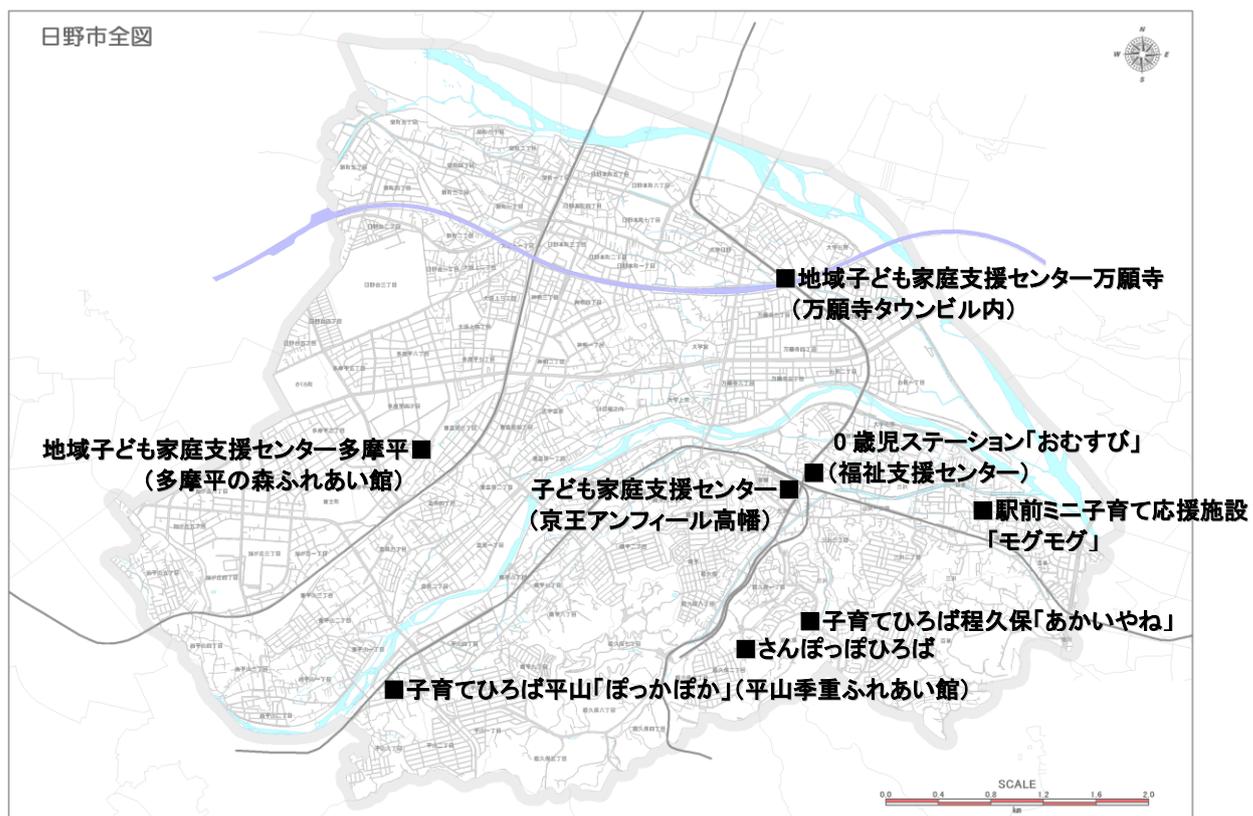
表 4-51 施設の構成

No	施設名	保育室・ 育成室	相談室	交流 スペース	その他の施設
1	子育てひろば程久保「あかいやね」	1	1		つどいの広場(2)・湯沸室・サ ロン・和室
2	子育てひろば平山「ぼっかぼか」 (平山季重ふれあい館)				ひろば・倉庫・食事コーナー
3	さんぽぽひろば				遊戯室(2)
4	地域子ども家庭支援センター多摩平 (多摩平の森ふれあい館)	2 (一時・トワイライト)	1	1	授乳室、ランチコーナー、風 呂シャワー洗濯室、給食室
5	子ども家庭支援センター (京王アンフィールド高幡)		3		子育て支援地域活動室、更 衣室(2室)、パントリー
6	地域子ども家庭支援センター万願寺 (万願寺タウンビル内)		2	1	
7	0歳児ステーション「おむすび」 (福祉支援センター)	1			
8	駅前ミニ子育て応援施設「モグモグ」	1			

②配置状況

市内に 8 施設が設置されています。京王線及び多摩モノレール沿線に多く設置されています。

図 4-52 その他子育て支援施設配置図



③運営状況

施設の運営は、直営及び業務委託のいずれかで運営しています。

開館時間、休館日は以下のとおりです。

表 4-52 運営状況一覧

No	施設名	管理方法	開館時間	休館日
1	子育てひろば程久保「あかいやね」	業務委託	ひろばの利用時間:10:00~15:00 子育て相談時間:9:00~16:00	日曜・祝日・年末年始
2	子育てひろば平山「ぼっかぼか」(平山季重ふれあい館)	業務委託	ひろばの利用時間 10:00~15:00 子育て相談時間 9:00~16:00	月曜日・祝日・年末年始
3	さんぽっぼひろば	業務委託	月・木または火・金 9:30~13:00 水 9:30~11:30(隔週)	土曜・日曜・祝日・年末年始
4	地域子ども家庭支援センター多摩平(多摩平の森ふれあい館)	直営	9:30~16:30 ※一次保育・トワイライトステイは7:00~22:00	日曜・祝日・年末年始
5	子ども家庭支援センター(京王アンフィール高幡)	直営	9:00~17:00	日曜・祝日・年末年始
6	地域子ども家庭支援センター万願寺(万願寺タウンビル内)	直営	9:30~16:30	火曜・祝日・年末年始
7	0歳児ステーション「おむすび」(福祉支援センター)	業務委託	9:00~16:30	水曜・土曜・日曜・祝日・年末年始
8	駅前ミニ子育て応援施設「モグモグ」	業務委託	10:00~16:00	日曜・第3土曜以外の土曜・月曜(月1回) 祝日・年末年始

※さんぽっぼひろばは、NPOにより運営されています

④利用状況

利用状況は以下のとおりです。

表 4-53 利用状況一覧

No	施設名	交流スペース利用人数(人)	子育て相談件数(件)	啓発事業実施回数(回)
1	子育てひろば程久保「あかいやね」	7,850	67	29
2	子育てひろば平山「ぼっかぼか」(平山季重ふれあい館)	9,167	58	77

No	施設名	幼児教室業務在籍幼児数(人)	子育て支援啓発業務参加人数(人)
3	さんぼっぼひろば	45	約 1,578

No	施設名	来所者人数(人)	一時保育利用者(人)	その他利用者(人)
4	地域子ども家庭支援センター多摩平(多摩平の森ふれあい館)	14,720	1,219(一時) 564(トワイライト)	
5	子ども家庭支援センター(京王アンフィールド高幡)			子育て支援地域活動室利用者数 713
6	地域子ども家庭支援センター万願寺(万願寺タウンビル内)	20,094		
7	0歳児ステーション「おむすび」(福祉支援センター)		409	親育ち講座参加者(人) 157
8	駅前ミニ子育て応援施設「モグモグ」			子育てカフェ来場者数(人) 7,816

⑤建物状況

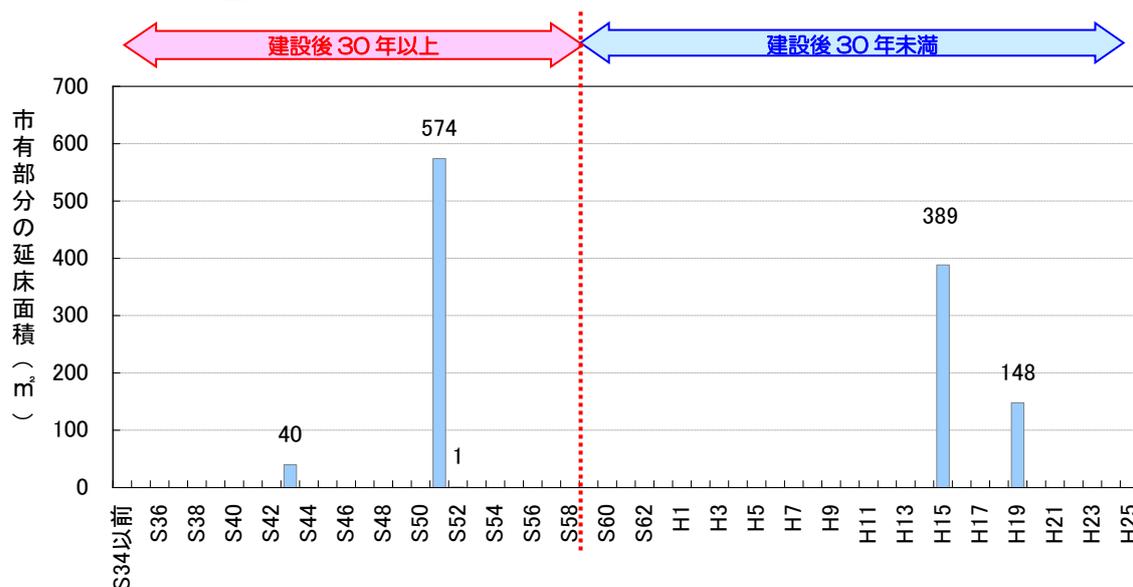
市有施設のうち、0歳児ステーション「おむすび」（福祉支援センター）は、主要な建築物が建設後40年以上経過しています。

なお、市有建築物耐震化5カ年（平成24～28年度）実施計画にて、子育てひろば程久保「あかいやね」、0歳児ステーション「おむすび」（福祉支援センター）は、「将来の施設のあり方、再編の検討後に耐震化の取り組み等を実施する施設（予定）」に位置づけられています。

表 4-54 その他子育て支援施設の主な建物一覧

No	施設名	建築年度	施設の構造	延床面積（㎡）		
				市有	借用	
1	子育てひろば程久保「あかいやね」	昭和51年度	鉄筋コンクリート造	473	473	0
2	子育てひろば平山「ぼっかぼか」（平山季重ふれあい館）	平成19年度	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造	148	148	0
3	さんぽぽひろば	昭和51年度	鉄骨造	101	101	0
4	地域子ども家庭支援センター多摩平（多摩平の森ふれあい館）	平成15年度	鉄筋コンクリート造、鉄骨造	389	389	0
5	子ども家庭支援センター（京王アンフィール高幡）	平成19年度	不明（借用施設）	273	0	273
6	地域子ども家庭支援センター万願寺（万願寺タウンビル内）	不明（借用施設）	鉄骨造	468	0	468
7	0歳児ステーション「おむすび」（福祉支援センター）	昭和43年度	鉄筋コンクリート造	40	40	0
8	駅前ミニ子育て応援施設「モグモグ」	昭和52年度	鉄骨造	78	1	77
合計				1,970	1,151	818
平均				246	144	102

図 4-53 築年度別の整備状況



⑥コスト状況

その他子育て支援施設には、施設維持等に充てる使用料や補助金等の収入はありません。一方、支出はその他子育て支援施設の合計で約 3,200 万円です。その他子育て支援施設の合計の支出は、公共施設全体の支出の約 1.3%を占めています。

支出について内訳を見ると、使用料・賃借料が全体の 43.6%を占めており、次いで人にかかる経費が 27.5%となっています。

支出について施設別に見ると、使用料・賃借料（主に賃料）が他の施設に比べて高い子ども家庭支援センター（京王アンフィールド高幡）が約 900 万円で最も高くなっています。

なお、施設の維持管理にかかるトータルコストは、全体で約 4,000 万円となります。

図 4-54 施設の支出の費目別割合

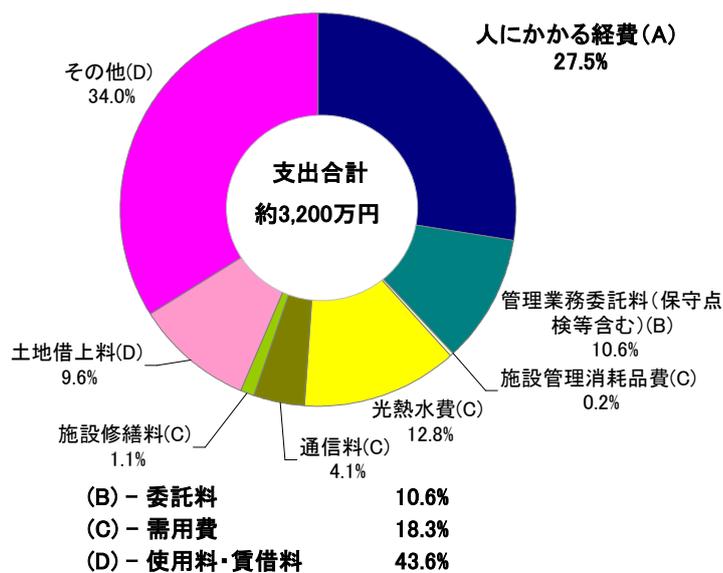


表 4-55 コスト一覧

単位:千円

No	施設名	支出					減価償却費	トータルコスト (支出+減価償却費)
			人にかかる経費	委託料	需用費	使用料・賃借料		
1	子育てひろば程久保「あかいやね」	2,930	1,680	333	917	0	2,812	5,741
2	子育てひろば平山「ぼっかぼか」(平山季重ふれあい館)	1,127	420	0	707	0	1,316	2,444
3	さんぽっぼひろば	2,138	1,680	0	458	0	599	2,736
4	地域子ども家庭支援センター多摩平(多摩平の森ふれあい館)	5,924	840	2,478	1,323	1,282	3,199	9,123
5	子ども家庭支援センター(京王アンフィールド高幡)	9,321	1,680	450	891	6,300	-	9,321
6	地域子ども家庭支援センター万願寺(万願寺タウンビル内)	6,238	840	147	1,005	4,246	-	6,238
7	0歳児ステーション「おむすび」(福祉支援センター)	895	840	0	55	0	236	1,131
8	駅前ミニ子育て応援施設「モグモグ」	3,468	840	0	494	2,135	4	3,472
合計		32,041	8,820	3,408	5,849	13,963	8,166	40,206

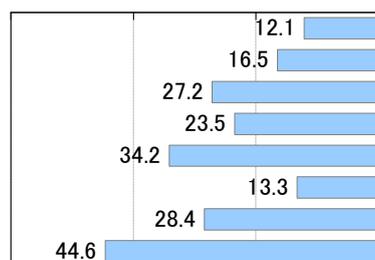
表 4-56 施設別の延床面積当たりコスト一覧

No	施設名	トータルコスト (千円)	延床面積 (㎡)	延床面積1㎡当たりコスト(千円/㎡)
1	子育てひろば程久保「あかいやね」	5,741	473	12.1
2	子育てひろば平山「ぼっかぼか」(平山季重ふれあい館)	2,444	148	16.5
3	さんぽっぼひろば	2,736	101	27.2
4	地域子ども家庭支援センター多摩平 (多摩平の森ふれあい館)	9,123	389	23.5
5	子ども家庭支援センター(京王アンフィールド高幡)	9,321	273	34.2
6	地域子ども家庭支援センター万願寺(万願寺タウンビル内)	6,238	468	13.3
7	0歳児ステーション「おむすび」(福祉支援センター)	1,131	40	28.4
8	駅前ミニ子育て応援施設「モグモグ」	3,472	78	44.6
平均		5,026	246	25.0

図 4-55 施設別の延床面積当たりコスト

延床面積1㎡当たりコスト(千円/㎡)

60.0 40.0 20.0 0.0



子育てひろば程久保「あかいやね」
 子育てひろば平山「ぼっかぼか」(平山季重ふれあい館)
 さんぽっぼひろば
 地域子ども家庭支援センター多摩平(多摩平の森ふれあい館)
 子ども家庭支援センター(京王アンフィールド高幡)
 地域子ども家庭支援センター万願寺(万願寺タウンビル内)
 0歳児ステーション「おむすび」(福祉支援センター)
 駅前ミニ子育て応援施設「モグモグ」

⑦まとめ

その他子育て支援施設は、京王線または多摩モノレール沿線に多く設置されています。一時保育及びトワイライトステイ事業は、唯一の JR 中央線沿線の施設である「地域子ども家庭支援センター多摩平」で提供されています。

その他子育て支援施設 8 施設のうち、建設後 30 年以上経過している市有施設は 4 施設で、建設年度が昭和 43 年度から昭和 52 年度に集中していることから、今後は老朽化対策の検討が求められます。

(4) コミュニティ施設

ア 交流センター等

①設置目的とサービス内容

a. 設置目的

交流センター等は、市民等の交流や健康増進等を目的としており、「日野市立交流センター条例」に基づいて設置されている 8 施設のほか、7 施設が個別の条例等に基づき設置されています。

「日野市立交流センター条例」に基づいて設置されている 8 施設は、市民相互の交流を通じてコミュニティの形成を促進し、市民の生涯にわたる学習活動を支援するとともに、文化、スポーツ及びレクリエーションの振興を図ることを目的としています。

その他の施設では、市民自治創造と健康増進（東部会館）、青少年の育成（豊田南交流ハウス）、市民及び市民の各種団体の活動推進（百草台コミュニティセンター）、市民活動団体の自立支援（（仮称）ひの市民活動支援センター）、区画整理事業促進（西平山まちづくり事務所（西平山ふれあいハウス））、市民の健康、生活等の支援（平山台健康・市民支援センター）、勤労者と青少年の教養と福祉の向上（勤労・青年会館）等を、それぞれ目的としています。

b. サービス内容

市民相互の交流の場となる、集会室、会議室等の貸室を提供しています。

一部施設では、健康増進やスポーツ活動等の場として、プール、体育館、運動場等が利用できます。

（仮称）ひの市民活動支援センターでは、NPO 法人への支援事業として、新規市民活動団体への立上げ支援、既成市民活動団体への支援、市民活動相談窓口の開設等も行っています。

西平山まちづくり事務所（西平山ふれあいハウス）は、西平山土地区画整理事業事業促進のための、権利者の集会所として利用されています。

平山台健康・市民支援センターでは、市の健康、生活等を支援することにより、子ども、現役世代、高齢者を含む誰もが健康で安心して暮らせる、ふれあいのあるまちづくりに資することを目的としており、カフェ業務・配食サービス、就労支援、集会室・体育館・グラウンドの提供、健康運動事業、スポーツクラブ事業等も実施しています。

表 4-57 施設一覧

	No	施設名	所在地	市有/ 借用	避難所 の指定	他施設との併設
「日野市立交流センター条例」に基づく施設	1	落川交流センター	日野市落川 1400 番地	借用	なし	単独
	2	新町交流センター	日野市新町一丁目 13 番地	借用	あり	都営住宅
	3	豊田駅北交流センター	日野市多摩平一丁目 14 番地の 95	市有	なし	多摩平一丁目地区センター
	4	東町交流センター	日野市大字日野 1241 番地の 1	市有	なし	単独
	5	多摩平交流センター (多摩平の森ふれあい館)	日野市多摩平二丁目 9 番地	市有	なし	男女平等推進センター(男女平等課)、多摩平図書館、地域子ども家庭支援センター多摩平、たまだいら児童館ふれっしゅ
	6	平山交流センター(平山 ^{やすしげ} 重ふれあい館)	日野市平山五丁目 18 番地の 2	市有	なし	平山図書館、次世代育成型子育てひろば
	7	万願寺交流センター	日野市万願寺四丁目 20 番地の 12	市有	なし	
	8	南平駅西交流センター	日野市平山四丁目 18 番地の 1	借用	なし	単独 都営住宅
「日野市立交流センター条例」以外の施設	9	東部会館	日野市石田一丁目 11 番地の 1	市有	なし	単独
	10	豊田南交流ハウス	日野市豊田四丁目 29 番地の 8	市有	なし	単独
	11	百草台コミュニティセンター	日野市百草 999 番地	市有	あり	単独
	12	(仮称)ひの市民活動支援センター	日野市大字日野 1369 番地の 27	市有	なし	区画整理事務所
	13	西平山まちづくり事務所(西平山ふれあいハウス)	西平山三丁目 29 番地の 17	市有	なし	単独
	14	平山台健康・市民支援センター	日野市平山二丁目 1 番地の 1	市有	あり	学校跡地
	15	勤労・青年会館	日野市多摩平一丁目 10 番地の 1	借用	なし	都営多摩平一丁目アパート

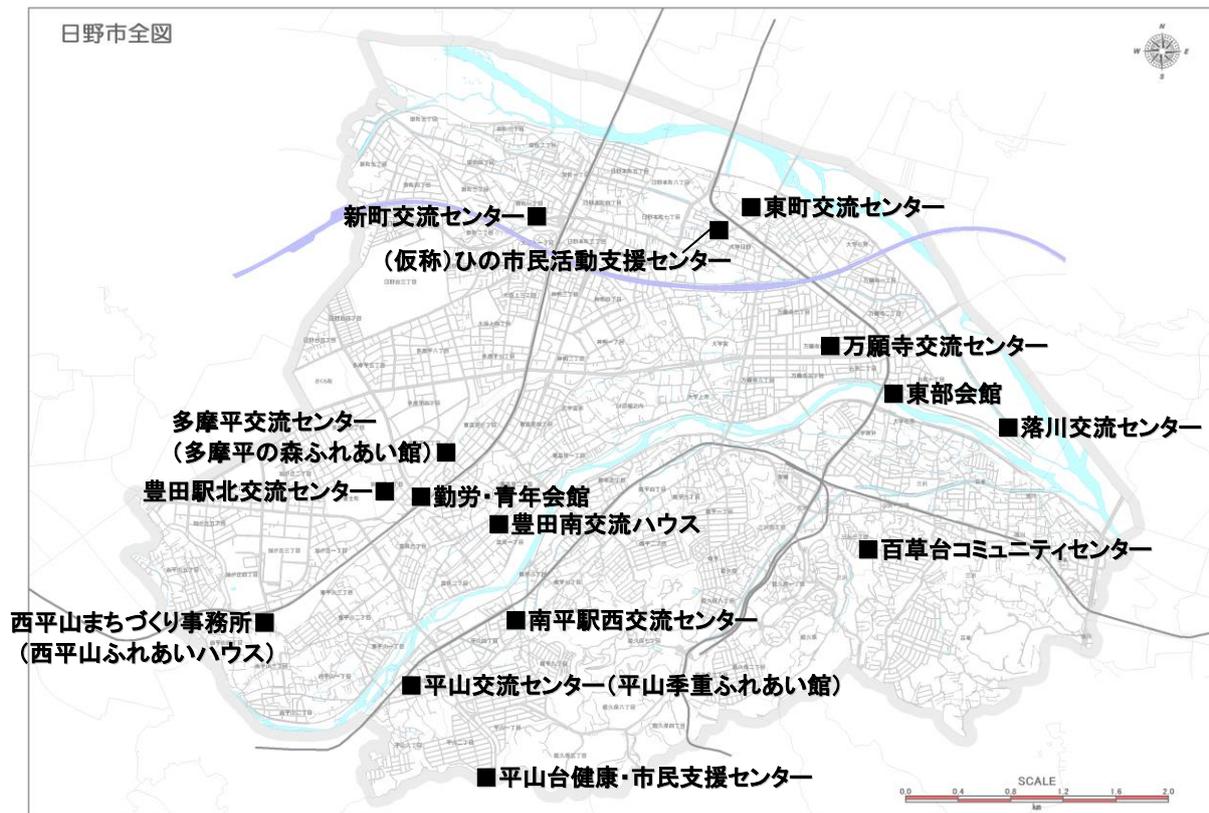
表 4-58 施設の構成

	No	施設名	集会室	和室	会議室	ホール	運動場	体育館	調理室	その他
「交流センター条例」施設	1	落川交流センター		1					1	交流室洋室
	2	新町交流センター		3	1	1				
	3	豊田駅北交流センター								生涯学習室(3室)
	4	東町交流センター	3							
	5	多摩平交流センター(多摩平の森ふれあい館)	5							
	6	平山交流センター(平山季重ふれあい館)	3	2		2			1	練習室
	7	万願寺交流センター		1						多目的室、映像室
	8	南平駅西交流センター		1	2					
「日野市立交流センター条例」以外の施設	9	東部会館	3		2	1			1	プール、視聴覚室 その他 2 部屋
	10	豊田南交流ハウス								
	11	百草台コミュニティセンター	1	1			1	1		フリースペース
	12	(仮称)ひの市民活動支援センター			3					講座室、作業室、交流スペース
	13	西平山まちづくり事務所(西平山ふれあいハウス)								その他 4 部屋
	14	平山台健康・市民支援センター	5				1	1		
	15	勤労・青年会館		1	1	1				

②配置状況

市内に 15 施設が配置されています。

図 4-56 交流センター等配置図



③運営状況

交流センター等の運営状況は以下のとおりです。

全 15 施設のうち、「日野市立交流センター条例」に基づき設置されている 8 施設と、東部会館、勤労・青年会館は指定管理で、その他の施設は市の直営で、それぞれ運営されています。

開館時間は午前 9 時から、百草台コミュニティセンターを除き、午後 9 時台まで利用が可能です。（仮称）ひの市民活動支援センター、勤労・青年会館は午後 10 時まで貸室を提供しています。

東部会館、勤労・青年会館を除き、年末年始以外は毎日利用できます。

表 4-59 運営状況一覧

	No	施設名	管理方法	開館時間	休館日
「交流センター条例」施設	1	落川交流センター	指定管理	9:00～21:00	年末年始
	2	新町交流センター	指定管理	9:00～21:00	年末年始
	3	豊田駅北交流センター	指定管理	(一般利用なし)	
	4	東町交流センター	指定管理	9:00～21:00	年末年始
	5	多摩平交流センター(多摩平の森ふれあい館)	指定管理	9:00～21:00	年末年始
	6	平山交流センター(平山季重ふれあい館)	指定管理	9:00～21:00	年末年始
	7	万願寺交流センター	指定管理	9:00～21:00	年末年始
	8	南平駅西交流センター	指定管理	9:00～21:00	年末年始
「日野市立交流センター条例」以外の施設	9	東部会館	指定管理	9:00～21:30	月曜日(休日の場合は翌日休館)・年末年始
	10	豊田南交流ハウス	直営	(一般利用なし)	
	11	百草台コミュニティセンター	直営	9:00～17:00	年末年始
	12	(仮称)ひの市民活動支援センター	直営	9:00～22:00	—
	13	西平山まちづくり事務所(西平山ふれあいハウス)	直営	—	—
	14	平山台健康・市民支援センター	直営	9:00～21:00	年末年始
	15	勤労・青年会館	指定管理	9:00～22:00	月曜日(休日の場合は翌日休館)・年末年始 ※第2・第4月曜日臨時開館中

④利用状況

「日野市立交流センター条例」に基づき設置されている 8 施設について利用状況を見ると、各交流センターでは、1 施設当たり平均 2,626 件、33,821 人の利用があります。最も利用の少ない豊田駅北交流センターは 10,312 人、最も利用の多い多摩平交流センター（多摩平の森ふれあい館）では 68,563 人が利用しており、利用者数の差が 6 倍以上となっています。

また、施設利用率について、多摩平交流センターではすべての集会室で 80%以上である一方、使用人数が相対的に少ない東町交流センターでは、いずれの集会室も 10%～20%台程度にとどまっています。なお、3 施設に設置されている調理室（調理談話室）は、いずれも利用率が 5 割以下となっています。

表 4-60 利用状況一覧（「日野市立交流センター条例」に基づく施設）

No	施設名	使用件数(件)	使用人数(人)
1	落川交流センター	1,465	14,768
2	新町交流センター	3,766	58,074
3	豊田駅北交流センター	582	10,312
4	東町交流センター	562	12,347
5	多摩平交流センター(多摩平の森ふれあい館)	5,190	68,563
6	平山交流センター(平山季重ふれあい館)	5,787	55,272
7	万願寺交流センター	2,028	23,592
8	南平駅西交流センター	1,627	27,639
合計		21,007	270,567
平均		2,626	33,821

図 4-57 施設別利用状況

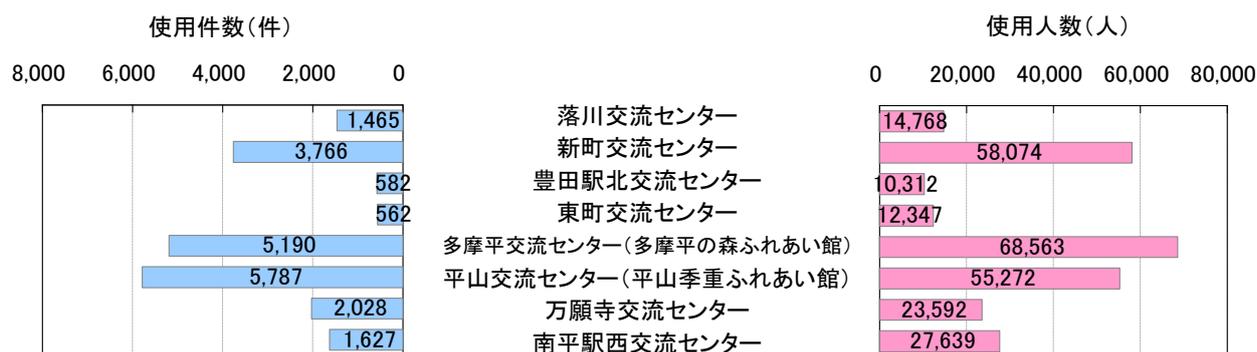


表 4-61 利用状況一覧（「日野市立交流センター条例」に基づく施設の部屋別利用率）

単位：％

No	施設名	集会室	和室	会議室	ホール	運動場	体育館	調理室	その他
1	落川交流センター		47.0					30.9	交流室洋： 57.7
2	新町交流センター		72.7	77.7	79.7				
			65.0						
			55.6						
3	豊田駅北交流センター	40.4							
		40.4							
4	東町交流センター	19.4							
		22.4							
		10.3							
5	多摩平交流センター（多摩平の森ふれあい館）	83.0						47.1	
		81.4							
		88.5							
		88.3							
		92.2							
6	平山交流センター（平山季重ふれあい館）	64.6	46.4		89.2			27.5	練習室： 68.5
		54.7	45.9		86.7				
		56.7							
7	万願寺交流センター		66.0					多目的室： 66.0 映像室： 56.3	
8	南平駅西交流センター		36.9	70.0					
				43.8					

※一施設に同種の部屋が複数ある場合は、各部屋の稼働率を上下に並べて記載

なお、その他の施設では、平山台健康・市民支援センターで 38,169 人、勤労・青年会館で 26,491 人の利用等となっています。

施設の利用率について見ると、東部会館、勤労・青年会館のホールがいずれも 9 割前後であり、他の室に比べ高くなっています。勤労・青年会館は施設の使用人数の 69%がホールの利用者で占められています。

表 4-62 利用状況一覧（「日野市立交流センター条例」以外の施設の使用件数・人数）

No	施設名	使用件数（件）	使用人数（人）	備考
9	東部会館	3,318	89,126	（内訳） 貸室 49,152 人 プール 39,974 人
11	百草台コミュニティセンター	780	14,489	
12	（仮称）ひの市民活動支援センター	3,321	7,705	
13	西平山まちづくり事務所（西平山ふれあいハウス）	63	705	
14	平山台健康・市民支援センター	3,321	38,169	
15	勤労・青年会館	1,883	26,491	（内訳） 和室 3,893 人、 会議室 4,319 人、 ホール 18,279 人

※豊田南交流ハウスでは、使用件数、使用人数の情報はありません

表 4-63 利用状況一覧（「日野市立交流センター条例」以外の施設の利用率）

単位：%

No	施設名	集会室	和室	会議室	ホール	運動場	体育館	調理室	その他	
9	東部会館	6.9		59.6	86.1			19.2	視聴覚室	68.7
		49.9		44.5						
		41.5								
11	百草台コミュニティセンター								(全体)	54.0
12	(仮称)ひの市民活動支援センター								事務室・講座室・小会議室・作業室・交流スペース・2F 会議室	53.7
14	平山台健康・市民支援センター	32.8					21.5	65.7	工作室	17.7
		40.1								
		79.9								
		28.7								
		21.3								
15	勤労・青年会館		46.5	56.6	92.0					

※一施設に同種の部屋が複数ある場合は、各部屋の稼働率を上下に並べて記載

⑤建物状況

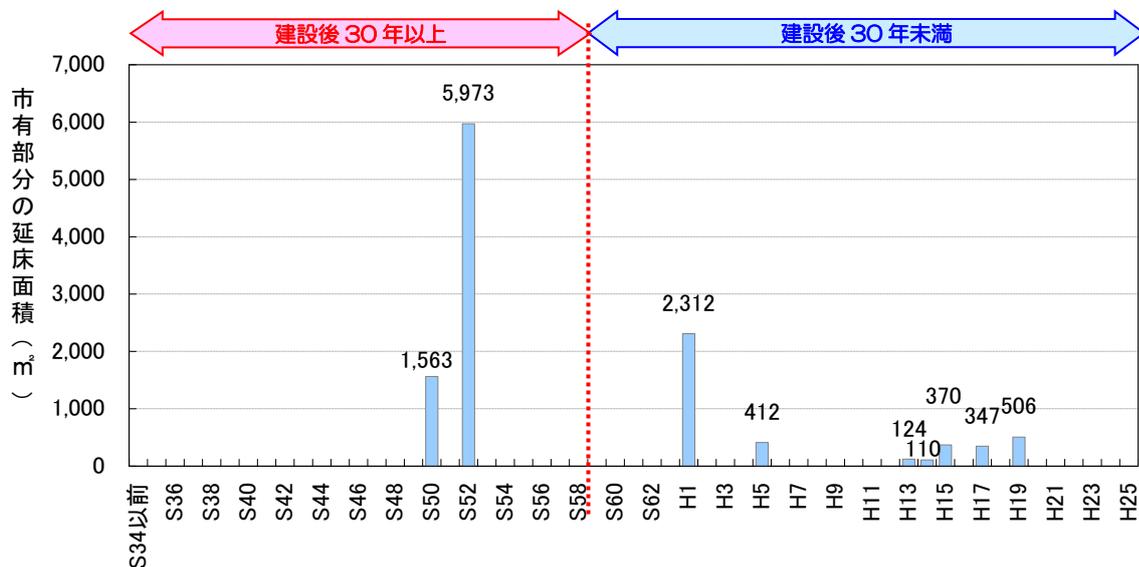
市有施設である 11 施設（借用施設を除く）のうち、延床面積が大きい平山台健康・市民支援センターと、百草台コミュニティセンターは、建設後 30 年以上を経過しています。

なお、市有建築物耐震化 5 カ年（平成 24～28 年度）実施計画にて、旧小学校を活用した施設である百草台コミュニティセンター、平山台健康・市民支援センターは、「将来の施設のあり方、再編の検討後に耐震化の取り組み等を実施する施設（予定）」に位置づけられています。なお、旧学校施設であるため、耐震化工事には 1 施設数億円程度の経費が必要となることが予想されます。

表 4-64 交流センター等の主な建物一覧

	No	施設名	建築年度	施設の構造	延床面積(㎡)	
					市有	借用
「交流センター条例」施設	1	落川交流センター	昭和 38 年度	鉄筋コンクリート造	405	0
	2	新町交流センター	平成 16 年度	鉄筋コンクリート造	1,489	0
	3	豊田駅北交流センター	平成 13 年度	鉄筋コンクリート造	124	124
	4	東町交流センター	平成 15 年度	鉄筋コンクリート造	286	286
	5	多摩平交流センター(多摩平の森ふれあい館)	平成 15 年度	鉄筋コンクリート造	732	84
	6	平山交流センター(平山季重ふれあい館)	平成 19 年度	鉄筋コンクリート造	506	506
	7	万願寺交流センター	平成 17 年度	鉄筋コンクリート造	347	347
	8	南平駅西交流センター	平成 15 年度	不明(借用施設)	347	0
	9	東部会館	平成元年度	SRC 造、一部 RC 造	2,312	2,312
	10	豊田南交流ハウス	平成 14 年度	軽量鉄骨造	42	42
	11	百草台コミュニティセンター	昭和 50 年度	鉄筋コンクリート	1,563	1,563
	12	(仮称)ひの市民活動支援センター	平成 5 年度	軽量鉄骨造	412	412
	13	西平山まちづくり事務所(西平山ふれあいハウス)	平成 14 年度	軽量鉄骨造	68	68
	14	平山台健康・市民支援センター	昭和 52 年度	鉄筋コンクリート造	5,973	5,973
	15	勤労・青年会館	昭和 60 年度	鉄筋コンクリート造	351	0
合計					14,956	11,716
平均					997	-

図 4-58 築年度別の整備状況



⑥コスト状況

収入は、交流センター等合計で約 2,600 万円であり、新町交流センター、東部会館、百草台コミュニティセンター、（仮称）ひの市民活動支援センター、平山台健康・市民支援センター、勤労・青年会館で収入があります。これらは主に施設使用料によるものです。

一方、支出は、年間約 1 億 6,900 万円で、支出は収入の約 6.5 倍となっています。交流センター等合計の支出は、公共施設全体の支出の 7.2%を占めています。

支出の内訳を見ると、委託料（主に指定管理料）が全体の 79.2%を占めており、次いで人にかかる経費が 9.0%となっています。

支出について施設別に見ると、プールが設置されており、委託料や賃借料が高い東部会館が約 5,900 万円で最も高くなっています。

なお、施設の維持管理にかかるトータルコストは、全体で約 2 億 2,100 万円となり、これは収入の約 8.5 倍に相当します。

図 4-59 施設の収支

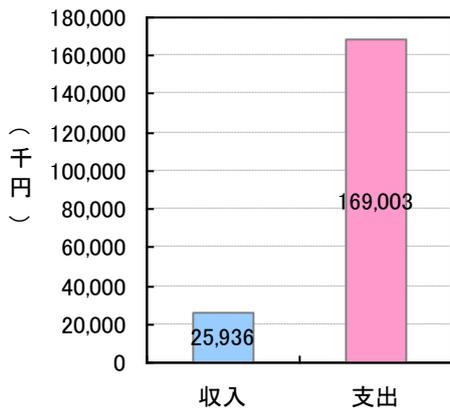


図 4-60 施設の支出の費目別割合

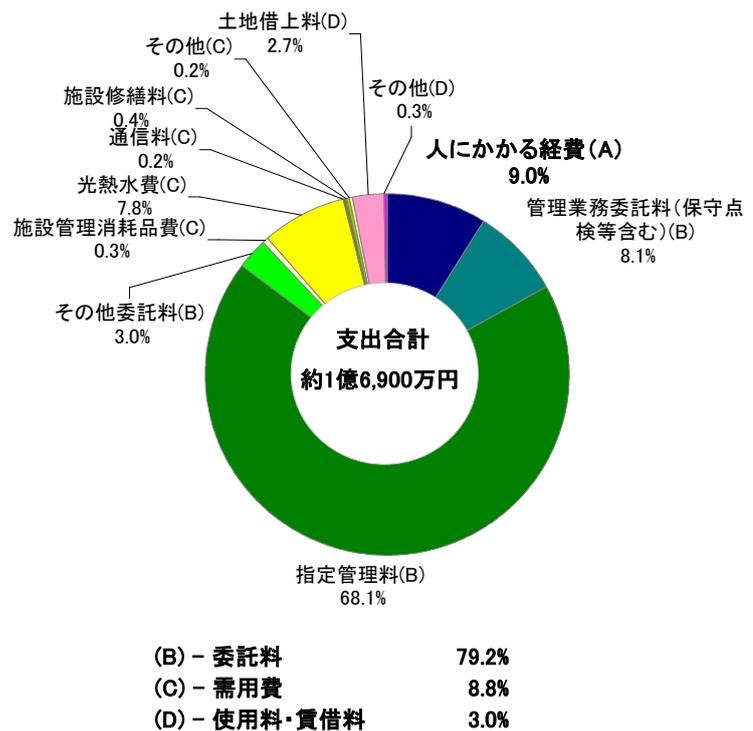


表 4-65 コスト一覧

単位:千円

No	施設名	収入	支出					減価償却費	トータルコスト (支出+減価償却費)
				人にかかる経費	委託料	需用費	使用料・賃借料		
1	落川交流センター	0	5,287	840	4,251	0	196	-	5,287
2	新町交流センター	2,695	19,623	840	18,783	0	0	-	19,623
3	豊田駅北交流センター	0	2,148	840	1,308	0	0	531	2,679
4	東町交流センター	0	3,855	840	3,015	0	0	890	4,745
5	多摩平交流センター(多摩平の森ふれあい館)	0	15,970	840	10,704	2,012	2,414	6,022	21,992
6	平山交流センター(平山季重ふれあい館)	0	8,270	840	5,304	2,126	0	4,501	12,772
7	万願寺交流センター	0	8,330	840	7,490	0	0	2,499	10,829
8	南平駅西交流センター	0	4,473	840	3,633	0	0	-	4,473
9	東部会館	14,049	58,600	1,680	54,462	0	2,458	21,003	79,603
10	豊田南交流ハウス	0	0	0	0	0	0	128	128
11	百草台コミュニティセンター	3,439	7,888	1,680	4,317	1,891	0	770	8,658
12	(仮称)ひの市民活動支援センター	119	3,121	420	1,444	1,257	0	1,516	4,637
13	西平山まちづくり事務所(西平山ふれあいハウス)	0	313	42	39	232	0	214	526
14	平山台健康・市民支援センター	2,947	20,204	4,200	8,651	7,353	0	13,677	33,882
15	勤労・青年会館	2,687	10,920	420	10,474	26	0	-	10,920
合計		25,936	169,003	15,162	133,875	14,897	5,069	51,750	220,753

※委託料の網掛け部分には指定管理料が含まれます。

※豊田南交流ハウスの管理・運営はすべて使用者である青少年育成団体が行っているため、減価償却費以外のコストは計上されていません

表 4-66 施設別の延床面積当たりコスト一覧

No	施設名	トータルコスト (千円)	延床面積(m ²)	延床面積 1 m ² 当たり コスト(千円/m ²)
1	落川交流センター	5,287	405	13.0
2	新町交流センター	19,623	1,489	13.2
3	豊田駅北交流センター	2,679	124	21.6
4	東町交流センター	4,745	286	16.6
5	多摩平交流センター(多摩平の森ふれあい館)	21,992	732	30.1
6	平山交流センター(平山季重ふれあい館)	12,772	506	25.2
7	万願寺交流センター	10,829	347	31.2
8	南平駅西交流センター	4,473	347	12.9
9	東部会館	79,603	2,312	34.4
10	豊田南交流ハウス	128	42	3.0
11	百草台コミュニティセンター	8,658	1,563	5.5
12	(仮称)ひの市民活動支援センター	4,637	412	11.2
13	西平山まちづくり事務所(西平山ふれあいハウス)	526	68	7.8
14	平山台健康・市民支援センター	33,882	5,973	5.7
15	勤労・青年会館	10,920	351	31.1
平均		14,717	997	17.5

図 4-61 施設別の延床面積当たりコスト

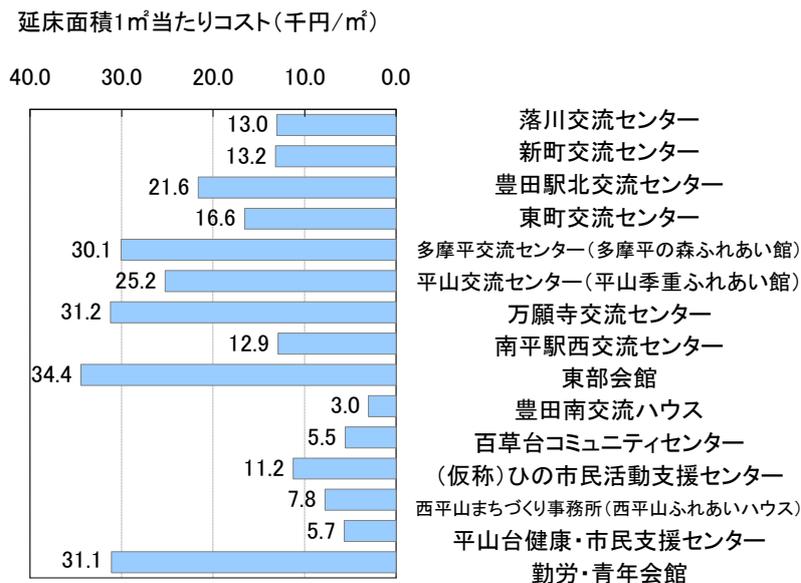


表 4-67 施設別の利用当たりコスト一覧 (「日野市立交流センター条例」に基づく施設)

No	施設名	トータルコスト(千円)	利用人数(人)	利用者 1 人当たり コスト(千円/人)
1	落川交流センター	5,287	14,768	0.4
2	新町交流センター	19,623	58,074	0.3
3	豊田駅北交流センター	2,679	10,312	0.3
4	東町交流センター	4,745	12,347	0.4
5	多摩平交流センター(多摩平の森ふれあい館)	21,992	68,563	0.3
6	平山交流センター(平山季重ふれあい館)	12,772	55,272	0.2
7	万願寺交流センター	10,829	23,592	0.5
8	南平駅西交流センター	4,473	27,639	0.2
平均(「日野市立交流センター条例」に基づく施設)		10,300	33,821	0.3

図 4-62 施設別の利用当たりコスト（「日野市立交流センター条例」に基づく施設）

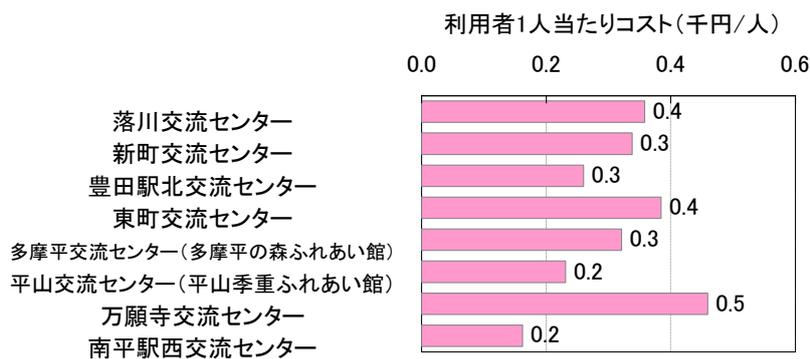
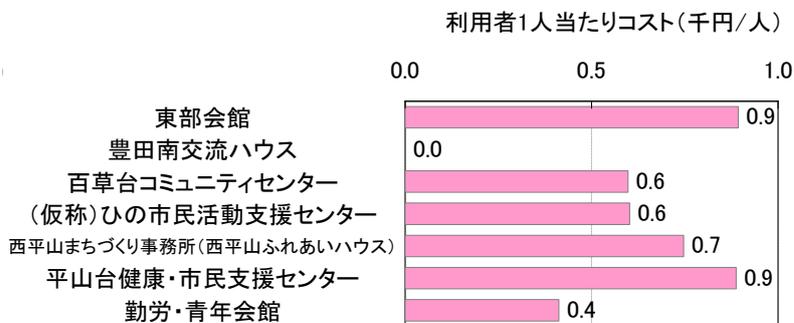


表 4-68 施設別の利用当たりコスト一覧（「日野市立交流センター条例」以外の施設）

No	施設名	トータルコスト(千円)	利用人数(人)	利用者1人当たりコスト(千円/人)
9	東部会館	79,603	89,126	0.9
10	豊田南交流ハウス	128	-	-
11	百草台コミュニティセンター	8,658	14,489	0.6
12	(仮称)ひの市民活動支援センター	4,637	7,705	0.6
13	西平山まちづくり事務所(西平山ふれあいハウス)	526	705	0.7
14	平山台健康・市民支援センター	33,882	38,169	0.9
15	勤労・青年会館	10,920	26,491	0.4

※豊田南交流ハウスでは、利用人数の情報が無いため、利用当たりコストを算出していません

図 4-63 施設別の利用当たりコスト（「日野市立交流センター条例」以外の施設）



⑦まとめ

本市には交流センター等が 15 施設あり、市民のコミュニティ形成や生涯学習、文化・スポーツ振興等に寄与しています。多くの施設が午後 9 時頃、最も遅い勤労・青年会館では午後 10 時まで開館しており、貸室における夜間の利便性を確保しています。

「日野市立交流センター条例」に基づき設置されている 8 施設については、施設により利用者数の差が最大 6 倍以上となっています。また各部屋の利用率も約 10%～約 90%まで施設により差が見られます。勤労・青年会館については、ホールは利用率が 90%を超えていますが、会議室と和室は 50%程度となっています。

延床面積の大きい平山台健康・市民支援センターや、百草台コミュニティセンターでは建設後 30 年以上を経過しており、老朽化による今後の更なるコスト増が予想されます。

イ 地区センター

①設置目的とサービス内容

a. 設置目的

地域住民のコミュニティ活動や文化活動の拠点として設置されている施設です。

b. サービス内容

コミュニティ活動や文化活動の場として、集会室や和室等の貸室を提供しています。

表 4-69 施設一覧

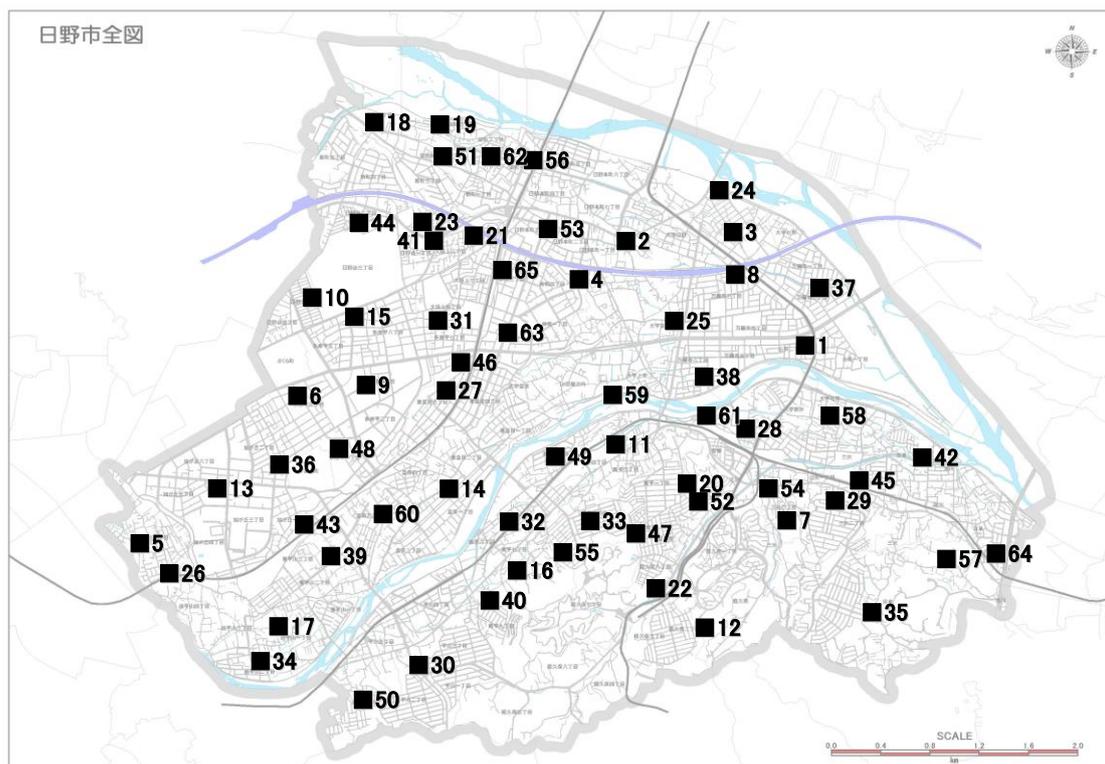
No	施設名	所在地	市有/ 借用	避難所の 指定	他施設との併設
1	新井地区センター	日野市石田二丁目 4 番地の 6	市有	なし	単独
2	下町下河原地区センター	日野市大字日野 579 番地の 2	市有	なし	単独
3	万願荘地区センター	日野市大字日野 844 番地の 7	市有	なし	単独
4	谷仲山地区センター	日野市神明四丁目 11 番地の 2	市有	なし	単独
5	大和田地区センター	日野市西平山五丁目 41 番地の 14	市有	なし	単独
6	多摩平三丁目地区センター	日野市多摩平三丁目 29 番地	市有	なし	単独
7	三沢地区センター	日野市三沢三丁目 46 番地の 2	市有	なし	単独
8	第一日野万地区センター	日野市万願寺三丁目 39 番地の 25	市有	なし	単独
9	多摩平中央公園地区センター	日野市多摩平四丁目 2 番地	市有	なし	多摩平第一公園テニスコート受付
10	日野台地区センター	日野市日野台四丁目 17 番地	市有	なし	単独
11	南平地区センター	日野市南平四丁目 8 番地の 6	市有	なし	単独
12	第二武蔵野台地区センター	日野市程久保二丁目 7 番地の 2	市有	なし	単独
13	旭が丘地区センター	日野市旭が丘五丁目 1 番地の 1	市有	なし	単独
14	豊田下地区センター	日野市豊田一丁目 25 番地の 1	市有	なし	単独
15	多摩平六丁目地区センター	日野市多摩平六丁目 8 番地の 16	市有	なし	単独
16	田中地区センター	日野市南平八丁目 19 番地の 6	市有	なし	単独
17	川北地区センター	日野市西平山一丁目 23 番地の 4	市有	なし	単独
18	東光寺地区センター	日野市栄町五丁目 16 番地の 9	市有	なし	単独
19	新東光寺地区センター	日野市栄町三丁目 14 番地の 1	市有	なし	単独
20	鹿島台地区センター	日野市南平一丁目 28 番地の 13	市有	なし	単独
21	大坂西地区センター	日野市大坂上一丁目 17 番地の 10	市有	なし	単独
22	程久保地区センター	日野市程久保八丁目 20 番地の 4	市有	なし	単独
23	西ヶ丘地区センター	日野市新町二丁目 13 番地の 27	市有	なし	単独
24	第二日野万地区センター	日野市大字日野 7773 番地の 509	市有	なし	単独
25	宮地区センター	日野市大字宮 323 番地の 1	市有	なし	単独
26	西平山地区センター	日野市西平山五丁目 3 番地の 11	市有	なし	単独
27	吹上地区センター	日野市東豊田三丁目 18 番地の 3	市有	なし	コープ、住宅
28	高幡地区センター	日野市高幡 352 番地	市有	なし	単独
29	三沢台地区センター	日野市三沢二丁目 25 番地の 1	市有	なし	単独
30	七生台地区センター	日野市平山三丁目 26 番地の 3	市有	なし	ひらやま児童館
31	大久保地区センター	日野市大坂上四丁目 10 番地の 2	市有	なし	おおくぼ保育園
32	南平西部地区センター	日野市南平六丁目 12 番地の 113	市有	なし	みなみだいら児童館 館ぷらねっと
33	みなみが丘地区センター	日野市南平二丁目 21 番地の 8	市有	なし	単独
34	滝合地区センター	日野市西平山二丁目 4 番地の 17	市有	なし	単独
35	南百草地区センター	日野市百草 819 番地の 44	市有	なし	単独
36	旭が丘東地区センター	日野市旭が丘二丁目 14 番地の 2	市有	なし	単独

No	施設名	所在地	市有/ 借用	避難所の 指定	他施設との併設
37	下田地区センター	日野市万願寺二丁目9番地の1	市有	なし	単独
38	宮南部地区センター	日野市万願寺六丁目7番地の1	市有	なし	単独
39	東宮下地区センター	日野市東平山三丁目11番地の20	市有	なし	単独
40	南平南部地区センター	日野市南平九丁目24番地の16	市有	なし	単独
41	日野台一丁目地区センター	日野市日野台一丁目1番地の40	市有	なし	単独
42	落川地区センター	日野市落川237番地の4	市有	なし	単独
43	旭が丘南地区センター	日野市旭が丘一丁目20番地の1	市有	なし	単独
44	日野台二丁目地区センター	日野市日野台二丁目19番地の14	市有	なし	単独
45	三沢東地区センター	日野市三沢一丁目17番地の2	市有	なし	単独
46	多摩平東地区センター	日野市多摩平七丁目5番地の12	市有	なし	単独
47	南平東地区センター	日野市三沢五丁目47番地の14	市有	なし	単独
48	多摩平一丁目地区センター	日野市多摩平一丁目14番地の95	市有	なし	豊田駅北交流センター
49	新川辺地区センター	日野市南平五丁目30番地の1	市有	なし	単独
50	平山苑地区センター	日野市平山六丁目18番地の2	市有	なし	単独
51	東光寺東地区センター	日野市栄町四丁目13番地の27	市有	なし	単独
52	三沢西地区センター	日野市三沢四丁目11番地の7	市有	なし	単独
53	金子橋地区センター	日野市日野本町二丁目10番地の21	市有	なし	単独
54	梅が丘地区センター	日野市三沢三丁目35番地の2	市有	なし	単独
55	見晴らし台地区センター	日野市南平八丁目11番地の47	市有	なし	単独
56	四ツ谷地区センター	日野市栄町一丁目41番地の11	市有	なし	単独
57	百草地区センター	日野市百草511番地	市有	なし	単独
58	新井わかたけ地区センター	日野市大字石田270番地	市有	なし	単独
59	上田地区センター	日野市大字川辺堀之内190番地先	市有	なし	単独
60	豊田地区センター	日野市豊田三丁目31番地の1	市有	なし	単独
61	高幡市営住宅地区センター	日野市高幡864番地の11	市有	なし	単独
62	栄町二丁目地区センター	日野市栄町二丁目13番地の4	市有	なし	消防団詰所、さかえまち児童館
63	東神明地区センター	日野市神明二丁目13番地の1	市有	なし	単独
64	落川都営住宅地区センター	日野市落川819番地のうち	借用	なし	単独
65	神明橋地区センター	日野市神明三丁目10番地の4	借用	なし	しんめい児童館

②配置状況

地区センターは、地域のコミュニティ活動の拠点として、半径 400m を基準に市内に 65 施設が設置されています。

図 4-64 地区センター配置図



③運営状況

全 65 施設が、指定管理者による施設管理がなされています。また、受付は地域の自治会等が実施しています。

使用時間は、午前 9 時から午後 9 時 30 分（準備から後片付け、清掃を行う時間も含む）です。

日野市民であれば無料で使用できます。原則としてグループでの使用になります。日野市民が主催し、申し込みをする場合で、構成員の半数以上が日野市民のグループの場合は、市外の方も使用できます。

④利用状況

使用件数は合計 22,561 件、使用人数は合計 298,803 人で、1 施設当たり平均 347 件、4,597 人の利用があります。施設利用率は平均 17.1%です。

利用状況は施設により大きく異なり、最も利用の少ない梅が丘地区センターでは年間 20 件、207 人の利用で、利用率は 1.9%にとどまっています。一方、最も利用の多い七生台地区センターでは年間 912 件、15,321 人が利用し、利用率は 28.2%となっています。

表 4-70 利用状況一覧

No	施設名	施設の構成		使用件数 (件)	使用人数 (人)	施設利用 率(%)
		集会室	和室			
1	新井地区センター	1	2	739	7,972	22.9
2	下町下河原地区センター	-	1	148	1,463	13.7
3	万願荘地区センター	1	1	324	3,066	15.0
4	谷仲山地区センター	1	1	387	4,255	18.0
5	大和田地区センター	1	1	384	4,545	17.8
6	多摩平三丁目地区センター	1	1	256	3,761	11.9
7	三沢地区センター	1	1	281	2,590	13.0
8	第一日野万地区センター	1	1	295	6,319	13.7
9	多摩平中央公園地区センター	1	-	81	980	7.5
10	日野台地区センター	1	1	422	6,432	19.6
11	南平地区センター	1	1	240	3,512	11.1
12	第二武蔵野台地区センター	1	1	497	6,942	23.1
13	旭が丘地区センター	1	-	453	6,931	42.1
14	豊田下地区センター	1	1	592	9,686	27.5
15	多摩平六丁目地区センター	1	1	225	3,293	10.4
16	田中地区センター	1	1	160	1,457	7.4
17	川北地区センター	1	1	705	6,942	32.7
18	東光寺地区センター	1	1	58	916	2.7
19	新東光寺地区センター	1	1	300	3,792	13.9
20	鹿島台地区センター	1	1	290	2,765	13.5
21	大坂西地区センター	1	1	96	1,420	4.5
22	程久保地区センター	1	1	297	3,231	13.8
23	西ヶ丘地区センター	1	1	284	3,489	13.2
24	第二日野万地区センター	1	1	100	1,106	4.6
25	宮地区センター	1	1	129	1,456	6.0
26	西平山地区センター	1	1	518	5,713	24.0
27	吹上地区センター	1	-	224	3,401	20.8
28	高幡地区センター	1	1	304	3,746	14.1
29	三沢台地区センター	1	1	459	6,411	21.3
30	七生台地区センター	2	1	912	15,321	28.2
31	大久保地区センター	1	1	222	2,950	10.3
32	南平西部地区センター	1	1	699	8,612	21.6
33	みなみが丘地区センター	1	1	575	7,827	26.7
34	滝合地区センター	1	1	285	3,439	13.2
35	南百草地区センター	1	1	674	12,341	31.3
36	旭が丘東地区センター	1	1	554	7,365	25.7
37	下田地区センター	1	1	142	1,355	6.6

No	施設名	施設の構成		使用件数 (件)	使用人数 (人)	施設利用 率(%)
		集会室	和室			
38	宮南部地区センター	1	1	240	1,832	11.1
39	東宮下地区センター	1	1	309	4,291	14.3
40	南平南部地区センター	1	1	271	3,427	12.6
41	日野台一丁目地区センター	1	1	143	2,156	6.6
42	落川地区センター	1	1	619	8,359	28.7
43	旭が丘南地区センター	1	1	318	3,614	14.8
44	日野台二丁目地区センター	1	1	272	4,810	12.6
45	三沢東地区センター	1	1	403	4,016	18.7
46	多摩平東地区センター	1	-	175	1,880	16.2
47	南平東地区センター	1	-	261	2,969	24.2
48	多摩平一丁目地区センター	1	1	490	6,344	22.7
49	新川辺地区センター	1	1	385	5,772	17.9
50	平山苑地区センター	1	1	385	3,661	17.9
51	東光寺東地区センター	1	1	234	2,268	10.9
52	三沢西地区センター	1	1	78	1,018	3.6
53	金子橋地区センター	-	1	117	1,347	10.9
54	梅が丘地区センター	-	1	20	207	1.9
55	見晴らし台地区センター	1	1	457	5,906	21.2
56	四ツ谷地区センター	1	1	494	5,791	22.9
57	百草地区センター	1	1	87	1,041	4.0
58	新井わかたけ地区センター	1	1	375	5,734	17.4
59	上田地区センター	1	1	191	3,271	8.9
60	豊田地区センター	1	1	809	11,820	37.6
61	高幡市営住宅地区センター	1	-	236	2,404	21.9
62	栄町二丁目地区センター	1	1	396	6,501	18.4
63	東神明地区センター	1	-	393	8,150	36.5
64	落川都営住宅地区センター	1	1	548	5,275	25.4
65	神明橋地区センター	1	1	544	8,137	25.3
合計				22,561	298,803	-
平均				347	4,597	17.1

⑤建物状況

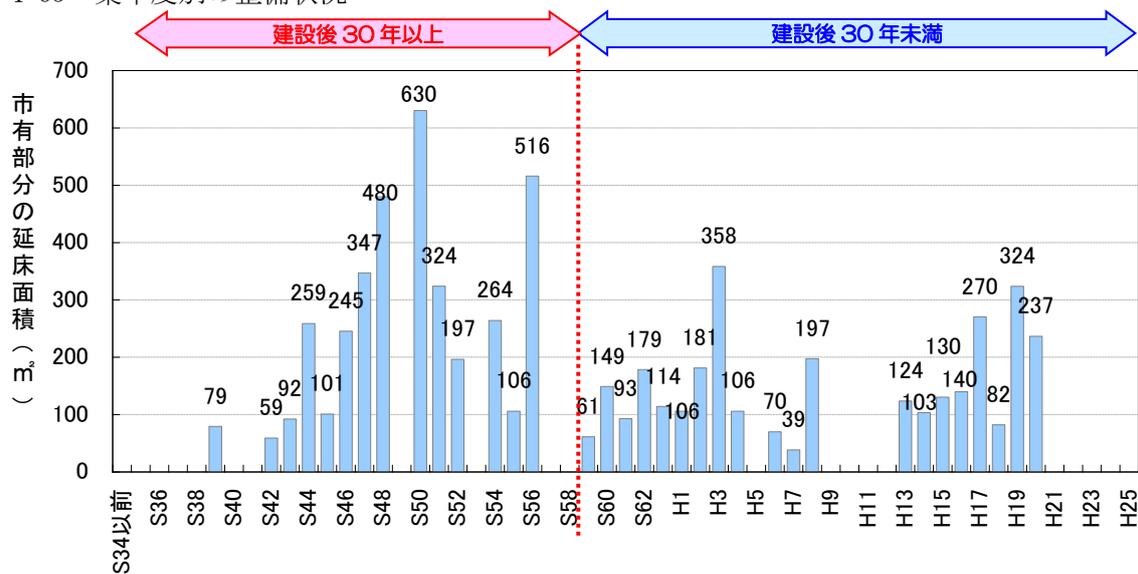
市有施設である 63 施設（借用施設を除く）のうち、建設後 30 年未満の施設が 30 施設となっています。市有部分の延床面積別にみると、建設後 30 年以上の施設が 3,700 m²（54.7%）、建設後 30 年未満の施設が 3,064 m²（45.3%）で、建設後 30 年以上の施設の面積が多くなっています。全施設の約 3 割は、昭和 41～50 年にかけて整備されています。

表 4-71 地区センターの主な建物一覧

No	施設名	建築年度	施設の構造	延床面積(m ²)		
				市有	借用	
1	新井地区センター	平成3年度	木造 ALC 板	181	181	0
2	下町下河原地区センター	昭和39年度	木造 ALC 板	79	79	0
3	万願荘地区センター	昭和55年度	木造	106	106	0
4	谷仲山地区センター	平成2年度	木造 ALC 板	90	90	0
5	大和田地区センター	平成3年度	木造 ALC 板	107	107	0
6	多摩平三丁目地区センター	昭和42年度	木造モルタル	59	59	0
7	三沢地区センター	昭和43年度	木造	92	92	0
8	第一日野万地区センター	平成4年度	木造 ALC 板	106	106	0
9	多摩平中央公園地区センター	昭和44年度	コンクリートブロック	75	75	0
10	日野台地区センター	昭和51年度	木造	202	202	0
11	南平地区センター	昭和44年度	木造	96	96	0
12	第二武蔵野台地区センター	平成19年度	木造サイディング	99	99	0
13	旭が丘地区センター	昭和45年度	コンクリートブロック	101	101	0
14	豊田下地区センター	平成14年度	木造 ALC 板	103	103	0
15	多摩平六丁目地区センター	昭和44年度	木造	88	88	0
16	田中地区センター	昭和46年度	木造サイディング	102	102	0
17	川北地区センター	昭和46年度	木造 ALC 板	143	143	0
18	東光寺地区センター	平成17年度	軽量鉄骨	91	91	0
19	新東光寺地区センター	平成15年度	鉄筋コンクリート	130	130	0
20	鹿島台地区センター	昭和47年度	木造	85	85	0
21	大坂西地区センター	昭和47年度	木造	90	90	0
22	程久保地区センター	昭和47年度	木造	96	96	0
23	西ヶ丘地区センター	昭和47年度	木造	77	77	0
24	第二日野万地区センター	昭和48年度	木造モルタル	103	103	0
25	宮地区センター	昭和48年度	木造モルタル	68	68	0
26	西平山地区センター	平成20年度	木造	74	74	0
27	吹上地区センター	昭和48年度	鉄筋コンクリート	193	193	0
28	高幡地区センター	昭和50年度	木造	98	98	0
29	三沢台地区センター	昭和50年度	木造モルタル	100	100	0
30	七生台地区センター	昭和50年度	鉄筋コンクリート	327	327	0
31	大久保地区センター	昭和51年度	鉄筋コンクリート	122	122	0
32	南平西部地区センター	平成16年度	鉄筋コンクリート	140	140	0
33	みなみが丘地区センター	昭和48年度	木造モルタル	117	117	0
34	滝合地区センター	昭和52年度	軽量鉄骨	85	85	0
35	南百草地区センター	昭和52年度	木造モルタル	112	112	0
36	旭が丘東地区センター	昭和54年度	木造	92	92	0
37	下田地区センター	昭和54年度	木造モルタル	83	83	0
38	宮南部地区センター	昭和54年度	鉄筋コンクリート	90	90	0
39	東宮下地区センター	昭和50年度	木造サイディング	105	105	0
40	南平南部地区センター	昭和56年度	木造モルタル	113	113	0
41	日野台一丁目地区センター	昭和56年度	木造モルタル	106	106	0
42	落川地区センター	昭和56年度	鉄筋コンクリート	195	195	0
43	旭が丘南地区センター	昭和56年度	木造モルタル	102	102	0
44	日野台二丁目地区センター	昭和61年度	木造 ALC 板	93	93	0
45	三沢東地区センター	昭和60年度	木造モルタル	99	99	0
46	多摩平東地区センター	昭和60年度	木造 ALC 板	50	50	0
47	南平東地区センター	昭和59年度	木造モルタル	61	61	0
48	多摩平一丁目地区センター	平成13年度	鉄筋コンクリート	124	124	0
49	新川辺地区センター	昭和62年度	鉄筋コンクリート	179	179	0

No	施設名	建築年度	施設の構造	延床面積 (㎡)		
				市有	借用	
50	平山苑地区センター	昭和 63 年度	木造 ALC 板	114	114	0
51	東光寺東地区センター	平成元年度	木造 ALC 板	106	106	0
52	三沢西地区センター	平成 2 年度	木造 ALC 板	91	91	0
53	金子橋地区センター	平成 3 年度	木造 ALC 板	71	71	0
54	梅が丘地区センター	平成 7 年度	木造 ALC 板	39	39	0
55	見晴らし台地区センター	平成 8 年度	木造サイディング	88	88	0
56	四ツ谷地区センター	平成 8 年度	木造 ALC 板	110	110	0
57	百草地区センター	平成 18 年度	軽量鉄骨	82	82	0
58	新井わかたけ地区センター	平成 17 年度	木造サイディング	79	79	0
59	上田地区センター	平成 17 年度	軽量鉄骨	100	100	0
60	豊田地区センター	平成 19 年度	木造サイディング	133	133	0
61	高幡市営住宅地区センター	平成 6 年度	鉄筋コンクリート	70	70	0
62	栄町二丁目地区センター	平成 20 年度	鉄筋コンクリート	163	163	0
63	東神明地区センター	平成 19 年度	木造	91	91	0
64	落川都営住宅地区センター	平成 7 年度	鉄筋コンクリート	209	0	209
65	神明橋地区センター	平成 8 年度	鉄筋コンクリート	154	0	154
合計				7,127	6,764	363
平均				110	-	-

図 4-65 築年度別の整備状況



⑥コスト状況

地区センターでは、施設維持等に充てる使用料や補助金等の収入はありません。

一方、支出は地区センター合計で年間約 2,800 万円です。地区センター合計の支出は、公共施設全体の支出の 1.2%を占めています。

支出の内訳を見ると、委託料（主に指定管理料）が約 4/5（79.0%）を占めており、次いで、人にかかる経費が約 1/5（19.6%）を占めています。

支出について施設別に見ると、七生台地区センターが 110 万円で最も高く、全施設平均（40 万円）の約 2.6 倍となります。その要因として、受付員を配置していることによる委託料の大きさが挙げられます。

なお、施設の維持管理にかかるトータルコストは、全体で約 4,800 万円となります。

図 4-66 施設の支出の費目別割合

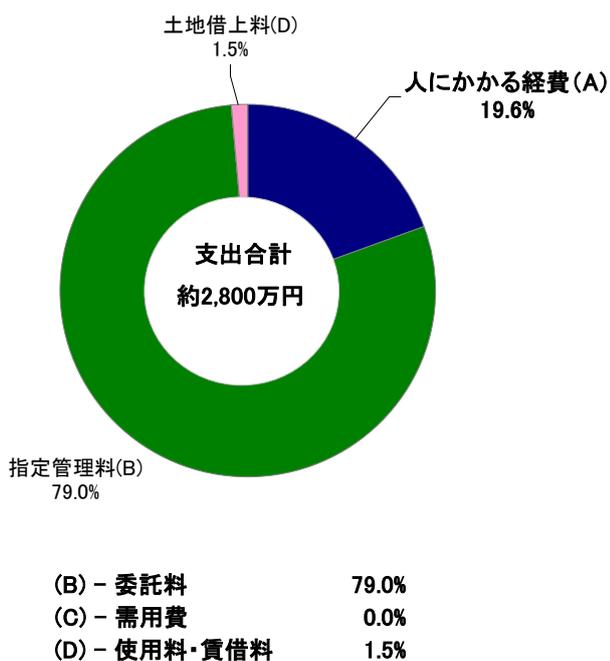


表 4-72 コスト一覧

単位:千円

No	施設名	支出					減価償却費	トータルコスト (支出+減価償却費)
			人にかかる経費	委託料	需用費	使用料・賃借料		
1	新井地区センター	634	84	550	0	0	1,616	2,250
2	下町下河原地区センター	326	84	242	0	0	0	326
3	万願荘地区センター	414	84	330	0	0	0	414
4	谷仲山地区センター	370	84	286	0	0	779	1,149
5	大和田地区センター	414	84	330	0	0	985	1,399
6	多摩平三丁目地区センター	260	84	176	0	0	0	260
7	三沢地区センター	370	84	286	0	0	0	370
8	第一日野万地区センター	414	84	330	0	0	880	1,294
9	多摩平中央公園地区センター	304	84	220	0	0	196	500
10	日野台地区センター	700	84	616	0	0	0	700
11	南平地区センター	370	84	286	0	0	0	370
12	第二武蔵野台地区センター	392	84	308	0	0	674	1,066
13	旭が丘地区センター	392	84	308	0	0	69	461
14	豊田下地区センター	392	84	308	0	0	632	1,024
15	多摩平六丁目地区センター	348	84	264	0	0	0	348
16	田中地区センター	804	84	308	0	412	0	804
17	川北地区センター	524	84	440	0	0	0	524
18	東光寺地区センター	370	84	286	0	0	434	804
19	新東光寺地区センター	480	84	396	0	0	41	521
20	鹿島台地区センター	348	84	264	0	0	0	348
21	大坂西地区センター	370	84	286	0	0	0	370
22	程久保地区センター	370	84	286	0	0	0	370
23	西ヶ丘地区センター	326	84	242	0	0	0	326
24	第二日野万地区センター	392	84	308	0	0	0	392
25	宮地区センター	304	84	220	0	0	0	304
26	西平山地区センター	304	84	220	0	0	576	880
27	吹上地区センター	678	84	594	0	0	133	811
28	高幡地区センター	392	84	308	0	0	0	392
29	三沢台地区センター	392	84	308	0	0	0	392
30	七生台地区センター	1,096	84	1,012	0	0	632	1,728
31	大久保地区センター	458	84	374	0	0	266	724
32	南平西部地区センター	524	84	440	0	0	375	899
33	みなみが丘地区センター	436	84	352	0	0	0	436
34	滝合地区センター	348	84	264	0	0	122	470
35	南百草地区センター	436	84	352	0	0	0	436
36	旭が丘東地区センター	370	84	286	0	0	0	370
37	下田地区センター	348	84	264	0	0	0	348
38	宮南部地区センター	370	84	286	0	0	275	645
39	東宮下地区センター	414	84	330	0	0	0	414
40	南平南部地区センター	436	84	352	0	0	0	436
41	日野台一丁目地区センター	414	84	330	0	0	0	414
42	落川地区センター	678	84	594	0	0	610	1,288
43	旭が丘南地区センター	392	84	308	0	0	0	392
44	日野台二丁目地区センター	370	84	286	0	0	0	370
45	三沢東地区センター	392	84	308	0	0	0	392
46	多摩平東地区センター	238	84	154	0	0	0	238
47	南平東地区センター	282	84	198	0	0	0	282
48	多摩平一丁目地区センター	458	84	374	0	0	531	989

単位:千円

No	施設名	支出					減価償却費	トータルコスト (支出+減価償却費)
			人にかかる経費	委託料	需用費	使用料・賃借料		
49	新川辺地区センター	634	84	550	0	0	736	1,370
50	平山苑地区センター	436	84	352	0	0	680	1,116
51	東光寺東地区センター	414	84	330	0	0	790	1,204
52	三沢西地区センター	370	84	286	0	0	779	1,149
53	金子橋地区センター	304	84	220	0	0	728	1,032
54	梅が丘地区センター	194	84	110	0	0	642	836
55	見晴らし台地区センター	348	84	264	0	0	918	1,266
56	四ツ谷地区センター	414	84	330	0	0	1,064	1,478
57	百草地区センター	348	84	264	0	0	309	657
58	新井わかたけ地区センター	326	84	242	0	0	575	901
59	上田地区センター	392	84	308	0	0	282	674
60	豊田地区センター	502	84	418	0	0	817	1,319
61	高幡市営住宅地区センター	304	84	220	0	0	254	558
62	栄町二丁目地区センター	634	84	550	0	0	703	1,337
63	東神明地区センター	370	84	286	0	0	1,043	1,413
64	落川都営住宅地区センター	722	84	638	0	0	-	722
65	神明橋地区センター	568	84	484	0	0	-	568
合計		27,894	5,460	22,022	0	412	20,148	48,042
平均		429	84	339	0	6	320	739

※委託料の網掛け部分には指定管理料が含まれます。

※木造の建築物で建設後 26 年以上経過している施設、木造以外の建築物で建設後 53 年以上経過している施設は、減価償却費を 0 円としています。(減価償却費の算出方法は P.4-4 参照)

表 4-73 施設別の延床面積及び利用当たりコスト一覧

No	施設名	トータルコスト(千円)	延床面積(m ²)	延床面積 1 m ² 当たりコスト(千円/m ²)	利用人数(人)	利用者 1 人 当たりコスト(千円/人)
1	新井地区センター	2,250	181	12.4	7,972	0.3
2	下町下河原地区センター	326	79	4.1	1,463	0.2
3	万願荘地区センター	414	106	3.9	3,066	0.1
4	谷仲山地区センター	1,149	90	12.7	4,255	0.3
5	大和田地区センター	1,399	107	13.1	4,545	0.3
6	多摩平三丁目地区センター	260	59	4.4	3,761	0.1
7	三沢地区センター	370	92	4.0	2,590	0.1
8	第一日野万地区センター	1,294	106	12.2	6,319	0.2
9	多摩平中央公園地区センター	500	75	6.7	980	0.5
10	日野台地区センター	700	202	3.5	6,432	0.1
11	南平地区センター	370	96	3.8	3,512	0.1
12	第二武蔵野台地区センター	1,066	99	10.7	6,942	0.2
13	旭が丘地区センター	461	101	4.6	6,931	0.1
14	豊田下地区センター	1,024	103	9.9	9,686	0.1
15	多摩平六丁目地区センター	348	88	4.0	3,293	0.1
16	田中地区センター	804	102	7.9	1,457	0.6
17	川北地区センター	524	143	3.7	6,942	0.1
18	東光寺地区センター	804	91	8.8	916	0.9
19	新東光寺地区センター	521	130	4.0	3,792	0.1
20	鹿島台地区センター	348	85	4.1	2,765	0.1
21	大坂西地区センター	370	90	4.1	1,420	0.3
22	程久保地区センター	370	96	3.9	3,231	0.1
23	西ヶ丘地区センター	326	77	4.3	3,489	0.1
24	第二日野万地区センター	392	103	3.8	1,106	0.4
25	宮地区センター	304	68	4.5	1,456	0.2
26	西平山地区センター	880	74	12.0	5,713	0.2
27	吹上地区センター	811	193	4.2	3,401	0.2
28	高幡地区センター	392	98	4.0	3,746	0.1
29	三沢台地区センター	392	100	3.9	6,411	0.1
30	七生台地区センター	1,728	327	5.3	15,321	0.1
31	大久保地区センター	724	122	6.0	2,950	0.2
32	南平西部地区センター	899	140	6.4	8,612	0.1
33	みなみが丘地区センター	436	117	3.7	7,827	0.1
34	滝合地区センター	470	85	5.5	3,439	0.1
35	南百草地区センター	436	112	3.9	12,341	0.0
36	旭が丘東地区センター	370	92	4.0	7,365	0.1
37	下田地区センター	348	83	4.2	1,355	0.3
38	宮南部地区センター	645	90	7.2	1,832	0.4
39	東宮下地区センター	414	105	3.9	4,291	0.1
40	南平南部地区センター	436	113	3.9	3,427	0.1
41	日野台一丁目地区センター	414	106	3.9	2,156	0.2
42	落川地区センター	1,288	195	6.6	8,359	0.2
43	旭が丘南地区センター	392	102	3.8	3,614	0.1
44	日野台二丁目地区センター	370	93	4.0	4,810	0.1
45	三沢東地区センター	392	99	3.9	4,016	0.1
46	多摩平東地区センター	238	50	4.8	1,880	0.1
47	南平東地区センター	282	61	4.6	2,969	0.1
48	多摩平一丁目地区センター	989	124	8.0	6,344	0.2
49	新川辺地区センター	1,370	179	7.7	5,772	0.2
50	平山苑地区センター	1,116	114	9.8	3,661	0.3
51	東光寺東地区センター	1,204	106	11.4	2,268	0.5

No	施設名	トータルコスト(千円)	延床面積(m ²)	延床面積 1 m ² 当たりコスト(千円/m ²)	利用人数(人)	利用者 1 人 当たりコスト(千円/人)
52	三沢西地区センター	1,149	91	12.6	1,018	1.1
53	金子橋地区センター	1,032	71	14.6	1,347	0.8
54	梅が丘地区センター	836	39	21.7	207	4.0
55	見晴らし台地区センター	1,266	88	14.5	5,906	0.2
56	四ツ谷地区センター	1,478	110	13.5	5,791	0.3
57	百草地区センター	657	82	8.0	1,041	0.6
58	新井わかたけ地区センター	901	79	11.4	5,734	0.2
59	上田地区センター	674	100	6.7	3,271	0.2
60	豊田地区センター	1,319	133	9.9	11,820	0.1
61	高幡市営住宅地区センター	558	70	8.0	2,404	0.2
62	栄町二丁目地区センター	1,337	163	8.2	6,501	0.2
63	東神明地区センター	1,413	91	15.5	8,150	0.2
64	落川都営住宅地区センター	722	209	3.5	5,275	0.1
65	神明橋地区センター	568	154	3.7	8,137	0.1
平均		739	110	7.0	4,597	0.3

図 4-67 施設別の延床面積当たり・利用当たりコスト



⑦まとめ

地区センターは地域住民のコミュニティ活動や文化活動の拠点として、市内に65施設が設置されています。

利用者数は年間で延べ30万人以上となる一方で、施設利用率は平均で17.1%です。

施設の約半数は建設後30年を経過しています。地区センターは施設数が65と多いことから、今後は老朽化対策の検討が求められます。

(5) 福祉施設

ア 福祉センター等

①設置目的とサービス内容

a. 設置目的

健康増進、文化教養の向上、レクリエーション等の場を提供するために、高齢者、各種福祉団体等に部屋の貸出を行う施設です。

b. サービス内容

社会福祉活動等の場として、集会室、会議室、老人娯楽室等の部屋を貸し出すとともに、一部の施設では65歳以上を対象とした入浴事業を行っています。

表 4-74 施設一覧

No	施設名	所在地	市有/ 借用	避難所 の指定	他施設との併設
1	中央福祉センター	日野市日野本町七丁目 5 番地の 23	市有	あり	日野市社会福祉協議会ボランティアセンター
2	湯沢福祉センター	日野市程久保 873 番地	市有	なし	ここからネット
3	七生福祉センター	日野市三沢三丁目 50 番地の 1	市有	あり	七生公会堂
4	高幡福祉センター	日野市高幡 864 番地の 4	市有	なし	特別養護老人ホーム浅川苑、浅川苑サービスセンター
5	福祉支援センター	日野市高幡 1011 番地	市有	なし	社会福祉協議会、ナイスワーク高幡、訪問看護ステーション高幡、日野市ファミリーサポートセンターたかはた、0歳児ステーションおむすび、たかはた学童クラブ、休日歯科応急診療所、平日準夜こども応急診療所

表 4-75 施設の構成

No	施設名	集会室	会議室	老人娯楽室	福祉講座 講習室	浴室・ シャワー室	その他
1	中央福祉センター	3		2	1	1	健康相談室
2	湯沢福祉センター	3		2	1	1	
3	七生福祉センター	1					
4	高幡福祉センター	1					
5	福祉支援センター		2			1	暗室、更衣室、休憩室

②配置状況

計 5 施設のうち 4 施設が高幡不動駅周辺に集中しており、豊田駅周辺等市西部には設置されていません。

図 4-68 福祉センター等配置図



③運営状況

福祉支援センターは直営、高幡福祉センターは業務委託、中央福祉センター、湯沢福祉センター、七生福祉センターは指定管理により運営されています。

表 4-76 運営状況一覧

No	施設名	管理方法	開館時間	休館日
1	中央福祉センター	指定管理	9:00～21:30	月曜日、祝日(敬老の日、こどもの日を除く)、年末年始
2	湯沢福祉センター	指定管理	9:00～21:30	月曜日、祝日(敬老の日、こどもの日を除く)、年末年始
3	七生福祉センター	指定管理	9:00～21:30	月曜日、祝日(敬老の日、こどもの日を除く)、年末年始
4	高幡福祉センター	業務委託	9:00～21:30	月曜日、祝日(敬老の日、こどもの日を除く)、年末年始
5	福祉支援センター	直営	9:00～21:00	日曜日、祝日、年末年始

④利用状況

1 施設当たり平均 21,576 人の利用があります。最も利用の少ない高幡福祉センターは 4,028 人、最も利用の多い中央福祉センターでは 55,195 人が利用しており、利用者の差が 10 倍以上となっています。

表 4-77 利用状況一覧

No	施設名	来客数(人)	稼働率(%)
1	中央福祉センター	55,195	57.8
2	湯沢福祉センター	17,806	24.5
3	七生福祉センター	17,043	78.0
4	高幡福祉センター	4,028	45.6
5	福祉支援センター	13,808	-
合計		107,880	-
平均		21,576	51.5

表 4-78 利用状況一覧 (部屋毎の稼働率)

単位：%

No	施設名	集会室	老人娯楽室	福祉講座講習室	浴室・シャワー室	健康相談室
1	中央福祉センター	67.3	62.9	53.1	5.0	45.1
		67.3	50.2			
		59.0				
2	湯沢福祉センター	5.6	26.0	39.1	3.8	-
		15.8	0.3			
		11.8				

※一施設に同種の部屋が複数ある場合は、各部屋の稼働率を上下に並べて記載

⑤建物状況

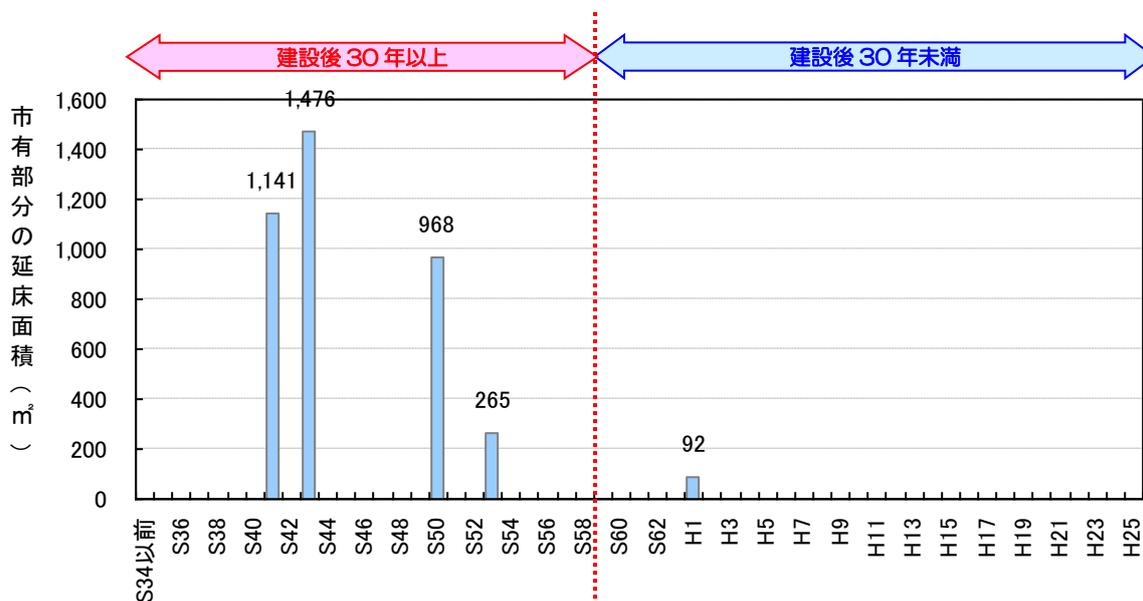
高幡福祉センターを除き、いずれの施設も昭和 40～50 年代に建設されており、ほとんどの施設が建設後 30 年以上を経過しています。特に、中央福祉センターは建設から 47 年を経過しており、老朽化が懸念されます。

なお、高幡福祉センターを除く 4 施設は、市有建築物耐震化 5 カ年（平成 24～28 年度）実施計画にて、将来の施設のあり方、再編の検討後に耐震化の取り組み等を実施する施設に位置づけられています。

表 4-79 福祉センター等の主な建物一覧

No	施設名	建築年度	施設の構造	延床面積 (㎡)
1	中央福祉センター	昭和 41 年度	鉄筋コンクリート造	1,141
2	湯沢福祉センター	昭和 50 年度	鉄筋コンクリート造	968
3	七生福祉センター	昭和 53 年度	鉄筋コンクリート	265
4	高幡福祉センター	平成元年度	鉄筋コンクリート	92
5	福祉支援センター	昭和 43 年度	鉄筋コンクリート造	1,476
合計				3,942
平均				788

図 4-69 築年度別の整備状況



⑥コスト状況

福祉センター等では、施設維持等に充てる使用料や補助金等の収入はありません。一方、支出は、福祉センター等合計で約 4,300 万円です。福祉センター等合計の支出は、公共施設全体の支出の約 1.8%を占めています。

支出の内訳を見ると、委託料（主に指定管理料）が全体の約 2/3（68.2%）を占めており、次いで人にかかる経費が 22.8%等となっています。

なお、施設の維持管理にかかるトータルコストは、全体で約 5,900 万円となっています。

図 4-70 施設の支出の費目別割合

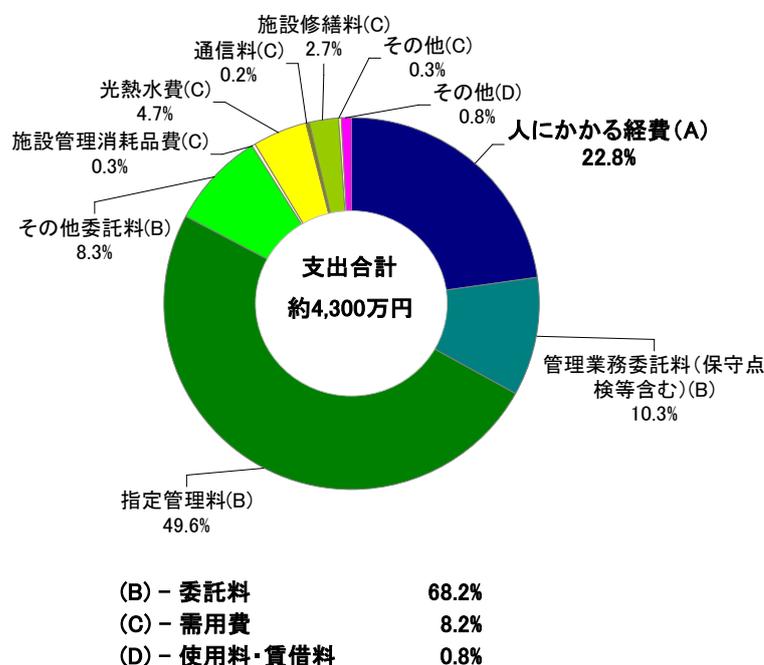


表 4-80 コスト一覧

単位: 千円

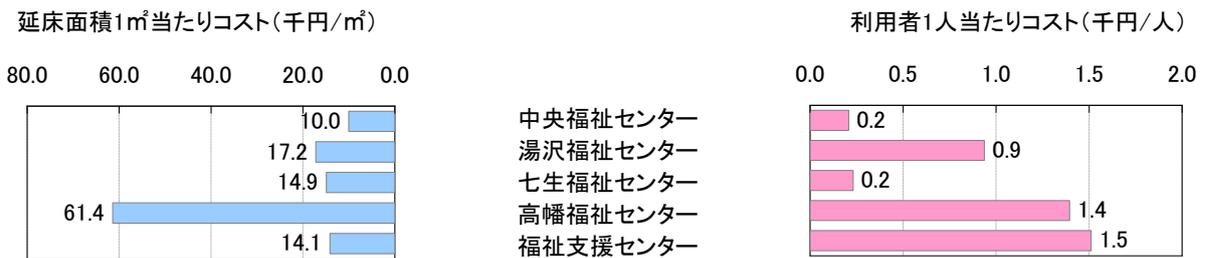
No	施設名	支出	支出の内訳				減価償却費	トータルコスト (支出+減価償却費)
			人にかかる経費	委託料	需用費	使用料・賃借料		
1	中央福祉センター	10,509	2,100	8,409	0	0	948	11,458
2	湯沢福祉センター	13,838	2,100	11,006	387	345	2,842	16,680
3	七生福祉センター	2,929	1,092	1,795	42	0	1,024	3,953
4	高幡福祉センター	4,175	1,092	3,006	78	0	1,443	5,618
5	福祉支援センター	11,300	3,360	4,954	2,986	0	9,562	20,862
合計		42,752	9,744	29,170	3,493	345	15,819	58,570
平均		8,550	1,949	5,834	699	69	3,164	11,714

※委託料の網掛け部分には指定管理料が含まれます。なお、七生福祉センターの指定管理料は、七生公会堂の指定管理料を面積按分して算出しています。

表 4-81 施設別の延床面積及び利用当たりコスト一覧

No	施設名	トータルコスト(千円)	延床面積(m ²)	延床面積1m ² 当たりコスト(千円/m ²)	利用人数(人)	利用者1人当たりコスト(千円/人)
1	中央福祉センター	11,458	1,141	10.0	55,195	0.2
2	湯沢福祉センター	16,680	968	17.2	17,806	0.9
3	七生福祉センター	3,953	265	14.9	17,043	0.2
4	高幡福祉センター	5,618	92	61.4	4,028	1.4
5	福祉支援センター	20,862	1,476	14.1	13,808	1.5
平均		11,714	788	23.5	21,576	0.9

図 4-71 施設別の延床面積当たり・利用当たりコスト



⑦まとめ

福祉センター等は、計 5 施設のうち 4 施設が高幡不動駅周辺に設置されています。そのうち、高幡福祉センターと高幡福祉センター以外の施設では、利用人数の差が 3 倍以上となっています。

福祉センター等は、高幡福祉センターを除き、建設後 40～50 年程度となっていることから、修繕や建替え等の老朽化対策が求められます。

イ 高齢福祉施設

「高齢福祉施設」では、南新井ふれあいサロンについて現状を整理します。

①設置目的とサービス内容

a. 設置目的

地域から孤立しがちな高齢者が地域と交流できる場や機会を創出し、地域住民の自主活動を中心とした、多様な世代間の交流を促進するために設置されています。

b. サービス内容

高齢者が気軽に立ち寄り交流できる場である、ふれあいサロンを実施しています。また近隣の自治会、老人会のコミュニティ活動の場として、集会室を提供しています。

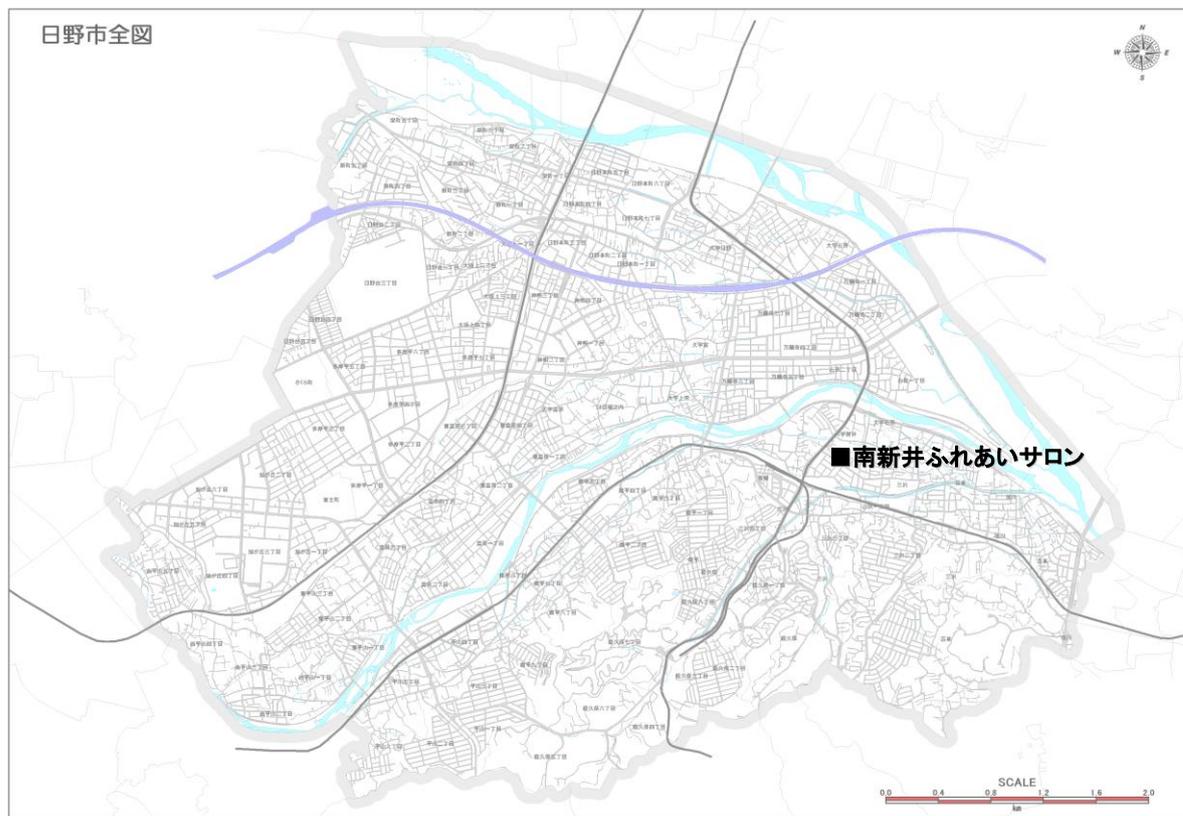
表 4-82 施設一覧

No	施設名	所在地	市有/ 借用	避難所 の指定	他施設と の併設
1	南新井ふれあいサロン	日野市大字新井 650 番地の 2	市有	なし	なし

②配置状況

高幡不動駅付近に設置されています。

図 4-72 高齢福祉施設配置図



③運営状況

市が、南新井ふれあいサロン協議会（南新井自治会）に対して、当該施設を無償で使用する許可を出しており、同協議会が鍵の開錠等の施設管理及びふれあいサロンの運営等を行っています。

ふれあいサロンの活動日時（開設日時）は、毎週月曜、水曜、金曜日の午前 11 時から午後 4 時となっており、常駐の 2 名のスタッフで対応しています。ふれあいサロンの開設時間以外は、老人会、自治会等の地域住民の活動等の地域交流に利用されています。

④利用状況

ふれあいサロンの利用者数は年間 1,300 人程度で、1 日当たり平均 9 人となっています。ふれあいサロン以外（老人会、自治会）でも年間 100 回程度施設が利用されていますが、1 回当たりの利用人数は 10 人以下となっています。

表 4-83 利用状況一覧

No	施設名	【ふれあいサロン】 主な行事:手芸、囲碁将棋、 気功体操、ビデオ鑑賞等		【ふれあいサロン以外の活動】			
		1日の平均 利用者数 (人)	年間利用者 総数(人)	①老人会(喜楽会)の活動 主な行事:役員会、太極拳、 囲碁将棋、健康体操等		②自治会の活動 主な行事:各種会議、 勉強会等	
				年間利用回 数(回)	年間利用人数 (人)	年間利用 回数(回)	年間利用 人数(人)
1	南新井ふれあいサロン	9	1,309	75	702	26	150

⑤建物状況

施設は建設後 41 年を経過しており、老朽化が懸念されます。

表 4-84 高齢福祉施設の主な建物一覧

No	施設名	建築年度	施設の構造	延床面積(m ²)
1	南新井ふれあいサロン	昭和 47 年度	木造瓦葺平家建	41

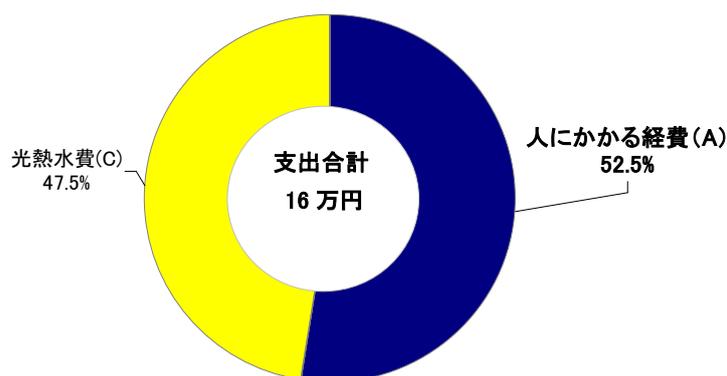
⑥コスト状況

ふれあいサロンでは、施設維持等に充てる使用料や補助金等の収入はありません。一方、支出は 16 万円で、公共施設全体の支出の 1%未満となっています。

支出について内訳を見ると、人にかかる経費が 8.4 万円(52.5%)、需用費が 7.6 万円(47.5%)となっています。

なお、施設の維持管理にかかるトータルコストは、全体で約 43 万円となっています。

図 4-73 施設の支出の費目別割合



(B) - 委託料	0.0%
(C) - 需用費	47.5%
(D) - 使用料・賃借料	0.0%

表 4-85 コスト一覧

単位: 千円

No	施設名	支出	支出の内訳			減価償却費	トータルコスト (支出+減価償却費)
			人にかかる経費	委託料	需用費		
1	南新井ふれあいサロン	160	84	0	76	0	266

表 4-86 施設別の延床面積当たりコスト一覧

No	施設名	トータルコスト(千円)	延床面積(m ²)	延床面積 1 m ² 当たりコスト(千円/m ²)
1	南新井ふれあいサロン	426	41	10.4

⑦まとめ

南新井ふれあいサロンでは、地域から孤立しがちな高齢者が地域と交流できる場や機会が提供されており、南新井自治会による管理・運営が行われています。

ふれあいサロンは週 3 回程度開設されていますが、1 日の平均利用者数は 9 人と少なくなっています。また、老人会や自治会の活動の場としての利用時も、1 回当たりの利用者数は 10 人以下となっています。

施設は建設後 41 年を経過しており、修繕等の老朽化対策が求められます。

ウ 障害福祉施設

①設置目的とサービス内容

a. 設置目的

障害者（児）等に福祉サービスを提供し、自立と社会参加、社会貢献及び自己実現を支援するとともに、障害の有無を問わない共生社会を創出することを目的としています。

b. サービス内容

つばさは、身体障害者を対象に自立訓練（機能訓練）を、知的障害者を対象に就労支援を行っています。

やまぼとは、身体障害者（児）・知的障害者（児）を対象に、創作的活動の提供や相談支援を行っています。

はくちょうは、知的障害者を対象に生活支援を行っています。

希望の家は、心身に発達の遅れ、不安がある就学前の児童を対象に、療育や相談を行っています。

表 4-87 施設一覧

No	施設名	所在地	市有/ 借用	避難所 の指定	他施設との併設
1	つばさ・やまぼと	日野市旭が丘二丁目 42 番地の 5	市有	なし	単独
2	はくちょう	日野市日野台四丁目 31 番地の 7	市有	なし	単独
3	希望の家	日野市旭が丘二丁目 42 番地の 3	市有	なし	単独

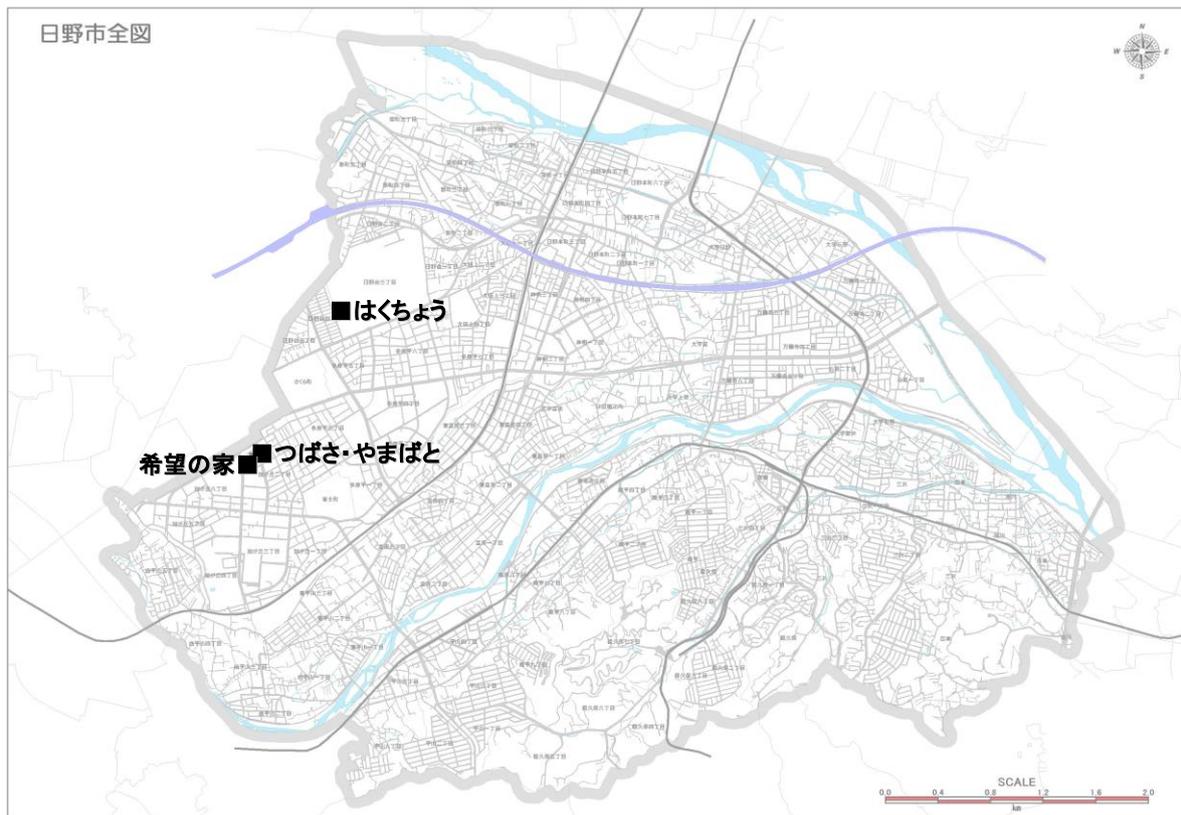
※つばさ・やまぼと、はくちょうは、平成 26 年度より民間法人に建物を移譲します。

※希望の家は、平成 26 年度より、発達・教育支援センターへ事業移管し、建物は解体します。

②配置状況

市内に3施設が設置されています。いずれも、JR中央線の西側に設置されています。

図 4-74 障害福祉施設配置図



③運営状況

すべての施設が指定管理により運営されています。

なお、いずれの施設も平成 25 年度で指定管理による運営を終了します。平成 26 年度からは、つばさ・やまばと、はくちょうについては、指定管理者であった法人が直接運営する予定です。また、希望の家は平成 26 年度開設予定の「発達・教育支援センター」に事業を移管し、市の直営事業として実施する予定です。

④利用状況

各施設において、20～60人程度がサービスを受けています。

表 4-88 利用状況一覧

No	施設名	利用者数 (人)	利用回数 (回)	稼働率 (%)	相談件数 (件または回)	
1	つばさ・やまばと	つばさ就労継続支援	29	6,054	74.6	-
		つばさ自立訓練	17	584	-	-
		やまばと相談支援	-	-	-	1,401
		やまばと地域活動支援センター	29	1,486	-	-
2	はくちょう	生活介護	19	3,802	77.6	
3	希望の家	児童デイサービス	59	2,538	-	
		療育相談	-	-	-	154

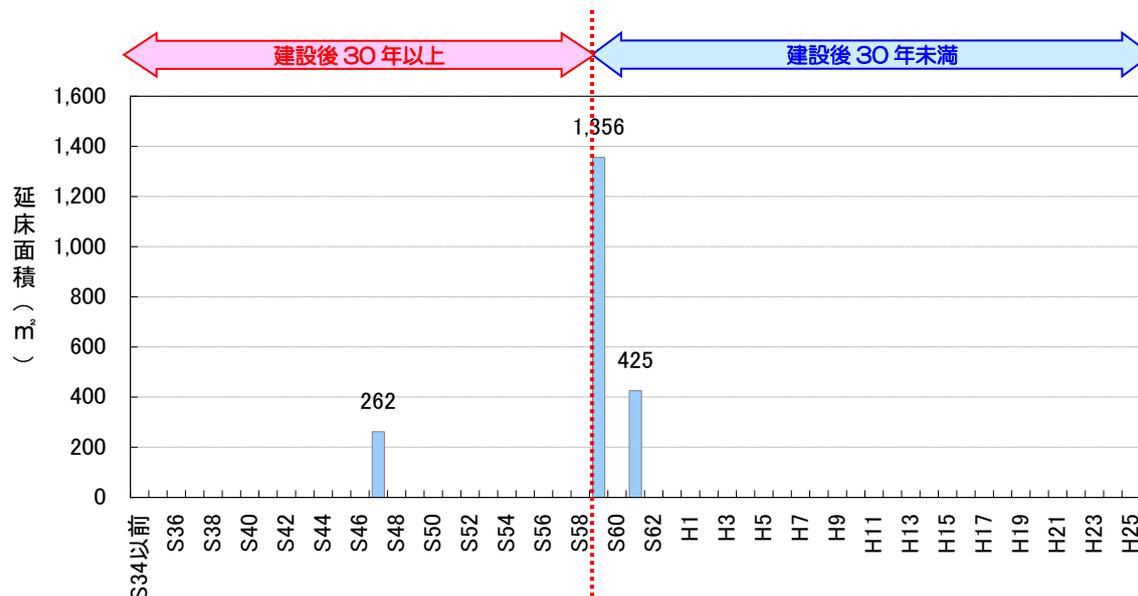
⑤建物状況

全 3 施設のうち、希望の家は、主要な建築物が建設後 40 年以上を経過しており、平成 26 年度に予定している発達・教育支援センターへの事業移管後は、建物の解体を予定しています。また、つばさ・やまばと、はくちょうの建物は、事業を実施する法人へ移譲する予定です。

表 4-89 障害福祉施設の主な建物一覧

No	施設名	建築年度	構造	延床面積(m ²)
1	つばさ・やまばと	昭和 59 年度	鉄骨鉄筋コンクリート造	1,356
2	はくちょう	昭和 61 年度	鉄骨鉄筋コンクリート造	425
3	希望の家	昭和 47 年度	鉄骨鉄筋コンクリート造 一部プレハブ	262
合計				2,043

図 4-75 築年度別の整備状況



⑥コスト状況

障害福祉施設では、施設維持等に充てる使用料や補助金等の収入はありません。

一方、支出は障害福祉施設の合計で約 2,100 万円です。障害福祉施設合計の支出は、公共施設全体の支出の 1%未満となっています。

支出の内訳を見ると、委託料（指定管理料）が全体の 72.5%を占めており、次いで人にかかる経費が 23.9%等となっています。

なお、施設の維持管理にかかるトータルコストは、全体で約 2,900 万円となります。

図 4-76 施設の支出の費目別割合

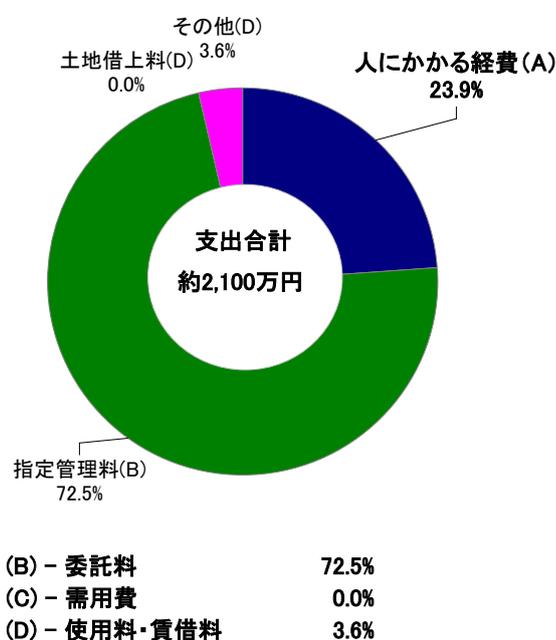


表 4-90 コスト一覧

単位: 千円

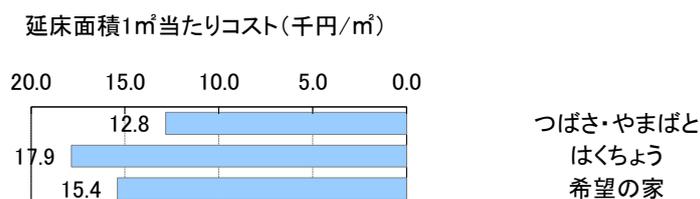
No	施設名	支出	支出の内訳			減価償却費	トータルコスト (支出+減価償却費)	
			人にかかる経費	委託料	需用費			使用料・賃借料
1	つばさ・やまばと	11,616	1,680	9,936	0	0	5,775	17,391
2	はくちょう	5,613	1,680	3,933	0	0	1,984	7,597
3	希望の家	3,855	1,680	1,419	0	756	171	4,026
合計		21,083	5,040	15,287	0	756	7,930	29,014

※委託料の網掛け部分には指定管理料が含まれます。

表 4-91 施設別の延床面積当たりコスト一覧

No	施設名	トータルコスト(千円)	延床面積(m ²)	延床面積 1 m ² 当たり コスト(千円/m ²)
1	つばさ・やまばと	17,391	1,356	12.8
2	はくちょう	7,597	425	17.9
3	希望の家	4,026	262	15.4
平均		9,671	681	15.4

図 4-77 施設別の延床面積当たりコスト



⑦まとめ

本市に 3 施設ある障害福祉施設では、障害の種類等に応じて、各施設 20～60 人程度がサービスを受けています。

希望の家は、主要な建築物が建設後 40 年以上を経過しており、平成 26 年度に予定している発達・教育支援センターへ事業移管されたのちに建物の解体を予定しています。

なお、いずれの施設も平成 25 年度で指定管理による運営を終了します。平成 26 年度からは、つばさ・やまばと、はくちょうについては、指定管理者であった法人が直接運営する予定です。また、希望の家は平成 26 年度開設予定の「発達・教育支援センター」に事業を移管し、市の直営事業として実施する予定です。

エ その他福祉施設

①設置目的とサービス内容

a. 設置目的

「その他福祉施設」には、シルバー人材センターが該当します。

シルバー人材センターは、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、区市町村ごとに設置されている公益法人（公益社団法人）です。

高齢の方々が働くことを通じ、健康で生きがいを感じつつ暮らしていけるよう、活力に満ちた地域社会の実現に貢献しています。

b. サービス内容

企業や家庭、公共団体等から高齢者にふさわしい仕事を引き受け、シルバー人材センターの会員に仕事を提供しています。

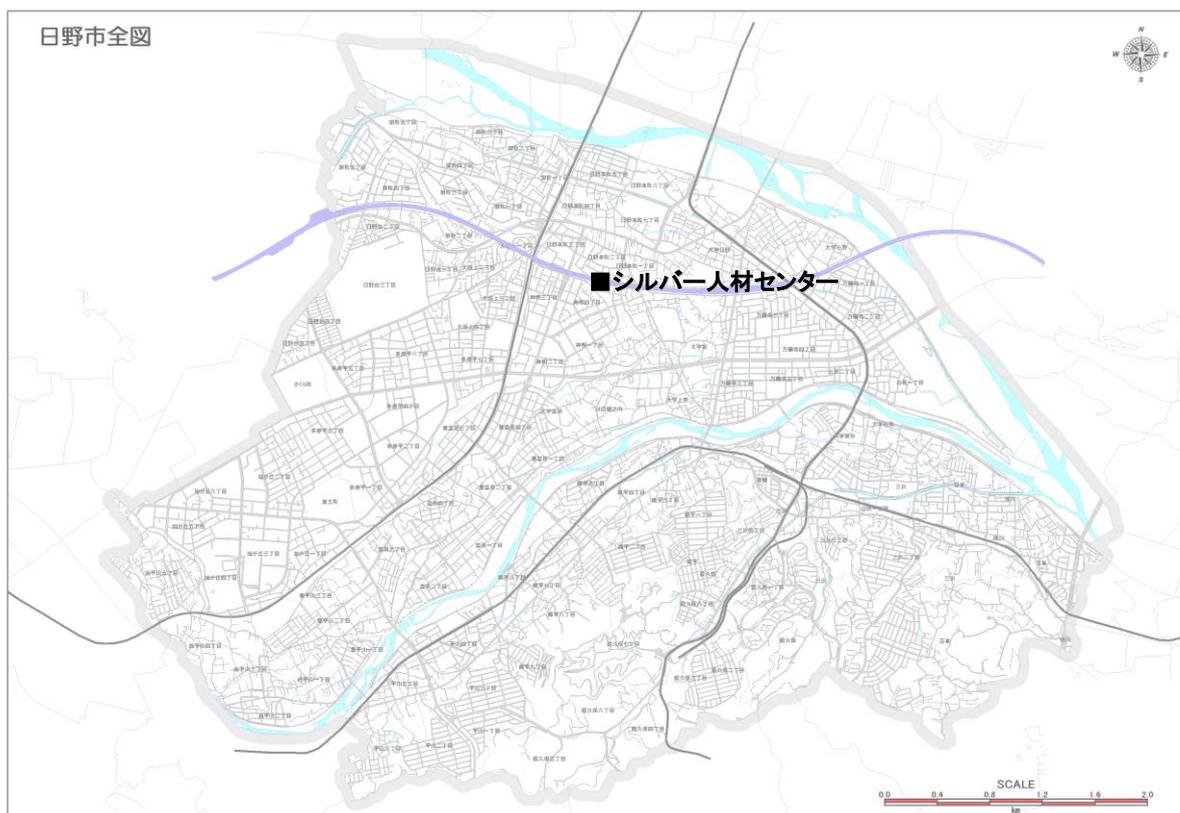
表 4-92 施設一覧

No	施設名	所在地	市有/ 借用	避難所 の指定	他施設 との併設
1	シルバー人材センター	日野市日野本町二丁目4番地の7	市有	なし	単独

②配置状況

日野駅の東に設置されており、市役所本庁舎にも比較的近い位置に立地しています。

図 4-78 その他福祉施設配置図



③運営状況

公益社団法人日野市シルバー人材センターにより運営されています。

同センターの業務時間は午前 8 時 30 分～午後 5 時 15 分です。

休館日は土曜日・日曜日・祝日・年末年始（12 月 29 日～翌年 1 月 3 日）です。

④利用状況

市民向けの貸室提供等はありません。

⑤建物状況

シルバー人材センターの建物は平成元年度に建てられており、現在のところ、建物については大きな修繕が必要な状況にはありません。

表 4-93 その他福祉施設の主な建物一覧

No	施設名	建築年度	施設の構造	延床面積(m ²)
1	シルバー人材センター	平成元年度	鉄筋コンクリート造	414

⑥コスト状況

シルバー人材センターでは、施設維持等に充てる使用料や補助金等の収入はありません。

一方、支出は、年間 84 万円で、すべて人にかかる経費となっています。

なお、施設の維持管理にかかるトータルコストは、全体で約 250 万円となっています。

表 4-94 コスト一覧

No	施設名	支出	単位:千円				減価償却費	トータルコスト (支出+減価償却費)
			人にかかる経費	委託料	需用費	使用料・賃借料		
1	シルバー人材センター	840	840	0	0	0	1,679	2,519

表 4-95 施設別の延床面積当たりコスト一覧

No	施設名	トータルコスト(千円)	延床面積(m ²)	延床面積 1 m ² 当たりコスト(千円/m ²)
1	シルバー人材センター	2,519	414	6.1

⑦まとめ

シルバー人材センターは、高齢の方々が働くことを通じ、健康で生きがいを感じつつ暮らしていけるよう、活力に満ちた地域社会の実現に貢献しています。

現在のところ、大きな修繕等が必要な状況にはありません。

(6) 保健福祉施設

ア 保健施設

①設置目的とサービス内容

a. 設置目的

多くの医療機関が休診となる平日や休日の夜間に、応急診療や歯科診療を行い、市民の生命と健康を守ることを目的としています。

b. サービス内容

休日歯科応急診療所は、日曜日、祝日及び年末年始に歯科応急診療を行っています。

平日準夜こども応急診療所は、平日の医療機関の診療時間終了後から深夜までの時間（平日準夜間）に、満 15 歳以下の人に対して初期救急医療を行っています。

休日準夜診療所では、土曜・日曜日、祝日及び年末年始の準夜間に急病者に対する診療を行っています。

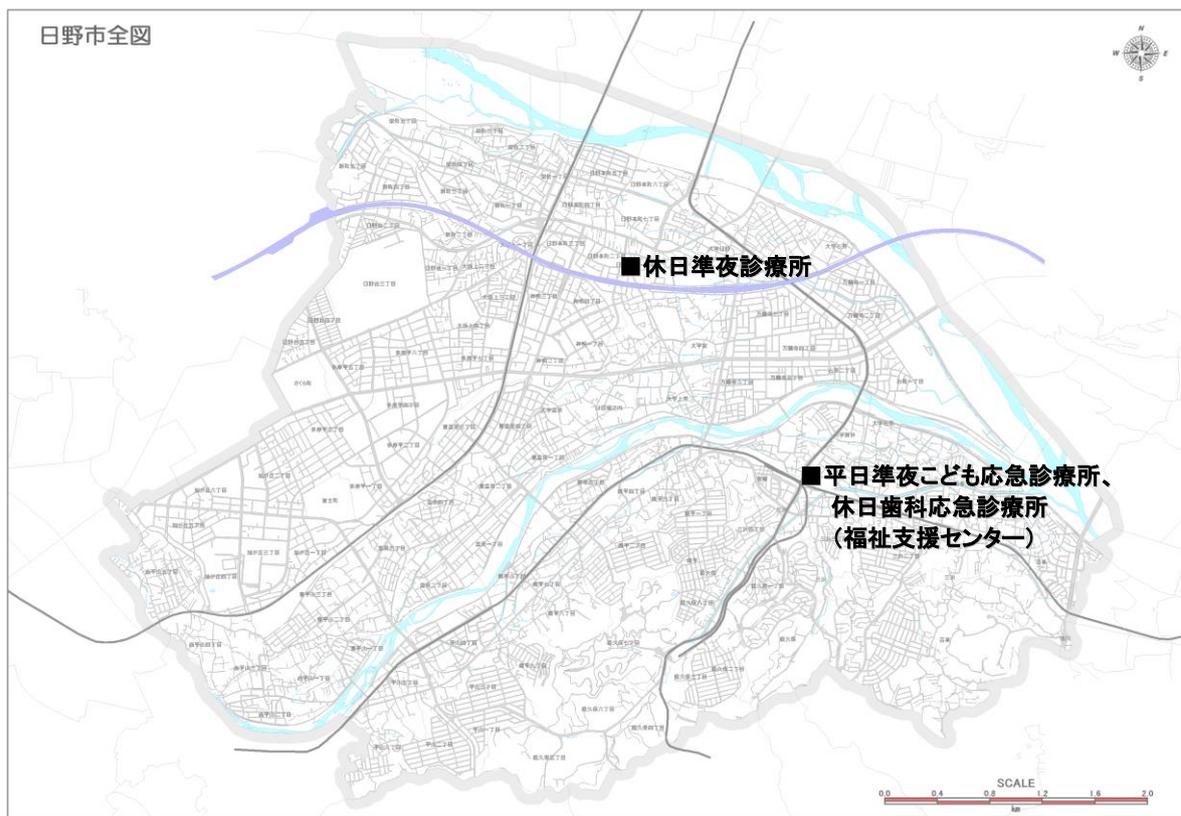
表 4-96 施設一覧

No	施設名	所在地	市有/ 借用	避難所 の指定	他施設との併設
1	休日歯科応急診療所 (福祉支援センター)	日野市高幡 1011 番地	市有	なし	福祉支援センター
2	平日準夜こども応急診療所 (福祉支援センター)	日野市高幡 1011 番地	市有	なし	福祉支援センター
3	休日準夜診療所	日野市日野本町一丁目 7 番地の 1	市有	なし	単独

②配置状況

平日準夜こども応急診療所、休日歯科応急診療所は高幡不動駅前の福祉支援センター内に、休日準夜診療所は日野駅の近隣に位置しています。

図 4-79 保健施設配置図



③運営状況

いずれの施設も維持管理は市が行い、診療業務を公益社団法人東京都八南歯科医師会、公益社団法人日野市医師会に委託しています。

平日準夜こども応急診療所は水曜・木曜・金曜日の19時30分から22時30分、休日準夜診療所は土曜・日曜日、祝日及び年末年始の19時30分から22時30分、休日歯科応急診療所は日曜日、祝日及び年末年始の9時から17時に、それぞれ診療を行っています。

なお、日野市のホームページでは、日曜日、祝日及び年末年始の9時から17時に診療を行っている市内の病院をご案内しています。

④利用状況

3施設合計で2,761人の利用があります。1日当たりの受診者数は5人/日～13人/日となっています。

表 4-97 利用状況一覧

No	施設名	診療日数(日)	受診者数(人)	1日当たり受診者数(人/日)
1	休日歯科応急診療所(福祉支援センター)	71	364	5.1
2	平日準夜子ども応急診療所(福祉支援センター)	148	821	5.5
3	休日準夜診療所	122	1,576	12.9
合計		341	2,761	-

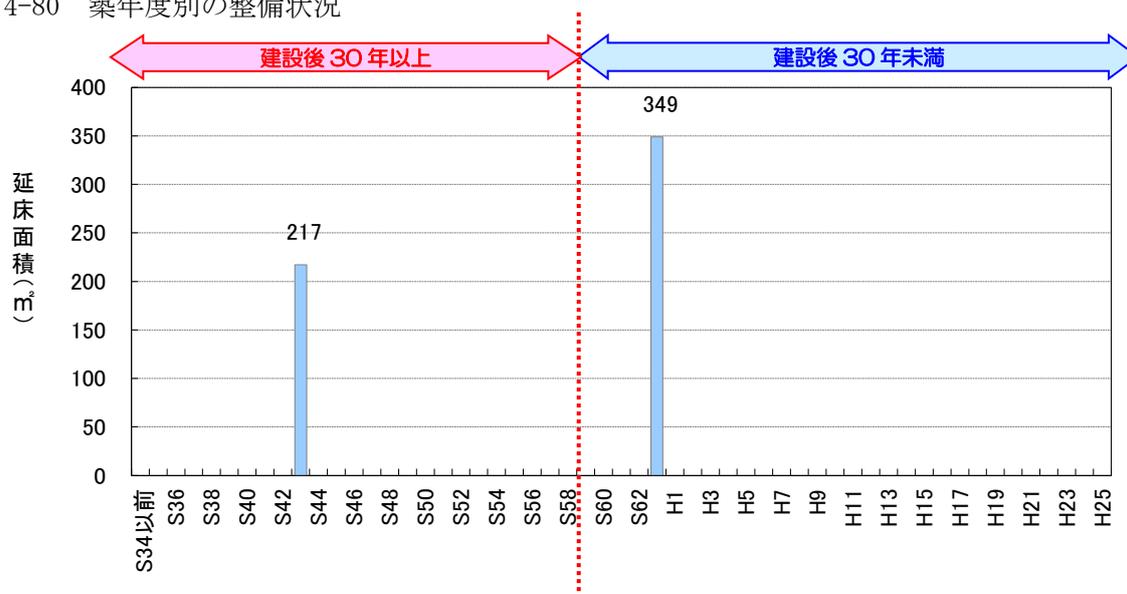
⑤建物状況

休日歯科応急診療所、平日準夜子ども応急診療所が設置されている福祉支援センターは、建設後45年が経過しており、老朽化が懸念されます。

表 4-98 保健施設等の主な建物一覧

No	施設名	建築年度	施設の構造	延床面積(m ²)
1	休日歯科応急診療所(福祉支援センター)	昭和43年度	鉄筋コンクリート造	88
2	平日準夜子ども応急診療所(福祉支援センター)	昭和43年度	鉄筋コンクリート造	129
3	休日準夜診療所	昭和63年度	鉄筋コンクリート造 及び 鉄骨鉄筋コンクリート造	349
合計				566

図 4-80 築年度別の整備状況



⑥コスト状況

保健施設では、施設維持等に充てる使用料や補助金等の収入はありません。

一方、支出は、年間約 300 万円です。保健施設の支出は、公共施設全体の支出の 1%未満となっています。

支出の内訳を見ると、人にかかる経費が 52.1%、使用料・賃借料が 33.3%等となっています。

なお、施設の維持管理にかかるトータルコストは、全体で約 700 万円となります。

図 4-81 施設の支出の費目別割合

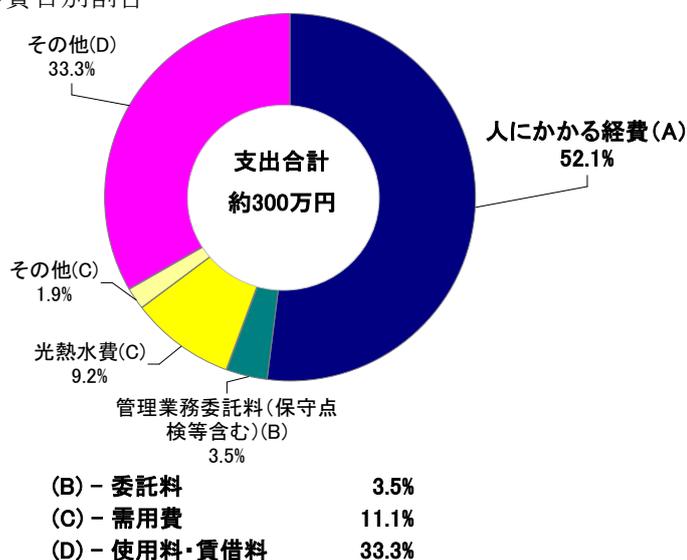


表 4-99 コスト一覧

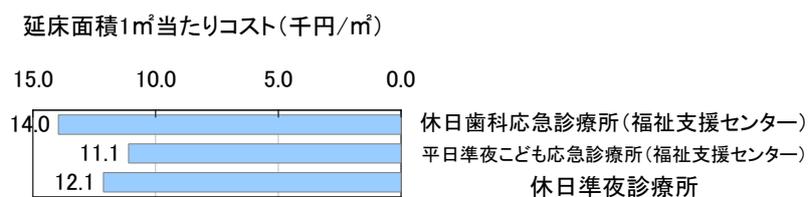
単位:千円

No	施設名	支出	支出の内訳				減価償却費	トータルコスト (支出+減価償却費)
			人にかかる経費	委託料	需用費	使用料・賃借料		
1	休日歯科応急診療所(福祉支援センター)	657	420	55	182	0	569	1,226
2	平日準夜こども応急診療所(福祉支援センター)	597	420	0	177	0	837	1,434
3	休日準夜診療所	1,973	840	58	0	1,075	2,262	4,235
合計		3,227	1,680	113	359	1,075	3,668	6,895

表 4-100 施設別の延床面積当たりコスト一覧

No	施設名	トータルコスト (千円)	延床面積(m ²)	延床面積 1 m ² 当たり コスト(千円/m ²)
1	休日歯科応急診療所(福祉支援センター)	1,226	88	14.0
2	平日準夜こども応急診療所(福祉支援センター)	1,434	129	11.1
3	休日準夜診療所	4,235	349	12.1
平均		2,298	189	12.4

図 4-82 施設別の延床面積当たりコスト



⑦まとめ

保健施設は、平日や休日の夜間の応急診療や歯科診療を行い、市民の生命と健康を守ることを目的としています。

3 施設のうち、休日歯科応急診療所、平日準夜こども応急診療所は福祉支援センター内に設置されています。

各施設の利用者は1日当たり5～13人/日となっています。

休日歯科応急診療所及び平日準夜こども応急診療所が設置されている福祉支援センターは、建設後45年が経過しています。施設の利用状況や特性等を考慮した上で、今後の施設のあり方について検討することも考えられます。

イ 火葬場

①設置目的とサービス内容

公衆衛生の保持及び市民の利便を図るため、墓地埋葬法に基づき運営される火葬施設です。

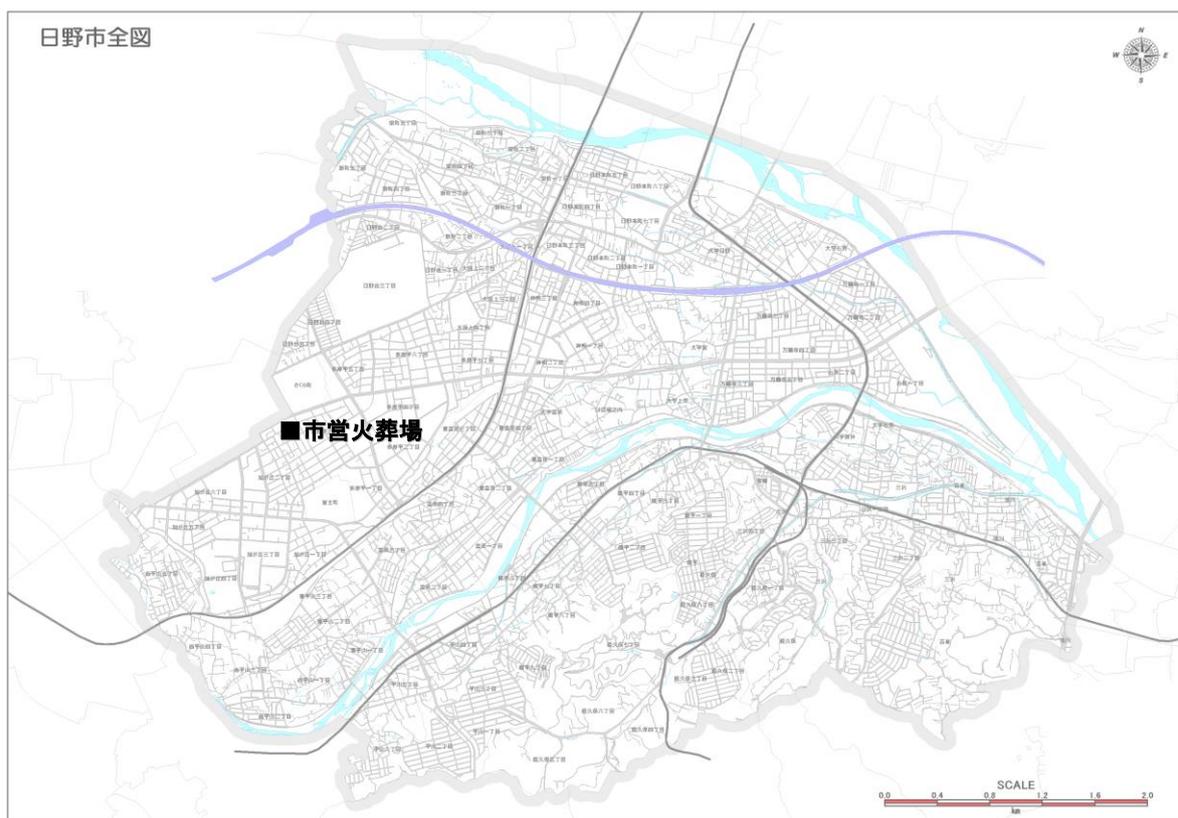
表 4-101 施設一覧

No	施設名	所在地	市有/ 借用	避難所 の指定	他施設との併設
1	市営火葬場	日野市多摩平三丁目 28 番地の 8	市有	なし	単独

②配置状況

日野バイパス沿いに 1 施設が設置されており、車でのアクセスがしやすい位置にあります。

図 4-83 火葬場配置図



③運営状況

業務委託により運営されています。

受付は午前 9 時から午後 5 時で、休場日は友引日及び 1 月 1 日から 1 月 3 日までとなっています。

④利用状況

年間 782 件の利用があり、稼働率は 68%となっています。

表 4-102 利用状況一覧

No	施設名	年間稼働日数(日)	一日当たりの受入可能件数(件)	使用件数(件)	稼働率(%)
1	市営火葬場	230	5	782	68

⑤建物状況

火葬場は建設後 48 年が経過しており、老朽化が懸念されます。また、火葬場は立地や建物権利等の条件から、耐震化を進めることができないのが現状です。

表 4-103 火葬場の主な建物一覧

No	施設名	建築年度	施設の構造	延床面積(㎡)
1	市営火葬場	昭和 38 年度	簡易耐火平屋造	191

⑥コスト状況

収入は約 400 万円で、市外からの利用者が支払う施設使用料によるものです。

一方、支出は約 1,900 万円です。火葬場の支出は、公共施設全体の支出の 1%未済となっています。

支出の内訳を見ると、需用費（主に光熱水費、施設修繕料）が全体の 73.3%を占めており、次いで人にかかる経費が 18.0%となっています。

なお、施設の維持管理にかかるトータルコストも、全体で約 1,900 万円となります。

図 4-84 施設の収支

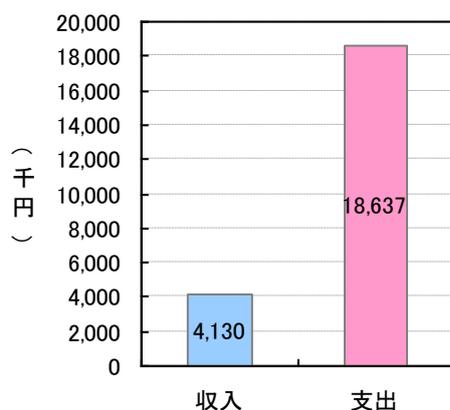


図 4-85 施設の支出の費目別割合

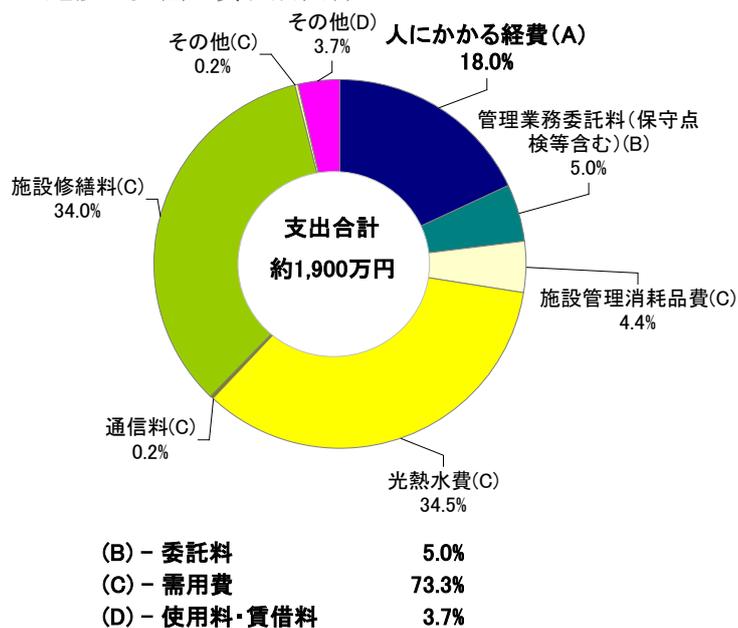


表 4-104 コスト一覧

単位:千円

No	施設名	収入	支出	人にかか る経費	委託料	需用費	使用料・ 賃借料	減価 償却 費	トータル コスト (支出+減価 償却費)
1	市営火葬場	4,130	18,637	3,360	924	13,660	693	35	18,671

表 4-105 施設別の延床面積及び利用当たりコスト一覧

No	施設名	トータルコスト (千円)	延床面積(m ²)	延床面積 1 m ² 当たりコスト (千円/m ²)	使用件数(件)	利用 1 件当たりコスト (千円/件)
1	市営火葬場	18,671	191	97.8	782	23.9

⑦まとめ

本市の火葬場は日野バイパス沿いに位置しています。

平成 23 年度の稼働率は 68%ですが、高齢化の進展に伴う死亡者の増加で、今後火葬場の利用が増加することも考えられます。

建物は建設から 48 年が経過しており老朽化が懸念されるほか、現状では法的に耐震化も困難となっています。今後の火葬需要の見通しや、近隣自治体の施設の状況等も勘案した上で、施設整備のあり方を検討することが望まれます。

(7) 住宅施設

ア 市営住宅等

①設置目的とサービス内容

a. 設置目的

市営住宅等には、公営住宅法に基づく市営住宅（以下「市営住宅」）と、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づく特定優良賃貸住宅（以下、特定優良賃貸住宅）があります。

市営住宅は、住宅に困窮する低所得者が健康で文化的な生活を営めるようにすることを目的とした住宅です。

特定優良賃貸住宅は、中堅所得者等へ居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進することを目的とした住宅です。

b. サービス内容

市営住宅は、低所得者向けに低廉な家賃で提供する賃貸住宅です。

特定優良賃貸住宅は、民間の土地所有者が建設する住宅を一括借り上げて提供している賃貸住宅です。

表 4-106 施設一覧

	No	施設名	所在地	市有/ 借用	避難所 の指定	他施設との併設
市 営 住 宅	1	城址ヶ丘団地市営住宅	日野市西平山一丁目 29 番地の 4、西平山一丁目 26 番地の 7	市有	なし	単独
	2	向川原団地市営住宅	日野市南平五丁目 30 番地の 1	市有	なし	新川辺地区センター
	3	下田団地市営住宅	日野市石田二丁目 12 番地の 4	市有	なし	単独
	4	高幡団地市営住宅	日野市高幡 864 番地の 11、高幡 566 番地	市有	なし	高幡市営住宅地区センター
	5	第一東光寺団地市営住宅	日野市栄町三丁目 14 番地の 1	市有	なし	新東光寺地区センター
	6	長山団地市営住宅	日野市旭が丘二丁目 42 番地の 4	市有	なし	単独
	7	川原付団地市営住宅	日野市万願寺六丁目 7 番地の 1	市有	なし	単独
賃 貸 住 宅 特 定 優 良	8	第2かしの木ハイツ	日野市南平六丁目 10 番地の 1	借用	なし	単独
	9	第3かしの木ハイツ	日野市神明一丁目 3 番地の 22	借用	なし	単独
	10	第4かしの木ハイツ	日野市高幡 1027 番地の 1	借用	なし	単独

※第2かしの木ハイツは、平成 26 年 2 月 28 日をもって建物所有者に返還しました。

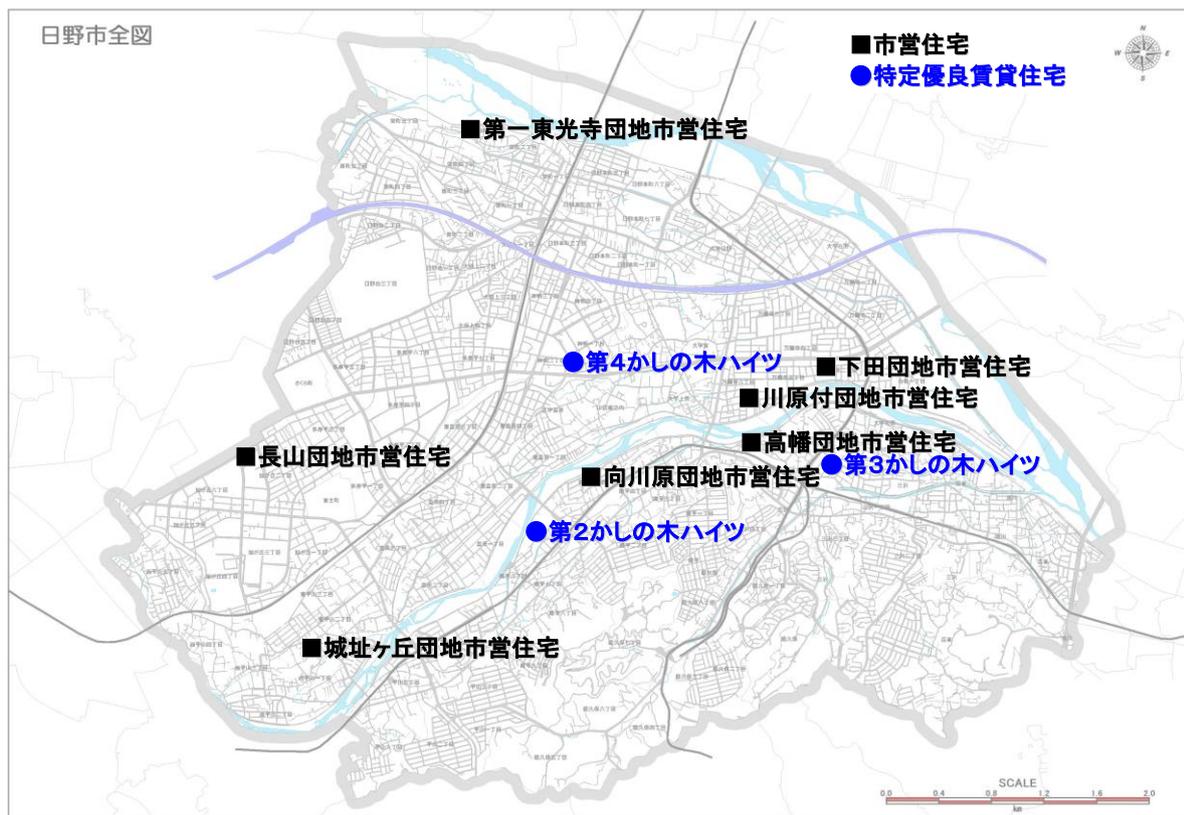
表 4-107 施設の構成

	No	施設名	施設の構成
市営住宅	1	城址ヶ丘団地市営住宅	平屋 × 14 棟
	2	向川原団地市営住宅	3DK × 264 戸
	3	下田団地市営住宅	3DK × 27 戸
	4	高幡団地市営住宅	1DK × 18 戸、2DK × 41 戸、3DK × 23 戸、 合計 82 戸
	5	第一東光寺団地市営住宅	3DK × 45 戸、1DK × 19 戸、2DK × 5 戸、 合計 69 戸
	6	長山団地市営住宅	3DK × 72 戸
	7	川原付団地市営住宅	3DK × 91 戸
賃貸住宅 特定優良	8	第2かしの木ハイツ	3LDK × 21 戸
	9	第3かしの木ハイツ	3LDK × 18 戸
	10	第4かしの木ハイツ	3LDK × 17 戸

②配置状況

市内に計 10 施設が設置されています。高幡不動駅周辺に 4 施設が集中しています。

図 4-86 市営住宅等配置図



③運営状況

すべての施設において、市が管理を行っています。

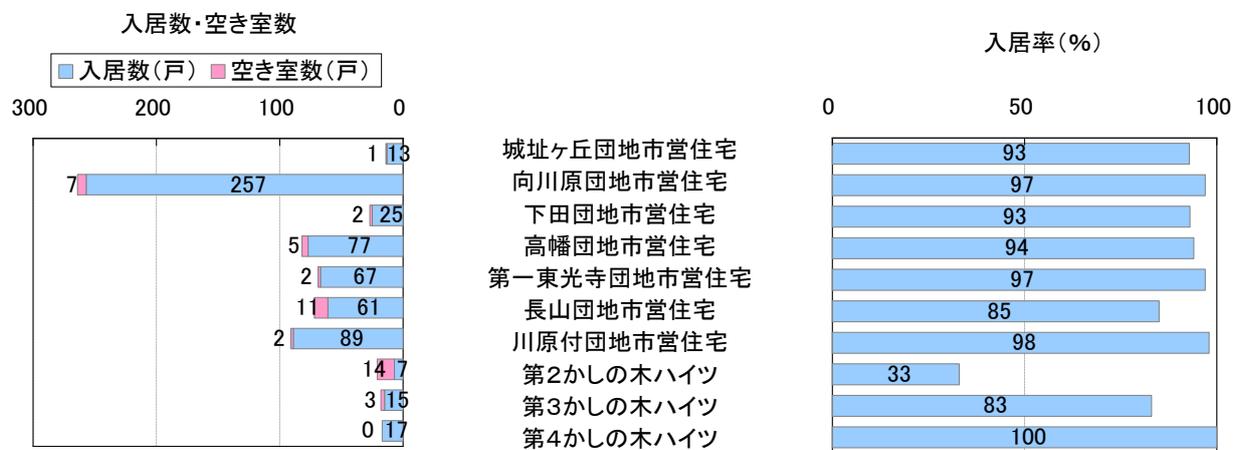
④利用状況

合計 629 戸の利用があります。入居率は、第2かしの木ハイツが 33%と、他の施設に比べ低くなっています。その他の施設はすべて入居率が 80%を上回っており、第4かしの木ハイツは満室となっています。

表 4-108 利用状況一覧

No	施設名	戸数(戸)	入居数(戸)	空き室数(戸)	入居率(%)
1	城址ヶ丘団地市営住宅	14	13	1	93
2	向川原団地市営住宅	264	257	7	97
3	下田団地市営住宅	27	25	2	93
4	高幡団地市営住宅	82	77	5	94
5	第一東光寺団地市営住宅	69	67	2	97
6	長山団地市営住宅	72	61	11	85
7	川原付団地市営住宅	91	89	2	98
8	第2かしの木ハイツ	21	7	14	33
9	第3かしの木ハイツ	18	15	3	83
10	第4かしの木ハイツ	17	17	0	100
合計		675	629	43	-
平均		68	63	5	87.3

図 4-87 施設別入居状況



⑤建物状況

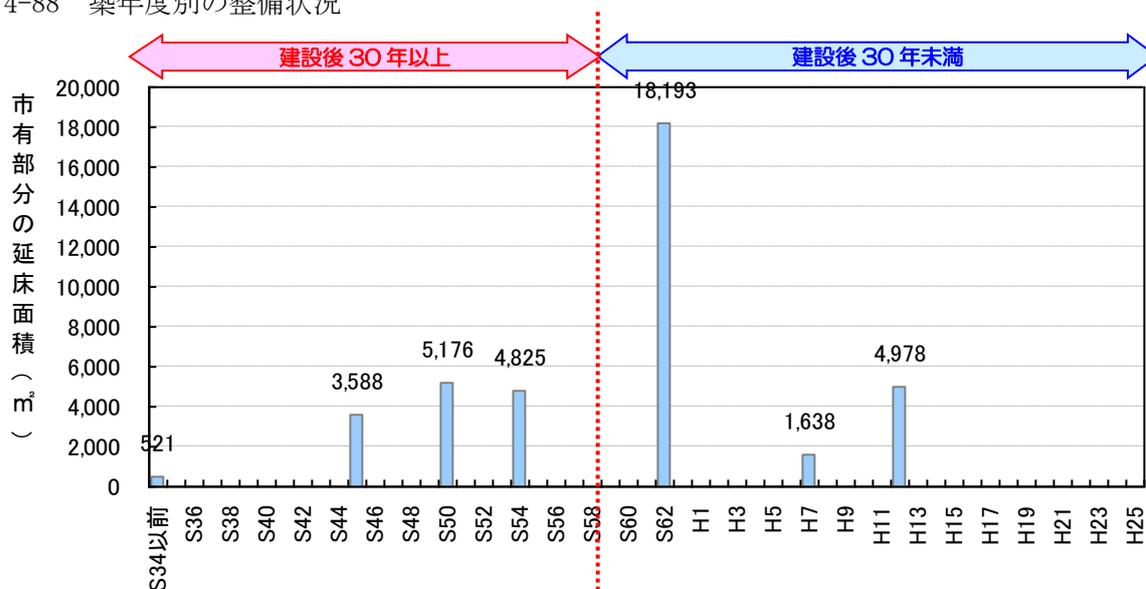
市営住宅の建物のうち、城址ヶ丘団地市営住宅、高幡団地市営住宅（1号棟）、長山団地市営住宅、川原付団地市営住宅（1、2、4号棟）は、建設後30年以上を経過しています。

なお、城址ヶ丘団地市営住宅、長山団地市営住宅は、用途廃止またはその検討を進めることとしています。

表 4-109 市営住宅等の主な建物一覧

No	施設名	建築年度	施設の構造	延床面積(m ²)		
				市有	借用	
1	城址ヶ丘団地市営住宅	昭和31年度	木造	521	521	0
2	向川原団地市営住宅	昭和62～平成2年度	中層耐火 鉄筋コンクリート造	18,193	18,193	0
3	下田団地市営住宅	平成7年度	中層耐火 鉄筋コンクリート造	1,638	1,638	0
4	高幡団地市営住宅	1号棟 昭和50年度 2号棟 平成6年度	中層耐火 鉄筋コンクリート造	5,176	5,176	0
5	第一東光寺団地市営住宅	平成12～15年度	中層耐火 鉄筋コンクリート造	4,978	4,978	0
6	長山団地市営住宅	昭和45～47年度	中層耐火 鉄筋コンクリート造	3,588	3,588	0
7	川原付団地市営住宅	1,2,4号棟 昭和54～55年度 3号棟 平成2年度	中層耐火 鉄筋コンクリート造	4,825	4,825	0
8	第2かしの木ハイツ	平成5年度	鉄筋コンクリート造	1,394	0	1,394
9	第3かしの木ハイツ	平成7年度	鉄筋コンクリート造	1,356	0	1,356
10	第4かしの木ハイツ	平成8年度	鉄筋コンクリート造	1,330	0	1,330
合計				42,998	38,919	4,079
平均				4,300	3,892	408

図 4-88 築年度別の整備状況



⑥コスト状況

市営住宅等の収入は約 2 億 1,000 万円で、すべて施設使用料によるものです。

支出は、市営住宅等合計で約 1 億 1,000 万円であり、収入の半分程度となっています。市営住宅等合計の支出は、公共施設全体の支出の約 4.7%を占めています。

支出の内訳を見ると、使用料・賃借料（主にかしの木ハイツの借上に関する費用）が全体の半分以上を占めており、次いで人にかかる経費が 20.4%等となっています。

なお、施設の維持管理にかかるトータルコストは、全体で約 2 億 800 万円となっており、収入を 200 万円ほど下回っています。

図 4-89 施設の収支

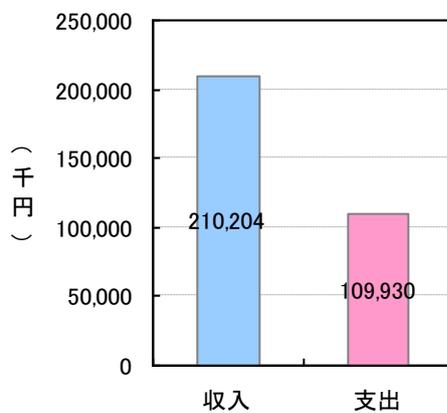
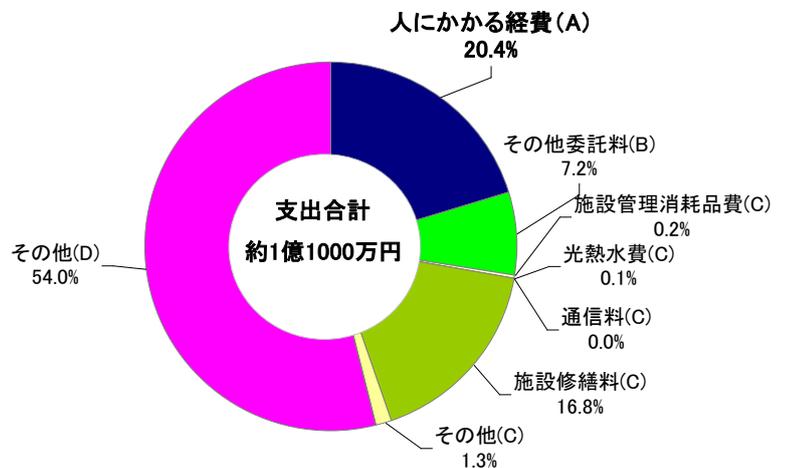


図 4-90 施設の支出の費目別割合



(B) - 委託料	7.2%
(C) - 需用費	18.4%
(D) - 使用料・賃借料	54.0%

表 4-110 コスト一覧

単位:千円

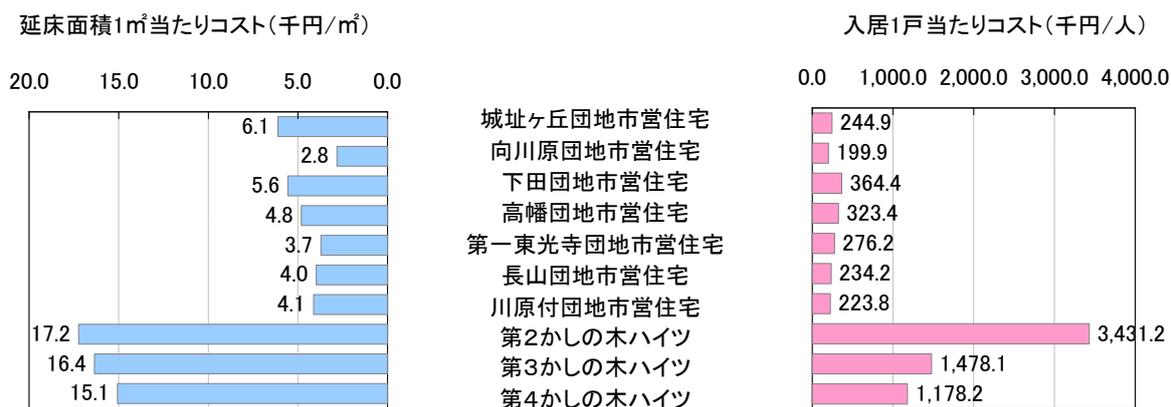
No	施設名	収入	支出					減価償却費	トータルコスト (支出+減価償却費)
				人にかかる経費	委託料	需用費	使用料・賃借料		
1	城址ヶ丘団地市営住宅	1,184	3,183	2,244	16	924	0	0	3,183
2	向川原団地市営住宅	80,772	9,710	2,244	2,065	5,402	0	41,671	51,381
3	下田団地市営住宅	9,186	3,810	2,244	211	1,355	0	5,300	9,111
4	高幡団地市営住宅	22,150	6,102	2,244	1,859	1,999	0	18,798	24,901
5	第一東光寺団地市営住宅	25,556	3,729	2,244	1,157	329	0	14,774	18,503
6	長山団地市営住宅	8,483	11,261	2,244	1,864	7,153	0	3,026	14,288
7	川原付団地市営住宅	23,607	5,914	2,244	751	2,919	0	14,005	19,919
8	第2かしの木ハイツ	6,143	24,018	2,244	0	48	21,726	-	24,018
9	第3かしの木ハイツ	15,378	22,172	2,244	0	41	19,887	-	22,172
10	第4かしの木ハイツ	17,746	20,029	2,244	0	39	17,746	-	20,029
合計		210,204	109,930	22,438	7,923	20,209	59,360	97,575	207,505
平均		21,020	10,993	2,244	792	2,021	5,936	13,939	20,750

※城址ヶ丘団地市営住宅は、主要な建築物が建設後 26 年以上経過している木造の建築物であるため、減価償却費を 0 円としています。(減価償却費の算出方法は P.4-4 参照)

表 4-111 施設別の延床面積及び利用当たりコスト一覧

No	施設名	トータルコスト (千円)	延床面積 (㎡)	延床面積 1 ㎡ 当たりコスト (千円/㎡)	入居数(戸)	入居 1 戸当 たりコスト (千円/戸)
1	城址ヶ丘団地市営住宅	3,183	521	6.1	13	244.9
2	向川原団地市営住宅	51,381	18,193	2.8	257	199.9
3	下田団地市営住宅	9,111	1,638	5.6	25	364.4
4	高幡団地市営住宅	24,901	5,176	4.8	77	323.4
5	第一東光寺団地市営住宅	18,503	4,978	3.7	67	276.2
6	長山団地市営住宅	14,288	3,588	4.0	61	234.2
7	川原付団地市営住宅	19,919	4,825	4.1	89	223.8
8	第2かしの木ハイツ	24,018	1,394	17.2	7	3,431.2
9	第3かしの木ハイツ	22,172	1,356	16.4	15	1,478.1
10	第4かしの木ハイツ	20,029	1,330	15.1	17	1,178.2
平均		20,750	4,300	8.0	63	795.4

図 4-91 施設別の延床面積当たり・利用当たりコスト



⑦まとめ

市営住宅の建物のうち、城址ヶ丘団地市営住宅、長山団地市営住宅は、用途廃止またはその検討を進めることとしています。その他に、高幡団地市営住宅（1号棟）、川原付団地市営住宅（1、2、4号棟）は、主要な建物が建設後30～40年を経過しており、今後は老朽化対策の検討が求められます。

特定優良賃貸住宅は、入居1戸当たりのコストが120万円/戸を超えており、概ね20万円/戸～36万円/戸である市営住宅に比べ高くなっています。

第2かしの木ハイツは、平成26年2月28日をもって建物所有者に返還しました。

(8) 体育施設

ア 体育館等

①設置目的とサービス内容

a. 設置目的

児童・生徒から高齢者にいたる幅広い年齢層の市民を対象に、スポーツを通じた健康の増進や体力の向上、交流等の場を提供することを目的としています。

b. サービス内容

南平体育館では、運動等を行うためのスペース（主競技場・柔剣道場・弓道場・トレーニングルーム・会議室（各1室））の貸出を行っています。

日野市民プールでは、夏季に、屋外プール（50mプール、25mプール、幼児用プール各1カ所）を開設しています。

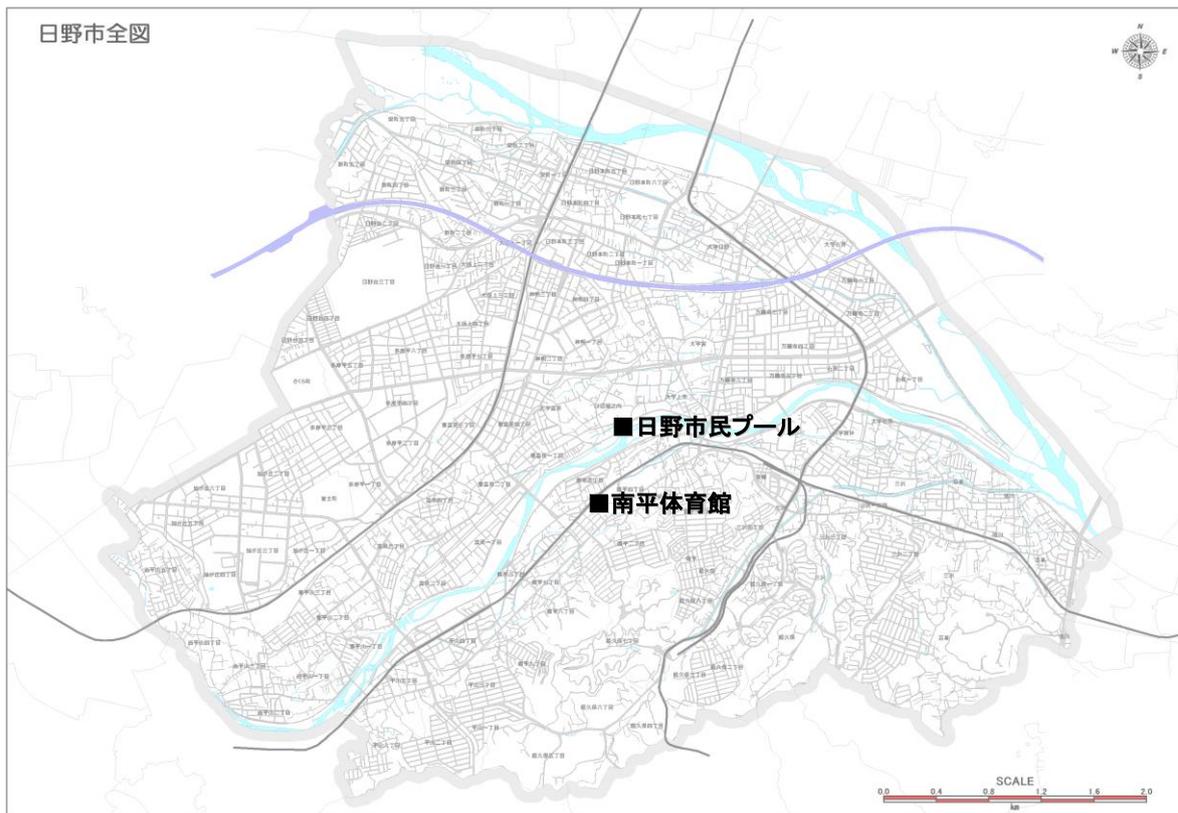
表 4-112 施設一覧

No	施設名	所在地	市有/ 借用	避難所 の指定	他施設との併設
1	南平体育館	日野市南平四丁目 23 番地の 1	市有	なし	単独
2	日野市民プール	日野市大字川辺堀之内 190 番地先	市有	なし	単独

②配置状況

体育館とプールが 1 施設ずつ設置されています。南平駅と高幡不動駅の間、概ね市域の中心付近に位置しています。

図 4-92 体育館等配置図



③運営状況

南平体育館については業務委託、市民プールについては指定管理により運営されています。

南平体育館の使用時間は午前 9 時から午後 9 時までで、休館日は毎月第 1 月曜日（祝日の場合は開館）、祝日（金曜・土曜・日曜を除く）の翌日、年末・年始（12 月 29 日から 1 月 3 日）となっています。

日野市民プールの開設期間は、7 月中旬から 9 月上旬の、午前 9 時から午後 5 時（期間中無休）までとなっています。

④利用状況

利用者は、南平体育館が 89,003 人、日野市民プールが 18,872 人で、合計 10 万人以上に利用されています。

南平体育館では、主競技場の利用者が半分以上を占めており、その他の各部屋でも概ね 7,000 人以上の利用がありますが、会議室は 1,755 人と利用者が少なくなっています。

表 4-113 利用状況一覧

No	施設名	利用者数(人)					
		主競技場	柔・剣道場	弓道場	トレーニンググループ	会議室	
1	南平体育館	89,003	47,396	23,122	7,196	9,534	1,755

No	施設名	利用者数(人)	
		大人	子ども
2	日野市民プール	18,872	8,822

⑤建物状況

体育館は建設後 33 年が経過しています。

表 4-114 体育館等の主な建物一覧

No	施設名	建築年度	施設の構造	延床面積(㎡)
1	南平体育館	昭和 53 年度	鉄筋コンクリート造 一部鉄筋造	2,555
2	日野市民プール	平成 5 年度	鉄筋コンクリート造	837
合計				3,393

※日野市民プールは、事務室（受付）、更衣室、シャワー室、監視室、用具倉庫を延床面積の対象としています

⑥コスト状況

体育館等の収入は約 900 万円で、利用者が支払う施設使用料によるものです。

一方、支出は体育館等合計で約 5,200 万円であり、収入の約 6.1 倍となっています。体育館等の支出は、公共施設全体の支出の約 2.2%を占めています。

支出の内訳を見ると、委託料（主に管理業務委託料・指定管理料）が全体の 88.8%を占めています。

なお、施設の維持管理にかかるトータルコストは、約 7,400 万円となり、これは収入の約 8.7 倍に相当します。

図 4-93 施設の収支

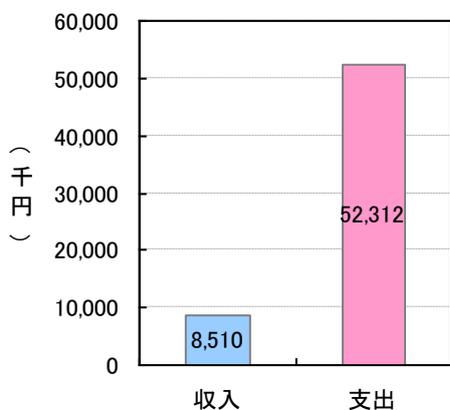
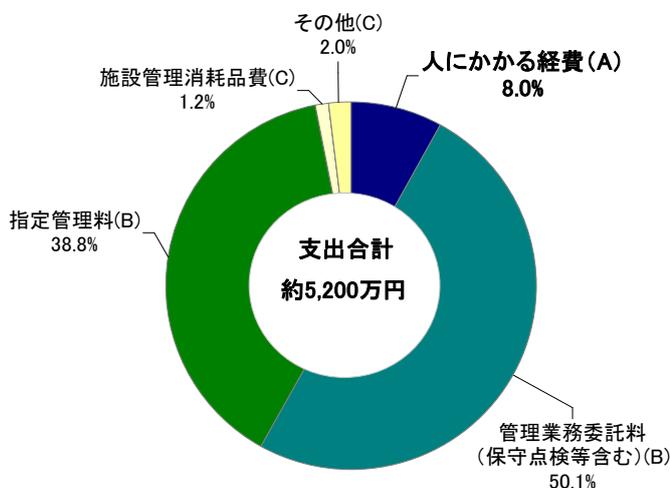


図 4-94 施設の支出の費目別割合



(B) - 委託料 88.8%
 (C) - 需用費 3.1%
 (D) - 使用料・賃借料 0.0%

表 4-115 コスト一覧

単位:千円

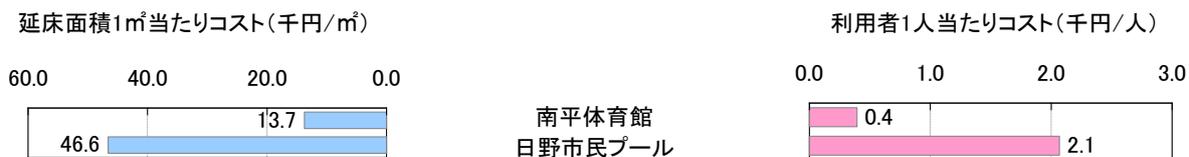
No	施設名	収入	支出	支出の内訳				減価償却費	トータルコスト (支出+減価償却費)
				人にかかる経費	委託料	需用費	使用料・賃借料		
1	南平体育館	5,750	29,755	2,520	26,206	1,029	0	5,361	35,115
2	日野市民プール	2,760	22,557	1,680	20,272	605	0	16,464	39,021
合計		8,510	52,312	4,200	46,478	1,634	0	21,824	74,136

※委託料の網掛け部分には指定管理料が含まれます。

表 4-116 施設別の延床面積及び利用当たりコスト一覧

No	施設名	トータルコスト (千円)	延床面積 (㎡)	延床面積 1㎡ 当たりコスト (千円/㎡)	利用人数 (人)	利用者 1人 当たりコスト (千円/人)
1	南平体育館	35,115	2,555	13.7	89,003	0.4
2	日野市民プール	39,021	837	46.6	18,872	2.1
平均		37,068	1,696	30.2	53,938	1.2

図 4-95 施設別の延床面積当たり・利用当たりコスト



⑦まとめ

日野市の体育館・プールは、概ね市域の中心付近に位置しています。

南平体育館、日野市民プール合計で、年間 10 万人以上に利用されています。

南平体育館は、建設から 30 年以上経過しているため、今後は老朽化対策の検討が求められます。

体育館等には、施設使用料の収入がありますが、支出は収入の約 6.1 倍となっています。また、利用者 1 人当たりのコストは体育館で 400 円/人となっていますが、プールでは 2,100 円/人となっています。

今後は、市民の健康の増進や体力の向上、交流等の場の提供といった公益性と受益者負担のバランスを考慮し、近隣自治体や民間事業者等の状況も加味した上で、利用料金等を検討することも考えられます。

(9) 宿泊施設

ア 宿泊施設

①設置目的とサービス内容

a. 設置目的

八ヶ岳高原大成荘は、学校教育活動や社会教育活動の振興及び市民のレクリエーション活動のための林間宿泊施設です。

b. サービス内容

日野市立小中学校の移動教室及び市民のレクリエーション活動の場として、宿泊できる施設です。

表 4-117 施設一覧

No	施設名	所在地	市有/ 借用	避難所 の指定	他施設と の併設
1	八ヶ岳高原大成荘	山梨県北杜市高根町清里 3545 番地の 1	市有	なし	単独

表 4-118 施設の構成

No	施設名	施設の構成
1	八ヶ岳高原大成荘	客室(20 室)、引率者室(2 室)、浴室(2 室)、ロビー、食堂、図書・喫茶コーナー、多目的室、洗濯室、保健室、乾燥室、天体観測広場、事務室、管理人室、従業員室(2 室)、付属施設(屋外炊飯施設、トイレ等)

②配置状況

山梨県北杜市に 1 施設が設置されています。

③運営状況

指定管理者により運営されています。

年間開館日数は 314 日で、休館日は 1～4 月、9 月、11 月、12 月の第 2 週と第 3 週の火曜～木曜、5 月、6 月、10 月の第 3 週の火曜～木曜となっています。

④利用状況

年間 2,820 室、9,844 人の利用があり、部屋の利用率は 44.9%となっています。

利用者の 6 割が団体棟の利用、4 割が一般棟の利用で、小学生以上の団体の利用が中心となっています。

表 4-119 利用状況一覧

No	施設名	年間利用部屋数(部屋)	年間部屋利用率(%)	年間利用者数(人)								
				一般棟				団体棟				
				大人(中学生以上)	子ども(小学生)	幼児(4歳~小学生未満)	幼児(4歳未満)	大人(中学生以上)	子ども(小学生)	幼児(4歳~小学生未満)	幼児(4歳未満)	
1	八ヶ岳高原大成荘	2,820	44.9	9,844	2,905	673	237	205	3,085	2,279	295	165

⑤建物状況

宿泊施設は、建設後 19 年が経過しています。

表 4-120 宿泊施設の主な建物一覧

No	施設名	建築年度	構造	延床面積(m ²)
1	八ヶ岳高原大成荘	平成 4 年度	鉄筋コンクリート	2,816

⑥コスト状況

収入は約 2,300 万円で、利用者が支払う利用料金によるものです。

一方、支出は約 7,000 万円で、収入の約 3.1 倍となっています。宿泊施設の支出は、公共施設全体の支出の約 3.0%を占めています。

支出の内訳を見ると、委託料(指定管理料)が全体の 96.5%を占めています。

なお、施設の維持管理にかかるトータルコストは、約 9,500 万円となり、これは収入の約 4.2 倍に相当します。

図 4-96 施設の収支

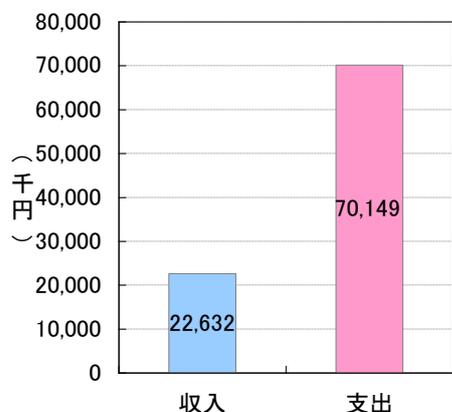
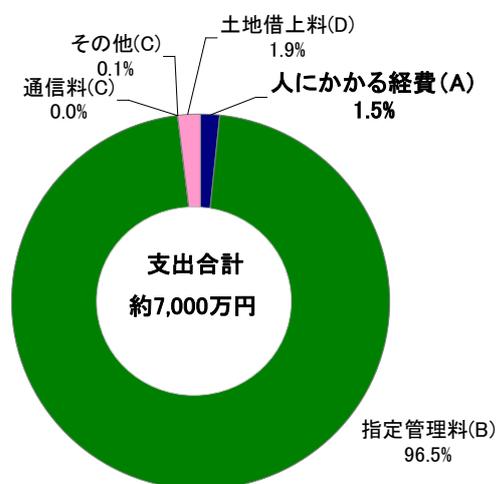


図 4-97 施設の支出の費目別割合



(B) - 委託料 96.5%
 (C) - 需用費 0.1%
 (D) - 使用料・賃借料 1.9%

表 4-121 コスト一覧

単位:千円

No	施設名	収入	支出				減価償却費	トータルコスト (支出+減価償却費)	
			人にかかる経費	委託料	需用費	使用料・賃借料			
1	八ヶ岳高原大成荘	22,632	70,149	1,080	67,663	41	1,365	24,616	94,765

※委託料の網掛け部分には指定管理料が含まれます。

表 4-122 施設別の延床面積及び利用当たりコスト一覧

No	施設名	トータルコスト (千円)	延床面積 (㎡)	延床面積 1 ㎡ 当たりコスト (千円/㎡)	利用人数 (人)	利用者 1 人 当たりコスト (千円/人)
1	八ヶ岳高原大成荘	94,765	2,816	33.7	9,844	9.6

⑦まとめ

八ヶ岳高原大成荘は、学校教育活動や社会教育活動、レクリエーション活動の場として、団体・一般合わせ年間 1 万人近くの市民に利用されています。

(10) 文化施設

ア 市民会館等

①設置目的とサービス内容

a. 設置目的

日野市民会館・七生公会堂は、市民の文化芸術活動の向上を図るため、市民及び市民団体が音楽会や発表会等を行える場として設置されています。

とよだ市民ギャラリーは、市民の芸術の創造や普及のため、市民による絵画、写真、陶芸、彫刻、書道、生け花、手芸等の作品展示を行うことを目的としています。

ふれあいホールは、市民、地域、まち全体を活性化するため、市民交流等の拠点となることを目的に設置されている複合施設です。

b. サービス内容

日野市民会館・七生公会堂では、演劇やコンサートホールとしての機能を有し、音楽、演劇、舞踊、式典、講演、展示等を行う場を提供しています。

とよだ市民ギャラリーでは、主に絵画等の展示を行っています。

ふれあいホールでは、文化・スポーツ関連の大会や大規模なイベント、懇親会やパーティーの利用等に利用できるコミュニティホール、多目的ルーム等の貸室を提供しています。

表 4-123 施設一覧

No	施設名	所在地	市有/ 借用	避難所 の指定	他施設との併設
1	日野市民会館	日野市神明一丁目 12 番地の 1	市有	なし	単独
2	七生公会堂	日野市三沢三丁目 50 番地の 1	市有	あり	七生福祉センター
3	とよだ市民ギャラリー	日野市多摩平二丁目 3 番地の 4	市有	なし	丹野マンション
4	市民の森ふれあいホール	日野市日野本町六丁目 1 番地の 3	市有	あり	単独

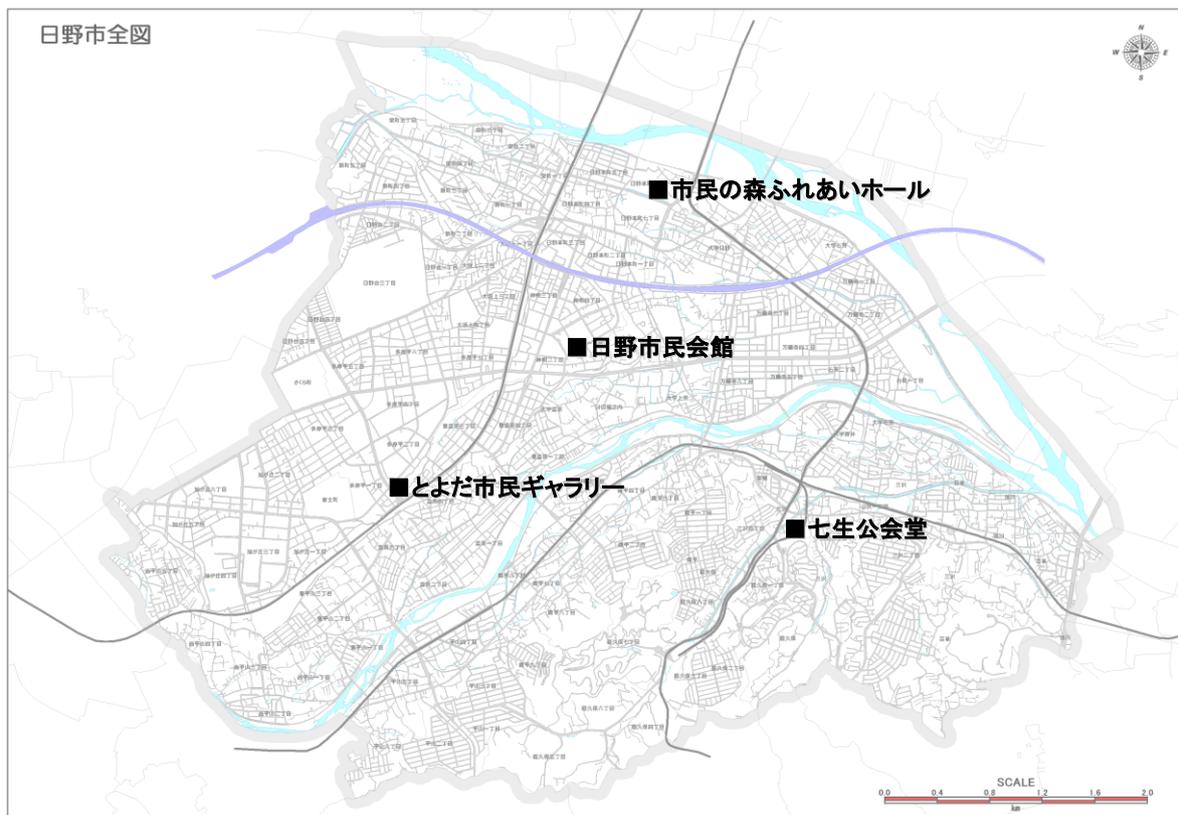
表 4-124 施設の構成

No	施設名	施設の構成
1	日野市民会館	大ホール(1,104 席)、小ホール(208 席)、練習室(2 室)、展示室(2 室)、会議室(3 室)、集会室(1 室)、軽食喫茶
2	七生公会堂	ホール(300 席)、楽屋(和室 1、洋室 1)
3	とよだ市民ギャラリー	ギャラリー1部屋
4	市民の森ふれあいホール	コミュニティホール、多目的ルーム、コミュニティルーム(2 室)、集会室(4 室、うち音楽練習室、調理室各1室)、ギャラリー、コミュニティラウンジ、談話スペース、幼児室、ふれあいスペース

②配置状況

市内に4施設が設置されています。

図 4-98 市民会館等配置図



③運営状況

七生公会堂、日野市民会館、とよだ市民ギャラリーは、いずれも指定管理で運営されています。ふれあいホールは、平成 25 年度時点では市の直営で運営されていますが、平成 26 年度以降は指定管理者制度の導入を予定しています。

表 4-125 運営状況一覧

No	施設名	管理方法	開館時間	休館日
1	日野市民会館	指定管理	9:00～21:30	月曜及び第2火曜
2	七生公会堂	指定管理	9:00～21:30	月曜及び第2火曜
3	とよだ市民ギャラリー	指定管理	10:00～21:00	毎週月曜日、年末年始 (12月28日から1月4日)
4	市民の森ふれあいホール	直営	9:00～21:00 ※金曜日・土曜日はコミュニティホールのみ 23時まで利用可能	年末年始(12月29日から翌年1月3日)、毎月第一火曜日

④利用状況

各施設でホール、会議室等の貸室を提供しています。

利用状況は以下のとおりです。

七生公会堂、日野市民会館では、多くの貸室で利用率が 50%を下回っています。

とよだ市民ギャラリーは、60 m²ほどの手頃な規模のギャラリーで、駅に近接して利便性も良いこと等から、利用率が 83%と高くなっていることが考えられます。

ふれあいホールの施設利用率は室により大きく異なり、コミュニティホール、多目的ルーム、集会室 2-3（音楽練習室）は 70%以上となっています。一方、集会室 2-3 を除く集会室は施設利用率が 40%を下回っており、集会室 2-4（コミュニティキッチン）は 26%と最も低くなっています。

表 4-126 利用状況一覧

No	施設名	使用件数(件)	使用人数(人)	施設利用率(%)	
1	日野市民会館	3,907	248,866	全体	42
				大ホール	52
				小ホール	46
				リハーサル室	26
				練習室	42
				展示室	58
				会議室	37
				集会室	27
2	七生公会堂	311	30,035	ホール	37
3	とよだ市民ギャラリー	42	6,641		83
4	市民の森ふれあいホール	団体 6,742 個人 7,220	108,906	コミュニティホール	75
				多目的ルーム	72
				コミュニティルーム1	53
				コミュニティルーム2	50
				集会室 2-1	35
				集会室 2-2	34
				集会室 2-3(音楽練習室)	78
				集会室 2-4(キッチン)	26

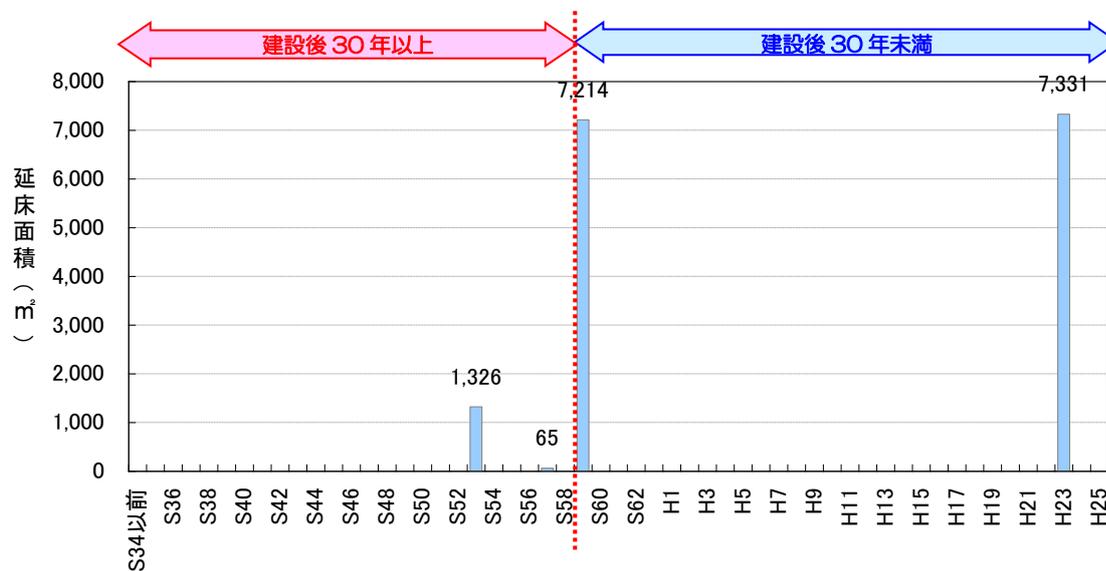
⑤建物状況

七生公会堂は建設後 35 年が経過しています。また、とよだ市民ギャラリーは建設後 31 年、日野市民会館も建設後 29 年が経過しています。

表 4-127 市民会館等の主な建物一覧

No	施設名	建築年度	施設の構造	延床面積 (㎡)
1	日野市民会館	昭和 59 年度	鉄筋コンクリート造	7,214
2	七生公会堂	昭和 53 年度	鉄筋コンクリート造	1,326
3	とよだ市民ギャラリー	昭和 57 年度	鉄骨鉄筋コンクリート造	65
4	市民の森ふれあいホール	平成 23 年度	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	7,331
合計				15,937
平均				3,984

図 4-99 築年度別の整備状況



⑥コスト状況

収入は、市民会館等合計で約 8,900 万円であり、すべて利用料金によるものとなっています。

一方、支出は市民会館等合計で約 1 億 3,700 万円であり、収入の約 1.5 倍となっています。市民会館等合計の支出は、公共施設全体の支出の約 5.8%を占めています。

支出の内訳を見ると、委託料（主に指定管理料）が全体の 64.8%を占めており、次いで需用費が 17.0%となっています。

なお、施設の維持管理にかかるトータルコストは、全体で約 2 億 2,000 万円となり、これは収入の約 2.5 倍に相当します。

図 4-100 施設の収支

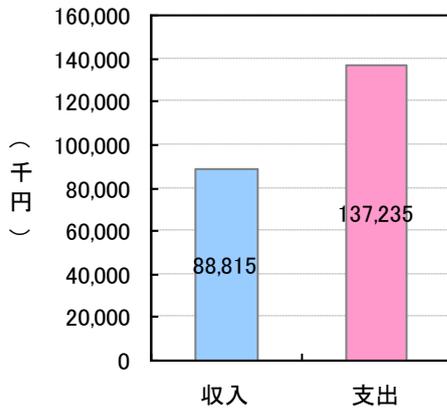
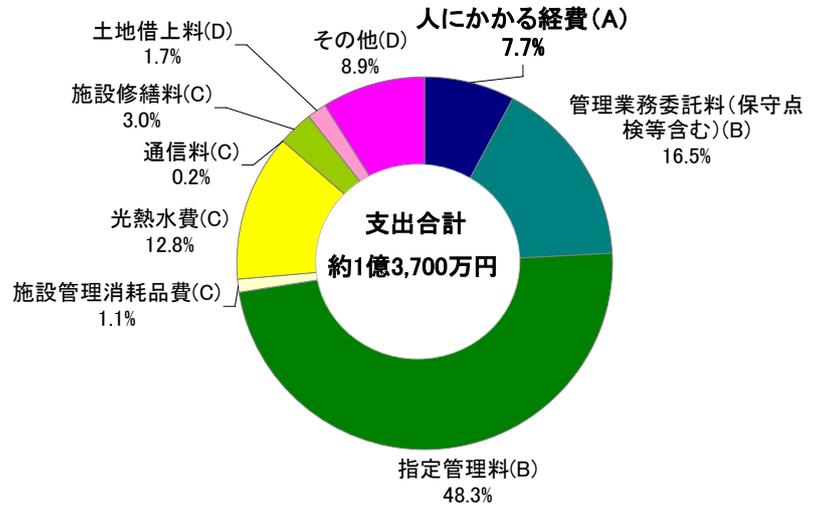


図 4-101 施設の支出の費目別割合



(B) - 委託料 64.8%
 (C) - 需用費 17.0%
 (D) - 使用料・賃借料 10.5%

表 4-128 コスト一覧

単位:千円

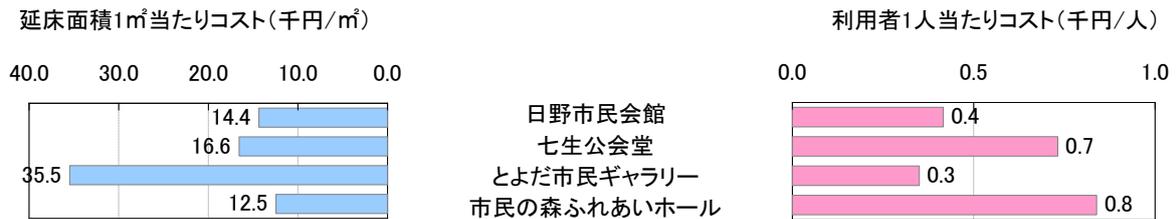
No	施設名	収入	支出	支出の内訳				減価償却費	トータルコスト (支出+減価償却費)
				人にかかる経費	委託料	需用費	使用料・賃借料		
1	日野市民会館	42,443	64,783	1,680	56,549	0	6,554	38,765	103,548
2	七生公会堂	6,992	16,859	840	8,976	0	7,043	5,120	21,979
3	とよだ市民ギャラリー	354	1,848	840	714	0	294	471	2,319
4	市民の森ふれあいホール	39,025	53,745	7,145	22,660	23,385	555	37,587	91,333
合計		88,815	137,235	10,505	88,899	23,385	14,446	81,943	219,178
平均		22,204	34,309	2,626	22,225	5,846	3,612	20,486	54,795

※委託料の網掛け部分には指定管理料が含まれます。なお、七生公会堂の指定管理料は、七生福祉センターとの面積按分により算出しています。

表 4-129 施設別の延床面積及び利用当たりコスト一覧

No	施設名	トータルコスト (千円)	延床面積 (㎡)	延床面積 1 ㎡当たりコス ト(千円/㎡)	利用人数 (人)	利用者 1 人 当たりコスト (千円/人)
1	日野市民会館	103,548	7,214	14.4	248,866	0.4
2	七生公会堂	21,979	1,326	16.6	30,035	0.7
3	とよだ市民ギャラリー	2,319	65	35.5	6,628	0.3
4	市民の森ふれあいホール	91,333	7,331	12.5	108,906	0.8
平均		54,795	3,984	19.7	98,609	0.6

図 4-102 施設別の延床面積当たり・利用当たりコスト



⑦まとめ

本市には市民会館等が 4 施設あり、市民の文化芸術活動、スポーツイベント等の場として市民に利用されています。

とよだ市民ギャラリーや市民の森ふれあいホールにおけるコミュニティホールや多目的ルーム等、施設利用率が 70%以上となる貸室がある一方、七生公会堂、日野市民会館はホールの利用率が 40%前後となっています。また、日野市民会館や市民の森ふれあいホールにおける集会室等、貸室によっては利用率が 20%台と低い施設もあります。

七生公会堂、とよだ市民ギャラリーは平成 25 年度時点で建設後 30 年以上を経過しており、老朽化が懸念されます。日野市民会館も建設後 29 年を経過していることから、今後は老朽化対策の検討が求められます。

(11) 社会教育施設

ア 図書館

①設置目的とサービス内容

a. 設置目的

図書館は、図書その他の資料の収集及び提供を行い、市民の学習及び文化活動に資することを目的としています。

b. サービス内容

図書館の主なサービス内容は以下のとおりです。

- ・ 図書館資料の収集、整理及び保存
- ・ 個人貸出、団体貸出
- ・ 読書案内及び読書相談
- ・ レファレンス
- ・ 読書会、研究会、講習会、鑑賞会、映写会、資料展示会等の主催及び奨励
- ・ 館報その他の読書資料の発行及び頒布
- ・ 時事に関する情報及び参考資料の紹介並びに提供
- ・ 他の図書館、学校、公民館、研究所等との連絡、協力
- ・ 図書館資料の図書館間相互貸借
- ・ 市内の学校図書館への資料提供と指導
- ・ 読書団体との連絡、協力及び団体活動の促進
- ・ 地方行政資料の収集及び提供
- ・ 視聴覚資料の提供

加えて、中央図書館では移動図書館の運営、図書館資料の集中発注・受入、障害者サービス、図書館サービス事務の統括、庶務業務の集中処理を、日野図書館では日野宿発見隊事務局を、多摩平図書館及び百草図書館では視聴覚資料の収集を、それぞれ実施しています。

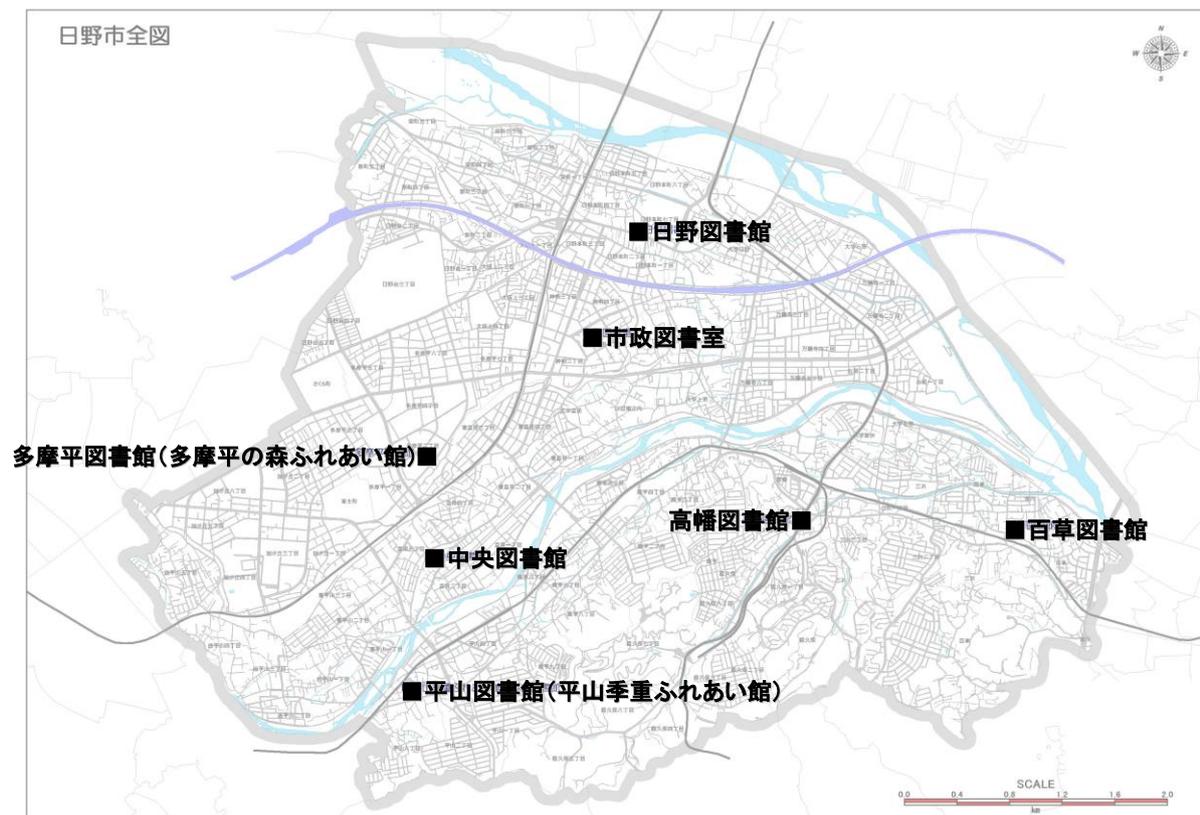
表 4-130 施設一覧

No	施設名	所在地	市有/ 借用	避難所 の指定	他施設との併設
1	平山図書館(平山季重ふれあい館)	日野市平山五丁目 18 番地の 2	市有	なし	平山交流センター、次世代育成型子育てひろば平山
2	中央図書館	日野市豊田二丁目 49 番地の 2	市有	あり	単独
3	日野図書館	日野市日野本町七丁目 5 番地の 14	市有	なし	単独
4	多摩平図書館(多摩平の森ふれあい館)	日野市多摩平二丁目 9 番地	市有	なし	たまだいら児童館ふれっしゅ、地域子ども家庭支援センター多摩平、多摩平交流センター、男女平等推進センター
5	高幡図書館	日野市三沢四丁目 1 番地の 12	市有	なし	単独
6	百草図書館	日野市百草 204 番地の 1	借用	なし	単独
7	市政図書室	日野市神明一丁目 12 番地の 1	市有	なし	単独

②配置状況

図書館は、市内に7施設が設置されています。

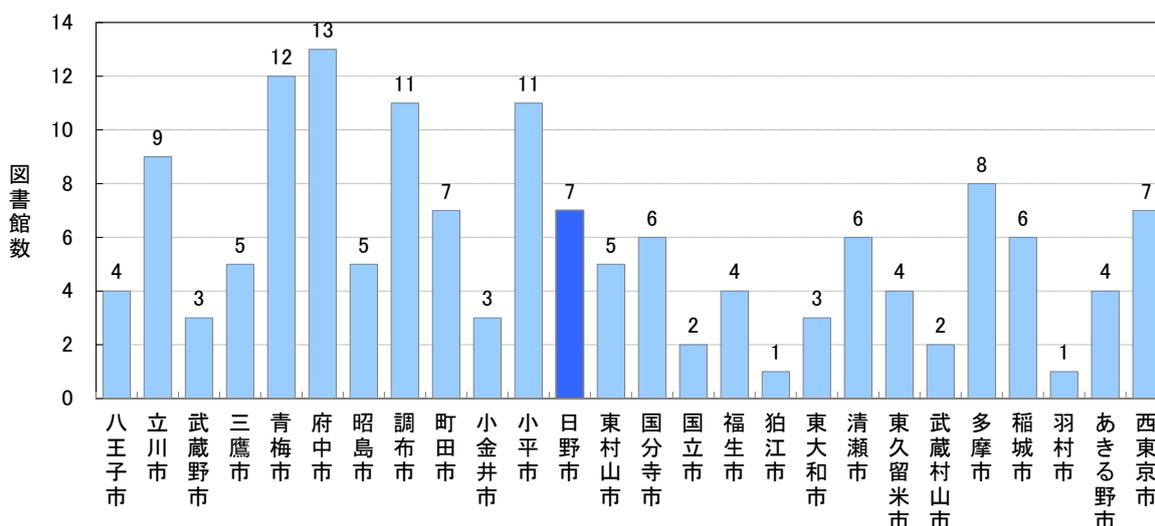
図 4-103 図書館配置図



a. 他市比較

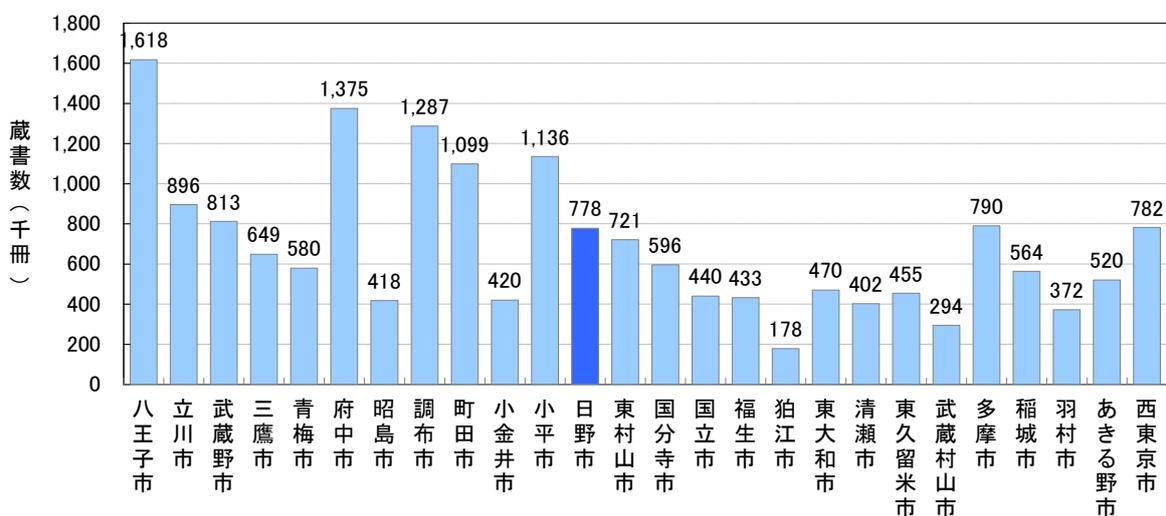
平成 24 年度末の本市の図書館数は 7 館で、多摩 26 市中 7 番目に多くなっています。

図 4-104 多摩 26 市との比較（図書館数、平成 24 年度末）



平成 24 年度末の本市の蔵書数は約 78 万冊で、多摩 26 市中 10 番目に多くなっています。

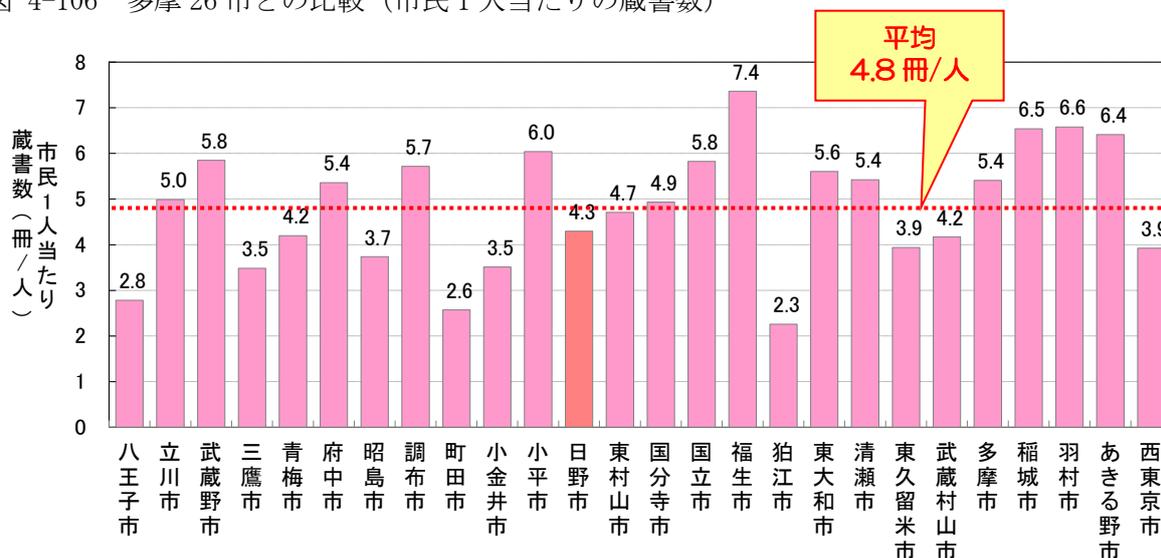
図 4-105 多摩 26 市との比較（蔵書数、平成 24 年度末）



出典：東京都総務局統計部調整課「東京都統計年鑑」（平成 24 年）（国立国会図書館、都立中央図書館資料より作成）

平成 24 年度末の市民 1 人当たりの蔵書数は 4.3 冊/人で、多摩 26 市の平均をやや下回っています。

図 4-106 多摩 26 市との比較（市民 1 人当たりの蔵書数）



出典：東京都総務局統計部調整課「東京都統計年鑑」（平成 24 年）（国立国会図書館、都立中央図書館資料より作成）

※人口は平成 24 年 10 月 1 日推計人口をもとに計算

③運営状況

全 7 施設が市の直営で運営されています。

市政図書室を除き、開館時間は火曜日から金曜日の午前 10 時から午後 7 時まで、土・日・祝日の午前 10 時から午後 5 時までとなっています。また休館日は月曜日(祝日の場合は開館)、年末年始です。

市政図書室については、開館時間が午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分までで、休館日は日曜、祝日、年末年始です。

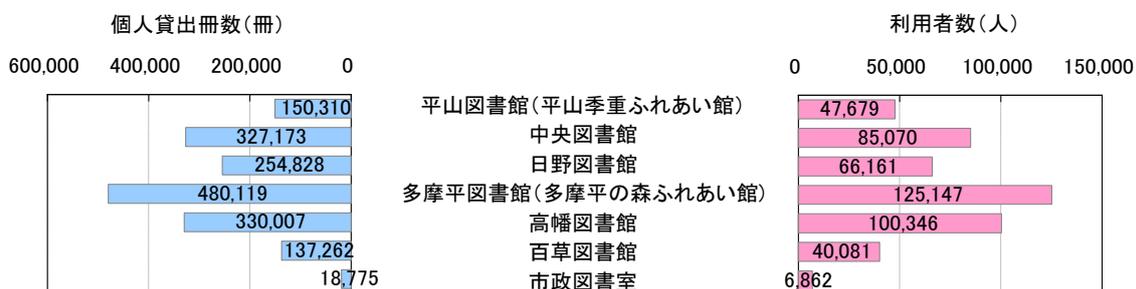
④利用状況

1 施設当たり平均 242,639 冊の貸出があり、平均 67,335 人が利用しています。市政図書室を除けば、最も利用の少ない百草図書館では 40,081 人、最も利用の多い多摩平図書館では 125,147 人が利用しており、利用者の差が3倍以上となっています。また、多摩平図書館の貸出冊数、利用者数は、中央図書館の約 1.5 倍となっています。

表 4-131 利用状況一覧

No	施設名	個人貸出冊数(冊)	利用者数(人)
1	平山図書館(平山季重ふれあい館)	150,310	47,679
2	中央図書館	327,173	85,070
3	日野図書館	254,828	66,161
4	多摩平図書館(多摩平の森ふれあい館)	480,119	125,147
5	高幡図書館	330,007	100,346
6	百草図書館	137,262	40,081
7	市政図書室	18,775	6,862
合計		1,698,474	471,346
平均		242,639	67,335

図 4-107 施設別貸出冊数・利用者数



⑤建物状況

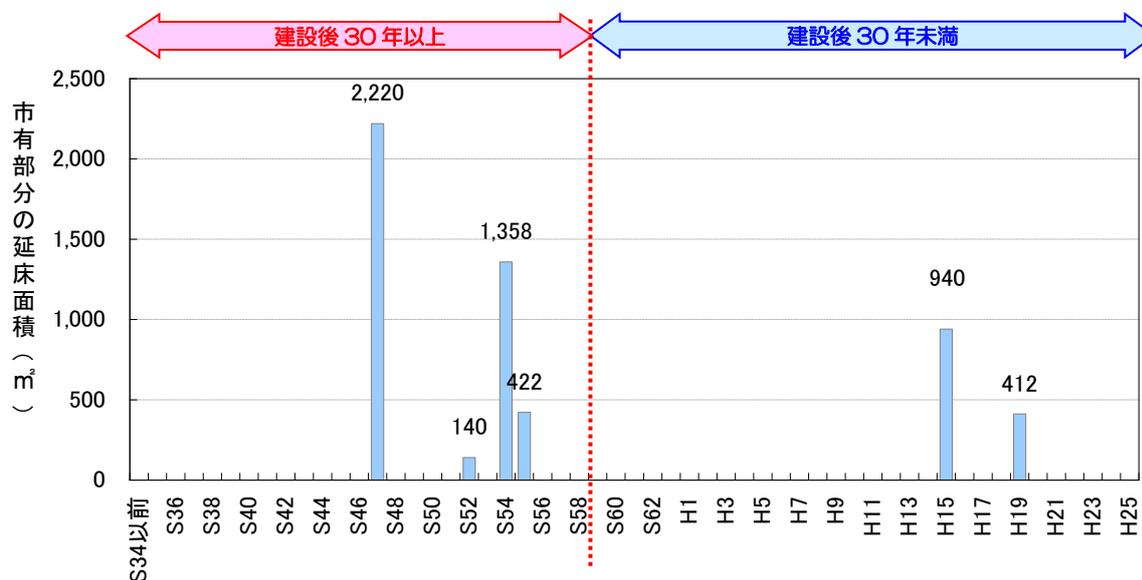
多摩平図書館は平成 15 年度、平山図書館は平成 19 年度に、それぞれ建設されていますが、その他の図書館は建設後 30 年以上が経過しています。

なお、市有建築物耐震化 5 カ年（平成 24～28 年度）実施計画にて、中央図書館は平成 29 年度以降の耐震補強工事の実施を想定した施設に、高幡図書館は将来の施設のあり方、再編の検討後に耐震化の取り組み等を実施する施設に位置づけられています。

表 4-132 図書館の主な建物一覧

No	施設名	建築年度	施設の構造	延床面積 (m ²)		
				市有	借用	
1	平山図書館(平山季重ふれあい館)	平成 19 年度	鉄筋コンクリート	412	412	0
2	中央図書館	昭和 47 年度	鉄筋コンクリート	2,220	2,220	0
3	日野図書館	昭和 55 年度	鉄筋コンクリート	422	422	0
4	多摩平図書館(多摩平の森ふれあい館)	平成 15 年度	鉄筋コンクリート	940	940	0
5	高幡図書館	昭和 54 年度	鉄筋コンクリート	1,358	1,358	0
6	百草図書館	不明(借用施設)	鉄筋コンクリート	759	0	759
7	市政図書室	昭和 52 年度	鉄筋コンクリート	140	140	0
合計				6,252	5,493	759
平均				893	-	-

図 4-108 築年度別の整備状況



⑥コスト状況

図書館では、施設維持等に充てる使用料や補助金等の収入はありません。一方、支出は年間約 7,400 万円です。図書館合計の支出は、公共施設全体の支出の約 3.1%を占めています。

支出の内訳を見ると、使用料・賃借料（主に借上料）が 35.3%、需用費（主に光熱水費）が 29.3%、人にかかる経費が 14.8%等となっています。

なお、施設の維持管理にかかるトータルコストは、全体で 9,600 万円となります。

図 4-109 施設の支出の費目別割合

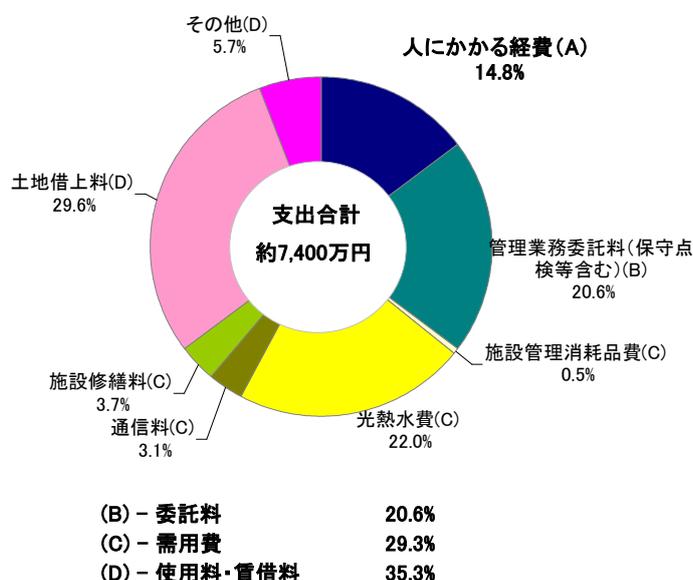


表 4-133 コスト一覧

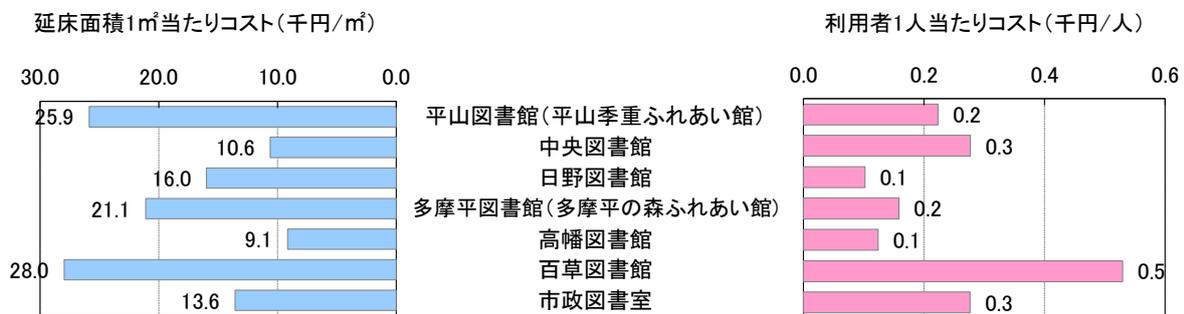
単位:千円

No	施設名	支出	支出の内訳			減価償却費	トータルコスト (支出+減価償却費)	
			人にかかる経費	委託料	需用費			使用料・賃借料
1	平山図書館(平山季重ふれあい館)	6,987	2,520	2,523	1,799	145	3,664	10,650
2	中央図書館	20,622	2,520	4,266	8,847	4,989	2,934	23,556
3	日野図書館	3,708	1,680	707	1,321	0	3,041	6,749
4	多摩平図書館(多摩平の森ふれあい館)	12,099	840	5,570	2,586	3,103	7,740	19,838
5	高幡図書館	7,578	1,680	1,123	4,775	0	4,842	12,420
6	百草図書館	21,227	840	946	1,672	17,768	-	21,227
7	市政図書室	1,413	840	0	573	0	485	1,898
合計		73,632	10,920	15,136	21,572	26,005	22,706	96,339
平均		10,519	1,560	2,162	3,082	3,715	3,784	13,763

表 4-134 施設別の延床面積及び利用当たりコスト一覧

No	施設名	トータルコスト (千円)	延床面積 (㎡)	延床面積 1㎡ 当たりコスト (千円/㎡)	利用人数 (人)	利用者 1人 当たりコスト (千円/人)
1	平山図書館(平山季重ふれあい館)	10,650	412	25.9	47,679	0.2
2	中央図書館	23,556	2,220	10.6	85,070	0.3
3	日野図書館	6,749	422	16.0	66,161	0.1
4	多摩平図書館(多摩平の森ふれあい館)	19,838	940	21.1	125,147	0.2
5	高幡図書館	12,420	1,358	9.1	100,346	0.1
6	百草図書館	21,227	759	28.0	40,081	0.5
7	市政図書室	1,898	140	13.6	6,862	0.3
平均		13,763	893	17.7	67,335	0.2

図 4-110 施設別の単位面積当たり・利用者 1 人当たりコスト



⑦まとめ

本市には図書館が 7 施設あり、市民の学習及び文化活動の場として市民に利用されています。

本市の市民 1 人当たりの蔵書数は、多摩 26 市の平均と概ね同様となっています。

利用状況を見ると、市内の主要駅（豊田駅、高幡不動駅）に近い多摩平図書館、高幡図書館で多く、それぞれ利用者が年間 10 万人を超えています。中央図書館は全図書館のうち最も延床面積が広く、図書館合計の 3 割以上を占めていますが、利用者数では図書館合計の 2 割以下となっています。

中央図書館、高幡図書館は建設から 30～40 年を経過しており、今後は耐震化及び老朽化対策の検討が求められます。

イ 公民館等

①設置目的とサービス内容

a. 設置目的

住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図るため、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種事業を行う場として社会教育法に基づき設置されています。

b. サービス内容

成人、高齢者、青少年、障害者を対象とした講座や事業を施設で行っています。また、公民館の使用サークルや団体の自主的・自発的な学習活動のために施設の貸し出しを行い、その活動の成果の発表の場として公民館まつりを行っています。

表 4-135 施設一覧

No	施設名	所在地	市有/ 借用	避難所 の指定	他施設との併設
1	中央公民館	日野市日野本町七丁目 5 番地 の 23	市有	あり	中央公民館、中央福祉センター(電気、水道のみ)
2	中央公民館高幡台分室	日野市程久保 550 番地	市有	あり	教育センター、郷土資料館、夢が丘小学児童クラブ

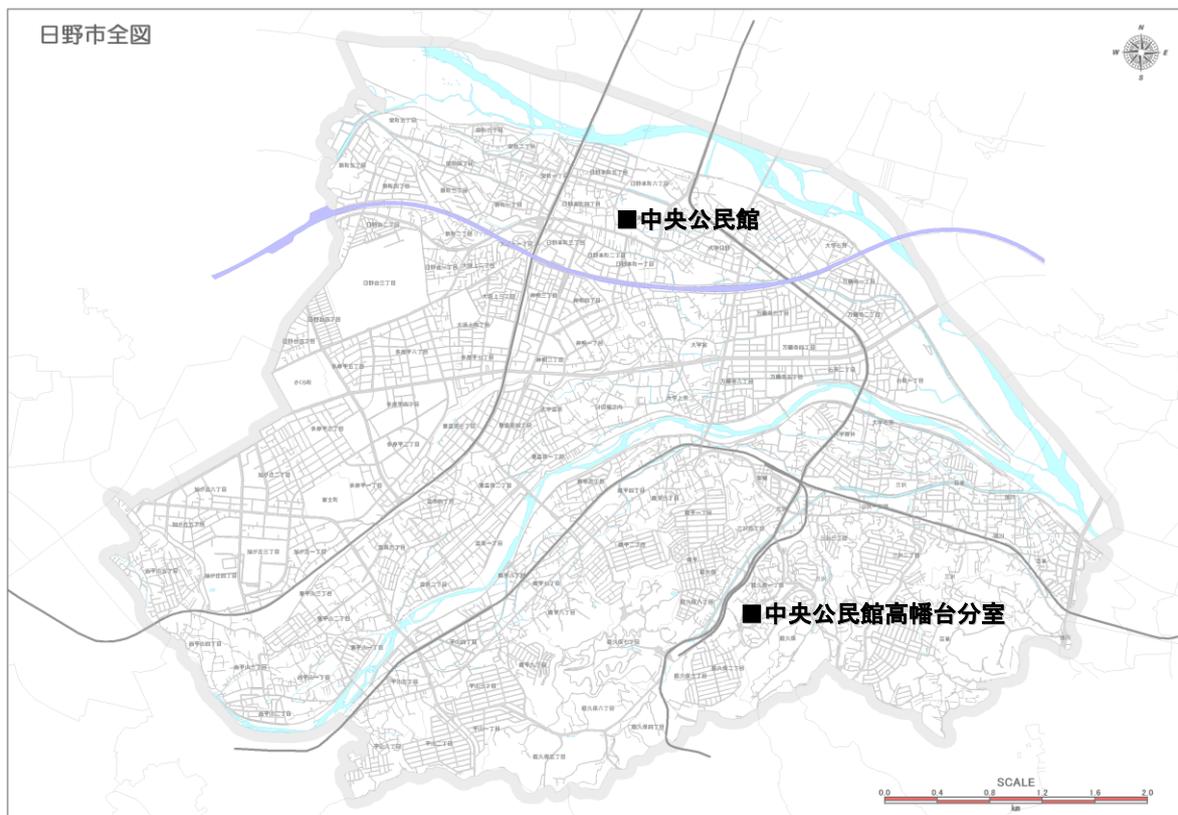
表 4-136 施設の構成

No	施設名	施設の構成
1	中央公民館	談話室、実習室、視聴覚室、講座室(2 室)、小会議室、調理実習室、ホール、保育室、事務室
2	中央公民館高幡台分室	実習室、和室、講座室(6 室)、談話室、事務室

②配置状況

市内に2施設が設置されています。

図 4-111 公民館等配置図



③運営状況

市の直営により運営されています。

中央公民館は日野市在住で社会教育活動を行う5人以上の自主サークルが対象で、初めての方は団体登録が必要です。

表 4-137 運営状況一覧

No	施設名	管理方法	開館時間	休館日
1	中央公民館	直営	9:00～21:30	月曜日・祝日・年末年始
2	中央公民館高幡台分室	直営	9:00～21:30	月曜日・祝日・年末年始

④利用状況

各施設で講座室、実習室、ホール等の学習活動の場を提供しています。

利用状況は以下のとおりです。2施設の合計で年間のべ7千件、7万人程度の利用があります。

施設利用率を見ると、中央公民館の調理実習室、中央公民館高幡台分室の実習室を除き、午前・午後の時間帯については50%を超えています。夜間については、中央公民館では50%程度の施設利用率である貸室もありますが、中央公民館高幡台分室ではすべての施設が20%以下の利用率となっています。

表 4-138 利用状況一覧

No	施設名	使用件数 (件)	使用人数 (人)	施設利用率(%)			
					午前	午後	夜間
1	中央公民館	3,921	41,097	実習室	81.2	84.9	54.4
				視聴覚室	71.5	73.2	40.3
				講座室A	72.1	73.2	51.0
				講座室B	68.1	70.8	49.7
				小会議室	53.7	52.3	34.2
				調理実習室	44.0	34.2	14.8
2	中央公民館 高幡台分室	3,122	30,680	実習室	50.4	38.5	12.2
				和室	76.7	53.0	8.7
				講座室1	77.3	74.3	10.1
				講座室2	67.6	76.0	5.9
				講座室3	59.4	64.4	11.8
				講座室4	64.8	59.2	9.5
				講座室5	81.4	52.6	12.4
講座室6	58.9	60.4	14.8				
合計		7,043	71,777				

⑤建物状況

中央公民館は建設から50年近く、中央公民館高幡台分室も建設から40年以上経過しています。

なお、市有建築物耐震化5カ年（平成24～28年度）実施計画にて、中央公民館、中央公民館高幡台分室とも、将来の施設のあり方、再編の検討後に耐震化の取り組み等を実施する施設に位置づけられています。

表 4-139 公民館等の主な建物一覧

No	施設名	建築年度	施設の構造	延床面積(㎡)
1	中央公民館	昭和40年度	鉄筋コンクリート造	704
2	中央公民館高幡台分室	昭和47年度	鉄筋コンクリート造	953
合計				1,656

※中央公民館高幡台分室は複合施設であるため、分室が使用している面積です。

⑥コスト状況

公民館等における収入はありません。一方、支出は公民館等合計で約 1,300 万円です。公民館等の支出は、公共施設全体の支出の 1%未満となっています。

支出の内訳を見ると、人にかかる経費、需用費が全体の 39.6%を占めています。

支出について施設別に見ると、中央公民館が公民館等の支出の 84.9%を占めています。これは、一部の経費が中央公民館にまともって計上されているためです。

なお、施設の維持管理にかかるトータルコストは、全体で 2,000 万円となります。

図 4-112 施設の支出の費目別割合

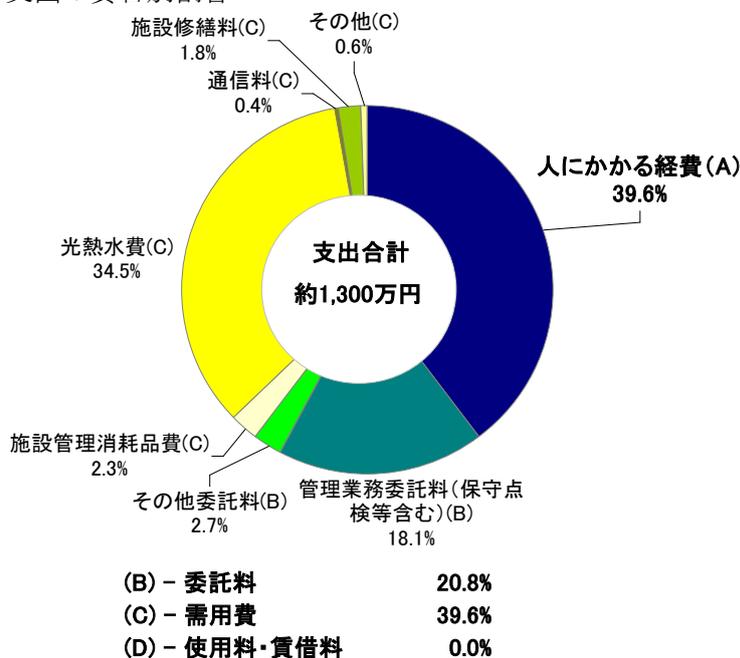


表 4-140 コスト一覧

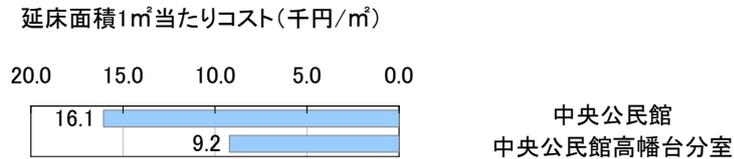
単位: 千円

No	施設名	支出	支出の内訳				減価償却費	トータルコスト (支出+減価償却費)
			人にかかる経費	委託料	需用費	使用料・賃借料		
1	中央公民館	10,807	4,200	2,310	4,297	0	493	11,300
2	中央公民館高幡台分室	1,923	840	338	745	0	6,860	8,783
合計		12,729	5,040	2,648	5,042	0	7,353	20,083

表 4-141 施設別の延床面積当たりコスト一覧

No	施設名	トータルコスト(千円)	延床面積(㎡)	延床面積 1 ㎡当たりコスト(千円/㎡)
1	中央公民館	11,300	704	16.1
2	中央公民館高幡台分室	8,783	953	9.2
平均		10,041	828	12.6

図 4-113 施設別の延床面積当たりコスト



⑦まとめ

本市には公民館等が 2 施設あり、市民サークルや団体の自主的・主体的な学習活動による教養や健康の増進、実生活に即する教育、学術及び文化活動の場として、また講座や事業を通じて市民の新たな学びの場として利用されています。

年間のべ 7 万人程度の利用があり、2 施設とも午前・午後の時間帯は施設利用率が 50%を超える貸室が多く見られます。一方で、調理や料理に特化した利用形態の調理実習室や高幡台分室の実習室については施設利用率が他の貸室に比べ低くなっているほか、中央公民館高幡台分室は夜間の施設利用率が中央公民館に比べ低くなっています。

2 施設とも建設後 40 年以上を経過していることから、今後は老朽化対策の検討が求められます。

ウ 歴史・資料館等

①設置目的とサービス内容

a. 設置目的

市民の教養、学術及び文化の向上を図るとともに、“新選組のふるさと日野”を活かした地域の活性化、観光客誘致を図るために設置されています。

b. サービス内容

新選組のふるさと歴史館では、新選組や幕末、日野宿に関する調査研究、史料収蔵、展示公開等の情報発信等を行っています。

江戸時代に建てられ、日野市及び東京都の指定文化財となっている日野宿本陣では、同施設の保全、関連資料の公開、建物を活かした普及・啓発イベントの開催等を行っています。

郷土資料館では、日野市に関する歴史、民俗、自然等の史料の収集、保管及び展示、資料の調査研究及び普及広報活動、学校教育との連携や市民による自主的学習活動への支援等を行っています。

日野宿交流館では、観光資源である日野宿、甲州道中及び新選組等に関する資料等を展示するほか、観光情報の案内や広報普及活動、日野市特産品の販売を行っています。また、市民への会議室の貸し出しもを行っています。

表 4-142 施設一覧

No	施設名	所在地	市有/ 借用	避難所 の指定	他施設との併設
1	新選組のふるさと歴史館	日野市神明四丁目 16 番地の 1	市有	なし	単独
2	日野宿本陣	日野市日野本町二丁目 15 番地の 9	市有	なし	単独
3	郷土資料館	日野市程久保 550 番地	市有	あり	教育センター、中央公民館高幡台分室、学童クラブ
4	日野宿交流館	日野市日野本町七丁目 5 番地の 6	市有	なし	単独

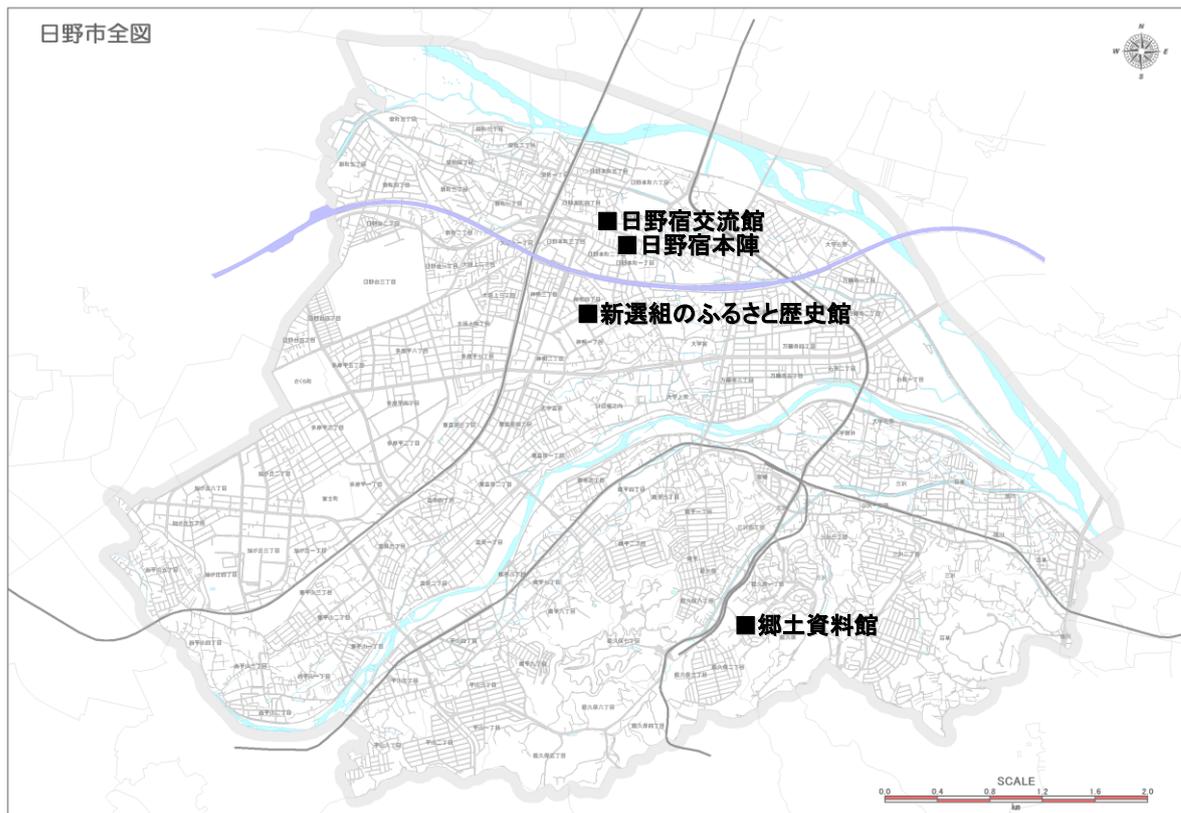
表 4-143 施設の構成

No	施設名	施設の構成
1	新選組のふるさと歴史館	展示室(2室)、収蔵庫(3室)、調査研究室(1室)、整理工作室(2室)、燻蒸室(1室)、荷解室(1室)、準備室(1室)ほか
2	日野宿本陣	和室(9室)、土間(1室)、事務スペース(1室)、展示スペース(1室)及び観光協会事務所(木造2階建て室)
3	郷土資料館	事務室(1室)、研究室(1室)、展示室(3室)、資料室(2室)、体験学習室(1室)
4	日野宿交流館	観光案内所(1室)、通路・ギャラリー(1室)、受付(1室)、展示室(1室)、展示用倉庫(1室)、会議室(2室)

②配置状況

市内に 4 施設が配置されています。このうち、新選組のふるさと歴史館、日野宿本陣、日野宿交流館の 3 施設は近接しています。

図 4-114 歴史・資料館等配置図



③運営状況

日野宿交流館は業務委託、その他の施設は市の直営で運営されています。

開館時間、休館日は以下のとおりです。日野宿交流館は午後 9 時まで開館しています。

表 4-144 運営状況一覧

No	施設名	管理方法	開館時間	休館日
1	新選組のふるさと歴史館	直営	9:30~17:00	月曜日(祝日にあたる日はその翌平日)、年末年始
2	日野宿本陣	直営	9:30~17:00	月曜日(祝日にあたる日はその翌平日)、年末年始
3	郷土資料館	直営	9:00~17:00	月曜日(祝日にあたる日はその翌平日)、年末年始
4	日野宿交流館	業務委託	9:00~21:00	月曜日(祝日にあたる日はその翌平日)、年末年始

④利用状況

各施設とも、年間の来館者数が1万人を超えています。

表 4-145 利用状況一覧

No	施設名	来館者数(人)	備考
1	新選組のふるさと歴史館	12,320	収蔵資料数(郷土資料館の収蔵品も含む)13,000点を保管
2	日野宿本陣	11,559	
3	郷土資料館	12,785	・来館者数の内訳:展示観覧者 9,403人、講座参加者 1,831人、イベント参加者 1,551人 ・郷土資料 43,519点を保管
4	日野宿交流館	18,518	
合計		55,182	
平均		13,796	

⑤建物状況

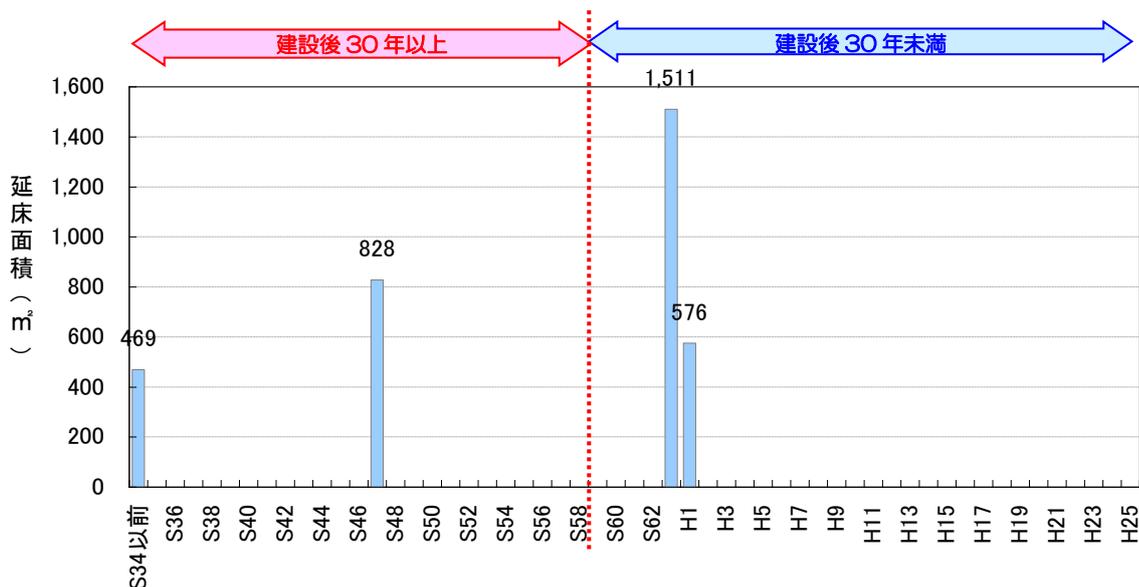
旧小学校を活用した施設である郷土資料館は、建設後40年以上を経過しています。

なお、市有建築物耐震化5カ年(平成24~28年度)実施計画にて、郷土資料館は、「将来の施設のあり方、再編の検討後に耐震化の取り組み等を実施する施設」に位置づけられています。

表 4-146 歴史・資料館等の主な建物一覧

No	施設名	建築年度	施設の構造	延床面積(m ²)
1	新選組のふるさと歴史館	昭和63年度	鉄筋コンクリート造	1,511
2	日野宿本陣	文久3年(1863年)	木造	469
3	郷土資料館	昭和47年度	鉄筋コンクリート造	828
4	日野宿交流館	平成元年度	鉄骨造	576
合計				3,384

図 4-115 築年度別の整備状況



⑥コスト状況

歴史・資料館等では、施設維持等に充てる使用料や補助金等の収入はありません。一方、支出は歴史・資料館等合計で約 4,300 万円となっています。歴史・資料館等合計の支出は、公共施設全体の支出の約 1.8%を占めています。

支出について内訳を見ると、委託料（主に管理業務委託料）が全体の 50.2%を占めており、次いで需用費（主に光熱水費）が 26.3%となっています。

なお、施設の維持管理にかかるトータルコストは、全体で約 6,600 万円となります。

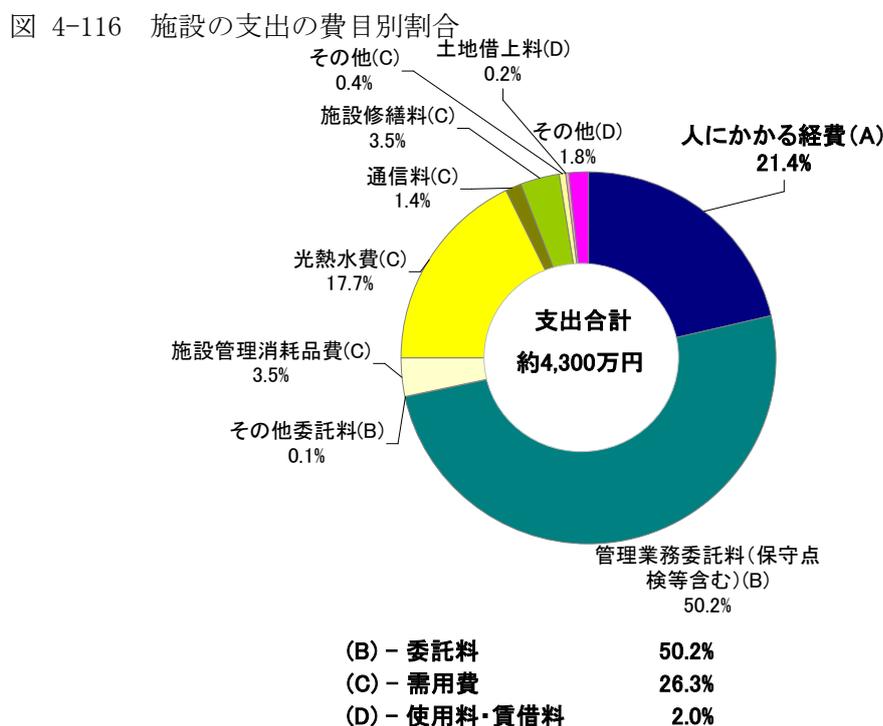


表 4-147 コスト一覧

単位:千円

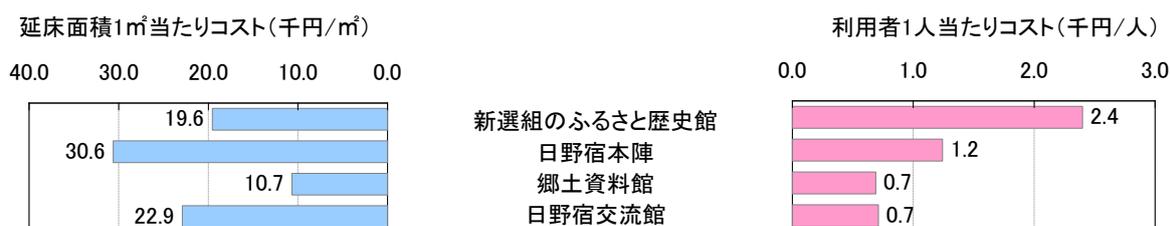
No	施設名	支出	支出の内訳			減価償却費	トータルコスト (支出+減価償却費)	
			人にかかる経費	委託料	需用費			使用料・賃借料
1	新選組のふるさと歴史館	16,952	4,200	4,264	8,223	265	12,607	29,559
2	日野宿本陣	14,354	1,680	11,495	1,073	106	0	14,354
3	郷土資料館	2,865	1,680	53	813	320	5,961	8,826
4	日野宿交流館	9,034	1,680	5,897	1,268	190	4,146	13,180
合計		43,205	9,240	21,708	11,377	880	22,714	65,919

※日野宿本陣は、主要な建築物が建設後 26 年以上経過している木造の建築物であるため、減価償却費を 0 円としています。（減価償却費の算出方法は P.4-4 参照）

表 4-148 施設別の延床面積及び利用当たりコスト一覧

No	施設名	トータルコスト(千円)	延床面積(m ²)	延床面積1m ² 当たりコスト(千円/m ²)	利用人数(人)	利用者1人当たりコスト(千円/人)
1	新選組のふるさと歴史館	29,559	1,511	19.6	12,320	2.4
2	日野宿本陣	14,354	469	30.6	11,559	1.2
3	郷土資料館	8,826	828	10.7	12,785	0.7
4	日野宿交流館	13,180	576	22.9	18,518	0.7
平均		16,480	846	20.9	13,796	1.3

図 4-117 施設別の延床面積当たり・利用当たりコスト



⑦まとめ

歴史・資料館等は、市の歴史や文化を現在に伝え、“新選組のふるさと日野”を活かした地域の活性化の拠点と位置づけられており、各施設で年間1万人以上の利用があります。

旧小学校を活用した施設である郷土資料館は、建設後40年以上を経過しています。今後は老朽化対策の検討も求められます。

(12) 防災施設

ア 消防団詰所

①設置目的とサービス内容

a. 設置目的

地域防災の担い手である消防団の活動のための施設です。

b. サービス内容

各施設は、消防団の業務を行う場、消防車や器具等の保管を行う場として利用されています。

表 4-149 施設一覧

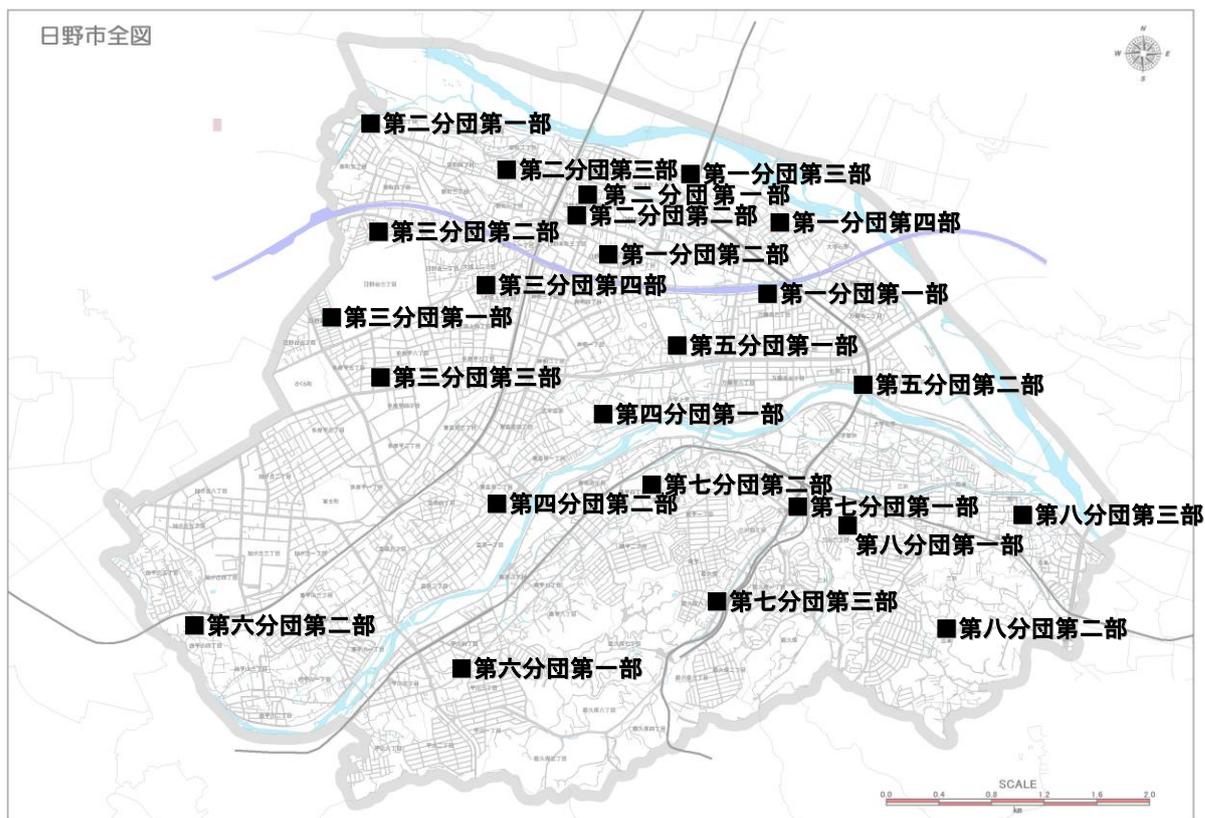
No	施設名	所在地	市有/ 借用	避難所 の指定	他施設と の併設
1	消防団第一分団第一部詰所器具置場	日野市万願寺三丁目 37 番地の 7	市有	なし	単独
2	消防団第一分団第二部詰所器具置場	日野市日野本町二丁目 14 番地の 4 の内	市有	なし	単独
3	消防団第一分団第三部詰所器具置場	日野市日野本町六丁目 9 番地の 26	市有	なし	単独
4	消防団第一分団第四部詰所器具置場	日野市大字日野 7773 番地の 585	市有	なし	単独
5	消防団第二分団第一部詰所器具置場	日野市日野本町四丁目 16 番地の 18	市有	なし	単独
6	消防団第二分団第二部詰所器具置場	日野市日野本町四丁目 4 番地の 12	市有	なし	単独
7	消防団第二分団第三部詰所器具置場	日野市栄町二丁目 13 番地の 4	市有	なし	さかえまち 児童館・栄 町二丁目 地区センタ ー
8	消防団第二分団第四部詰所器具置場	日野市栄町五丁目 20 番地の 25	市有	なし	単独
9	消防団第三分団第一部詰所器具置場	日野市日野台四丁目 17 番地の 1	市有	なし	単独
10	消防団第三分団第二部詰所器具置場	日野市日野台二丁目 33 番地の 2	市有	なし	単独
11	消防団第三分団第三部詰所器具置場	日野市多摩平六丁目 1 番地の 15	市有	なし	単独
12	消防団第三分団第四部詰所器具置場	日野市大坂上三丁目 11 番地の 1	市有	なし	単独
13	消防団第四分団第一部詰所器具置場	日野市大字川辺堀之内 197 番地の 3 の内	市有	なし	単独
14	消防団第四分団第二部詰所器具置場	日野市東豊田二丁目 13 番地の 3	市有	なし	単独
15	消防団第五分団第一部詰所器具置場	日野市大字宮 342 番地の 1 の内	市有	なし	単独
16	消防団第五分団第二部詰所器具置場	日野市石田二丁目 3 番地の 1	市有	なし	単独
17	消防団第六分団第一部詰所器具置場	日野市平山五丁目 1 番地の 19	市有	なし	単独
18	消防団第六分団第二部詰所器具置場	日野市西平山四丁目 23 番地の 10 の内	市有	なし	単独
19	消防団第七分団第一部詰所器具置場	日野市高幡 69 番地の 1	市有	なし	単独
20	消防団第七分団第二部詰所器具置場	日野市南平四丁目 9 番地の 44	市有	なし	単独
21	消防団第七分団第三部詰所器具置場	日野市程久保八丁目 15 番地の 1 外	市有	なし	単独
22	消防団第八分団第一部詰所器具置場	日野市三沢三丁目 24 番地の 10 の内	市有	なし	単独
23	消防団第八分団第二部詰所器具置場	日野市百草 2010 番地	市有	なし	単独
24	消防団第八分団第三部詰所器具置場	日野市百草 857 番地の 3	市有	なし	単独

※消防団第二分団第一部詰所器具置場は、平成 25 年度現在使用されており、消防団第二分団第四部詰所器具置場が第一部詰所として利用されています。

②配置状況

市内に 24 施設が設置されています。

図 4-118 消防団詰所配置図



③運営状況

すべて市の直営で管理されています。

④利用状況

消防団の各分団には、10～20 人程度の団員が所属しています。

表 4-150 利用状況一覧

No	施設名	消防団員数(人)
1	消防団第一分団第一部詰所器具置場	16
2	消防団第一分団第二部詰所器具置場	9
3	消防団第一分団第三部詰所器具置場	19
4	消防団第一分団第四部詰所器具置場	18
5	消防団第二分団第一部詰所器具置場	20
6	消防団第二分団第二部詰所器具置場	16
7	消防団第二分団第三部詰所器具置場	20
8	消防団第二分団第四部詰所器具置場	20
9	消防団第三分団第一部詰所器具置場	12
10	消防団第三分団第二部詰所器具置場	11
11	消防団第三分団第三部詰所器具置場	12
12	消防団第三分団第四部詰所器具置場	18
13	消防団第四分団第一部詰所器具置場	15
14	消防団第四分団第二部詰所器具置場	17
15	消防団第五分団第一部詰所器具置場	20
16	消防団第五分団第二部詰所器具置場	19
17	消防団第六分団第一部詰所器具置場	20
18	消防団第六分団第二部詰所器具置場	19
19	消防団第七分団第一部詰所器具置場	19
20	消防団第七分団第二部詰所器具置場	19
21	消防団第七分団第三部詰所器具置場	16
22	消防団第八分団第一部詰所器具置場	16
23	消防団第八分団第二部詰所器具置場	20
24	消防団第八分団第三部詰所器具置場	20

⑤建物状況

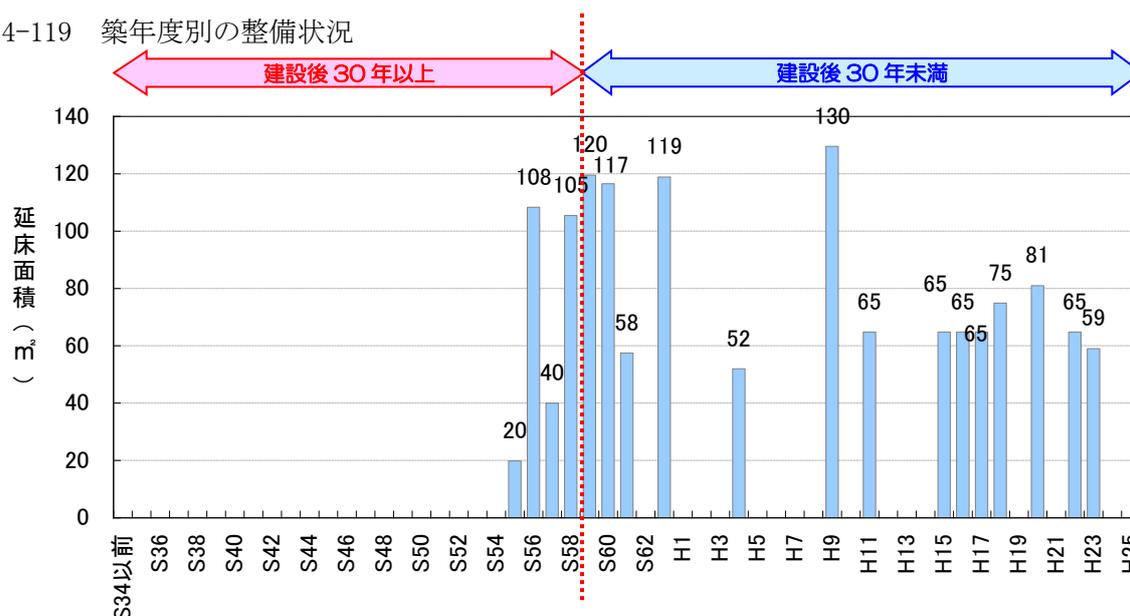
施設の延床面積は、概ね 40～80 m²ですが、最も小さい消防団第二分団第一部詰所器具置場は 20 m²で、他の施設に比べ狭くなっています。

このうち 6 施設が、建設後 30 年以上を経過しています。

表 4-151 消防団詰所の主な建物一覧

No	施設名	建築年度	施設の構造	延床面積 (㎡)
1	消防団第一分団第一部詰所器具置場	昭和 63 年度	鉄骨造り	59
2	消防団第一分団第二部詰所器具置場	昭和 58 年度	鉄骨造り	46
3	消防団第一分団第三部詰所器具置場	昭和 61 年度	鉄骨造り	58
4	消防団第一分団第四部詰所器具置場	平成 16 年度	鉄骨造り	65
5	消防団第二分団第一部詰所器具置場	昭和 55 年度	木造	20
6	消防団第二分団第二部詰所器具置場	平成 23 年度	鉄骨造り	59
7	消防団第二分団第三部詰所器具置場	平成 20 年度	鉄骨造り	81
8	消防団第二分団第四部詰所器具置場	平成 18 年度	鉄骨造り	75
9	消防団第三分団第一部詰所器具置場	昭和 58 年度	鉄骨造り	59
10	消防団第三分団第二部詰所器具置場	昭和 59 年度	鉄骨造	53
11	消防団第三分団第三部詰所器具置場	平成 17 年度	鉄骨造り	65
12	消防団第三分団第四部詰所器具置場	平成 9 年度	鉄骨造り	65
13	消防団第四分団第一部詰所器具置場	昭和 56 年度	木造	52
14	消防団第四分団第二部詰所器具置場	平成 9 年度	鉄骨造り	65
15	消防団第五分団第一部詰所器具置場	昭和 63 年度	鉄骨造り	60
16	消防団第五分団第二部詰所器具置場	平成 11 年度	鉄骨造り	65
17	消防団第六分団第一部詰所器具置場	平成 22 年度	鉄骨造り	65
18	消防団第六分団第二部詰所器具置場	昭和 56 年度	木造	56
19	消防団第七分団第一部詰所器具置場	平成 15 年度	鉄骨造り	65
20	消防団第七分団第二部詰所器具置場	昭和 57 年度	木造	40
21	消防団第七分団第三部詰所器具置場	昭和 60 年度	鉄骨造り	51
22	消防団第八分団第一部詰所器具置場	昭和 60 年度	鉄骨造り	66
23	消防団第八分団第二部詰所器具置場	平成 4 年度	鉄骨造り	52
24	消防団第八分団第三部詰所器具置場	昭和 59 年度	鉄骨造り	67
合計				1,407
平均				59

図 4-119 築年度別の整備状況



⑥コスト状況

消防団詰所では、施設維持等に充てる使用料や補助金等の収入はありません。一方、支出は、消防団詰所合計で約 900 万円です。消防団詰所合計の支出は、公共施設全体の支出の 1%未満となっています。

支出の内訳を見ると、人にかかる経費が全体の半分以上（51.8%）を占めており、次いで需用費（主に光熱水費）が 42.8%等となっています。

なお、施設の維持管理にかかるトータルコストは、全体で約 1,400 万円となっています。

図 4-120 施設の支出の費目別割合

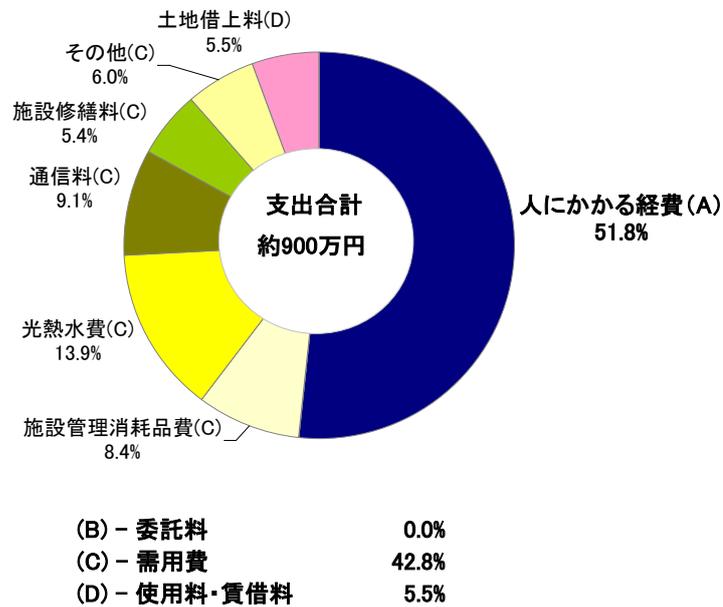


表 4-152 コスト一覧

単位:千円

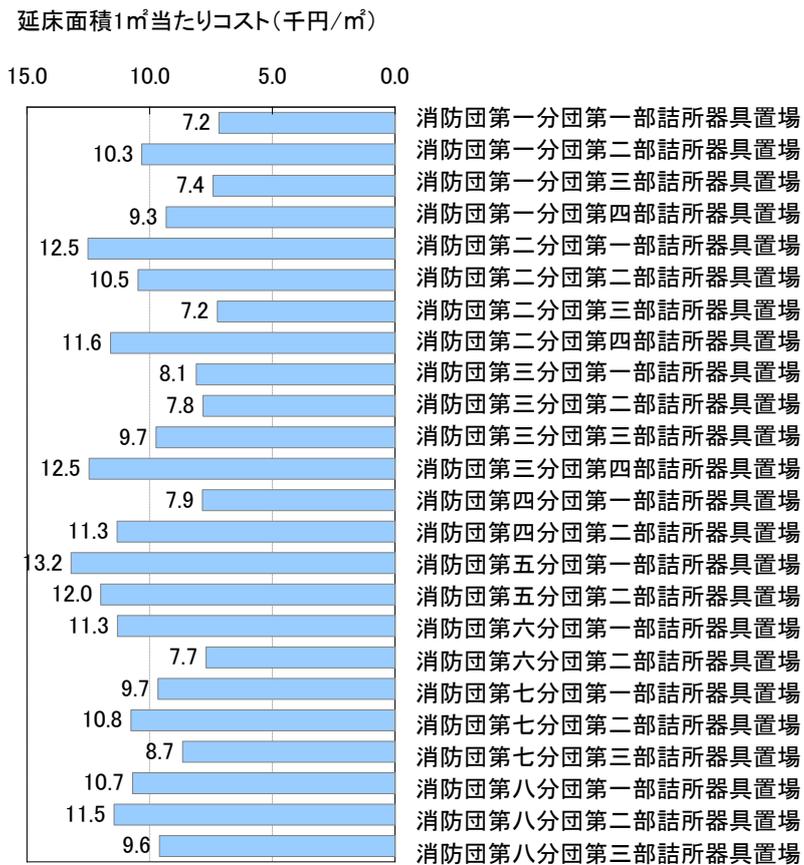
No	施設名	支出					減価償却費	トータルコスト (支出+減価償却費)
			人にかかる経費	委託料	需用費	使用料・賃借料		
1	消防団第一分団第一部詰所器具置場	280	185	0	95	0	142	422
2	消防団第一分団第二部詰所器具置場	374	185	0	93	96	106	480
3	消防団第一分団第三部詰所器具置場	288	185	0	103	0	139	427
4	消防団第一分団第四部詰所器具置場	287	185	0	102	0	317	604
5	消防団第二分団第一部詰所器具置場	248	185	0	63	0	0	248
6	消防団第二分団第二部詰所器具置場	236	185	0	51	0	382	618
7	消防団第二分団第三部詰所器具置場	237	185	0	52	0	350	586
8	消防団第二分団第四部詰所器具置場	383	185	0	198	0	485	868
9	消防団第三分団第一部詰所器具置場	326	185	0	142	0	151	478
10	消防団第三分団第二部詰所器具置場	272	185	0	87	0	142	414
11	消防団第三分団第三部詰所器具置場	307	185	0	122	0	324	631
12	消防団第三分団第四部詰所器具置場	430	185	0	245	0	378	808
13	消防団第四分団第一部詰所器具置場	408	185	0	171	52	0	408
14	消防団第四分団第二部詰所器具置場	356	185	0	171	0	378	734
15	消防団第五分団第一部詰所器具置場	648	185	0	386	78	144	792
16	消防団第五分団第二部詰所器具置場	325	185	0	140	0	453	777
17	消防団第六分団第一部詰所器具置場	331	185	0	146	0	402	733
18	消防団第六分団第二部詰所器具置場	434	185	0	180	69	0	434
19	消防団第七分団第一部詰所器具置場	326	185	0	141	0	300	626
20	消防団第七分団第二部詰所器具置場	431	185	0	246	0	0	431
21	消防団第七分団第三部詰所器具置場	297	185	0	112	0	140	437
22	消防団第八分団第一部詰所器具置場	508	185	0	151	172	198	706
23	消防団第八分団第二部詰所器具置場	336	185	0	152	0	259	596
24	消防団第八分団第三部詰所器具置場	495	185	0	310	0	144	639
合計		8,563	4,435	0	3,661	467	5,335	13,899
平均		357	185	0	153	19	222	579

※第四分団第一部、第四分団第一部、第六分団第二部、第七分団第二部は、主要な建築物が建設後 26 年以上経過している木造の建築物であるため、減価償却費を 0 円としています。(減価償却費の算出方法は P.4-4 参照)

表 4-153 施設別の延床面積当たりコスト一覧

No	施設名	トータルコスト(千円)	延床面積(m ²)	延床面積 1 m ² 当たりコスト(千円/m ²)
1	消防団第一分団第一部詰所器具置場	422	59	7.2
2	消防団第一分団第二部詰所器具置場	480	46	10.3
3	消防団第一分団第三部詰所器具置場	427	58	7.4
4	消防団第一分団第四部詰所器具置場	604	65	9.3
5	消防団第二分団第一部詰所器具置場	248	20	12.5
6	消防団第二分団第二部詰所器具置場	618	59	10.5
7	消防団第二分団第三部詰所器具置場	586	81	7.2
8	消防団第二分団第四部詰所器具置場	868	75	11.6
9	消防団第三分団第一部詰所器具置場	478	59	8.1
10	消防団第三分団第二部詰所器具置場	414	53	7.8
11	消防団第三分団第三部詰所器具置場	631	65	9.7
12	消防団第三分団第四部詰所器具置場	808	65	12.5
13	消防団第四分団第一部詰所器具置場	408	52	7.9
14	消防団第四分団第二部詰所器具置場	734	65	11.3
15	消防団第五分団第一部詰所器具置場	792	60	13.2
16	消防団第五分団第二部詰所器具置場	777	65	12.0
17	消防団第六分団第一部詰所器具置場	733	65	11.3
18	消防団第六分団第二部詰所器具置場	434	56	7.7
19	消防団第七分団第一部詰所器具置場	626	65	9.7
20	消防団第七分団第二部詰所器具置場	431	40	10.8
21	消防団第七分団第三部詰所器具置場	437	51	8.7
22	消防団第八分団第一部詰所器具置場	706	66	10.7
23	消防団第八分団第二部詰所器具置場	596	52	11.5
24	消防団第八分団第三部詰所器具置場	639	67	9.6
平均		579	59	9.9

図 4-121 施設別の延床面積当たりコスト



⑦まとめ

消防団詰所は、消防団の活動のための施設として、市内に 24 施設が設置されています。

このうち 6 施設が、建設後 30 年以上を経過しています。

(13) その他

ア その他

①設置目的とサービス内容

a. 設置目的

「その他」の施設には、環境情報センター、緑化センターがあります。

環境情報センターは、市の環境基本計画の推進や、環境自治体としての施策を積極的に進めることを目的として設置されています。

緑化センターは、市内の緑化推進の啓発・普及事業を行うために設置されています。

b. サービス内容

環境情報センターでは、環境情報の収集及び発信、環境学習の実施、環境基本計画の推進、環境に関する相談、環境関連市民団体との連携及び団体への支援等を行っています。

緑化センターには公益財団法人日野市環境緑化協会が入居しており、同協会が緑化推進に関する啓発・普及事業等を実施しています。

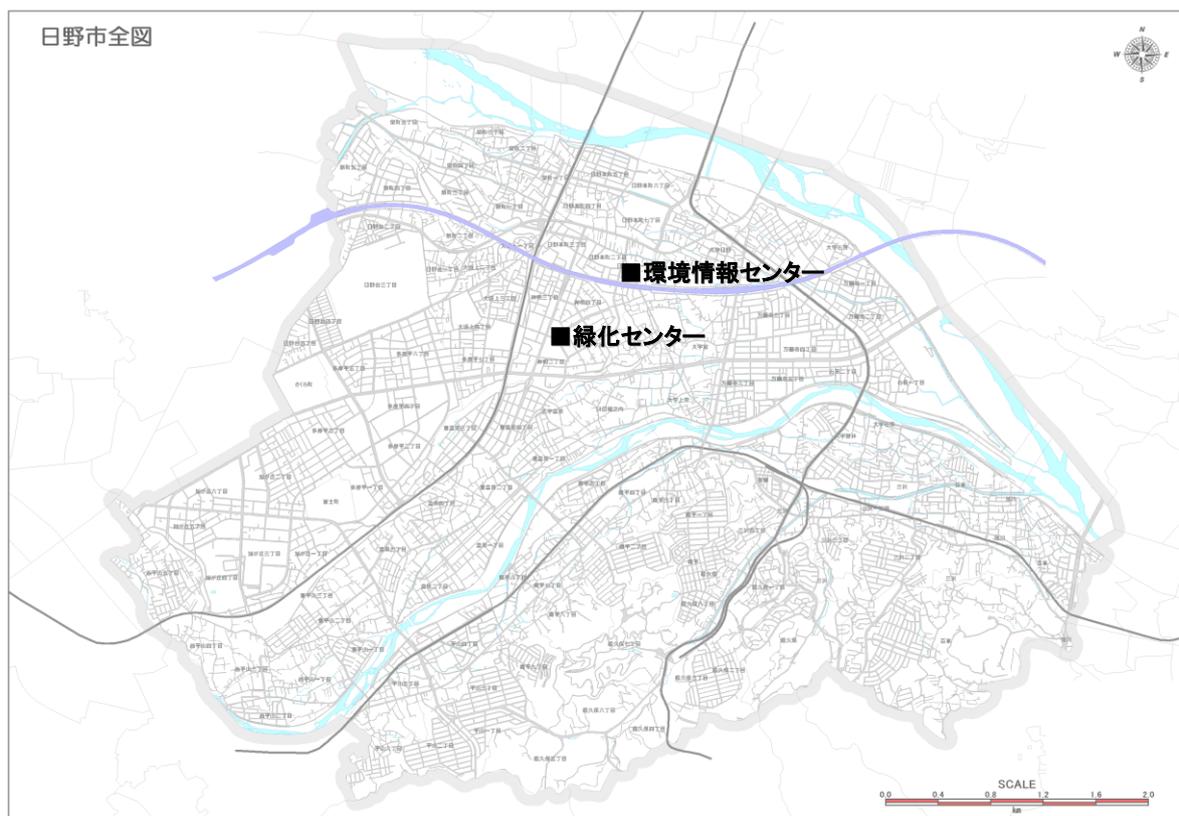
表 4-154 施設一覧

No	施設名	所在地	市有/ 借用	避難所 の指定	他施設との併設
1	環境情報センター	日野市日野本町一丁目 6 番地の 3	市有	なし	単独
2	緑化センター	日野市神明二丁目 13 番地の 1	市有	なし	単独

②配置状況

市役所本庁舎や日野駅に近接しています。

図 4-122 その他施設配置図



③運営状況

市の直営で運営されています。

表 4-155 運営状況一覧

No	施設名	管理方法	開館時間	休館日
1	環境情報センター	直営	9:30～17:15	月曜日(祝日の場合は開館)・ 祝日の翌日・年末年始
2	緑化センター	直営	8:30～17:15	土曜・日曜日・祝日・年末年始

④利用状況

環境情報センターは、2,803 人が来館しており、そのうち 1,551 人は会議室の利用者です。

表 4-156 利用状況一覧

No	施設名	来館者数(人)	会議室利用件数(件)	会議室利用人数(人)
1	環境情報センター	2,803	187	1,551

No	施設名	会議室の貸し出し(回)
2	緑化センター	5

⑤建物状況

環境情報センターは建設後 39 年を経過しています。

表 4-157 その他施設の主な建物一覧

No	施設名	建築年度	施設の構造	延床面積(m ²)
1	環境情報センター	昭和 49 年度	軽量鉄骨造	231
2	緑化センター	平成 9 年度	軽量鉄骨造	210
合計				441

⑥コスト状況

環境情報センター、緑化センターでは、施設維持等に充てる使用料や補助金等の収入はありません。

一方、支出は年間約 500 万円で、このうち環境情報センターは 150 万円程度、緑化センターは 320 万円程度となっています。環境情報センターと緑化センターの合計の支出は、公共施設全体の支出の 1%未満となっています。

支出について内訳を見ると、人にかかる経費が全体の 53.8%を占めており、次いで需用費（主に光熱水費）が 44.8%となっています。

なお、施設の維持管理にかかるトータルコストは、全体で約 700 万円となります。

図 4-123 施設の支出の費目別割合

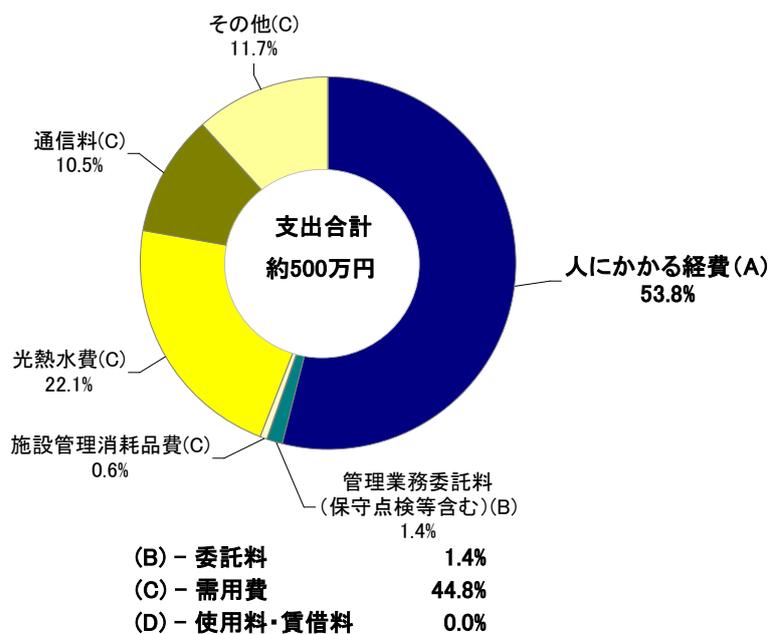


表 4-158 コスト一覧

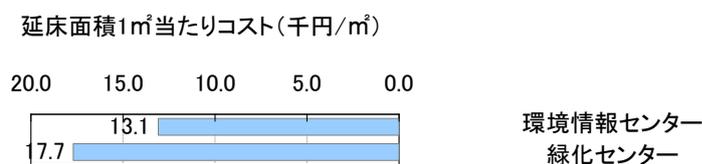
単位:千円

No	施設名	支出					減価償却費	トータルコスト (支出+減価償却費)
			人にかかる経費	委託料	需用費	使用料・賃借料		
1	環境情報センター	1,524	858	67	599	0	1,496	3,021
2	緑化センター	3,194	1,680	0	1,514	0	530	3,724
合計		4,718	2,538	67	2,113	0	2,027	6,744

表 4-159 施設別の延床面積当たりコスト一覧

No	施設名	トータルコスト(千円)	延床面積(m ²)	延床面積 1 m ² 当たりコスト(千円/m ²)
1	環境情報センター	3,021	231	13.1
2	緑化センター	3,724	210	17.7
平均		3,372	221	15.4

図 4-124 施設別の延床面積当たりコスト



⑦まとめ

環境情報センターは、市の環境基本計画の推進や環境自治体としての施策推進等行政としての役割、環境学習の実施や会議室の提供等、市民の社会教育の場としての役割を兼ね備えています。また、緑化センターは、日野市環境緑化協会の事業による事業を通して、市内の緑化推進の役割を担っています。

環境情報センターの建物は建設後 39 年を経過しており、今後は老朽化対策の検討が求められます。

**第 5 章 地域の個性を活かした行政サービス拠点
整備のケーススタディ
(高幡不動駅周辺をモデルとして)**

第 3 章において、厳しい財政状況を踏まえると、すべての施設を将来にわたり建替え等により保有していくことが困難であることが分かりました。そのため、今後の施設のあり方として、地域特性や市民ニーズを踏まえ、施設を集約化し適切な保有量に抑えていくことが効果的な手法の 1 つと考えられます。

そこで、本章では、前章までに整理した地域特性及び公共施設の状況に加え、市民ニーズや行政サービスの提供状況に着目し、拠点整備のケーススタディを行っています。

なお、対象としては、施設へのアクセス面、拠点性及び市民の生活圏の視点から、交通結節点で主要駅となっており市南部の中心地市街地である高幡不動駅周辺をモデルとして検討します。

(1) 高幡不動駅の地域特性の整理

ア 高幡不動駅の地域特性のまとめ

○ [交通網・主要駅] **交通の結節点**

- ・東西と南北を結ぶ鉄道の結節点となっている。
(京王線・多摩モノレール。多摩モノレールは JR 中央線にも接続。)
- ・乗降者数も多く、多くの人々が行き交う拠点性がある。

○ [拠点性] **広域的に見た市域南部の中心地**

- ・かつての七生村の役場があり、市域南部の中心地として発展してきた経緯がある。
- ・七生支所が高幡不動駅に立地しており、市域南部における行政サービス提供を行う拠点となっている。

○ [生活圏] **まちづくりの計画における圏域の境界**

- ・「まちづくりマスタープラン」における 2 つの圏域の境界に位置している。

○ [地理的特性] **丘陵部・低地部の境界 周辺のとのアクセス性**

- ・地形的に、南部の丘陵と北東部の低地の両方からアクセスしやすい位置にある。

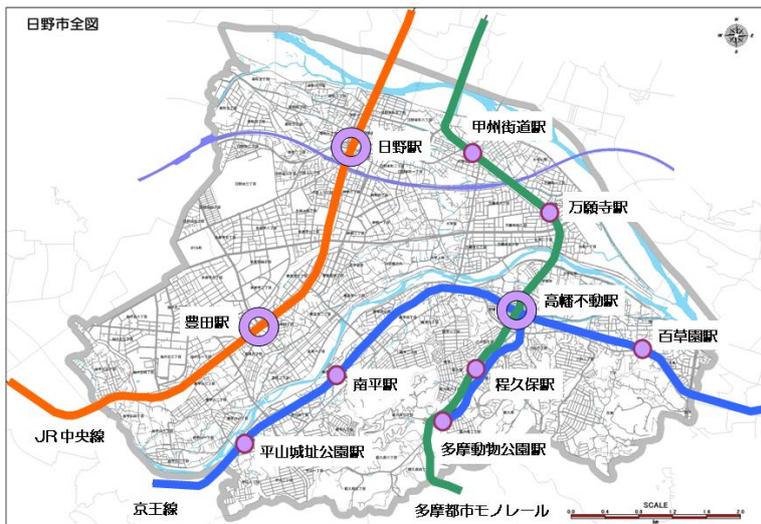
※ それぞれの特性の詳細について、次ページ以降に整理した。

イ 日野市全体からとらえた地域特性

① 交通網・主要駅

- ・北部～西部に走る JR 中央線 ・南部を走る京王線 ・市域東部を南北に走る多摩モノレール
- ・乗降客数が多い駅として、北部の日野駅（JR）、西部の豊田駅（JR）、南部の高幡不動駅（京王線・多摩モノレール）。
- ・高幡不動駅は、東部と南部の交通の結節点となっている。

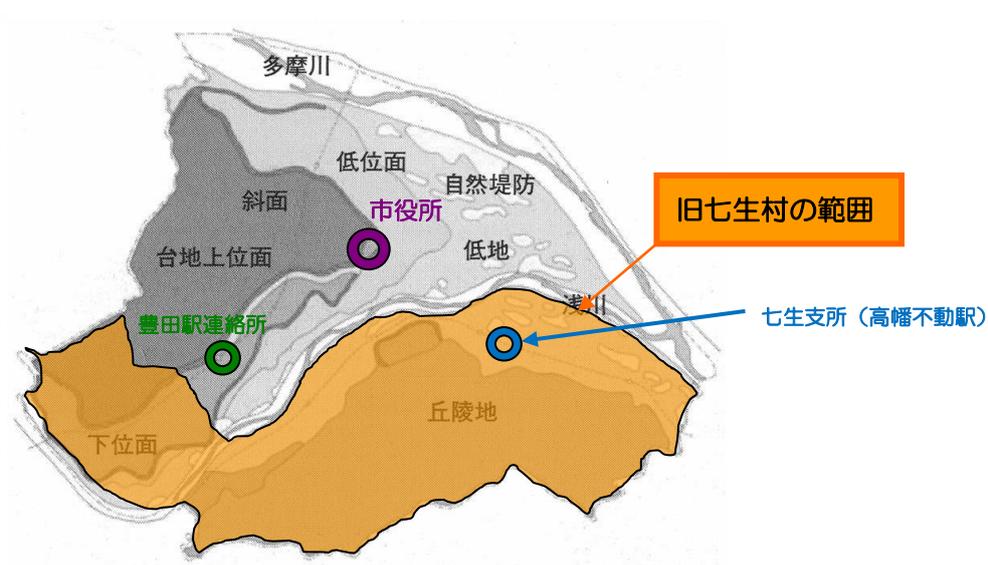
図 5-1 市内の鉄道網



② 拠点性（広域的に見た市域南部の中心）

- ・かつて旧七生村の役場があり、古くから市域南部の中心地であった。
- ・七生支所が高幡不動駅に立地しており、市域南部における行政サービス提供面での拠点となっている。

図 5-2 市役所・支所・連絡所位置と旧七生村の範囲



③ 生活圏

・まちづくりマスタープランでは、各種の圏域を踏まえて、**8つの地域**を設定している。

●まちづくりマスタープラン（8地域）

・今後のまちづくりの方向性を示すまちづくりマスタープラン（都市計画マスタープラン）では、地域コミュニティの要素となる各種圏域（地形、道路、小・中学校区、駅勢圏、土地区画整理事業等の単位等）を考慮して、今後のまちづくりに向けた8つの地域を設定し、それぞれに地域別構想を策定している。

図 5-3 「まちづくりマスタープラン」の地域区分



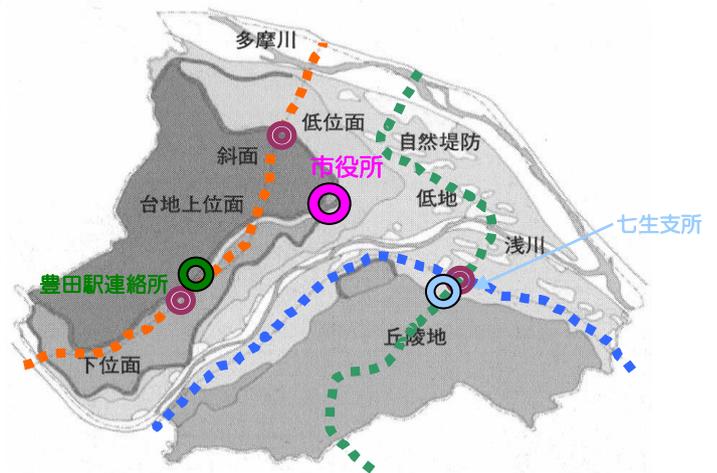
④ 地理的特性（南北・地形）

- ・市域は、台地・丘陵地・低地の3つの地形からなり、低地を流れる浅川により南北に二分される。
- ・それぞれの地形区分に対応して、土地利用や主要な交通網も異なる。
- ・高幡不動駅は、市域南部の丘陵地と市域北東部の低地の境界に位置している。

図 5-4 日野市の地理的特性と交通網

＜本市の地形の特性＞

- 北西部…台地
 - ・住宅、工業用地が多い
 - ・JR中央線沿線
 - ・日野駅、豊田駅—台地と低地の境界
- 南部…丘陵地
 - ・住宅、団地が多い
 - ・京王動物園線、多摩モノレール
 - ・高幡不動駅—丘陵地と低地の境界
- 北東部…低地
 - ・住宅、農地が多い
 - ・主要な交通網：多摩モノレール、京王線



（現在の市役所・支所・連絡所の状況）

- ・市役所、豊田駅連絡所 は浅川より北側にあり、台地と低地の境界に位置している。
- ・七生支所 は浅川より南側にあり、丘陵地に近い低地に位置している。
- ・南部の丘陵地から、市役所等がある北西部の台地へのアクセスはよくない。

(2) 高幡不動駅周辺における必要サービスの抽出

ア 地域への配置が想定される施設・サービスの検討

拠点整備にあたっては、限られたスペースに導入する施設やサービスを選別する必要がある。本節では、導入検討の対象となる施設やサービスを把握するために、高幡不動駅周辺地域への配置が想定される施設及びサービスについて検討する。

① 地域の拠点性を活かすことができる施設の検討

前項で整理したように、高幡不動駅周辺地域は、市域南部の中心地としての拠点性を持っている。また、現在の施設配置から、各施設の圏域は下表のように整理できるが、まちづくりの計画等において、市の基本的な生活圏域は中学校区程度の8地域に区分されていることから、施設数が8箇所より少なく広域的に利用されている施設を配置することで、地域の拠点性がより活かされると考えられる。

表 5-1 現在の市内の施設の配置状況から見た圏域の捉え方（例）

現在の施設配置からみた圏域の捉え方	市内の施設箇所数	施設	関連施策での地域区分	〔参考〕誘致圏域から概ね相当する都市公園の規模	
市域全体レベル 南北レベル 主要駅レベル 生活圏レベル 広域利用の範囲	1箇所	○本庁舎 ○市民会館 ○市民ギャラリー ○生活・保健センター			
	2箇所	○支所・出張所 ○次世代子育てひろば			
	3箇所	○公民館 ○子ども家庭支援センター			
	4箇所	○児童館(地域型) ○福祉センター			
	5箇所	○児童館(基幹)			
	7箇所	○図書館			
	8箇所	○中学校 ○交流センター	・都市マスタープラン ・地域別計画 ・中学校区 ・ふくし住区	地区公園レベル	誘致距離1kmの範囲内
	9箇所	○児童館(基幹+地域型)			
生活圏域に2箇所程度	15箇所	○幼稚園			
	17箇所	○小学校			
生活圏域に3箇所程度	27箇所	○学童クラブ			
生活圏域に4箇所程度	36箇所	○保育園		近隣公園レベル	誘致距離500mの範囲内
生活圏域に8箇所程度	65箇所	○地区センター			

② 地域で求められる施設・サービスの検討

ここでは、公共施設・行政サービスをめぐる地域のニーズに対応するという観点から、配置が想定される施設・サービスを検討する。

具体的には、第5次日野市基本構想・基本計画の策定にあたり実施した市民意識調査の結果(*)から、公共施設や公共サービス利用に対するニーズや課題を把握することにより、地域で求められる施設・サービスを検討する。

検討にあたっては、まちづくりマスタープランの「万願寺・川辺堀之内地域」、「七生丘陵地域」、「百草の里地域」の住民から寄せられた意見に着目し、日野市全体・高幡地域（浅川以南）・高幡不動駅周辺というエリア別にニーズを整理した。

(*) 第5次日野市基本構想・基本計画基礎調査「日野市市民意識調査報告書」（平成22年3月、企画部企画調整課）

図5-5 まちづくりマスタープランの地域区分（網掛けは特に着目した3地域）



■日野市全体におけるニーズ

〔学校施設〕

- ・小・中学校の耐震化

〔子育て支援施設〕

- ・子ども・青少年が遊べる施設の充実
- ・保育園の増設
- ・学童保育の充実
- ・安心して子どもを育てられる環境

（福祉センター等）

- ・中央福祉センターの設備の改善
- ・公立の福祉施設の設置を。
- ・施設の整備・改善（トイレが汚い等）

（高齢福祉施設）

- ・老人ホーム、特養の増設・充実

（病院）

- ・市立病院の充実
- ・休日診療の充実
- ・救急受け入れの充実
- ・終末医療対応
- ・救急病院としての機能
- ・高齢者でも受け入れてもらえる市立病院に
- ・高度医療の充実
- ・移動巡回バス
- ・医療体制が整っていない
- ・リハビリセンター

■高幡地域（万願寺・浅川以南）

におけるニーズ

〔保健施設〕

- ・高幡、三沢、落川地区に総合病院（市立分院）が欲しい。
- ・市の南部地域の方に公立病院がほしい。
- ・近くに大きな病院（総合病院、手術ができる病院）がない。
- ・医療の充実を。

〔施設の不足〕

- ・百草地区等にはない施設が多い。
- ・百草地区で市民会館、市役所、病院への交通が不便。
- ・特に南平は児童館・図書館・保育園・幼稚園・公園がない。
- ・地域の住民活動が活発になる施策や場、施設が極めて乏しい

〔生涯学習〕

- ・生涯学習の場を百草地区の方にも設けてほしい。

〔子育て〕

- ・保育・学童等の充実。子育てが安心して出来る街であること。福祉にもっと力を入れてください。

〔小学校〕（※ 廃校）

- ・万願寺に小・中学校を早期に建設を望む。区画整理事業で用地の確保をしておきながら、目的外のランドに使用している事はいかなものか！小・中学校が遠い。
- ・草台小をいつも感慨深く見つめています。何か人が集う場になったらいい。

（火葬場）

- ・充実した控え室に
- ・公営の葬祭施設の設置
- ・せまくて古い
- ・公営の葬祭施設の設置を

〔体育施設〕

- ・青少年スポーツ施設の充実
- ・気軽にできる体育施設がない
- ・総合体育館がない
- ・スポーツ施設が少ない。老朽化

〔温水プール〕

- ・増設

〔宿泊施設〕

- ・ホテルがない

（歴史・資料館等）

- ・郷土資料館の施設が貧弱

（生涯学習施設）

- ・生涯学習施設を（百草）

（文化施設全般）

- ・文化施設が少ない。
- ・交通の便が悪い。
- ・文化・芸術に関する施設・活動が欠けている。

（図書館）

- ・自習室付きの図書館の建設・改築
- ・トイレを洋式に
- ・電源の提供。PC 利用も可能に。
- ・DVD 視聴も可能に。

（公民館）

- ・地域協働のための場、住民活動のための場を
- ・地域でコミュニケーションをとることができる場を
- ・サークルで利用できるような施設が少ない
- ・地域の住民活動が活発になる場所・施設が極めて乏しい
- ・中央公民館の設備が古い。建替えを。

■高幡不動駅周辺に関するニーズ

〔支所〕

- ・七生支所では済まない用件もあり、本庁まで行くのに不便。七生支所ですべての手続きが可能になると良い。

〔保健施設〕

- ・高幡不動に医者と福祉に力を。
- ・高幡、三沢、落川地区に総合病院（市立分院）が欲しい。

※その他

高幡不動尊に全国から来る人達をすぐに帰してしまわないで、何か街起こしができないか。

■高幡不動駅周辺の施設に

関連するニーズや課題

③ 地域における既存施設の現状と課題の整理

拠点整備の着眼点の一つとして、高幡不動駅周辺の既存施設における問題点の解消につなげることが考えられる。

そこで、高幡不動駅周辺地域の既存施設について現状・問題点を整理した。

表 5-2 高幡不動駅周辺地域の公共施設の現状 (1/2)

分類	用途	施設名	延床面積 (㎡)	建物状況			利用状況		各施設をめぐる現状・問題点 [凡例] (○) 公共施設白書で整理した現状・問題点、 (■) ヒアリング結果		
				建設年度	建物から見た課題	耐震化の取り組み状況	利用数	利用から見た課題	施設	利用	コスト
行政施設	支所・出張所	七生支所	219	注) ・旧支所から移転し5年以上経過し、支所スペース内に設置している設備等の老朽化がはじまりつつある。	—	47,798件 (窓口業務処理件数)	—	■京王設備サービスのセキュリティに対する信頼 ・個人情報扱っており、現在の水準のセキュリティが必要。 ■施設の契約と備品リース期限への対応 ・施設が10年契約。 ・各種備品リースは7年契約(平成26年更新予定) ⇒移転を想定した場合、平成27年以降の移転の際にはリース中途解約料がかかる。 ■移転にあたって市民への説明が必要	■好立地、市民の利便性を確保 ・駅前に立地。土曜日も開庁。 ・窓口の待ち時間 ■窓口対応の半分以上が高齢者 ・本来の証明書発行業務以外の対応で繁忙。 ⇒高齢者の相談に対応した総合窓口としての対応の検討が必要。 ⇒現在の2倍以上のお客様スペースが必要。 ■現在の施設の立地 ・高齢者・子どもに関連した施設が複合・隣接していればよい。	○民間建物に入居するため、賃料負担が大きい ⇒民間建物の利用は、コスト面から優位性を確認する必要あり。	
学校教育施設	小学校	潤徳小学校	6,290	S39 ・一番古い校舎の築年数が49年経過。老朽化による破損、雨漏り等が顕著に見られるようになり、維持管理費用が増加している。	・校舎の耐震化は平成15年度に完了し、屋内運動場は平成18年に完了している。	803名 (児童数) 24学級 (学級数)	—	○いずれの小学校も、建設後30年以上 ⇒修繕や建替え等の老朽化対策が大きな課題。	○第八小学校は児童数が市内で最も多く、潤徳小学校も3番目 ○いずれの小学校も、24クラスの大規模校 ⇒他施設と複合化する余裕が生じにくい。	○公共施設全体のうち支出割合が最高(28.2%)	
子育て支援施設	保育園	たかはた保育園	889	S56 ・築年数が32年経過しており、園舎本体、付帯設備、備品等の老朽化が進んでいる。	—	126人 (在籍人数) (定員120人)	・定員数を超過している。 ・平成26年3月31日をもって土地の返還を合意。閉園し機能を民間保育園に移す。	○いずれの保育園も、建設後30年以上 ⇒早期の老朽化対策や耐震化への対応が課題。	○待機児童数が155人で、多摩地域26市中10番目に多い ○市内には、私立の認可保育園26園が設置されている ⇒保育ニーズに応えるための対応が課題。	○園児1人当たりコスト、平均192,600円/人	
		あらい保育園	407	S45 ・築年数が43年経過しており、施設の老朽化による破損が見られる。	—	73人 (在籍人数) (定員80人)	—	○たかはた学童クラブは、建設後30年以上 ⇒早期の老朽化対策や耐震化への対応が課題。	○施設により在籍学童数に差がある ○じゅんとく学童クラブの在籍児童数は、たかはた学童クラブの約2倍	○利用当たりコスト、施設間で3倍以上	
	学童クラブ	じゅんとく学童クラブ	139	H2 —	—	62人 (在籍数) 11,929人 (年間延べ育成児童数)	・児童数が多く施設が手狭となっている。 ・事務軽減及びコスト削減のため、指定管理者制度の導入について検討が必要。	○たかはた学童クラブは、建設後30年以上 ⇒早期の老朽化対策や耐震化への対応が課題。	○施設により在籍学童数に差がある ○じゅんとく学童クラブの在籍児童数は、たかはた学童クラブの約2倍	○利用当たりコスト、施設間で3倍以上	
		たかはた学童クラブ(福祉支援センター)	83	S43 ・築年数が45年経過している。	・安全面から耐震診断実施のうえ、早急に耐震工事を進める必要がある。 ・将来の施設のあり方・再編の検討後に耐震化の取組等を実施予定。	30人 (在籍数) 5,897人 (年間延べ育成児童数)	・事務軽減及びコスト削減のため、指定管理者制度の導入について検討が必要。	○0歳児ステーション「おむすび」は、建設後30年以上 ⇒早期の老朽化対策や耐震化への対応が課題。	○京王線、多摩都市モノレール沿線偏在 ⇒沿線を中心に、全体的な利用が見込まれる。	○子ども家庭支援センターは、民間建物の賃料負担が大きい ⇒民間建物の利用は、コスト面から優位性を確認する必要あり。	
その他子育て支援施設	子ども家庭支援センター(京王アンフィールド高幡)	子ども家庭支援センター(京王アンフィールド高幡)	273	H19 ・築年数が6年経過したが、早くも修繕箇所がある。	—	713人 (子育て支援地域活動室利用者数)	・子育て支援地域活動室の地元自治会等への夜間貸し出しに関して、施設の設置目的との乖離、貸出し時間中の職員の夜間配置による労働負担が問題。	○高幡地区センターと三沢地区センターは、木造で建設後30年以上 ⇒老朽化が懸念される。	○利用者数はいずれも平均を下回り、稼働率も低迷している ⇒利用が少なく、存続の必要性を検討する余地あり。		
		0歳児ステーション「おむすび」(福祉支援センター)	40	S43 ・福祉支援センターの老朽化	・将来の施設のあり方・再編の検討後に耐震化の取組等を実施予定。	409人 (一時保育利用者) 157人 (講座参加者)	・幼児の泣き声が漏れることによる近隣住宅からの苦情。				
コミュニティ施設	地区センター	三沢地区センター	92	S43 ・築年数が45年経過しており、老朽化による維持管理費用が年々増加している。	—	2,590人(使用人数) 13.0%(施設利用率)	—				
		鹿島台地区センター	85	S47 ・築年数が41年経過しており、老朽化による維持管理費用が年々増加している。	—	2,765人(使用人数) 13.5%(施設利用率)	—				
		高幡地区センター	98	S50 ・築年数が38年経過しており、老朽化による維持管理費用が年々増加している。	—	3,746人(使用人数) 14.1%(施設利用率)	—				
		三沢西地区センター	91	H2 ・築年数が23年経過しており、老朽化による維持管理費用が年々増加している。	—	1,018人(使用人数) 3.6%(施設利用率)	—				
		高幡市営住宅地区センター	70	H6 ・築年数が19年経過しており、老朽化による維持管理費用が年々増加している。	—	2,404人(使用人数) 21.9%(施設利用率)	—				

表 5-3 高幡不動駅周辺地域の公共施設の現状 (2/2)

分類	用途	施設名	延床面積 (㎡)	建物状況			利用状況		各施設をめぐる現状・問題点 [凡例] (○) 公共施設白書で整理した現状・問題点、 (■) ヒアリング結果		
				建設年度	建物から見た課題	耐震化の取り組み状況	利用数	利用から見た課題	施設	利用	コスト
福祉施設	福祉センター等	七生福祉センター	265	S53	・築年数が 35 年経過している。	・震災時の行政機能確保の観点から、施設の耐震化を早期に進める必要がある。 ・将来の施設のあり方・再編の検討後に耐震化の取組等を実施予定。	17,043 人 (来客数) 78.0% (稼働率)	・貸館としての機能のみなので、ストックマネジメントを進める中で施設のあり方を検討する必要がある。 ・防音対策を施す必要がある。	○七生福祉センターと福祉支援センターは、建設後 30 年以上 ○福祉支援センターは、他施設を併設する複合施設 ⇒ 修繕や建替え等の老朽化対策が課題。 ■老朽化に伴う修繕対応 (福祉センター) ・長期的な修繕計画については、庁内全体のストックマネジメントのなかで対応する方向で指示を受けているため、対症的な修繕対応にならざるを得ない。 (福祉支援センター) ・施設の老朽化に伴い、修繕等を行わなくてはならない箇所が増加。	○高幡不動駅周辺に集中 (計 5 箇所の施設のうち 4 施設) ○高幡福祉センターの利用が少ない(他施設の 1/3 以下) ⇒ 利便性向上に向けた取組や利用向上策の検討が必要。 ■施設利用者の印象 (福祉センター) ・総じて、施設が無料で使えているので文句も言わない、という印象を受けている。 ■手狭な駐車場 (福祉支援センター) ・会議室でのセミナー等、人の出入りが多いイベントが開催されると、駐車場の数が足りなくなる。(歯科医師会等)	—
		高幡福祉センター	92	H1	—	—	4,028 人 (来客数) 45.6% (稼働率)	—	—	—	—
		福祉支援センター	1,476	S43	・築年数が 45 年経過しており、施設の老朽化による破損が顕著に見られるよ。大規模改修等の検討が必要。	・将来の施設のあり方・再編の検討後に耐震化の取組等を実施予定。	13,808 人 (来客数)	—	—	—	—
保健福祉施設	保健施設	休日歯科応急診療所(福祉支援センター)	88	S43	・福祉支援センターの老朽化	・将来の施設のあり方・再編の検討後に耐震化の取組等を実施予定。	364 人 (受診者数)	・休日歯科応急診療事業のための機器類の故障が見られ、更新を検討する必要がある。	○休日歯科応急診療所、平日準夜こども応急診療所は、建設後 30 年以上 ⇒ 早期の老朽化対策や耐震化への対応が課題。	—	—
		平日準夜こども応急診療所(福祉支援センター)	129	S43	・福祉支援センターの老朽化	・将来の施設のあり方・再編の検討後に耐震化の取組等を実施予定。	821 人 (受診者数)	—	—	—	—
住宅施設	市営住宅等	高幡団地市営住宅	5,176	S50	・高幡 1 号棟) 築後 40 年近く経過。室内各設備の全面的な更新、大規模改修が必要。 ・高幡 2 号棟) 築後 20 年近く経過し、給湯器等の室内設備に不具合。 ・高齢者専用住戸(シルバーピア住宅)、緊急通報システム老朽化による不具合。平成 25 年度に大規模修繕予定。	・1 号棟は、平成 28 年度までに耐震補強工事の実施を想定。	94% (入居率) 5 戸 (空き室)	—	○高幡団地が建設後 30 年以上 ○耐震化や大規模修繕が計画されている ⇒ 現在予定されている耐震化。修繕や建替え等の老朽化対策	—	—
		第 4 かしの木ハイム	1,330	H8	・築年数が 17 年経過しており、各設備において老朽化 (修繕費はオーナー側で対応)	—	100% (入居率)	・平成 8 年に賃貸借契約を締結し、市の管理は平成 28 年 11 月まで。	—	—	—
社会教育施設	市民会館等	七生公会堂	1,326	S53	・築年数が 35 年経過している。	・将来の施設のあり方・再編の検討後に耐震化の取組等を実施予定。	30,035 人 (使用人数) 37.1% (ホール利用率)	—	○建設後 30 年以上を経過 ⇒ 今後の老朽化が懸念。 ■施設の老朽化 ・空調、機械設備、給水施設等開館以来ほとんど手がつけられていない状態 ■今後の修繕・建替え等は未定 ・指定範囲の範囲内で壊れたら修繕する対応 ・今後の修繕・建替えの方向性等特になし	○利用率が 40%を下回る ⇒ 利用向上策が課題。	○支出が収入の 2 倍以上
		高幡図書館	1,358	S54	・築年数 34 年が経過し老朽化。給排水館、照明、空調、自動ドア、エレベーター、雨漏り、壁面はがれ等の修繕が必要。	・将来の施設のあり方・再編の検討後に耐震化の取組等を実施予定。	100,346 人 (利用者数) 330,007 冊 (個人貸出冊数)	・本を読んだり調べたりするための椅子・机を置くスペースが不足。	○建設から 30 年以上が経過 ○延床面積が中央図書館に次ぐ大きさ ⇒ 修繕や建替え等の老朽化対策が課題。 ■施設の老朽化 ・老朽化に伴い、水回り等の修繕が年に何回か発生している。	○比較的多い利用者数 ・多摩平図書館について利用が多く、年間 10 万人以上 ■広域的に利用されている ・市外からの利用者も多い ■蔵書数・貸出冊数の増加に伴うスペースの不足 ・蔵書数増加に伴う書架不足 ・カウンター内の面積も狭いため事務作業に支障 ・荷物用エレベータを利用者も利用 ■駐輪場・周辺の環境 ・地下駐輪場に運搬車が進入する際、車高の高い車種は入れない現状 ・玄関が歩道に面しているため、幼児の飛び出しが危険	—
防災施設	消防団詰所	消防団第七分団第一詰所器具置場	65	H15	—	—	19 人 (消防団員数)	—	—	—	—
		消防団第八分団第一詰所器具置場	66	S60	—	—	16 人 (消防団員数)	—	—	—	—

前頁における整理を踏まえると、現在、高幡不動駅周辺の施設では、表中に破線囲みで示している以下のサービスが提供されていないことが分かる。

拠点整備のケーススタディにあたっては、これらのサービスを提供している施設について、高幡不動駅周辺地域への導入を検討する余地がある。

表 5-5 高幡不動駅周辺で不足するサービス

不足するサービス	サービスを提供している施設
・ 料理ができる場所（キッチン、調理室等）	公民館、交流センター
・ みんなで運動ができる場所（ダンス、球技等）	
・ ひとりで運動ができる場所 （エクササイズ等ができる場所）	体育館
・ 健康に関する情報提供、健康相談ができる	生活・福祉センター
・ 高齢者介護・養育のサポートをしてくれる	（主に民間施設）

イ 地域において必要な施設・サービスの明確化

前項における検討を踏まえ、高幡不動駅周辺地域に必要な施設・サービスを検討した。

① 地域で求められる施設・サービスの取り扱い

平成 21 年に実施された「日野市市民意識調査」によると、高幡不動駅周辺における施設・サービスについて、以下のような要望が挙げられており、支所と保健施設については、拠点整備のケーススタディで取り扱うことが有効と考えられる。

〔支所〕

- ・七生支所では済まない用件もあり、本庁まで行くのに不便。七生支所ですべての手続きが可能になると良い。

〔保健施設〕

- ・高幡不動に医者と福祉の力を。
- ・高幡、三沢、落川地区に総合病院（市立分院）が欲しい。

また、高幡不動駅周辺に限定した意見ではないが、広く市民に利用される図書館や公民館（地域活動の拠点）に関して、以下のような指摘や要望が挙げられており、これらの施設についても拠点整備のケーススタディで取り扱うことが有効と考えられる。

〔図書館〕

- ・自習室付きの図書館の建設・改築
- ・トイレを洋式に
- ・電源の提供。PC 利用も可能に。
- ・DVD 視聴も可能に。

〔公民館〕

- ・地域協働のための場、住民活動のための場を
- ・地域でコミュニケーションをとることができる場を
- ・サークルで利用できるような施設が少ない。
- ・地域の住民活動が活発になる場所・施設が極めて乏しい。

② 地域における既存施設の方向性

高幡不動駅周辺の既存施設における現状・問題点をふまえ、拠点整備のケーススタディの検討に際しての取り扱いの方向性を以下のように整理した。

a. 小学校

潤徳小学校は、建築後 30 年以上が経過し老朽化対策が課題となる。但し、両校とも児童数が多く、24 クラスを抱える大規模校であることから、地域の拠点として多様な施設を複合化する空間的な余地は限られると見込まれることから、拠点整備の検討対象からは除外することが妥当と考えられる。

b. 子育て支援施設

i. 学童クラブ

たかはた学童クラブが配置されている福祉支援センターの建物が 30 年以上経過し、耐震化や老朽化が課題となっている。また、周辺の小学校の児童数は多く、今後もニーズが見込まれることから、拠点整備のケーススタディで更新のあり方について検討することが有効と考えられる。

ii. 保育園

地域内の 2 園とも建物が 30 年以上経過し老朽化対策が課題となっているが、たかはた保育園は平成 26 年 3 月をもって閉園し、民間保育園が役割を引き継ぐことが決まっている。あらい保育園については、耐震化して継続使用する予定であることから、拠点整備の検討対象からは除外することが妥当と考えられる。

iii. その他子育て支援施設

0 歳児ステーション「おむすび」が配置されている福祉支援センターの建物が 30 年以上経過し、耐震化や老朽化が課題となっている。同様の施設は数が限られて広域的に利用されていることから、拠点整備のケーススタディで更新のあり方について検討することが有効と考えられる。

c. コミュニティ施設（地区センター）

地区センターが 3 施設あるが、いずれも建物が 30 年以上経過し老朽化が懸念される。しかし、地区センターが地域利用型の施設であることを踏まえると、拠点構想における検討対象からは除外することが妥当と考えられる。

d. 福祉施設

七生福祉センターと福祉支援センターは、建物が 30 年以上経過し、耐震化や老朽化が課題となっている。また、七生福祉センターは稼働率が高く、福祉支援センターは多くの施設が併設された複合施設であることから、拠点整備のケーススタディで更新のあり方について検討することが有効と考えられる。

e. 社会教育施設

i. 高幡図書館

建物が 30 年以上経過し、耐震化や老朽化が課題となっている。また、中央図書館を上回る年間 10 万人以上の利用があり、市外からの利用者も多いことや、蔵書数・貸出冊数の増加に伴い利用スペースが不足している状況を踏まえると、拠点整備のケーススタディで更新のあり方について検討することが有効と考えられる。

ii. 七生公会堂

建物が 30 年以上経過し、耐震化や老朽化が課題となっている。また、利用率が 40%を下回っていることを踏まえつつ、拠点整備のケーススタディで更新のあり方について検討することが有効と考えられる。

f. 保健施設

休日歯科応急診療所、平日準夜こども応急診療所とも、福祉支援センター内に設置されており、建物が 30 年以上経過し、耐震化や老朽化が課題となっている。また、市内全域を対象とする広域的な施設であることから、拠点整備のケーススタディで更新のあり方について検討することが有効と考えられる。

g. 行政施設（七生支所）

高幡不動駅ビル内に入っており、好立地で利用者も多いが、賃借料負担の大きさが問題となっている。また、窓口への来客の半数以上は高齢者で、本来の証明書の発行業務以外の対応に追われている状況にある。高幡不動駅を中心とする地域は、本市のなかでも高齢化率が高い地域であり、今後のニーズの高まりを想定すると、高齢者の相談に対応した総合窓口としての役割も必要になっている。

これらの状況を踏まえると、拠点整備のケーススタディで移転整備や施設規模を含めた今後のあり方について検討することが有効と考えられる。

h. 住宅

住宅は利用者が限定される施設であり、拠点整備の検討対象からは除外することが妥当と考えられる。

i. 消防団

地域内の詰所器具置場について特段の問題は指摘されていないことから、拠点整備の検討対象からは除外することが妥当と考えられる。

③ 地域において不足しているサービスの取り扱い

前述の「地域において不足しているサービスの検討」で整理したとおり、高幡不動駅周辺では下記のサービスが不足している。

- ・ 料理ができる場所（キッチン、調理室等）
- ・ みんなで運動ができる場所（ダンス、球技等）
- ・ ひとりで運動ができる場所（エクササイズ等ができる場所）
- ・ 健康に関する情報提供、健康相談ができる
- ・ 高齢者介護・養育のサポートをしてくれる

これらのサービスに対するニーズについて、今回行った高幡不動駅周辺の施設利用者へのアンケート調査結果から整理する。

右のグラフは、駅の近くにほしいサービスとして選ばれた割合を示しているが、上記のサービスを選択する人は総じて少なかった。

しかし、高幡不動駅周辺を含む市南部では高齢化率が高くなることが予測されているほか、『日野市高齢者福祉総合計画（平成24年度～26年度）』では、施策の方向として「サービス提供体制の整備」を掲げ、必要なサービス量の確保及び質の向上に取り組んでおり、今後、高齢者介護等の福祉サービスの充実に取り組む必要性は高まるものと考えられる。

図 5-6 施設利用者アンケート調査結果

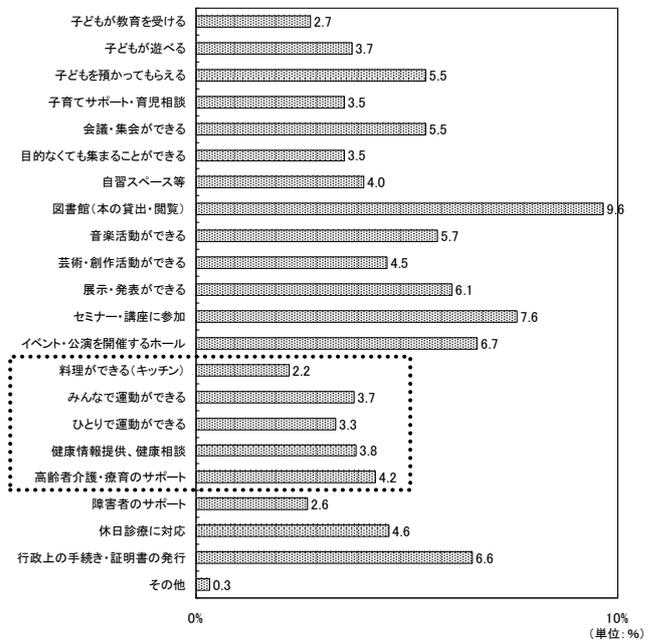
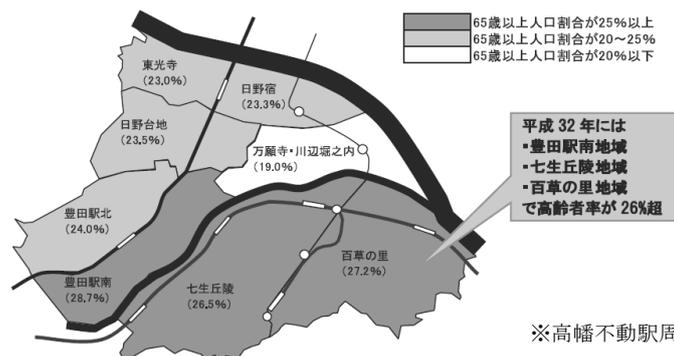


図 5-7 日野市の高齢者割合



※高幡不動駅周辺の市南部で高齢化率が高い。

(3) 拠点整備のケーススタディ

①対象箇所

拠点整備のケーススタディの対象箇所は、現在、福祉支援センターが立地している、東京都日野市高幡 1011 地先である。

図 5-8 拠点位置図



福祉支援センターには、現在下記の施設が入っているほか、一般利用者に対して、会議室の貸室のサービスを提供している。

図 5-9 福祉支援センター外観



図 5-10 福祉支援センターに入っている施設

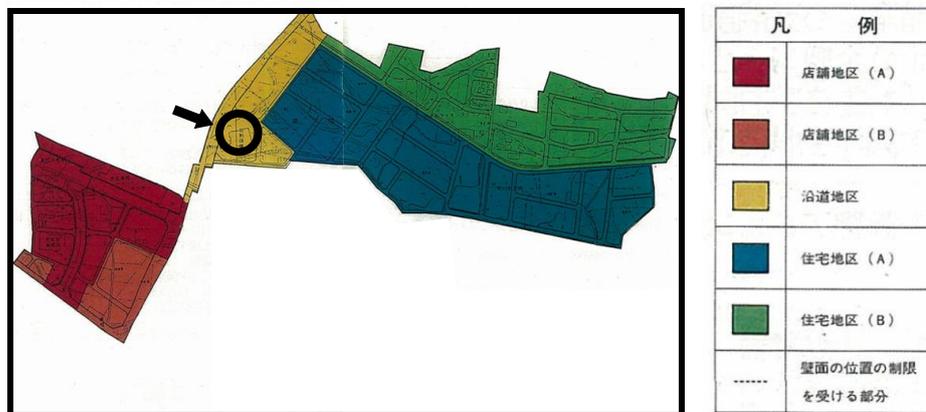


対象地区には、地区計画（都市計画高幡地区地区計画）が適用されている。

表 5-8 対象地区の地区計画

名 称		高幡地区計画
区域の整備・開発及び保全に関する方針	位 置	日野市高幡、三沢及び大字新井各地内
	面 積	約 16.9ha
	地区計画の目標	<p>本地区は、高幡土地区画整理事業施行区域とそれに隣接する一部の区域であり、道路・公園等の公共施設が整備されつつある。また、多摩都市モノレールの新駅が開設されることから、今後急速な市街化が進むものと予測される。</p> <p>そこで、本地区計画では、市の南部地域の中心核にふさわしい魅力あふれる商業地と、その北東部に位置するゆとりとうるおいのある住宅地の形成を計画的に誘導するとともに、良好な市街地の保全を図ることを目標とする。</p>
	土地利用の方針	<p>地区全体を5区分し、それぞれ次の方針により土地利用を誘導する。</p> <p>店舗地区 A・B は、商業業務地として高度な土地利用を図るとともに、安全で快適な歩行者空間の確保、緑化の推進、健全で魅力ある商業地を形成する。</p> <p>沿道地区は、幹線道路及び多摩都市モノレールの沿道地区として、店舗等のサービス業務施設や事務所等の業務施設を整備するとともに健全な土地利用を形成する。</p> <p>住宅地区 A は、共同住宅を主体とした積極的な中層化を図る地区とする。また、住宅地区 B は、専用住宅を主体とした良質な住宅市街地を形成する。</p>
	地区施設の整備方針	土地区画整理事業によって整備された、駅前広場・道路・公演等を、その機能が損なわれないように維持・保全する。
	建築物等の整備方針	<p>店舗地区 A・B は建築物の用途の制限により、風俗営業施設を排除するとともに、1階2階部分（店舗地区 B は1階部分のみ）の住宅や共同住宅を制限し、商業の活性化を図る。また、建築物の高さの最低限度の基準を定めて土地の高度利用を図るとともに、壁面の位置の制限により公共空地を含めたオープンスペースを確保する</p> <p>沿道地区は、健全な市街地の形成を図るため、建物の用途の制限、敷地面積の最低限度及び壁面の位置の制限を定める。</p> <p>すべての地区において、うるおいのある快適な市街地を形成するため、垣については、生垣を主体としたものとする。</p>

図 5-11 地区計画区域図



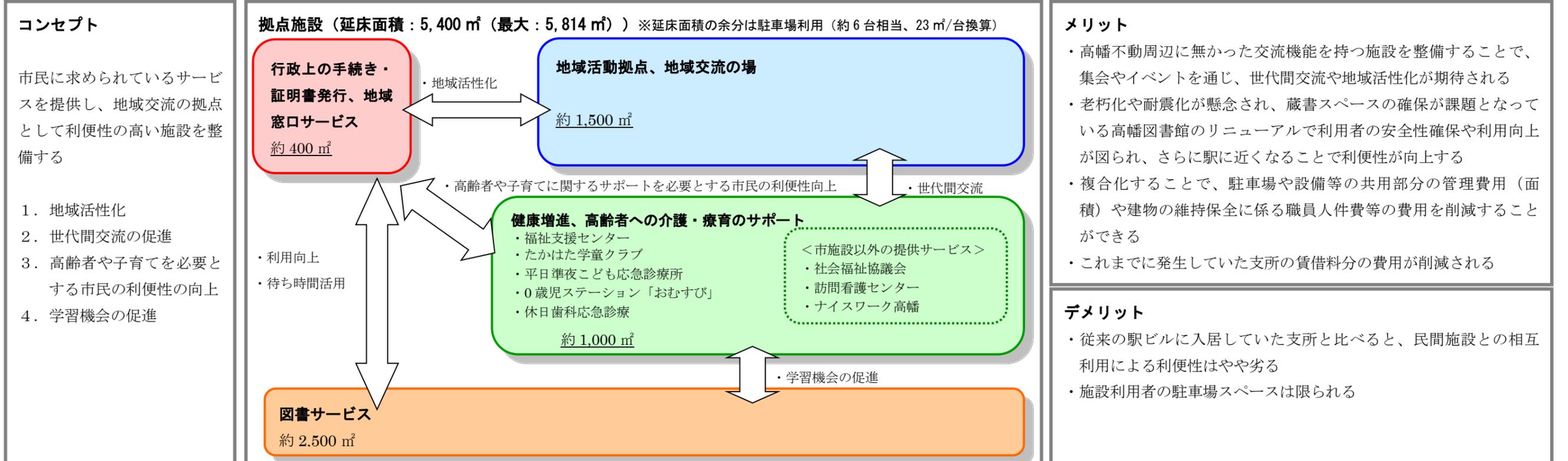
④ 拠点整備のあり方

a. ケース1：市民に求められているサービスを提供し、地域交流の拠点として利便性の高い複合施設を整備する

■求められるサービス内容と現状及び課題

求められるサービス内容と機能	周辺の既存施設の現状及び課題	利用状況	建物の維持にかかるコスト	必要面積
<ul style="list-style-type: none"> 行政上の手続き・証明書の発行 地域相談窓口 	支所 <ul style="list-style-type: none"> 現在、民間所有の建物に併設されているため、防犯機能や利便性が高い一方、高額な賃借料が発生している 現在の支所では、地域相談窓口の対応も行っており、その分のスペースが不足している（約2倍のスペース必要）。 	【七生支所】 年間利用件数：約8.3万件	【七生支所】 約23百万円 (うち賃借料：約18百万円)	【七生支所】 219㎡ (地域相談窓口分を増やす場合は400㎡)
<ul style="list-style-type: none"> 健康増進、高齢者への介護・療育のサポート 	保健福祉施設 <ul style="list-style-type: none"> 耐震対策が求められている。 建設から45年が経過しており、修繕が必要 福祉支援センターは、貸室サービスが主となっている。 	【福祉支援センター】 <ul style="list-style-type: none"> 福祉支援センター年間来客数：約1.4万人 たかはた学童クラブ在籍数：30人 0歳児ステーション「おむすび」一時保育利用者数：409人 休日歯科応急診療所受信者数：364人 平日準夜こども応急診療所受信者数：821人 	【福祉支援センター】 <ul style="list-style-type: none"> 福祉支援センター：約11百万円 たかはた学童クラブ：約1百万円 0歳児ステーション「おむすび」：約1百万円 休日歯科応急診療所：約1百万円 平日準夜こども応急診療所：約1百万円 	【福祉支援センター】全体計：986㎡ <ul style="list-style-type: none"> 福祉支援センター：145㎡⇒196㎡ たかはた学童クラブ：83㎡⇒112㎡ 0歳児ステーション「おむすび」：40㎡⇒54㎡ 休日歯科応急診療所：88㎡⇒119㎡ 平日準夜こども応急診療所：129㎡⇒174㎡ その他民間施設：245㎡⇒331㎡ ※廊下面積を考慮し部屋面積の1.35倍を適用 *福祉支援センターは会議室2室の面積を示す
<ul style="list-style-type: none"> 図書サービス 	図書館 <ul style="list-style-type: none"> 耐震対策が求められている。 建設から34年が経過しており、修繕が必要 蔵書数・貸出冊数の増加に伴い利用スペースが不足（中央図書館または現状の約2倍程度：2,500㎡）。 	【高幡図書館】 年間貸出冊数：約33万冊 年間利用者数：約10万人	【高幡図書館】 約8百万円	【高幡図書館】 1,358㎡ (スペースを増やす場合は2,500㎡)
<ul style="list-style-type: none"> 地域活動の拠点 地域交流の場 	公民館(交流センター) <ul style="list-style-type: none"> 高幡不動駅周辺には、交流機能をもつ施設が少ない 	【交流センター(条例8施設の平均値)】 使用件数：2,626件 使用人数：約3.4万人	【交流センター(条例8施設の平均値)】 約8百万円	【交流センター】 1,500㎡ (イベントができる大型の施設)
合計			約36百万円(賃借料除く)	5,386㎡(最大)

■ケーススタディ

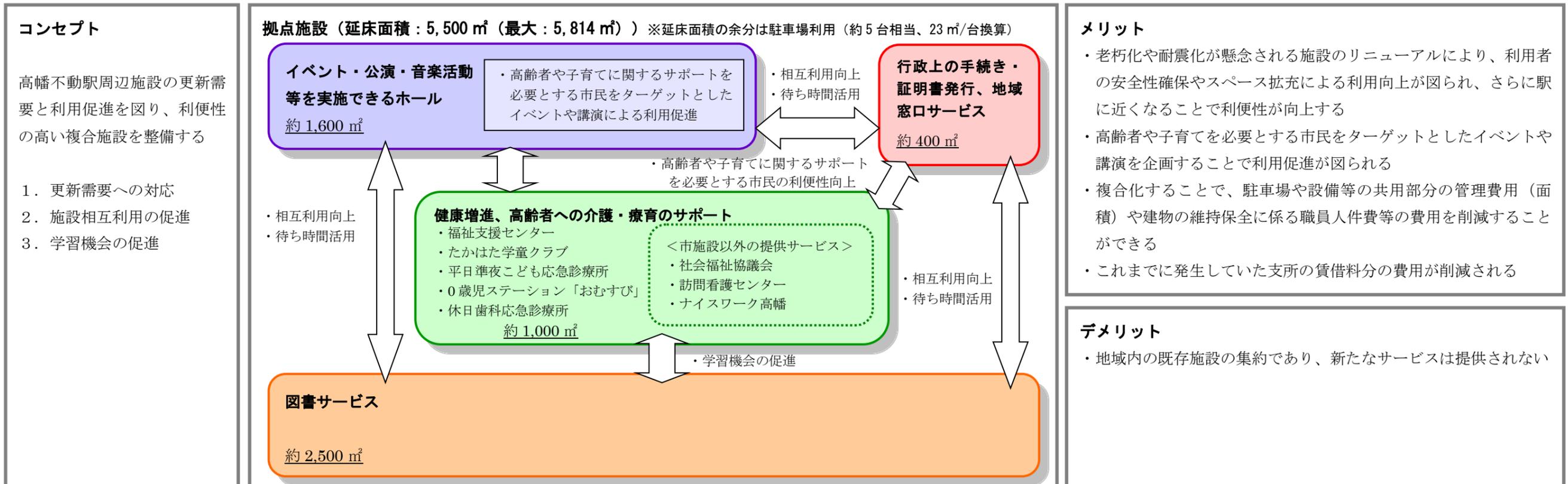


b. ケース 2：高幡不動駅周辺施設の更新需要と利用促進を図り、利便性の高い複合施設を整備する

■求められるサービス内容と現状及び課題

求められるサービス内容と機能	周辺の既存施設の現状及び課題	利用状況	建物の維持にかかるコスト	必要面積
・ イベント・公演・音楽活動等を実施できるホール	公会堂 ・ 建設から 35 年が経過しており、将来の施設のあり方・再編を検討後に耐震化に取り組むこととなっている。 ・ 利用率が 40%程度で利用向上策が課題となっている。	【七生公会堂】 年間利用件数：約 311 件 年間使用人数：約 3 万人 【七生福祉センター】 年間来客数：約 1.7 万人	【七生公会堂】 約 17 百万円 【七生福祉センター】 約 3 百万円	【七生公会堂】 1,326 m ² 【七生福祉センター】 265 m ² (合計：1,591 m ²)
・ 健康増進、高齢者への介護・療育のサポート	保健福祉 ・ 耐震対策が求められている。 ・ 建設から 45 年が経過しており、修繕が必要 ・ 福祉支援センターは、貸室サービスが主となっている。	【福祉支援センター】 ・ 福祉支援センター年間来客数：約 1.4 万人 ・ たかはた学童クラブ在籍数：30 人 ・ 0 歳児ステーション「おむすび」 一時保育利用者数：409 人 ・ 休日歯科応急診療所受信者数：364 人 ・ 平日準夜こども応急診療所受信者数：821 人	【福祉支援センター】 ・ 福祉支援センター：約 11 百万円 ・ たかはた学童クラブ：約 1 百万円 ・ 0 歳児ステーション「おむすび」：約 1 百万円 ・ 休日歯科応急診療所：約 1 百万円 ・ 平日準夜こども応急診療所：約 1 百万円	【福祉支援センター】全体計：986 m ² ・ 福祉支援センター：145 m ² *⇒196 m ² ・ たかはた学童クラブ：83 m ² ⇒112 m ² ・ 0 歳児ステーション「おむすび」：40 m ² ⇒54 m ² ・ 休日歯科応急診療所：88 m ² ⇒119 m ² ・ 平日準夜こども応急診療所：129 m ² ⇒174 m ² ・ その他民間施設：245 m ² ⇒331 m ² ※廊下面積を考慮し部屋面積の 1.35 倍を適用 *福祉支援センターは会議室 2 室の面積を示す
・ 図書サービス	図書館 ・ 耐震対策が求められている。 ・ 建設から 34 年が経過しており、修繕が必要 ・ 蔵書数・貸出冊数の増加に伴い利用スペースが不足（中央図書館程度もしくは現状の約 2 倍：2,500 m ² 程度）。	【高幡図書館】 年間貸出冊数：約 33 万冊 年間利用者数：約 10 万人	【高幡図書館】 約 8 百万円	【高幡図書館】 1,358 m ² (スペースを増やす場合は 2,500 m ²)
・ 行政上の手続き・証明書の発行 ・ 地域相談窓口	支所 ・ 現在、民間所有の建物に併設されているため、防犯機能や利便性が高い一方、高額な賃借料が発生している ・ 現在の支所では、地域相談窓口の対応も行っており、その分のスペースが不足している（約 2 倍のスペース必要）。	【七生支所】 年間利用件数：約 8.3 万件	【七生支所】 約 23 百万円 (うち賃借料：約 18 百万円)	【七生支所】 219 m ² (地域相談窓口分を増やす場合は 400 m ²)
合計			約 43 百万円	5,477 m ² (最大)

■ケーススタディ

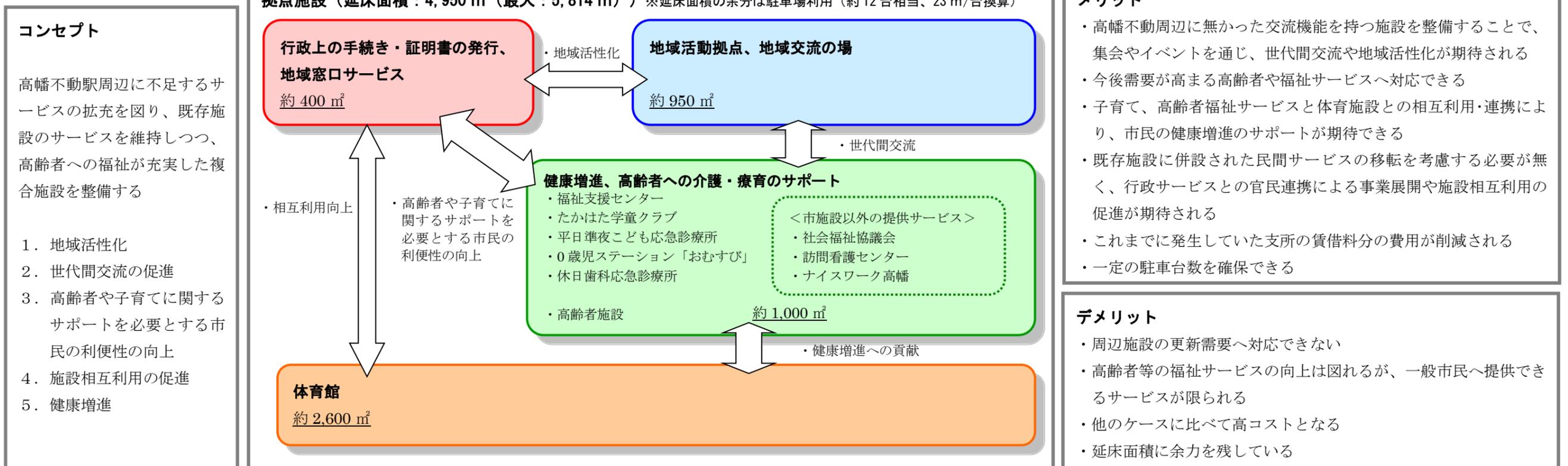


c. ケース 3：高幡不動駅周辺に不足するサービスの拡充を図り、既存施設のサービスを維持しつつ高齢者への福祉が充実した複合施設を整備する

■求められるサービス内容と現状及び課題

求められるサービス内容と機能	周辺の既存施設の現状及び課題	利用状況	建物の維持にかかるコスト	必要面積
<ul style="list-style-type: none"> 行政上の手続き・証明書の発行 地域相談窓口 	支所	<ul style="list-style-type: none"> 【七生支所】 年間利用件数：約 8.3 万件 	<ul style="list-style-type: none"> 【七生支所】 約 23 百万円 (うち賃借料：約 18 百万円) 	<ul style="list-style-type: none"> 【七生支所】 219 m² (地域相談窓口分を増やす場合は 400 m²)
<ul style="list-style-type: none"> 健康増進、高齢者への介護・療育のサポート 	保健福祉、高齢者福祉	<ul style="list-style-type: none"> 【福祉支援センター】 ・福祉支援センター年間来客数：約 1.4 万人 ・たかはた学童クラブ在籍数：30 人 ・0 歳児ステーション「おむすび」 一時保育利用者数：409 人 ・休日歯科応急診療所受信者数：364 人 ・平日準夜こども応急診療所受信者数：821 人 【南新井ふれあいサロン】 ・年間利用者数：約 0.1 万人 	<ul style="list-style-type: none"> 【福祉支援センター】 ・福祉支援センター：約 11 百万円 ・たかはた学童クラブ：約 1 百万円 ・0 歳児ステーション「おむすび」：約 1 百万円 ・休日歯科応急診療所：約 1 百万円 ・平日準夜こども応急診療所：約 1 百万円 【南新井ふれあいサロン】 約 0.2 百万円 	<ul style="list-style-type: none"> 【福祉支援センター】全体計：986 m² ・福祉支援センター：145 m²*⇒196 m² ・たかはた学童クラブ：83 m²⇒112 m² ・0 歳児ステーション「おむすび」：40 m²⇒54 m² ・休日歯科応急診療所：88 m²⇒119 m² ・平日準夜こども応急診療所：129 m²⇒174 m² ・その他民間施設：245 m²⇒331 m² ※廊下面積を考慮し部屋面積の 1.35 倍を適用 *福祉支援センターは会議室 2 室の面積を示す 【南新井ふれあいサロン】 41 m²
<ul style="list-style-type: none"> 地域活動の拠点 地域交流の場 	公民館 (公民館分室)	<ul style="list-style-type: none"> ・高幡不動駅周辺には、交流機能をもつ施設が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> 【中央公民館高幡台分室】 使用件数：3,122 件 使用人数：約 3.1 万人 	<ul style="list-style-type: none"> 【中央公民館高幡台分室】 約 9 百万円
<ul style="list-style-type: none"> スポーツを通じた健康の増進 体力の向上、交流等の場の提供 	体育館	<ul style="list-style-type: none"> ・建設から 30 年以上経過。老朽化対策の検討が必要。(平成 29 年度以降に耐震化予定) ・施設使用料の収入はあるが、支出が収入の約 6.1 倍に及び、利用料金等を検討も課題。 	<ul style="list-style-type: none"> 【南平体育館】 約 8.9 万人 	<ul style="list-style-type: none"> 【南平体育館】 約 30 百万円
合計			約 127 百万円 (賃借料除く)	約 4,935 m ² (最大)

■ケーススタディ



第 6 章 課題のまとめと必要な取り組み

6. 課題のまとめと必要な取り組み

(1) 公共施設マネジメントの課題

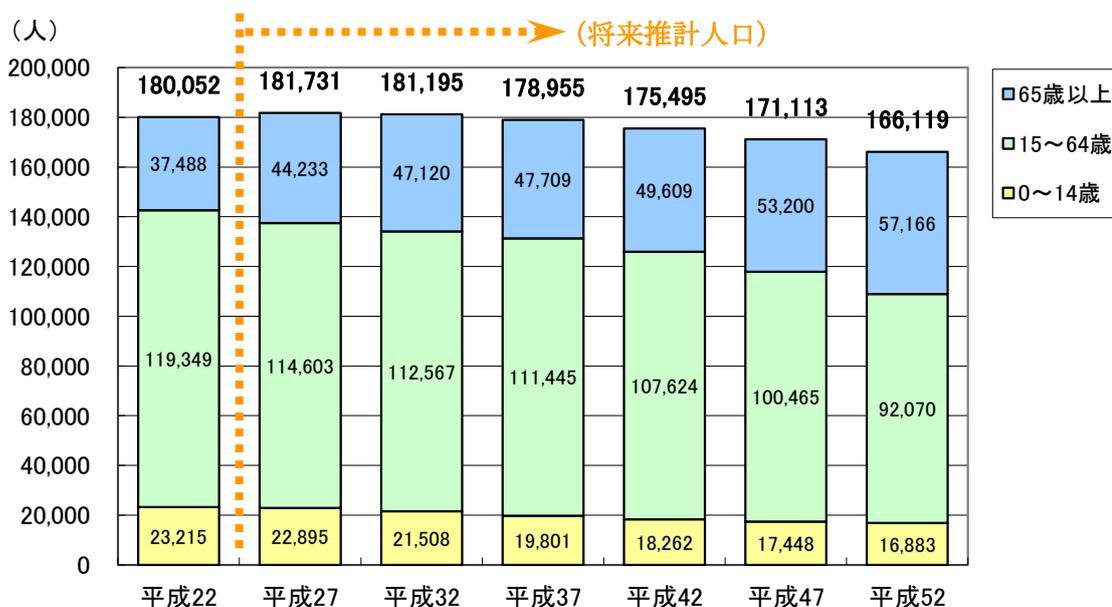
ア 人口減少・少子高齢化への対応

本市の平成 24 年度末における総人口は 17.9 万人であり、これまで増加傾向で推移してきていますが、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）によると、平成 27 年～平成 32 年までの間に以降減少に転じるものと見込まれています。

年齢階層別（3 区分）別に見ると、15 歳未満の年少人口が今後減少していくことが予測されており、この年代が主な利用者である学校教育施設や子育て支援施設については、適正配置の検討が必要になります。一方、65 歳以上の高齢者は増加傾向が見られ、平成 32 年には市民 4 人に 1 人が高齢者、平成 52 年には市民 3 人に 1 人が高齢者となることが推計されています。これにより福祉施設の更なる必要性が高まると想定され、公共施設の機能の見直しによる活用等が考えられます。

公共施設は、長く市民に親しまれてきていますが、上記のような人口構成の変化から、市民ニーズの変化や新たな行政需要の発生も想定されています。公共施設の機能の見直しや公共施設の規模・配置の適正化等将来を見据えた効率的・効果的な施設利用やサービスの提供が求められます。

図 6-1 年齢 3 区分別人口の推移（再掲）



出典：「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年 3 月推計）」国立社会保障・人口問題研究所

イ 市有財産の膨大なストックと公共施設の老朽化

本市では、高度経済成長期における人口増加や行政需要の拡大に合わせて、公共施設の整備も進めてきた結果、平成 23 年度末時点において、公共施設を 244 施設、延床面積の合計は約 33.3 万㎡を保有しています。

これらの公共施設の延床面積の約 66%が建設後 30 年以上となっており、今後、本格的な建替え時期を迎えるため、大きな財政負担となることが予測されます。

今後は、適切かつ計画的な維持保全による施設の長寿命化対策の実施や、市民ニーズや需要に見合った公共施設数量の適正化を図り、効率的な施設更新を進め、財政負担の平準化を図ることが必要です。

図 6-2 施設分類別の施設数・延床面積（再掲）

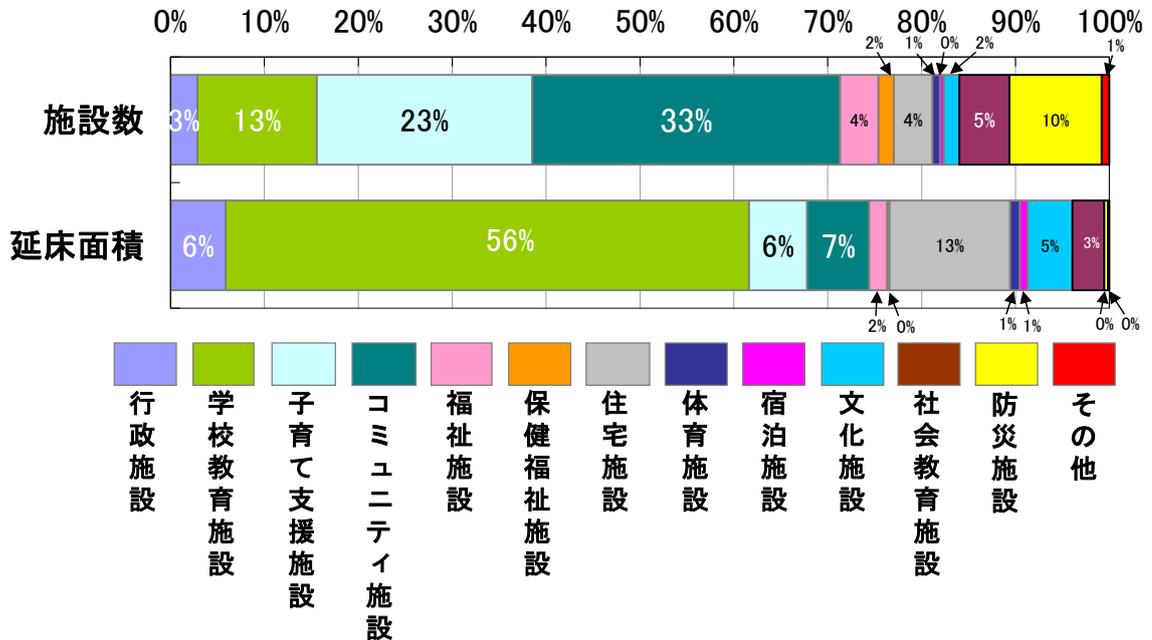
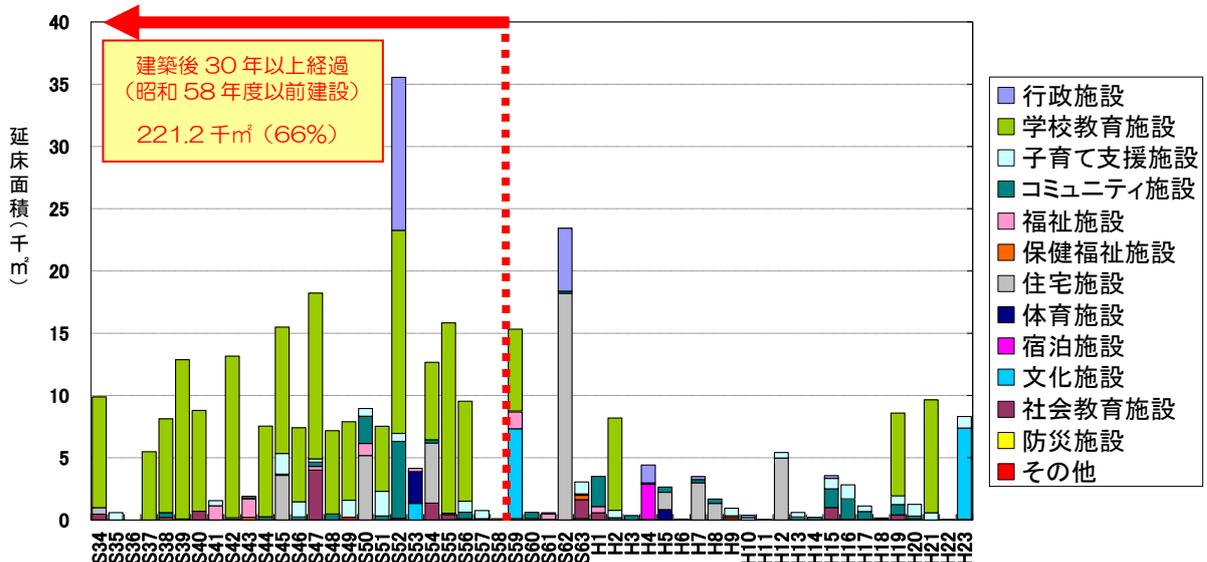


図 6-3 築年別の整備状況（再掲）



ウ 将来的な財政負担への対応

本市の公共施設は延床面積ベースで3分の2の建物が建設後30年以上経過しており、今後、老朽化対策として大規模修繕や建替え等の必要性が急速に高まると見込まれます。なお、建物の老朽化は特定の施設分類に限った問題ではなく、多くの施設分類で30年以上経過した建物が過半数を占める状況にあります。

一方で、今後60年間で大規模修繕や建替えに必要な将来費用は、現在の公共施設に対する投資額の1.2倍の水準に達し、償還計画においても20~40%の延床面積に相当する施設の大規模修繕や建替えへの財源確保が困難であると試算されました。今後も、人口減少や景気の影響により歳入の大幅な増加は見込めない状況であることから、既存の公共施設をそのまま保有し続けるために、すべての公共施設で適切な老朽化対策を行うことは困難といわざるを得ません。

従って、限られた財源の中で効果的な老朽化対策を行うためには、対象とする施設やサービスに着目し、メリハリを付けて対応していくことが課題となります。

■公共施設のストックの問題

- ・延床面積ベースで3分の2の建物が建設後30年以上経過し老朽化
- ・老朽化は施設分類を問わず進行

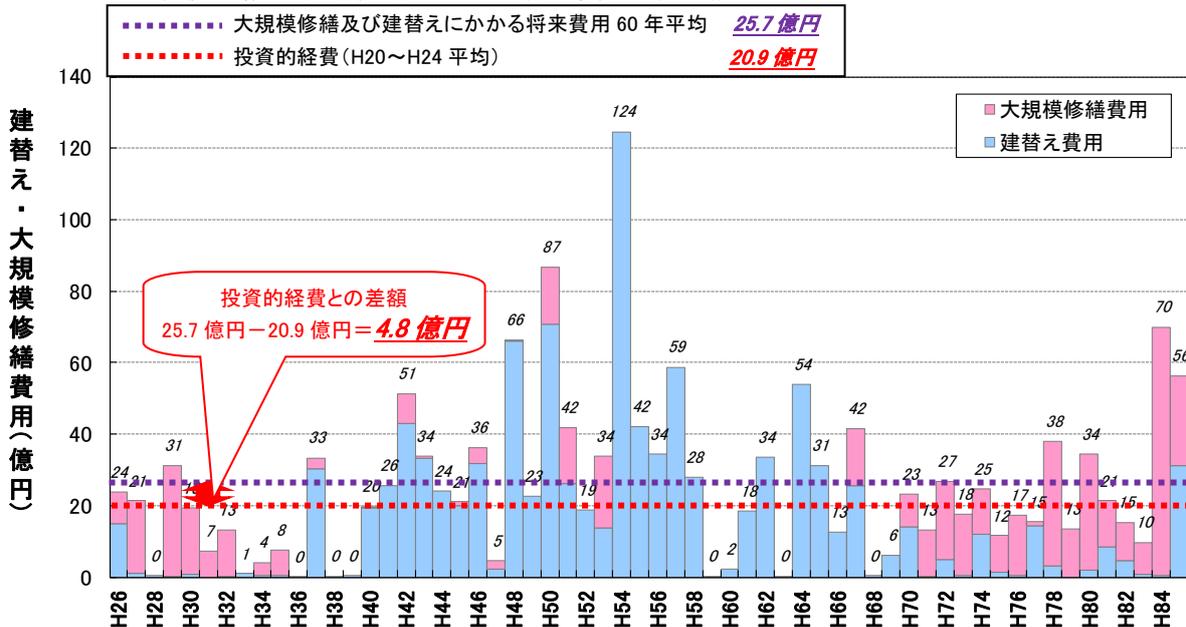
■施設保全の財政上の問題

- ・大規模修繕や建替えに必要な将来費用を確保することは財政状況から見て困難

公共施設マネジメントの課題解決に向けて

- ・施設やサービスに着目し、メリハリを付けて老朽化対策を行うことが不可欠！

図 6-4 大規模修繕及び建替えにかかる将来費用（再掲）



(2) 公共施設マネジメントの課題解決に向けた考え方

ア 施設面に着目

インパクトの大きい「学校教育施設」、「住宅施設」、「庁舎」に着目する

市の公共施設を延床面積ベースで見ると、「学校教育施設」と「住宅施設」で全体の約 7 割を占めています。また、築年度別に見た延床面積の分布を見ると、30 年以上経過した建物においては、学校教育施設のほかに面積の 6%を占める「庁舎」が目を引きます。

これらの 3 つの施設で面積全体の 75%を占めていることから、これら施設の将来コストの削減に取り組むことで、より大きな効果が得られると期待されます。

イ 施設のサービス特性に応じた対象施設の選別

より多くの市民に便益が及ぶ、身近で日常的に利用されるサービスに着目する

公共施設の提供サービスには、多くの市民が日常的に利用するサービスと、嗜好や選好に応じて関心のある市民だけが利用するサービスがあります。

また、市内に複数箇所配置されてサービス圏域が狭い身近なサービスと、施設数が限られて広域的に利用されるサービスがあります。

より多くの市民に便益が及ぶよう、身近で日常的に利用されるサービスに着目することで、限られた財源の中でも効果的にサービス提供を続けられるものと考えられます。

(3) 今後の取組み

公共施設マネジメントにおいては、施設の安全性・老朽化の問題や維持管理に係るコストの問題の解決のみならず、利用する市民のニーズや新たな行政需要に対応したサービスの提供についても、併せて考えていく必要があります。

しかし、厳しい財政状況から、すべての施設を将来にわたり建替え等により保有していくことや、新たなニーズごとに公共施設を建設していくことは、難しい状況であると本書で明らかになっております。

今後は、本書を活用し、施設の有効活用やスクラップ&ビルド、公共施設の適正規模・配置、サービスのあり方等様々な視点から、公共施設マネジメントの課題解決に向けた検討をするとともに、市民のみなさんとも十分に話し合いながら、より良い方向へ進めてまいりたいと考えています。

参考資料

7. 施設一覧

本書の対象となる施設を一覧で以下に示します。

No	用途	掲載ページ	施設名称	所在		
1	庁舎	4-5	市役所本庁舎	日野市神明一丁目12番地の1		
2			生活・保健センター	日野市日野本町一丁目6番地の2		
3			防災情報センター	日野市神明一丁目11番地の16		
4			建築指導事務所	日野市神明二丁目12番地の3		
5			男女平等推進センター「ふらっと」(多摩平の森ふれあい館)	日野市多摩平二丁目9番地		
6	支所・出張所	4-11	七生支所	日野市高幡128番地の5高幡SC2階		
7			豊田駅連絡所	日野市 多摩平二丁目 1番地の1		
8	小学校	4-15	日野第一小学校	日野市日野本町二丁目14番地の1		
9			日野第二小学校	日野市東豊田二丁目14番地の1		
10			日野第三小学校	日野市日野台二丁目1番地の1		
11			日野第四小学校	日野市大字石田430番地		
12			日野第五小学校	日野市多摩平六丁目21番地の1		
13			日野第六小学校	日野市多摩平三丁目21番地		
14			潤徳小学校	日野市高幡402番地		
15			平山小学校	日野市平山四丁目8番地の6		
16			日野第八小学校	日野市三沢200番地		
17			七生緑小学校	日野市百草896番地の1		
18			滝合小学校	日野市西平山二丁目3番地の3		
19			夢が丘小学校	日野市程久保一丁目14番地の2		
20			日野第七小学校	日野市神明三丁目2番地		
21			南平小学校	日野市南平四丁目18番地の1		
22			旭が丘小学校	日野市旭が丘五丁目21番地の1		
23			東光寺小学校	日野市新町三丁目24番地の1		
24			仲田小学校	日野市日野本町六丁目1番地の74		
25			中学校	4-25	日野第一中学校	日野市日野本町七丁目7番地の1
26					日野第二中学校	日野市多摩平四丁目5番地の2
27					七生中学校	日野市南平六丁目7番地の1
28					日野第三中学校	日野市程久保531番地の24
29					日野第四中学校	日野市旭が丘二丁目42番地の1
30					三沢中学校	日野市三沢一丁目17番地の4
31					大坂上中学校	日野市大坂上四丁目17番地の1
32	平山中学校	日野市平山四丁目21番地の3				
33	幼稚園	4-33	第二幼稚園	日野市平山四丁目5番地の3		
34			第三幼稚園	日野市日野本町二丁目14番地の1		
35			第四幼稚園	日野市大字石田431番地の6		
36			第五幼稚園	日野市三沢175番地の1		
37			第七幼稚園	日野市旭が丘二丁目42番地の5		
38	教育センター	4-39	教育センター	日野市程久保550番地		
39	保育園	4-42	とよだ保育園	日野市豊田四丁目10番地の3		
40			たかはた保育園	日野市高幡705番地		
41			ひらやま保育園	日野市東平山一丁目7番地の13		
42			みさわ保育園	日野市三沢242番地の1		
43			たかはた台保育園	日野市程久保650番地		
44			あさひがおか保育園	日野市旭が丘二丁目42番地の1		
45			もぐさ台保育園	日野市百草1002番地の4		
46			おおくぼ保育園	日野市大坂上四丁目10番地の2		
47			しんさかした保育園	日野市新町三丁目17番地の4		
48			みなみだいら保育園	日野市平山四丁目20番地の1		
49			あらい保育園	日野市新井842番地の6		
50			たまだいら保育園	日野市多摩平四丁目4番地の2		
51			児童館	4-49	あさひがおか児童館	日野市旭丘二丁目42番地の5
52					ひらやま児童館	日野市平山三丁目26番地の3
53	さかえまち児童館	日野市栄町二丁目13番地の4				
54	みさわ児童館	日野市三沢217番地の1				
55	まんがんじ児童館	日野市万願寺四丁目20番地				
56	たまだいら児童館ふれっしゅ	日野市多摩平二丁目9番地				
57	みなみだいら児童館ぶらねっと	日野市南平六丁目9番地				
58	もぐさだい児童館	日野市百草999番地				
59	ひの児童館	日野市日野本町七丁目5番地の23				
60	しんめい児童館	日野市神明三丁目10番地の4				
61	学童クラブ	4-58			ふたば学童クラブ	日野市日野本町七丁目5番地の23
62			さくら第一学童クラブ	日野市多摩平三丁目21番地		
63			さくら第二学童クラブ	日野市多摩平六丁目21番地		
64			つくし学童クラブ	日野市平山三丁目26番地の3		
65			夢が丘小学学童クラブ	日野市程久保531番地の32		
66			じゅんどう学童クラブ	日野市高幡402番地		
67			たきあい学童クラブ	日野市西平山二丁目3番地の3		
68			あさひがおか学童クラブ	日野市旭丘五丁目21番地の1		
69			ひのだい学童クラブ	日野市日野台二丁目1番地の1		
70			四小学学童クラブ	日野市大字石田430番地		
71			四小あおぞら学童クラブ	日野市大字石田430番地		
72			八小学学童クラブ	日野市三沢217番地の1		
73			東光寺小学学童クラブ	日野市新町三丁目24番地の1		
74			二小いなほ学童クラブ	日野市東豊田二丁目13番地の2外		
75			二小たんぼ学童クラブ	日野市東豊田二丁目13番地の2外		
76			平山小学学童クラブ	日野市平山四丁目8番地の6		
77			七小学学童クラブ	日野市神明三丁目2番地		
78			七生緑小学学童クラブ	日野市百草896番地の1		
79			一小学学童クラブ	日野市日野本町二丁目14番地の1		
80			南平小学学童クラブ	日野市南平四丁目18番地の1		
81			万願寺学童クラブ	日野市万願寺五丁目14番地の4		
82			しんめい学童クラブ	日野市神明三丁目10番地の4		
83			三沢学童クラブ	日野市三沢一丁目17番地の2		
84			旭が丘東学童クラブ	日野市旭丘二丁目1番地		
85			五小学学童クラブ	日野市多摩平六丁目21番地の1		
86					たかはた学童クラブ	日野市高幡1011番地

No	用途	掲載ページ	施設名称	所在
87	その他子育て支援施設	4-68	子育てひろば程久保「あかいやね」	日野市程久保876番地の2
88			子育てひろば平山「ぼっかぼか」(平山季重ふれあい館)	日野市平山五丁目18番地の2
89			さんぽっほひろば	日野市程久保531番地の33
90			地域子ども家庭支援センター多摩平(多摩平の森ふれあい館)	日野市多摩平二丁目9番地
91			子ども家庭支援センター(京王アンフィール高幡)	日野市高幡1009番地の4
92			地域子ども家庭支援センター万願寺(万願寺タウンビル内)	日野市万願寺二丁目24番地の7
93			0歳児ステーション「おむすび」(福祉支援センター)	日野市高幡1011番地
94			駅前ミニ子育て応援施設「モグモグ」	日野市落川458番地の3
95			交流センター等	4-77
96	新町交流センター	日野市新町一丁目13番地の1外		
97	豊田駅北交流センター	日野市多摩平一丁目14番地の95		
98	東町交流センター	日野市大字日野1241番地の1		
99	多摩平交流センター(多摩平の森ふれあい館)	日野市多摩平二丁目9番地		
100	平山交流センター(平山季重ふれあい館)	日野市平山五丁目18番地の2		
101	万願寺交流センター	日野市万願寺四丁目20番地の12		
102	南平駅西交流センター	日野市四丁目18番地の1		
103	東部会館	日野市石田一丁目11番地の1		
104	豊田南交流ハウス	日野市豊田四丁目29番地の8		
105	百草台コミュニティセンター	日野市百草999番地		
106	(仮称)ひの市民活動支援センター	日野市大字日野1369番地の27		
107	西平山まちづくり事務所(西平山ふれあいハウス)	西平山三丁目29番地の17		
108	平山台健康・市民支援センター	日野市平山二丁目1番地の1		
109	勤労・青年会館	日野市多摩平一丁目10番地の1		
110	地区センター	4-90	新井地区センター	日野市石田二丁目4番地の6
111			下町下河原地区センター	日野市大字日野579番地の2
112			万願荘地区センター	日野市大字日野844番地の7
113			谷仲山地区センター	日野市神明四丁目11番地の2
114			大和田地区センター	日野市西平山五丁目41番地の14
115			多摩平三丁目地区センター	日野市多摩平三丁目29番地
116			三沢地区センター	日野市三沢三丁目46番地の2
117			第一日野万地区センター	日野市万願寺三丁目39番地の25
118			多摩平中央公園地区センター	日野市多摩平四丁目2番地
119			日野台地区センター	日野市日野台四丁目17番地
120			南平地区センター	日野市南平四丁目8番地の6
121			第二武蔵野台地区センター	日野市程久保二丁目7番地の2
122			旭が丘地区センター	日野市旭が丘五丁目1番地の1
123			豊田下地区センター	日野市豊田一丁目25番地の1
124			多摩平六丁目地区センター	日野市多摩平六丁目8番地の16
125			田中地区センター	日野市南平八丁目19番地の6
126			川北地区センター	日野市西平山一丁目23番地の4
127			東光寺地区センター	日野市栄町五丁目16番地の9
128			新東光寺地区センター	日野市栄町三丁目14番地の1
129			鹿島台地区センター	日野市南平一丁目28番地の13
130			大坂西地区センター	日野市大坂上一丁目17番地の10
131			程久保地区センター	日野市程久保八丁目20番地の4
132			西ヶ丘地区センター	日野市新町二丁目13番地の27
133			第二日野万地区センター	日野市大字日野7773番地の509
134			宮地区センター	日野市大字宮323番地の1
135			西平山地区センター	日野市西平山五丁目3番地の11
136			吹上地区センター	日野市東豊田三丁目18番地の3
137			高幡地区センター	日野市高幡352番地
138			三沢台地区センター	日野市三沢二丁目25番地の1
139			七生台地区センター	日野市平山三丁目26番地の3
140			大久保地区センター	日野市大坂上四丁目10番地の2
141			南平西部地区センター	日野市南平六丁目12番地の113
142			みなみが丘地区センター	日野市南平二丁目21番地の8
143			滝合地区センター	日野市西平山二丁目4番地の17
144			南百草地区センター	日野市百草819番地の44
145			旭が丘東地区センター	日野市旭が丘二丁目14番地の2
146			下田地区センター	日野市万願寺二丁目9番地の1
147			宮南部地区センター	日野市万願寺六丁目7番地の1
148			東宮下地区センター	日野市東平山三丁目11番地の20
149			南平南部地区センター	日野市南平九丁目24番地の16
150			日野台一丁目地区センター	日野市日野台一丁目1番地の40
151			落川地区センター	日野市落川237番地の4
152			旭が丘南地区センター	日野市旭が丘一丁目20番地の1
153			日野台二丁目地区センター	日野市日野台二丁目19番地の14
154			三沢東地区センター	日野市三沢一丁目17番地の2
155			多摩平東地区センター	日野市多摩平七丁目5番地の12
156			南平東地区センター	日野市三沢五丁目47番地の14
157			多摩平一丁目地区センター	日野市多摩平一丁目14番地の95
158			新川辺地区センター	日野市南平五丁目30番地の1
159			平山苑地区センター	日野市平山六丁目18番地の2
160			東光寺東地区センター	日野市栄町四丁目13番地の27
161			三沢西地区センター	日野市三沢四丁目11番地の7
162			金子橋地区センター	日野市日野本町二丁目10番地の21
163			旭が丘地区センター	日野市三沢三丁目35番地の2
164			見晴らし台地区センター	日野市南平八丁目11番地の47
165			四ツ谷地区センター	日野市栄町一丁目41番地の11
166			百草地区センター	日野市百草511番地
167			新井わかたけ地区センター	日野市大字石田270番地
168			上田地区センター	日野市大字川辺堀之内190番地先
169			豊田地区センター	日野市豊田三丁目31番地の1
170			高幡市営住宅地区センター	日野市高幡864番地の11
171			栄町二丁目地区センター	日野市栄町二丁目13番地の4
172			東神明地区センター	日野市神明二丁目13番地の1
173			落川都営住宅地区センター	日野市落川1819番地のうち
174	神明橋地区センター	日野市神明三丁目10番地の4		

No	用途	掲載ページ	施設名称	所在
175	福祉センター等	4-104	中央福祉センター	日野市日野本町七丁目5番23
176			湯沢福祉センター	日野市程久保873番地
177			七生福祉センター	日野市三沢三丁目50番地の1
178			高幡福祉センター	日野市高幡864番地の4
179			福祉支援センター	日野市高幡1011番地
180	高齢福祉施設	4-110	南新井ふれあいサロン	日野市大字新井650番2
181	障害福祉施設	4-114	つばさ・やまぼと	日野市旭が丘二丁目42番地の5
182			はくちょう	日野市日野台四丁目31番地の7
183			希望の家	日野市旭が丘二丁目42番地の3
184	その他福祉施設	4-119	シルバー人材センター	日野市日野本町二丁目4番地の7
185	保健施設	4-121	休日歯科応急診療所(福祉支援センター)	日野市高幡1011番地
186			平日昼夜こども応急診療所(福祉支援センター)	日野市高幡1011番地
187			休日昼夜診療所	日野市日野本町一丁目7番地の1
188			火葬場	市営火葬場
189	市営住宅等	4-129	城址ヶ丘団地市営住宅	日野市西平山一丁目29番地の4、西平山一丁目26番地の7
190			向川原団地市営住宅	日野市南平五丁目30番地の1
191			下田団地市営住宅	日野市石田二丁目12番地の4
192			高幡団地市営住宅	日野市高幡864番地の11、高幡566番地
193			第一東光寺団地市営住宅	日野市栄町三丁目14番地の1
194			長山団地市営住宅	日野市旭が丘二丁目42番地の4
195			川原付団地市営住宅	日野市万願寺六丁目1番地の1
196			第2かしの木ハイイツ	日野市南平六丁目10番地の1
197			第3かしの木ハイイツ	日野市神明一丁目3番地の22
198			第4かしの木ハイイツ	日野市高幡1027番地の1
199	体育館等	4-136	南平体育館	日野市南平四丁目23番地の1
200			日野市民プール	日野市大字川辺堀之内190番地先
201	宿泊施設	4-141	ハヶ岳高原大成荘	山梨県北杜市高根町清里3545番地の1
202	市民会館等	4-144	日野市民会館	日野市神明一丁目12番地の1
203			七生公会堂	日野市三沢三丁目50番地の1
204			とよだ市民ギャラリー	日野市多摩平二丁目3番地の4
205			市民の森ふれあいホール	日野市日野本町六丁目1番地の3
206	図書館	4-150	平山図書館(平山季重ふれあい館)	日野市平山五丁目18番地の2
207			中央図書館	日野市豊田二丁目49番地の2
208			日野図書館	日野市日野本町七丁目5番地の14
209			多摩平図書館(多摩平の森ふれあい館)	日野市多摩平二丁目9番地
210			高幡図書館	日野市三沢四丁目1番地の12
211			百草図書館	日野市百草204番地の1
212			市政図書室	日野市神明一丁目12番地の1
213			公民館等	4-158
214			中央公民館高幡台分室	日野市程久保550番地
215	歴史・資料館等	4-163	新選組のふるさと歴史館	日野市神明4丁目16番地の1
216			日野宿本陣	日野市日野本町二丁目15番地の9
217			郷土資料館	日野市程久保550番地
218			日野宿交流館	日野市日野本町七丁目5番地の6
219	消防団詰所	4-168	消防団第一分団第一部詰所器具置場	日野市万願寺三丁目37番地の7
220			消防団第二分団第二部詰所器具置場	日野市日野本町二丁目14番地の4の内
221			消防団第一分団第三部詰所器具置場	日野市日野本町六丁目9番地の26
222			消防団第一分団第四部詰所器具置場	日野市大字日野7773番地の585
223			消防団第二分団第一部詰所器具置場	日野市日野本町四丁目16番地の18
224			消防団第二分団第二部詰所器具置場	日野市日野本町四丁目4番地の12
225			消防団第二分団第三部詰所器具置場	日野市栄町二丁目13番地の4
226			消防団第二分団第四部詰所器具置場	日野市栄町五丁目20番地の25
227			消防団第三分団第一部詰所器具置場	日野市日野台四丁目17番地の1
228			消防団第三分団第二部詰所器具置場	日野市日野台二丁目33番地の2
229			消防団第三分団第三部詰所器具置場	日野市多摩平六丁目1番地の15
230			消防団第三分団第四部詰所器具置場	日野市大坂上三丁目11番地の1
231			消防団第四分団第一部詰所器具置場	日野市大字川辺堀之内197番地の3の内
232			消防団第四分団第二部詰所器具置場	日野市東豊田二丁目13番地の3
233			消防団第五分団第一部詰所器具置場	日野市大字宮342番地の1の内
234			消防団第五分団第二部詰所器具置場	日野市石田二丁目3番地の1
235			消防団第六分団第一部詰所器具置場	日野市平山五丁目1番地の19
236			消防団第六分団第二部詰所器具置場	日野市西平山四丁目23番地の10の内
237	消防団第七分団第一部詰所器具置場	日野市高幡69番地の1		
238	消防団第七分団第二部詰所器具置場	日野市南平四丁目9番地の44		
239	消防団第七分団第三部詰所器具置場	日野市程久保八丁目15番地の1外		
240	消防団第八分団第一部詰所器具置場	日野市三沢三丁目24番地の10の内		
241	消防団第八分団第二部詰所器具置場	日野市百草2010番地		
242	消防団第八分団第三部詰所器具置場	日野市百草857番地の3		
243	その他	4-176	環境情報センター	日野市日野本町一丁目6番地の3
244			緑化センター	日野市神明二丁目13番地の1

日野市公共施設白書

平成26年3月

発行

日野市企画部企画調整課

〒191-8686 東京都日野市神明一丁目12番の1

TEL : 042-585-1111 (代表)

<http://www.city.hino.lg.jp/>